

2025

不動産業統計集

(9月期改訂)

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

不動産業統計集

[1]不動産業の概況	[1]-1～41
[2]不動産開発	[2]-1～25
[3]不動産流通	[3]-1～35
[4]不動産賃貸	[4]-1～12
[5]不動産管理	[5]-1～9
[6]土地	[6]-1～27
[7]人口・世帯・住宅	[7]-1～15
[8]経済・金融	[8]-1～20

目 次

〔1〕不動産業の概況

（1）不動産業の法人数

- ①法人数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-1 ★
- ②各産業法人数の全産業法人数に占める割合・・・・・・・・[1]-2 ★
- ③資本金別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-3 ★

（2）不動産業の事業所数

- ①事業所数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-4
- ②各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合・・・・・・・・[1]-4
- ③産業別事業所数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-5
- ④従業者規模別事業所数とその割合・・・・・・・・・・・・[1]-6

（3）不動産業の従業者数

- ①従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-7
- ②各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合・・・・・・・・[1]-7
- ③産業別従業者数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-8
- ④業態別民営従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-9
- ⑤民営の一事業所あたり平均従業者数・・・・・・・・・・・・[1]-10
- ⑥主な産業別就職者数の推移（４年制大学卒業者）・・・・[1]-11
- ⑦不動産業の就職者の男女内訳（４年制大学卒業者）・・・・[1]-12

（4）宅地建物取引業法の施行状況

- ①宅地建物取引業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-13 ★
- ②都道府県別宅地建物取引業者数・・・・・・・・・・・・[1]-14 ★
- ③宅地建物取引士登録者数の推移・・・・・・・・・・・・[1]-15 ★
- ④年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等・・・・[1]-16 ★
- ⑤宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移・・・・[1]-17
- ⑥宅地建物取引士資格試験における男女別構成・・・・[1]-18
- ⑦紛争等
 - a 監督処分件数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-19 ★
 - b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移・・・・[1]-20
 - c 取引態様別紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-21
 - d 物件別苦情紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-22
 - e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）・・・・・・[1]-23
 - f 主要原因別紛争相談件数（売買）・・・・・・・・・・[1]-24
 - g 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）・・・・[1]-25
 - h 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）・・・・[1]-26
- ⑧保証協会
 - a 協会への加入・脱会状況・・・・・・・・・・・・・・[1]-27 ★
 - b 保証協会の認証実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-28 ★
- ⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況
 - a 保証債務残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-29 ★
 - b 手付金等保管事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-29 ★

（5）不動産業の経営指標

- ①業種別業績の推移
 - a 売上高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-30 ★
 - b 経常利益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-30 ★

②不動産業の資本金別売上高・	[1]-31	★
③不動産業の資本金別経常利益・	[1]-32	★
④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移・	[1]-33	★
⑤付加価値額		
a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額・	[1]-34	★
b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移・	[1]-34	★
c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移・	[1]-35	★
⑥不動産業の保有土地と借入金・	[1]-36	★
⑦倒産件数と負債総額・	[1]-37	
⑧直近2年間の倒産件数と負債総額・	[1]-38	★
(6) 不動産流通推進センター事業		
①不動産相談		
a 相談者別・	[1]-39	★
b 相談内容別・	[1]-40	★
②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移・	[1]-41	

[2] 不動産開発

(1) 住宅建設		
①新設住宅着工戸数、床面積の推移・	[2]-1	★
②利用関係別一戸あたり平均床面積の推移・	[2]-2	★
③新設住宅資金別の戸数・	[2]-3	★
④地域別住宅着工戸数の推移・	[2]-4	★
⑤貸家の地域別着工戸数の推移・	[2]-5	★
⑥全住宅着工戸数に占める貸家の割合の推移・	[2]-6	★
⑦上場住宅企業総販売戸数の実績・	[2]-7	★
(2) 住宅分譲		
①分譲住宅着工戸数の推移・	[2]-8	★
②戸建分譲住宅		
a 戸建分譲住宅の地域別着工戸数の推移・	[2]-9	★
③マンション		
a 分譲マンションの地域別着工戸数の推移・	[2]-10	★
b マンションの供給戸数と各地域の構成比・	[2]-11	
c 分譲マンションの供給戸数の推移・	[2]-12	★
d マンションの地域別平均分譲価格の推移・	[2]-13	
e 首都圏・近畿圏の最近の新築マンション平均価格の推移・	[2]-14	★
f 首都圏マンションの発売戸数と契約率・	[2]-15	★
g 近畿圏マンションの発売戸数と契約率・	[2]-16	★
h 事業主別マンション発売戸数の実績		
(i) 全国・	[2]-17	
(ii) 首都圏・	[2]-18	
(iii) 近畿圏・	[2]-18	
i 投資用マンション市場動向（首都圏）・	[2]-19	★
j 超高層マンション市場動向（首都圏）・	[2]-20	★
(3) 住宅取得能力		
①首都圏の住宅価格の年収に対する倍率の推移・	[2]-21	★
(4) リゾート		
①全国におけるリゾートマンション市場動向・	[2]-22	★
②リゾートマンション都道府県別供給実績・	[2]-23	★

(5) 住宅の国際比較

①住宅水準の国際比較

- a 一戸あたり床面積国際比較（壁芯換算値） [2]-24
- b 一人あたり住宅床面積 [2]-24

②住宅投資の国際比較 [2]-25

③住宅の利活用期間と既存住宅の流通 [2]-25

[3] 不動産流通

(1) 土地取引

- ①売買による土地取引件数の推移 [3]-1 ★
- ②土地取引面積の推移 [3]-2 ★
- ③土地売却主体の状況（面積） [3]-3
- ④土地購入主体の状況（面積） [3]-3
- ⑤取引主体別土地取引の状況
 - a 売主・買主の形態（件数） [3]-4
 - b 売主・買主の形態（面積） [3]-4

(2) 指定流通機構調査

- ①首都圏中古マンション成約物件平均価格の推移 [3]-5 ★
- ②近畿圏中古マンション成約物件平均価格の推移 [3]-6 ★
- ③首都圏戸建成約物件平均価格の推移 [3]-7 ★
- ④近畿圏戸建成約物件平均価格の推移（土地面積50～350㎡） [3]-8 ★
- ⑤首都圏土地成約物件㎡単価の推移（面積100～200㎡） [3]-9 ★
- ⑥近畿圏土地成約物件㎡単価の推移（面積50～350㎡） [3]-10 ★
- ⑦指定流通機構の活用状況
 - a 売り物件新規登録件数の推移（年度） [3]-11 ★
 - b 売り物件成約報告件数の推移（年度） [3]-12 ★
 - c 売り物件新規登録件数の推移（暦年） [3]-13
 - d 売り物件成約報告件数の推移（暦年） [3]-14
 - e 売り物件新規登録件数の最近の動向 [3]-15 ★
 - f 売り物件成約登録件数の最近の動向 [3]-16 ★

(3) 流通大手各社の取扱高等の推移 [3]-17 ★

(4) 課税件数や登記個数から見た既存住宅の流通量

- ①不動産取得税課税件数（承継分・専用住宅） [3]-19 ★
- ②土地・建物に関する登記の件数及び個数 [3]-20 ★
- ③建物の売買による所有権移転登記個数 [3]-21 ★
- ④新不動産業ビジョンで試算した中古住宅流通量の推計値 [3]-22 ★
- ⑤既存住宅の流通量に関するデータ比較 [3]-23 ★
- ⑥既存住宅販売量指数 [3]-24 ★
- ⑦法人取引量指数 [3]-25 ◎
- ⑧マンションの価格指数の推移 [3]-26 ★
- ⑨相続税の物納の推移 [3]-27 ★

(5) 不動産共同投資

- ①不動産共同投資商品の募集額および商品数の推移 [3]-28 ★
- ②証券化の対象となった不動産の取得実績の推移 [3]-29 ★
- ③証券化の対象となった不動産の都道府県別の取得実績の推移 [3]-30 ★

(6) 住宅需要

- ①施工者・物件に関する情報収集方法 [3]-31 ★
- ②住宅の住まい方
 - a 住宅に対する評価 [3]-33 ★
 - b 最近5年間に実施した住み替えのきっかけや理由(1位・2位) [3]-33 ★
 - c 今後の居住形態 [3]-34 ★
 - d 持ち家へ住み替え後の居住形態 [3]-34 ★
 - e 今後5年以内の住み替え・改善意向（持ち家） [3]-35 ★

[4] 不動産賃貸

(1) 住宅賃貸

- ①借家戸数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[4]-1
- ②都市圏別マンション家賃相場
 - a 東京圏の賃貸マンションの家賃相場の推移・・・・・・・・[4]-2 ★
 - b 東京圏のマンション2LDK～3DK家賃相場・・・・・・・・[4]-3 ★
 - c 大阪圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・[4]-4 ★
 - d 名古屋圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・[4]-5 ★
 - e 福岡圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・[4]-5 ★
- ③企業別賃貸仲介件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[4]-6

(2) ビルディング賃貸

- ①事務所床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[4]-7 ★
- ②事務所着工床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[4]-8
- ③東京23区の事務所（銀行を含む）床面積の推移・・・・・・・・[4]-9
- ④東京都の事務所着工床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[4]-10
- ⑤オフィスビルの空室率と想定成約賃料・・・・・・・・・・・・[4]-11 ★
- ⑥不動産業各社の賃貸面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[4]-12 ★

[5] 不動産管理

(1) 分譲マンションの管理

- ①分譲マンションの地域別・形態別管理戸数・・・・・・・・[5]-1 ★
- ②受託管理物件の建物形態・用途、管理組合規模・・・・・・・・[5]-1 ★
- ③企業別分譲マンション管理受託戸数・・・・・・・・・・・・[5]-2 ★
- ④新規マンションの管理費
 - a 新規マンションの管理費等初期設定額・・・・・・・・[5]-3
 - b 関東・近畿の㎡当たりの管理費の推移・・・・・・・・[5]-3
 - c 管理形態別件数および割合・・・・・・・・・・・・[5]-3
- ⑤分譲マンションストックの築後年数の状況・・・・・・・・[5]-4 ★

(2) 賃貸住宅の管理

- ①企業別賃貸住宅管理戸数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[5]-5 ★

(3) 住宅リフォームの市場規模・・・・・・・・・・・・・・・・[5]-6

(4) 住宅リフォーム・リニューアル受注高と受注件数

- ①建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移・・・・・・・・[5]-7 ★
- ②工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高の推移・・[5]-7 ★
- ③目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移・・・・・・・・[5]-8 ★
- ④工事部位別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移・・・・[5]-8 ★

(5) 増改築・改修工事等、耐震改修工事

- ①腐朽・破損の有無、住宅の増改築・改修工事等別持ち家数・・・・・・・・[5]-9
- ②住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数・・・・・・・・[5]-9

[6] 土地

(1) 土地所有

- ①国土（宅地・農用地及び森林・原野）の所有主体別面積・・・・・・・・[6]-1
- ②個人及び法人の所有地面積の地目別構成比の推移・・・・・・・・[6]-2 ★
- ③地目別土地所有者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-3 ★

(2) 土地利用

- ①我が国の国土利用の推移と現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-4
- ②都市計画区域の指定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-5 ★
- ③市街化区域、市街化調整区域の決定状況・・・・・・・・・・・・[6]-5 ★
- ④主な地域地区等の決定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-6 ★
- ⑤三大都市圏の用途地域の面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-7 ★
- ⑥東京都区部の高度利用進展状況
 - a 概算容積率、指定平均容積率と充足率・・・・・・・・・・・・[6]-8
 - b 概算容積率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-8

(3) 地価

- ①地価公示価格
 - a 地価変動率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-9
 - b 地方別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-11
 - c 都道府県別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-12
 - d 東京圏の住宅地の地域別対前年地価変動率・・・・・・・・・・・・[6]-13
 - e 東京圏の商業地の地域別対前年地価変動率・・・・・・・・・・・・[6]-13
 - f 大阪圏の地域別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-14
 - g 名古屋圏の地域別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-14
 - h 人口10万人以上の地方都市の住宅地の平均価格・・・・・・・・・・[6]-15
 - i 人口10万人以上の地方都市の地価変動率・・・・・・・・・・・・[6]-17
- ②都道府県地価調査
 - a 地価変動率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-19 ★
 - b 地方別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-20 ★
- ③市街地価格指数
 - a 市街地価格指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-21 ★

(4) 土壌汚染判明事例数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-23 ★

(5) 土地の購入・売却目的

- ①個人
 - a 買主の購入目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-24
 - b 売主の売却理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-25
- ②法人
 - a 買主の購入目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-26
 - b 売主の売却理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[6]-27

[7] 人口・世帯・住宅

(1) 人口

- ①住民基本台帳人口の推移【日本人住民】・・・・・・・・・・・・[7]-1 ★
- ②人口構造の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[7]-2

(2) 世帯数

- ①世帯数等の推移【日本人住民及び複数国籍】・・・・・・・・・・・・[7]-3 ★

(3) 三大都市圏と地方圏の人口と世帯

- ①三大都市圏および地方圏の人口の推移・・・・・・・・・・・・[7]-4 ★
- ②三大都市圏および地方圏の世帯数の推移・・・・・・・・・・・・[7]-5 ★

(4) 世帯と住宅

①世帯増加数および婚姻件数と貸家着工数	[7]-6	★
②全国総住宅数および総世帯数	[7]-7	
③総住宅数に占める持家率の推移	[7]-8	
④居住世帯の有無別住宅数	[7]-9	
⑤居住世帯ありの建て方別住宅数	[7]-9	
⑥居住世帯ありの所有関係別住宅数	[7]-10	
⑦居住世帯ありの構造別住宅数	[7]-10	
⑧空き家数及び空き家率の推移	[7]-11	
⑨種類別空き家数	[7]-11	
⑩建て方別空き家数	[7]-12	
⑪建て方、空き家の種類別増減数（令和5年－平成30年）	[7]-12	
⑫都道府県別空き家率	[7]-13	
⑬普通世帯の住宅間の住み替え（全国）	[7]-14	
⑭所有関係間の居住移動（首都圏）	[7]-15	
⑮持家取得に関する都県間移動（首都圏）	[7]-15	

[8] 経済・金融

(1) 国民経済と不動産

①経済活動別国内総生産（名目）	[8]-1	
②年度別成長率	[8]-2	
③GDPギャップの推移	[8]-3	★
④さくらレポートによる地域経済の判断	[8]-4	★
⑤不動産業の業況判断D I の推移	[8]-5	★
⑥国民総資産（暦年末残高）	[8]-6	

(2) 物価

①企業物価指数および消費者物価指数の推移	[8]-7	★
②企業向けサービス価格指数の推移	[8]-8	
③家賃指数の推移	[8]-8	

(3) 金利

①金利の推移	[8]-9	★
--------	-------	---

(4) 住宅ローン

①住宅ローン貸出残高の推移	[8]-12	★
②住宅ローン新規融資額の推移	[8]-13	★
③住宅ローン金利タイプ別新規貸出額（業態別）	[8]-14	

(5) 国内銀行の貸出残高

	[8]-15	★
--	--------	---

(6) マネーストック

	[8]-16	
--	--------	--

(7) 株価指数等の推移

	[8]-17	
--	--------	--

(8) 為替相場の推移

	[8]-18	
--	--------	--

(9) 海外不動産投資－対外および対内直接投資額

①対外直接投資（地域別・業種別、暦年計）	[8]-19	
②対内直接投資（地域別・業種別、暦年計）	[8]-20	

(◎のついた資料は、今回より収集を始めた資料です。)

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

2025 不動産業統計集

(9月期改訂)

[1] 不動産業の概況

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[1] 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

- ①法人数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-1 ★
- ②各産業法人数の全産業法人数に占める割合・・・・・・・・ [1]-2 ★
- ③資本金別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-3 ★

(2) 不動産業の事業所数

- ①事業所数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-4
- ②各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合・・・・・・・・ [1]-4
- ③産業別事業所数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-5
- ④従業者規模別事業所数とその割合・・・・・・・・・・・・ [1]-6

(3) 不動産業の従業者数

- ①従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-7
- ②各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合・・・・・・・・ [1]-7
- ③産業別従業者数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-8
- ④業態別民営従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-9
- ⑤民営の一事業所あたり平均従業者数・・・・・・・・・・・・ [1]-10
- ⑥主な産業別就職者数の推移（４年制大学卒業者）・・・・ [1]-11
- ⑦不動産業の就職者の男女内訳（４年制大学卒業者）・・・・ [1]-12

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

- ①宅地建物取引業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-13 ★
- ②都道府県別宅地建物取引業者数・・・・・・・・・・・・ [1]-14 ★
- ③宅地建物取引士登録者数の推移・・・・・・・・・・・・ [1]-15 ★
- ④年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等・・・・ [1]-16 ★
- ⑤宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移・・・・ [1]-17
- ⑥宅地建物取引士資格試験における男女別構成・・・・ [1]-18
- ⑦紛争等
 - a 監督処分件数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-19 ★
 - b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移・・・・ [1]-20
 - c 取引態様別紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-21
 - d 物件別苦情紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-22
 - e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）・・・・・・ [1]-23
 - f 主要原因別紛争相談件数（売買）・・・・・・・・・・ [1]-24
 - g 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）・・・・ [1]-25
 - h 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）・・・・ [1]-26
- ⑧保証協会
 - a 協会への加入・脱会状況・・・・・・・・・・・・・・ [1]-27 ★
 - b 保証協会の認証実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-28 ★
- ⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況
 - a 保証債務残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-29 ★
 - b 手付金等保管事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-29 ★

(5) 不動産業の経営指標

①業種別業績の推移

a 売上高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-30 ★

b 経常利益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-30 ★

②不動産業の資本金別売上高・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-31 ★

③不動産業の資本金別経常利益・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-32 ★

④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移・・・・・・・・ [1]-33 ★

⑤付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額・・・・・・・・ [1]-34 ★

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移・・・・・・・・ [1]-34 ★

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移・・・・・・・・ [1]-35 ★

⑥不動産業の保有土地と借入金・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-36 ★

⑦倒産件数と負債総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-37

⑧直近2年間の倒産件数と負債総額・・・・・・・・・・・・ [1]-38 ★

(6) 不動産流通推進センター事業

①不動産相談

a 相談者別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-39 ★

b 相談内容別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-40 ★

②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移・・・・・・・・ [1]-41

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

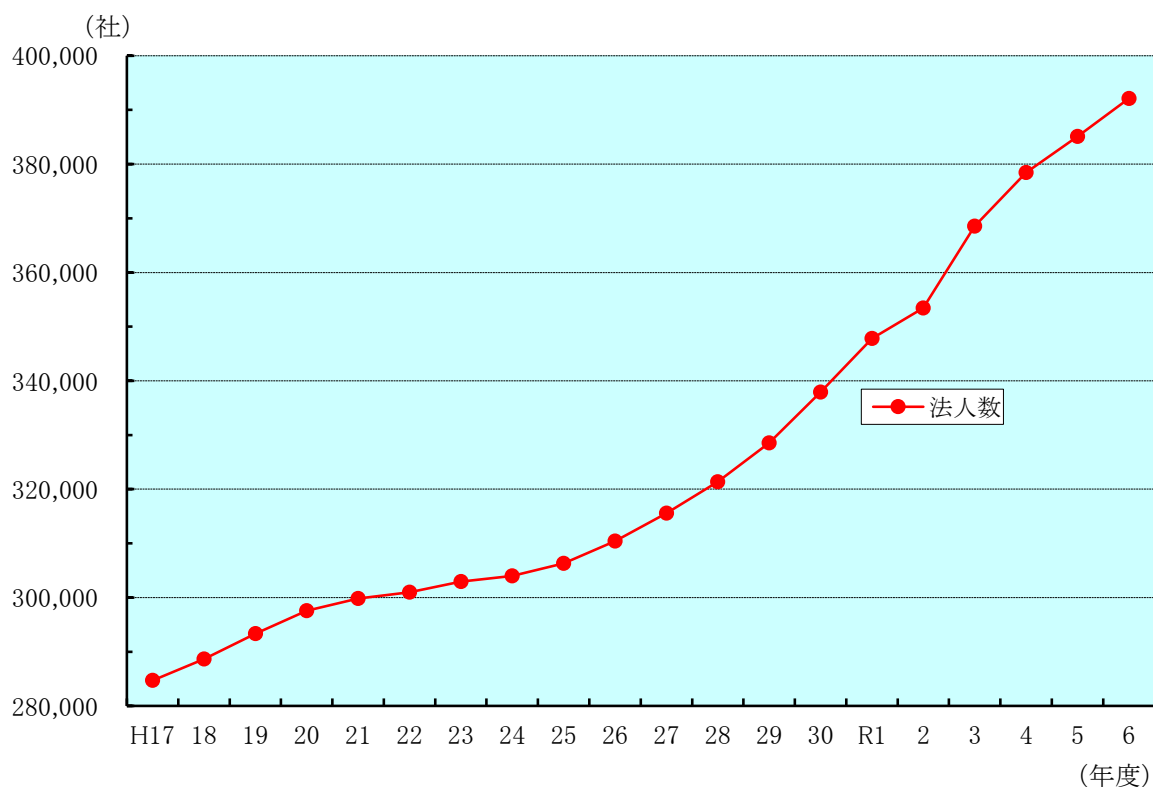
1. 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

① 法人数の推移

(単位:社、%)

年度	法人数	対前年増加率	全産業に占める比率
平成17年度	284,693	1.3	10.5
平成18年度	288,638	1.4	10.6
平成19年度	293,330	1.6	10.6
平成20年度	297,586	1.5	10.7
平成21年度	299,818	0.8	10.8
平成22年度	301,004	0.4	10.9
平成23年度	302,939	0.6	11.0
平成24年度	304,000	0.4	11.1
平成25年度	306,280	0.8	11.2
平成26年度	310,413	1.3	11.3
平成27年度	315,542	1.7	11.4
平成28年度	321,361	1.8	11.6
平成29年度	328,553	2.2	11.8
平成30年度	337,934	2.9	12.0
令和元年度	347,791	2.9	12.3
令和2年度	353,448	1.6	12.4
令和3年度	368,552	4.3	12.8
令和4年度	378,460	2.7	12.9
令和5年度	385,125	1.8	12.9
令和6年度	392,110	1.8	12.9



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

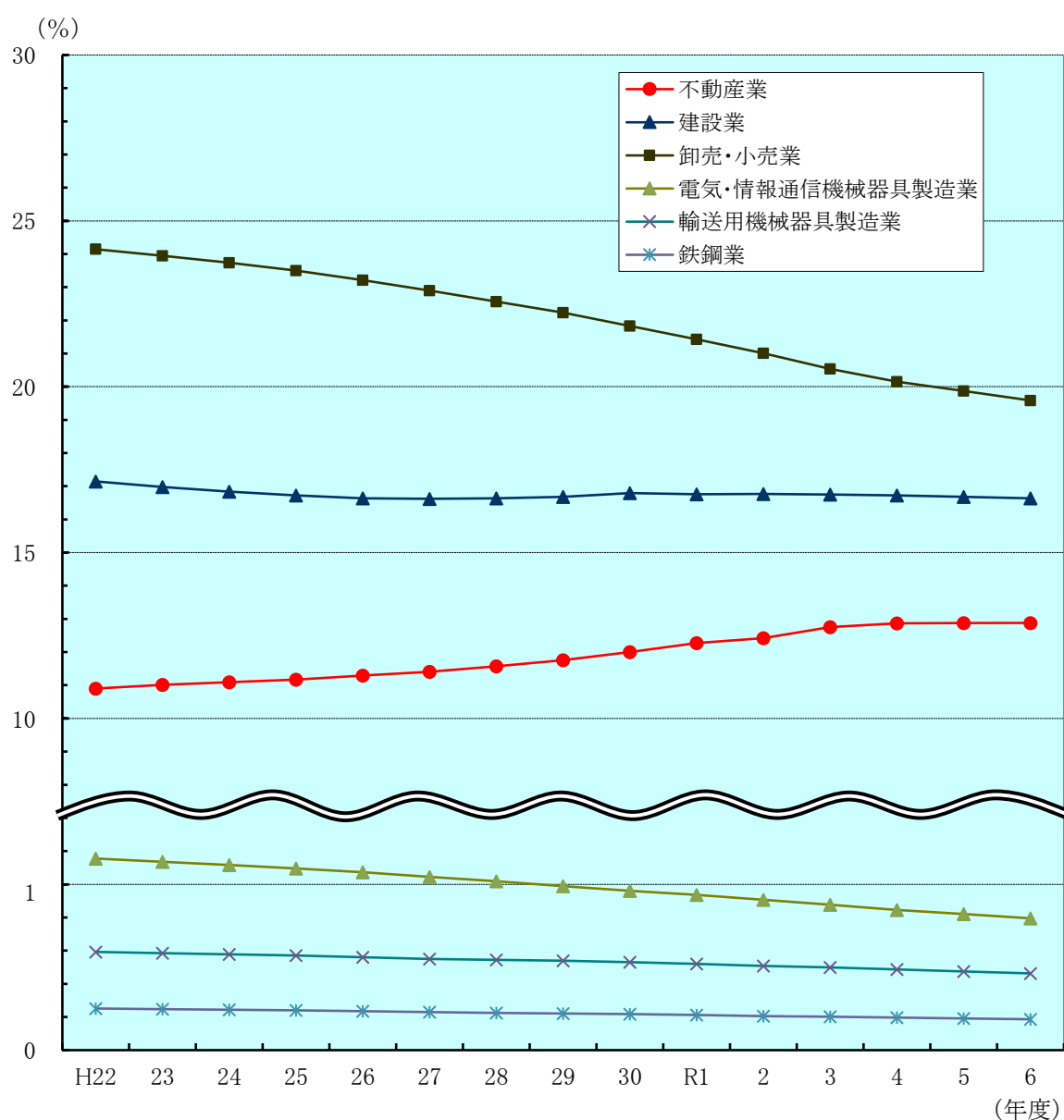
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

② 各産業法人数の全産業法人数に占める割合

(単位: %)

区分 \ 年度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
不動産業	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.6	11.8	12.0	12.3	12.4	12.8	12.9	12.9	12.9
建設業	17.1	17.0	16.8	16.7	16.6	16.6	16.6	16.7	16.8	16.8	16.8	16.7	16.7	16.7	16.6
卸売・小売業	24.1	23.9	23.7	23.5	23.2	22.9	22.6	22.2	21.8	21.4	21.0	20.5	20.1	19.9	19.6
電気・情報通信機械器具製造業	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
輸送用機械器具製造業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
鉄鋼業	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

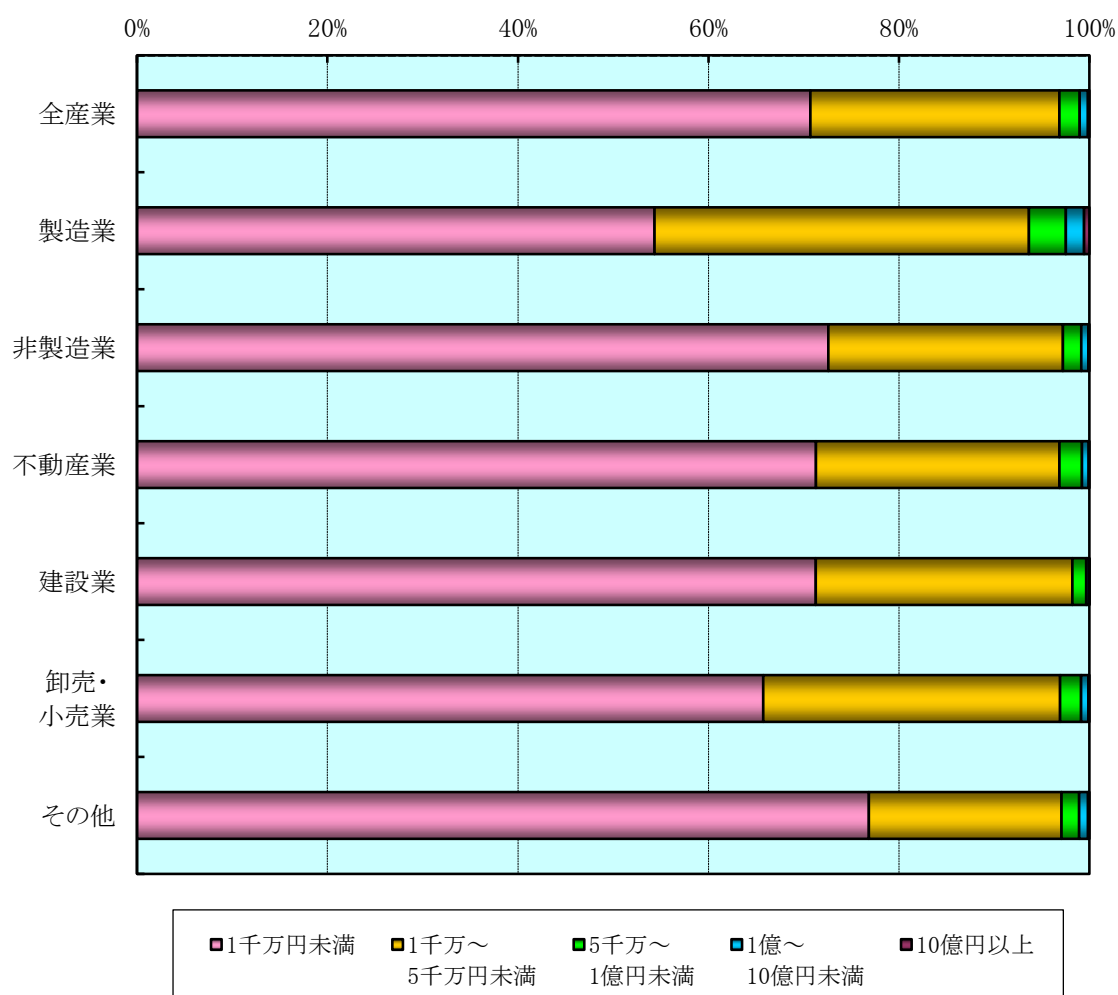
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

③ 資本金別法人数

(単位:社)

令和6年度						
資本金 区分	1千万円未満	1千万～ 5千万円未満	5千万～ 1億円未満	1億～ 10億円未満	10億円以上	合計
全産業	2,152,605	796,058	64,815	26,411	4,622	3,044,511
製造業	171,005	123,711	12,199	6,017	1,760	314,692
非製造業	1,981,600	672,347	52,616	20,394	2,862	2,729,819
不動産業	279,527	100,258	9,263	2,768	294	392,110
建設業	360,961	136,459	7,353	1,460	227	506,460
卸売・ 小売業	392,075	185,849	13,140	4,601	603	596,268
その他	949,037	249,781	22,860	11,565	1,738	1,234,981



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

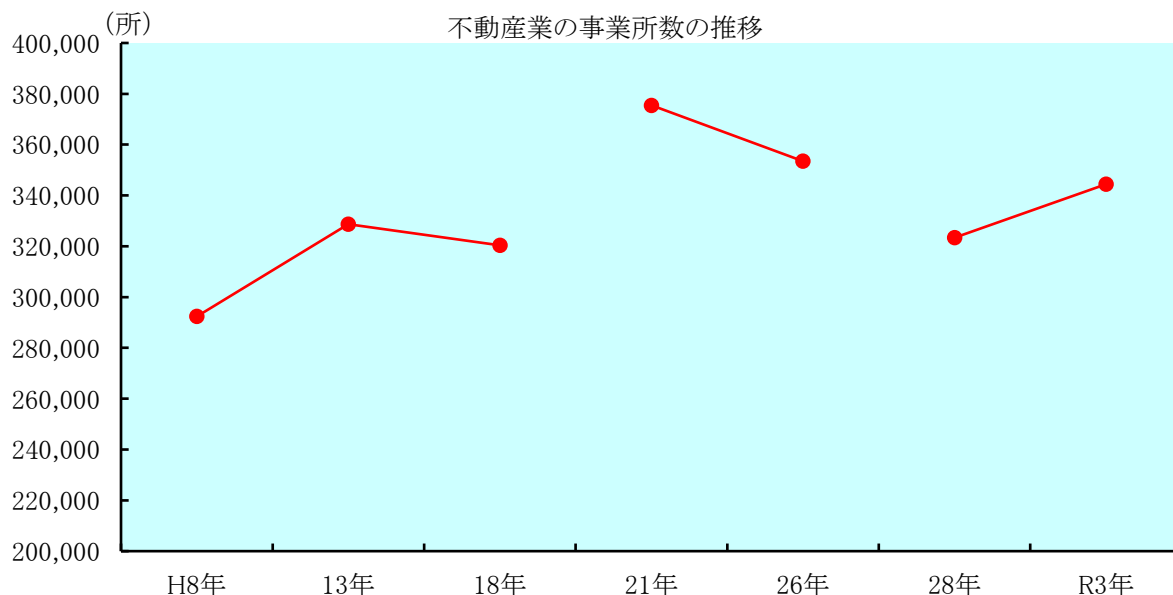
注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

(2) 不動産業の事業所数

① 事業所数の推移

(単位:所)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業の 事業所数	292,358	328,633	320,365	375,478	353,558	323,394	344,458
全産業の 事業所数	6,717,025	6,350,101	5,911,038	6,043,300	5,689,366	5,340,783	5,156,063



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

② 各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合

(単位:%)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	4.4	5.2	5.4	6.2	6.2	6.1	6.7
建設業	9.6	9.6	9.3	9.7	9.1	9.2	9.4
製造業	11.5	10.3	9.3	8.9	8.6	8.5	8.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
情報通信業	－	－	－	1.3	1.2	1.2	1.5
運輸業、郵便業	－	－	－	2.5	2.4	2.4	2.5
卸売業、小売業	29.7	28.5	27.1	25.7	24.7	25.4	23.8
金融業、保険業	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6

資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

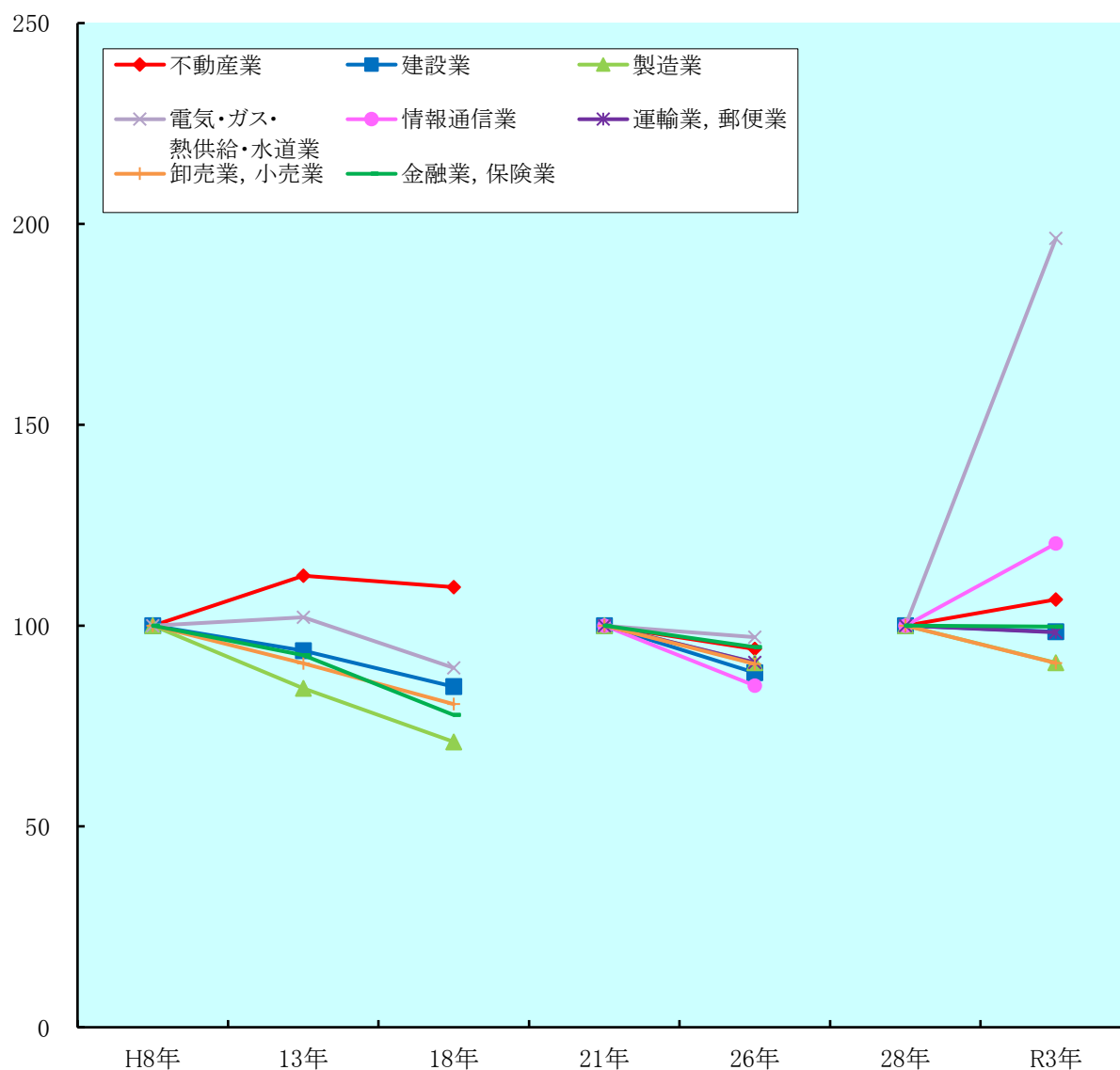
注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

③ 産業別事業所数の指数(平成8年＝100, 平成21年＝100, 平成28年＝100)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	100	112	110	100	94	100	107
建設業	100	94	85	100	88	100	98
製造業	100	84	71	100	91	100	91
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	102	89	100	97	100	196
情報通信業	－	－	－	100	85	100	120
運輸業, 郵便業	－	－	－	100	91	100	98
卸売業, 小売業	100	91	80	100	90	100	91
金融業, 保険業	100	93	78	100	95	100	100



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

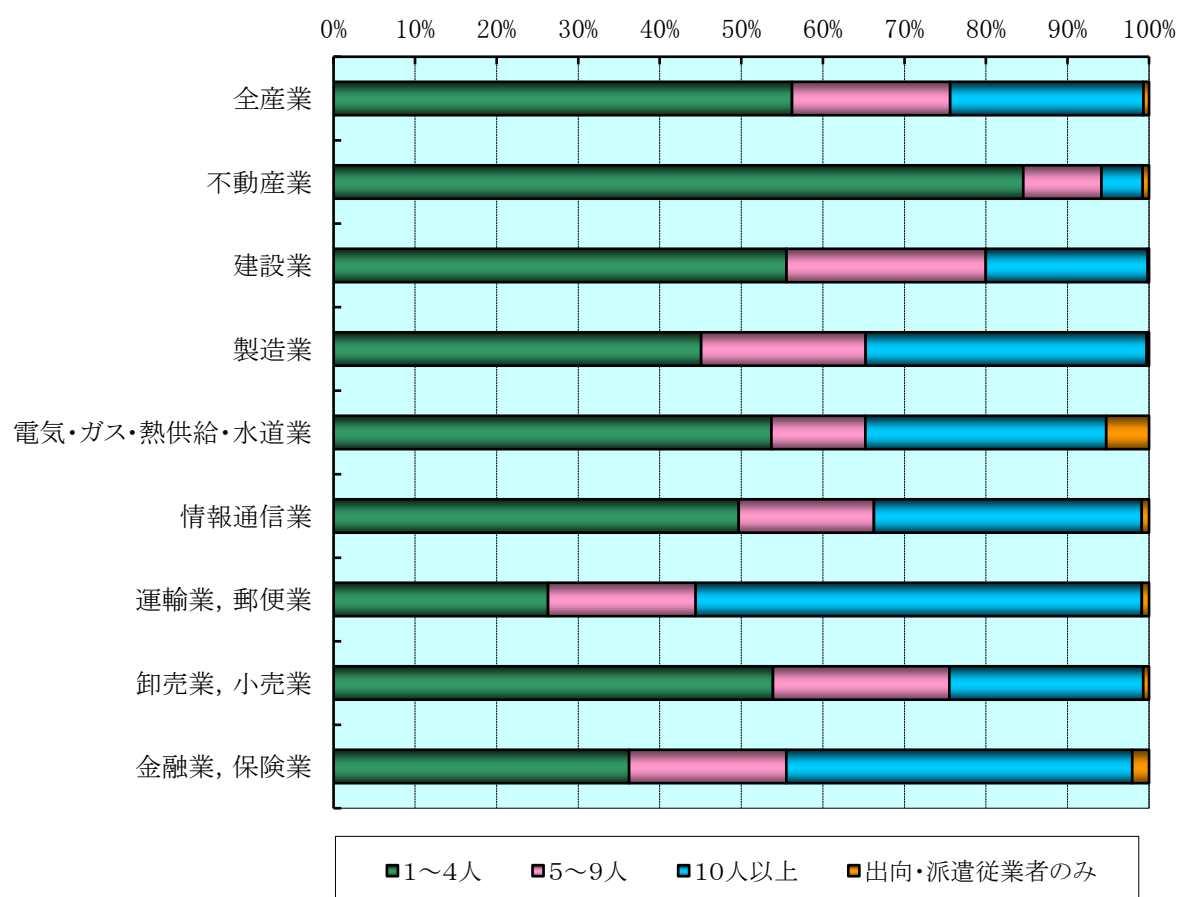
注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

④ 従業者規模別事業所数とその割合

(単位:所)

区 分	令和3年6月1日現在				
	1～4人	5～9人	10人以上	出向・派遣従業者のみ	合計
全産業	2,898,710	999,954	1,222,087	35,312	5,156,063
不動産業	291,333	33,042	17,373	2,710	344,458
建設業	269,452	118,560	96,357	766	485,135
製造業	185,991	83,244	142,160	1,222	412,617
電気・ガス・熱供給・水道業	4,907	1,053	2,699	480	9,139
情報通信業	38,038	12,693	25,142	686	76,559
運輸業, 郵便業	33,726	23,221	70,144	1,133	128,224
卸売業, 小売業	662,206	265,776	292,188	8,750	1,228,920
金融業, 保険業	30,390	16,167	35,567	1,728	83,852



資料:総務省「経済センサス」による。

注:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

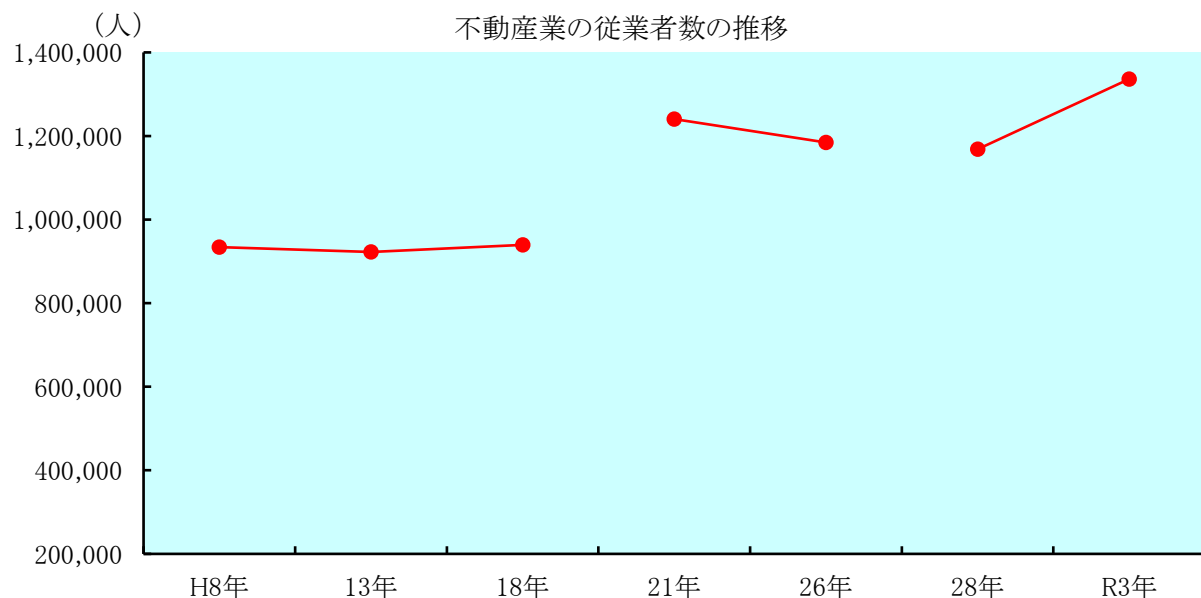
H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

(3) 不動産業の従業者数

① 従業者数の推移

(単位:人)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業の 従業者数	934,106	922,419	939,356	1,240,533	1,184,373	1,168,693	1,336,322
全産業の 従業者数	62,781,253	60,158,044	58,634,315	62,860,514	61,788,853	56,872,826	57,949,915



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

② 各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合

(単位:%)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	1.5	1.5	1.6	2.0	1.9	2.1	2.3
建設業	9.2	8.2	7.1	6.9	6.1	6.5	6.4
製造業	20.6	18.5	16.9	15.6	14.9	15.6	15.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3
情報通信業	-	-	-	2.7	2.6	2.9	3.4
運輸業、郵便業	-	-	-	5.7	5.3	5.6	5.6
卸売業、小売業	22.5	22.1	21.1	20.2	19.5	20.8	20.0
金融業、保険業	3.1	2.8	2.4	2.5	2.4	2.7	2.6

資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

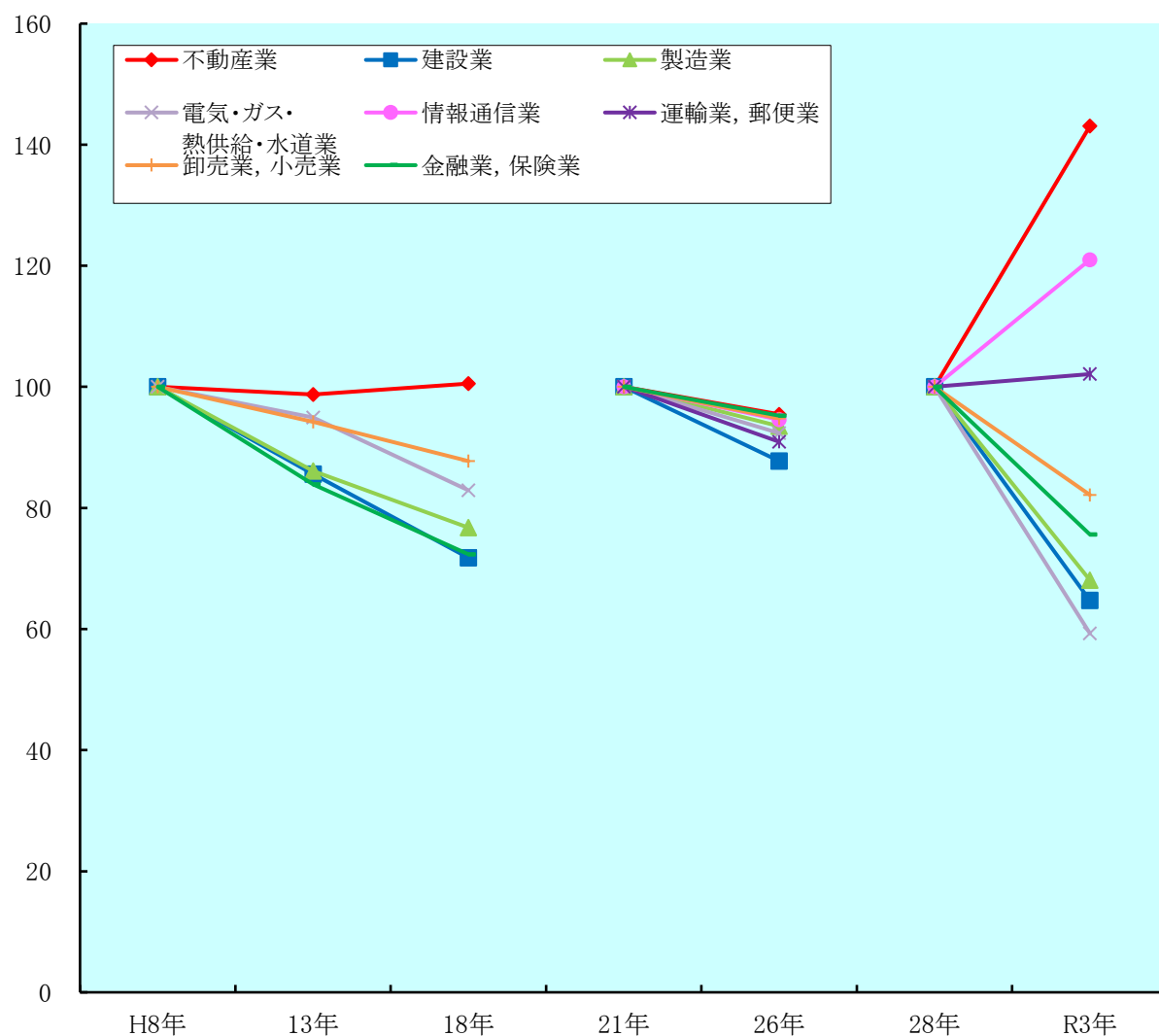
注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

③ 産業別従業者数の指数(平成8年＝100, 平成21年＝100, 平成28年＝100)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	100	99	101	100	95	100	143
建設業	100	86	72	100	88	100	65
製造業	100	86	77	100	94	100	68
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	95	83	100	92	100	59
情報通信業	－	－	－	100	95	100	121
運輸業, 郵便業	－	－	－	100	91	100	102
卸売業, 小売業	100	94	88	100	95	100	82
金融業, 保険業	100	84	72	100	95	100	76



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

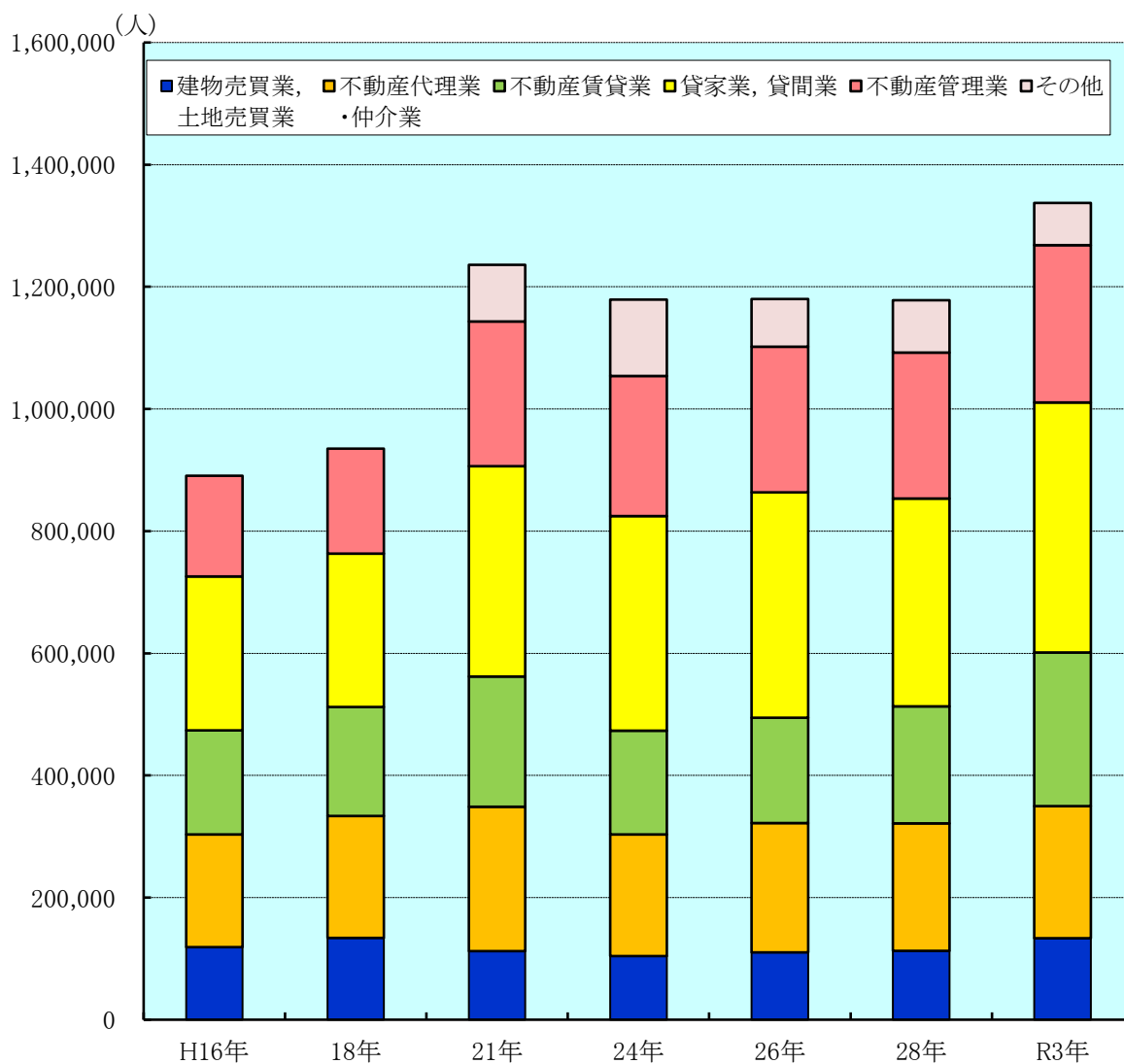
注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

④ 業態別民営従業者数の推移

(単位:人)

区 分	H16年	18年	21年	24年	26年	28年	R3年
建物売買業, 土地売買業	118,731	133,698	112,443	104,184	110,420	112,659	133,466
不動産代理業 ・仲介業	184,685	199,719	236,013	199,376	211,577	209,001	216,401
不動産賃貸業	170,134	178,607	213,342	169,598	172,160	191,322	251,202
貸家業, 貸間業	252,482	251,281	344,568	351,420	369,126	340,144	409,470
不動産管理業	164,715	171,644	236,743	229,650	238,669	239,114	257,913
その他	0	0	92,801	124,655	78,043	85,868	68,765
不動産業 合計	890,747	934,949	1,235,910	1,178,883	1,179,995	1,178,108	1,337,217
民営全従業員数	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	57,949,915



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑤ 民営の一事業所あたり平均従業者数

(令和3年6月1日現在)

区 分	一事業所あたり 平均従業者数 (人)	事業所数	従業者数(人)		
			構成比(%)		構成比(%)
全 産 業	11.2	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
不動産業	3.9	344,597	6.7 <100.0>	1,337,217	2.3 <100.0>
建物売買業, 土地売買業	6.8	19,610	<5.7>	133,466	<10.0>
不動産代理業 ・仲介業	4.6	47,242	<13.7>	216,401	<16.2>
不動産賃貸業	4.3	58,581	<17.0>	251,202	<18.8>
貸家業, 貸間業	2.6	154,903	<45.0>	409,470	<30.6>
不動産管理業	6.6	39,274	<11.4>	257,913	<19.3>
その他	2.8	24,987	<7.3>	68,765	<5.1>
建設業	7.7	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	21.3	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	22.1	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	26.0	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業, 郵便業	25.5	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業, 小売業	9.4	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業, 保険業	17.8	83,852	1.6	1,494,436	2.6

資料:総務省「経済センサス」による。

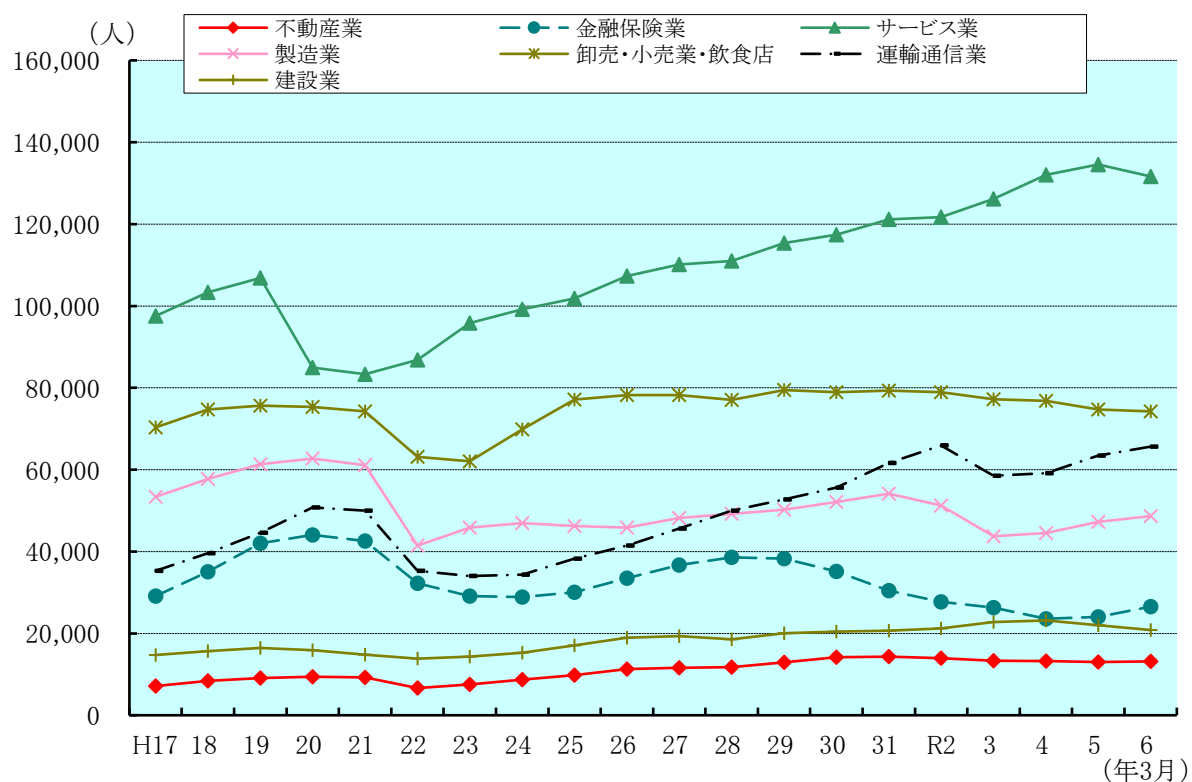
注1:< >内は、不動産業に対する比率。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑥ 主な産業別就職者数の推移(4年制大学卒業者)

(単位:人)

年	不動産業	金融保険業	サービス業	製造業	卸売・小売業・飲食店	運輸通信業	建設業	就職者総数
H17年3月	7,151	29,080	97,521	53,342	70,341	35,306	14,689	329,125
18年3月	8,370	35,045	103,325	57,730	74,742	39,606	15,674	355,820
19年3月	9,105	42,027	106,855	61,328	75,649	44,618	16,425	377,773
20年3月	9,427	44,072	84,947	62,711	75,325	50,806	15,893	388,480
21年3月	9,281	42,546	83,327	61,086	74,241	50,002	14,812	382,485
22年3月	6,644	32,235	86,804	41,458	63,110	35,259	13,826	329,190
23年3月	7,516	29,108	95,835	45,885	62,045	34,015	14,341	340,217
24年3月	8,677	28,904	99,144	46,931	69,822	34,363	15,295	357,088
25年3月	9,787	30,082	101,837	46,212	77,105	38,295	17,033	375,957
26年3月	11,314	33,490	107,276	45,864	78,215	41,433	18,942	394,845
27年3月	11,588	36,677	110,101	48,215	78,223	45,650	19,342	409,759
28年3月	11,750	38,537	110,954	49,227	77,057	50,019	18,533	418,163
29年3月	12,900	38,261	115,348	50,240	79,451	52,738	20,055	432,333
30年3月	14,143	35,100	117,409	52,083	78,895	55,608	20,430	436,156
31年3月	14,318	30,404	121,151	54,126	79,303	61,624	20,642	446,882
R2年3月	13,975	27,709	121,742	51,224	78,945	65,910	21,209	446,082
3年3月	13,323	26,301	126,139	43,707	77,222	58,528	22,750	432,790
4年3月	13,255	23,579	132,050	44,485	76,847	59,169	23,166	439,683
5年3月	12,987	24,010	134,566	47,236	74,710	63,445	21,981	448,073
6年3月	13,195	26,519	131,664	48,650	74,246	65,632	20,823	451,794



資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」による。

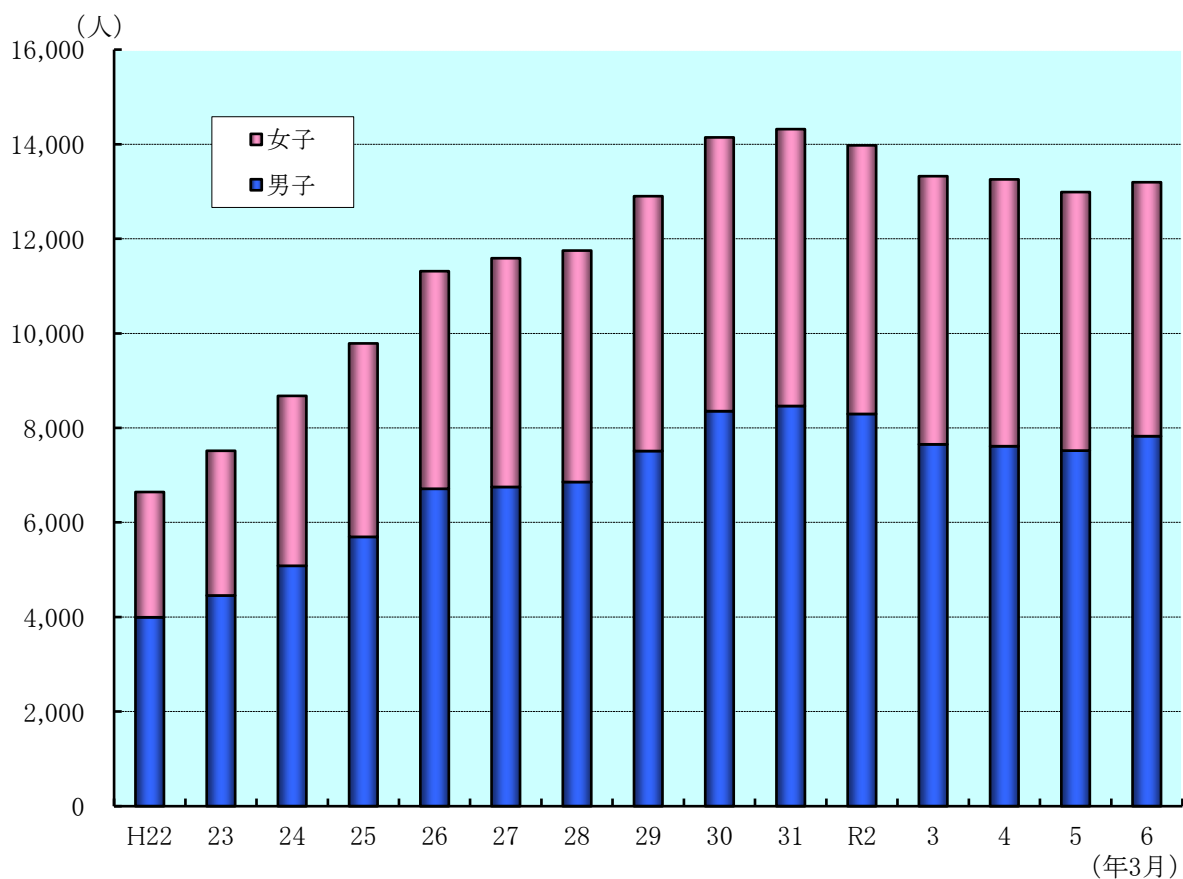
注1: この就職者数には、進学しかつ就職した者を含む。

注2: 平成15年より調査項目を変更している。サービス業＝「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。卸売・小売業・飲食店＝「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の合計。運輸通信業＝「運輸業・郵便業」、「情報通信業」の合計。不動産業には、「物品賃貸業」を含む。

⑦ 不動産業の就職者の男女内訳(4年制大学卒業者)

(単位:人、%)

年	男子	女子	合計
H22年3月	3,995 (60.1)	2,649 (39.9)	6,644 <-28.4>
23年3月	4,456 (59.3)	3,060 (40.7)	7,516 <13.1>
24年3月	5,084 (58.6)	3,593 (41.4)	8,677 <15.4>
25年3月	5,696 (58.2)	4,091 (41.8)	9,787 <12.8>
26年3月	6,713 (59.3)	4,601 (40.7)	11,314 <15.6>
27年3月	6,751 (58.3)	4,837 (41.7)	11,588 <2.4>
28年3月	6,856 (58.3)	4,894 (41.7)	11,750 <1.4>
29年3月	7,511 (58.2)	5,389 (41.8)	12,900 <9.8>
30年3月	8,354 (59.1)	5,789 (40.9)	14,143 <9.6>
31年3月	8,463 (59.1)	5,855 (40.9)	14,318 <1.2>
R2年3月	8,295 (59.4)	5,680 (40.6)	13,975 <-2.4>
3年3月	7,653 (57.4)	5,670 (42.6)	13,323 <-4.7>
4年3月	7,613 (57.4)	5,642 (42.6)	13,255 <-0.5>
5年3月	7,520 (57.9)	5,467 (42.1)	12,987 <-2.0>
6年3月	7,825 (59.3)	5,370 (40.7)	13,195 <1.6>



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

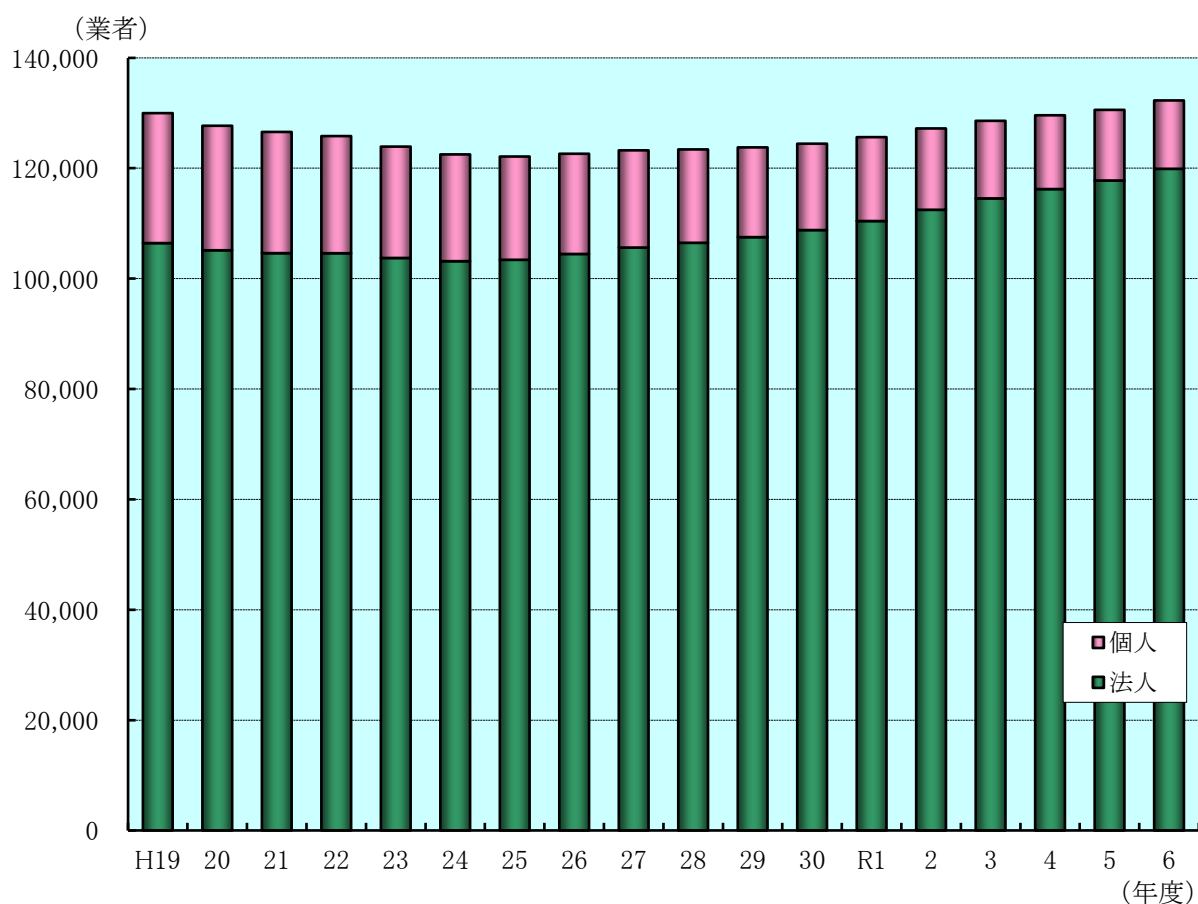
注1: 就職者には、進学しかつ就職した者を含む。「物品賃貸業」を含む。

注2: ()内は構成比、< >内は前年比。

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

① 宅地建物取引業者数の推移

区分 年度	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H19	2,319	2	2,321	104,122	23,548	127,670	106,441	23,550	129,991
20	2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702
21	2,151	2	2,153	102,466	21,963	124,429	104,617	21,965	126,582
22	2,123	1	2,124	102,482	21,226	123,708	104,605	21,227	125,832
23	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638
2	2,673	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215
3	2,774	2	2,776	111,764	14,057	125,821	114,538	14,059	128,597
4	2,920	2	2,922	113,310	13,372	126,682	116,230	13,374	129,604
5	3,045	2	3,047	114,736	12,800	127,536	117,781	12,802	130,583
6	3,156	2	3,158	116,746	12,387	129,133	119,902	12,389	132,291



資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

注: 各年度末の数字。

② 都道府県別宅地建物取引業者数

(令和7年3月31日現在)

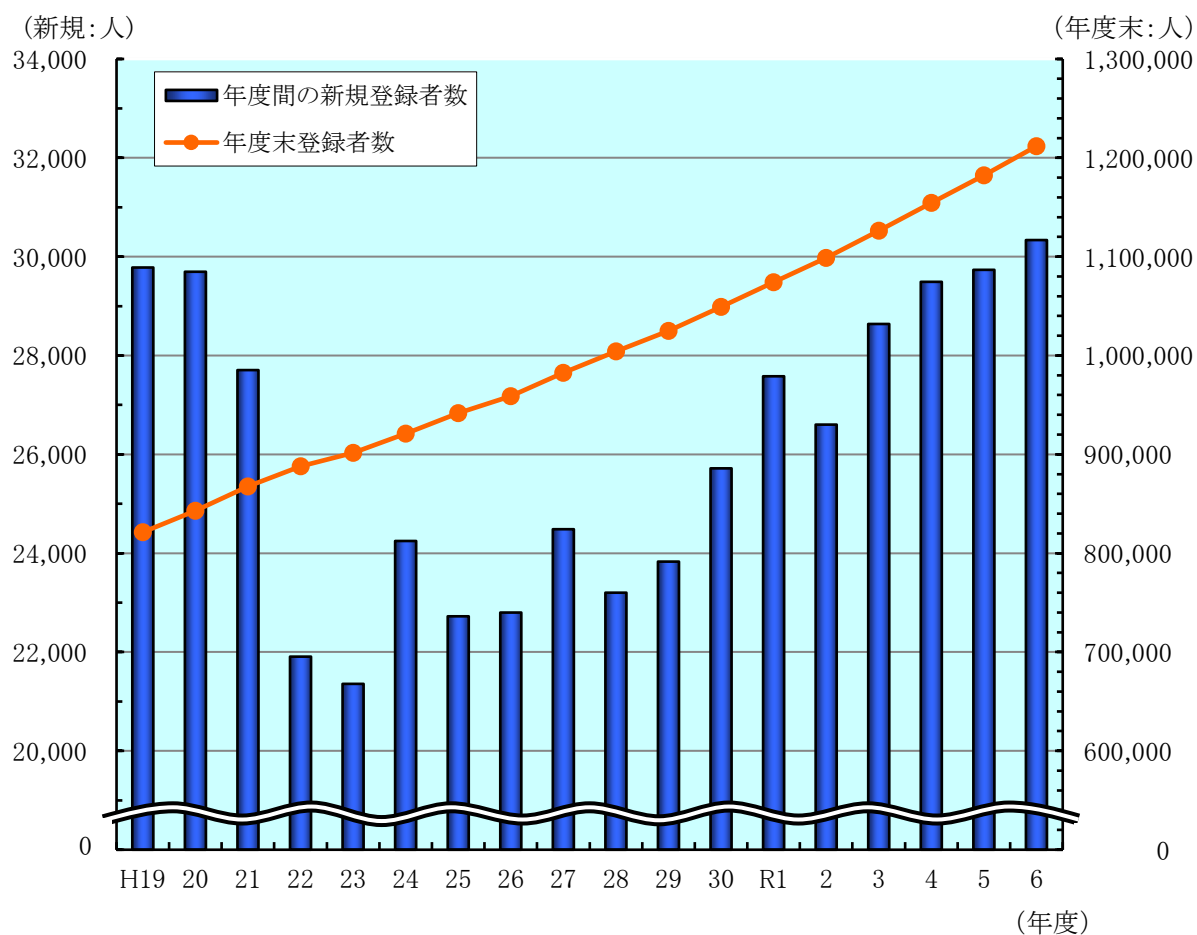
区 分	大 臣 免 許			知 事 免 許			合 計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
北海道	39	0	39	3,881	150	4,031	3,920	150	4,070
青森県	10	0	10	591	90	681	601	90	691
岩手県	13	0	13	560	74	634	573	74	647
宮城県	35	0	35	1,889	141	2,030	1,924	141	2,065
秋田県	4	0	4	471	73	544	475	73	548
山形県	8	0	8	596	120	716	604	120	724
福島県	19	0	19	1,243	88	1,331	1,262	88	1,350
茨城県	24	0	24	1,562	218	1,780	1,586	218	1,804
栃木県	20	0	20	1,175	121	1,296	1,195	121	1,316
群馬県	27	0	27	1,539	254	1,793	1,566	254	1,820
埼玉県	142	0	142	5,772	408	6,180	5,914	408	6,322
千葉県	92	0	92	4,533	157	4,690	4,625	157	4,782
東京都	1,159	1	1,160	25,505	744	26,249	26,664	745	27,409
神奈川県	170	0	170	8,251	279	8,530	8,421	279	8,700
新潟県	31	0	31	1,356	138	1,494	1,387	138	1,525
富山県	21	0	21	660	170	830	681	170	851
石川県	20	0	20	893	140	1,033	913	140	1,053
福井県	15	0	15	461	79	540	476	79	555
山梨県	10	0	10	578	105	683	588	105	693
長野県	16	0	16	1,458	176	1,634	1,474	176	1,650
岐阜県	24	0	24	1,028	197	1,225	1,052	197	1,249
静岡県	30	0	30	2,639	465	3,104	2,669	465	3,134
愛知県	128	0	128	5,726	833	6,559	5,854	833	6,687
三重県	10	0	10	974	140	1,114	984	140	1,124
滋賀県	14	0	14	1,000	114	1,114	1,014	114	1,128
京都府	83	0	83	2,848	445	3,293	2,931	445	3,376
大阪府	482	1	483	12,933	1,414	14,347	13,415	1,415	14,830
兵庫県	87	0	87	4,787	717	5,504	4,874	717	5,591
奈良県	25	0	25	845	227	1,072	870	227	1,097
和歌山県	10	0	10	511	261	772	521	261	782
鳥取県	10	0	10	277	25	302	287	25	312
島根県	7	0	7	354	52	406	361	52	413
岡山県	37	0	37	1,487	159	1,646	1,524	159	1,683
広島県	51	0	51	2,648	244	2,892	2,699	244	2,943
山口県	18	0	18	812	127	939	830	127	957
徳島県	7	0	7	533	210	743	540	210	750
香川県	20	0	20	772	258	1,030	792	258	1,050
愛媛県	8	0	8	982	250	1,232	990	250	1,240
高知県	7	0	7	401	160	561	408	160	568
福岡県	122	0	122	5,091	736	5,827	5,213	736	5,949
佐賀県	14	0	14	440	108	548	454	108	562
長崎県	10	0	10	797	219	1,016	807	219	1,026
熊本県	28	0	28	1,459	274	1,733	1,487	274	1,761
大分県	11	0	11	859	83	942	870	83	953
宮崎県	10	0	10	688	230	918	698	230	928
鹿児島県	12	0	12	1,129	414	1,543	1,141	414	1,555
沖縄県	16	0	16	1,752	300	2,052	1,768	300	2,068
合 計	3,156	2	3,158	116,746	12,387	129,133	119,902	12,389	132,291

資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

③ 宅地建物取引士登録者数の推移

(単位:人)

区 分	年度間の新規登録者数	年度末登録者数
H19 年度	29,781	821,240
20 年度	29,695	842,845
21 年度	27,705	867,501
22 年度	21,907	888,097
23 年度	21,356	901,687
24 年度	24,247	920,860
25 年度	22,723	941,614
26 年度	22,799	958,974
27 年度	24,485	982,411
28 年度	23,201	1,004,101
29 年度	23,830	1,024,974
30 年度	25,717	1,049,253
R1 年度	27,580	1,074,015
2 年度	26,602	1,098,790
3 年度	28,638	1,126,261
4 年度	29,491	1,154,432
5 年度	29,734	1,182,150
6 年度	30,336	1,211,760



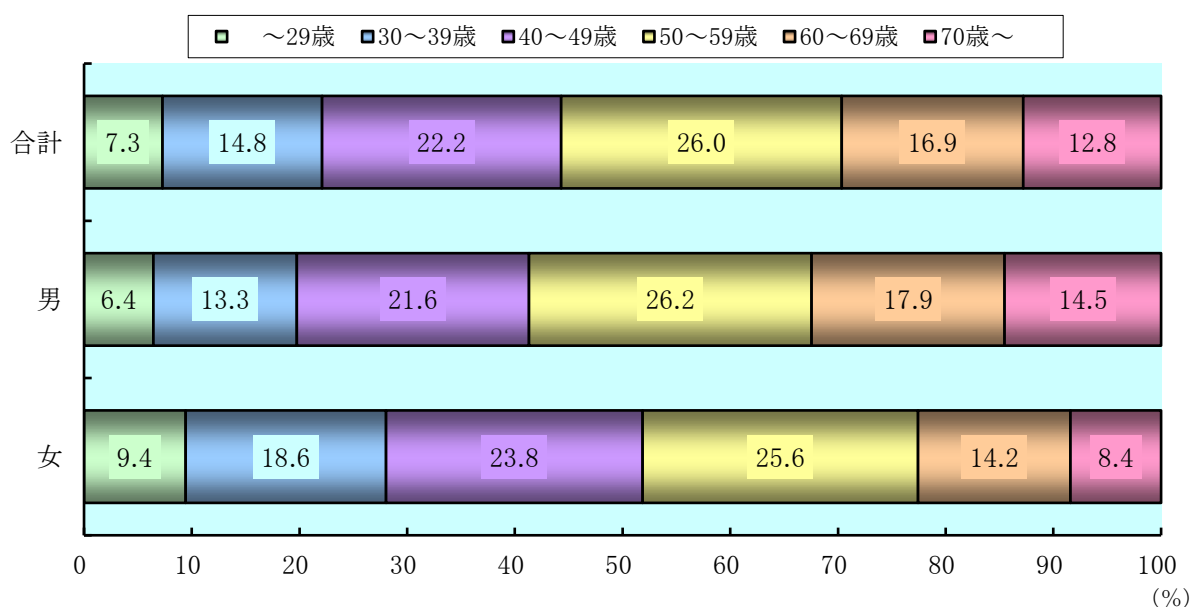
資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

④ 年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等

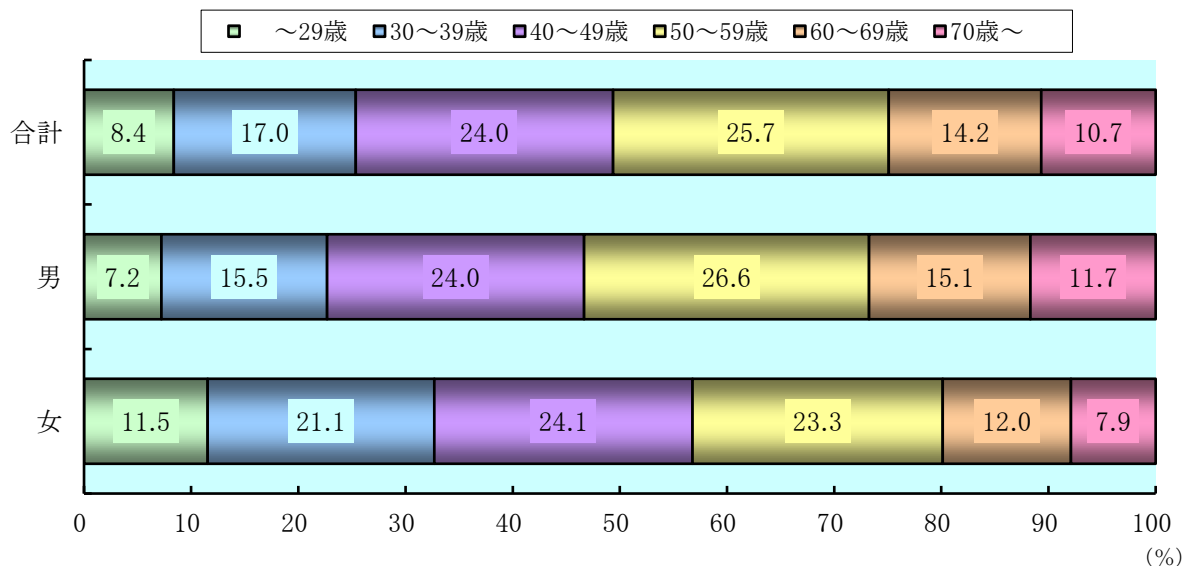
(単位:人、%)

区 分	取引士証交付者数 [A]			取引士就業者数 [B]			就業率 [B/A]		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
～29歳	26,651	15,425	42,076	18,908	11,023	29,931	70.9%	71.5%	71.1%
30～39歳	55,126	30,411	85,537	40,479	20,207	60,686	73.4%	66.4%	70.9%
40～49歳	89,238	38,935	128,173	62,787	23,021	85,808	70.4%	59.1%	66.9%
50～59歳	108,604	41,801	150,405	69,619	22,307	91,926	64.1%	53.4%	61.1%
60～69歳	74,172	23,132	97,304	39,422	11,432	50,854	53.1%	49.4%	52.3%
70歳～	60,153	13,752	73,905	30,599	7,553	38,152	50.9%	54.9%	51.6%
計	413,944	163,456	577,400	261,814	95,543	357,357	63.2%	58.5%	61.9%

年齢別取引士証交付者数比率



年齢別取引士就業者数比率

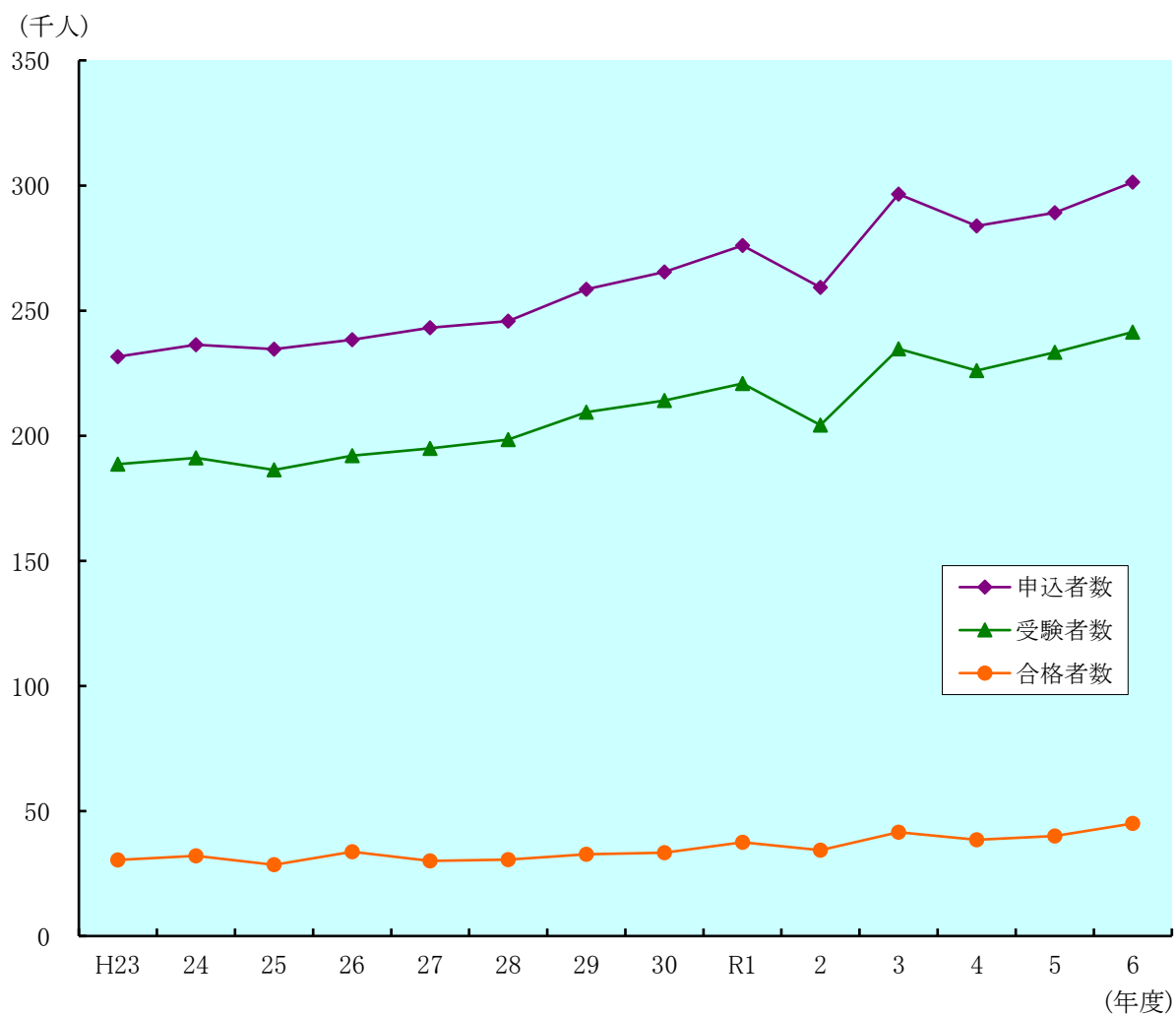


資料: (一財)不動産適正取引推進機構「宅建業者と宅地建物取引士の統計概要」による。
注: 令和7年3月31日現在の数値。

⑤ 宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移

(単位:人、%)

区 分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
H23 年度	231,596	188,572	30,391	16.1
24 年度	236,350	191,169	32,000	16.7
25 年度	234,586	186,304	28,470	15.3
26 年度	238,343	192,029	33,670	17.5
27 年度	243,199	194,926	30,028	15.4
28 年度	245,742	198,463	30,589	15.4
29 年度	258,511	209,354	32,644	15.6
30 年度	265,444	213,993	33,360	15.6
R1 年度	276,019	220,797	37,481	17.0
2 年度	259,284	204,250	34,338	16.8
3 年度	296,518	234,714	41,471	17.7
4 年度	283,856	226,048	38,525	17.0
5 年度	289,096	233,276	40,025	17.2
6 年度	301,336	241,436	44,992	18.6



資料: (一財)不動産適正取引推進機構調べ。

注: 令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑥ 宅地建物取引士資格試験における男女別構成

(単位:人、%)

年度	区 分	男		女		計
			構成比(%)		構成比(%)	
H27	申込者	172,696	71.0	70,503	29.0	243,199
	受験者	137,748	70.7	57,178	29.3	194,926
	合格者	20,471	68.2	9,557	31.8	30,028
	合格率	14.9	—	16.7	—	15.4
28	申込者	172,623	70.2	73,119	29.8	245,742
	受験者	138,710	69.9	59,753	30.1	198,463
	合格者	20,450	66.9	10,139	33.1	30,589
	合格率	14.7	—	17.0	—	15.4
29	申込者	179,029	69.3	79,482	30.7	258,511
	受験者	143,971	68.8	65,383	31.2	209,354
	合格者	21,677	66.4	10,967	33.6	32,644
	合格率	15.1	—	16.8	—	15.6
30	申込者	181,499	68.4	83,945	31.6	265,444
	受験者	145,245	67.9	68,748	32.1	213,993
	合格者	21,838	65.5	11,522	34.5	33,360
	合格率	15.0	—	16.8	—	15.6
R1	申込者	187,164	67.8	88,855	32.2	276,019
	受験者	148,765	67.4	72,032	32.6	220,797
	合格者	24,188	64.5	13,293	35.5	37,481
	合格率	16.3	—	18.5	—	17.0
2	申込者	176,483	68.1	82,801	31.9	259,284
	受験者	138,191	67.7	66,059	32.3	204,250
	合格者	22,051	64.2	12,287	35.8	34,338
	合格率	16.0	—	18.6	—	16.8
3	申込者	196,291	66.2	100,227	33.8	296,518
	受験者	154,699	65.9	80,015	34.1	234,714
	合格者	26,369	63.6	15,102	36.4	41,471
	合格率	17.0	—	18.9	—	17.7
4	申込者	187,073	65.9	96,783	34.1	283,856
	受験者	147,902	65.4	78,146	34.6	226,048
	合格者	24,535	63.7	13,990	36.3	38,525
	合格率	16.6	—	17.9	—	17.0
5	申込者	189,302	65.5	99,794	34.5	289,096
	受験者	151,848	65.1	81,428	34.9	233,276
	合格者	25,105	62.7	14,920	37.3	40,025
	合格率	16.5	—	18.3	—	17.2
6	申込者	194,091	64.4	107,245	35.6	301,336
	受験者	154,113	63.8	87,323	36.2	241,436
	合格者	27,399	60.9	17,593	39.1	44,992
	合格率	17.8	—	20.1	—	18.6

資料:(一財)不動産適正取引推進機構調べ。

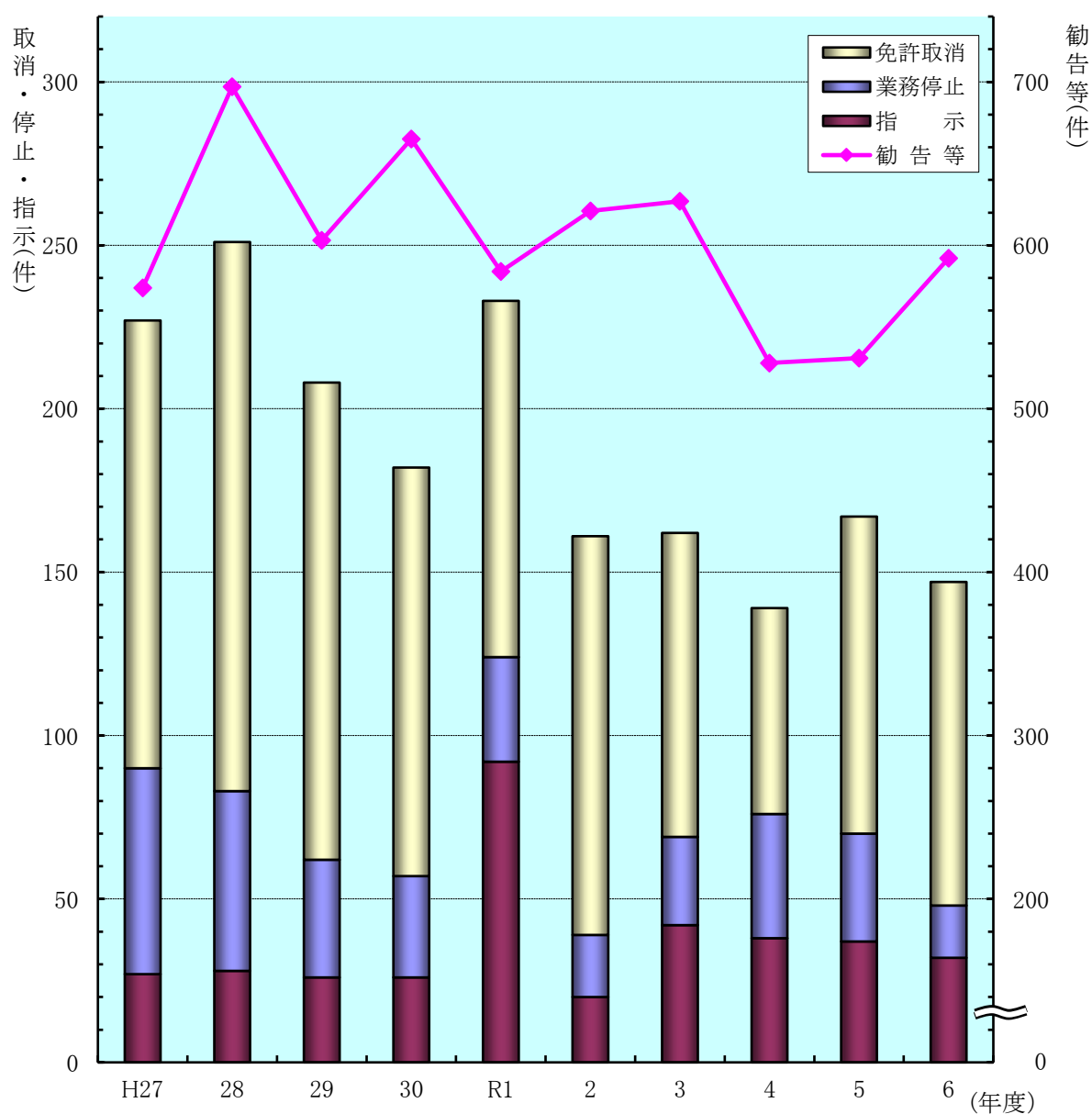
注:令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑦ 紛争等
a 監督処分件数等

(単位:件)

年 度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
免許取消	137	168	146	125	109	122	93	63	97	99
業務停止	63	55	36	31	32	19	27	38	33	16
指 示	27	28	26	26	92	20	42	38	37	32
計	227	251	208	182	198	161	162	139	167	147
勧告等	574	697	603	665	584	621	627	528	531	592

注) 勧告等: 宅建法第71条の規定に基づく指導等のうち、文書による勧告及び指導の件数。

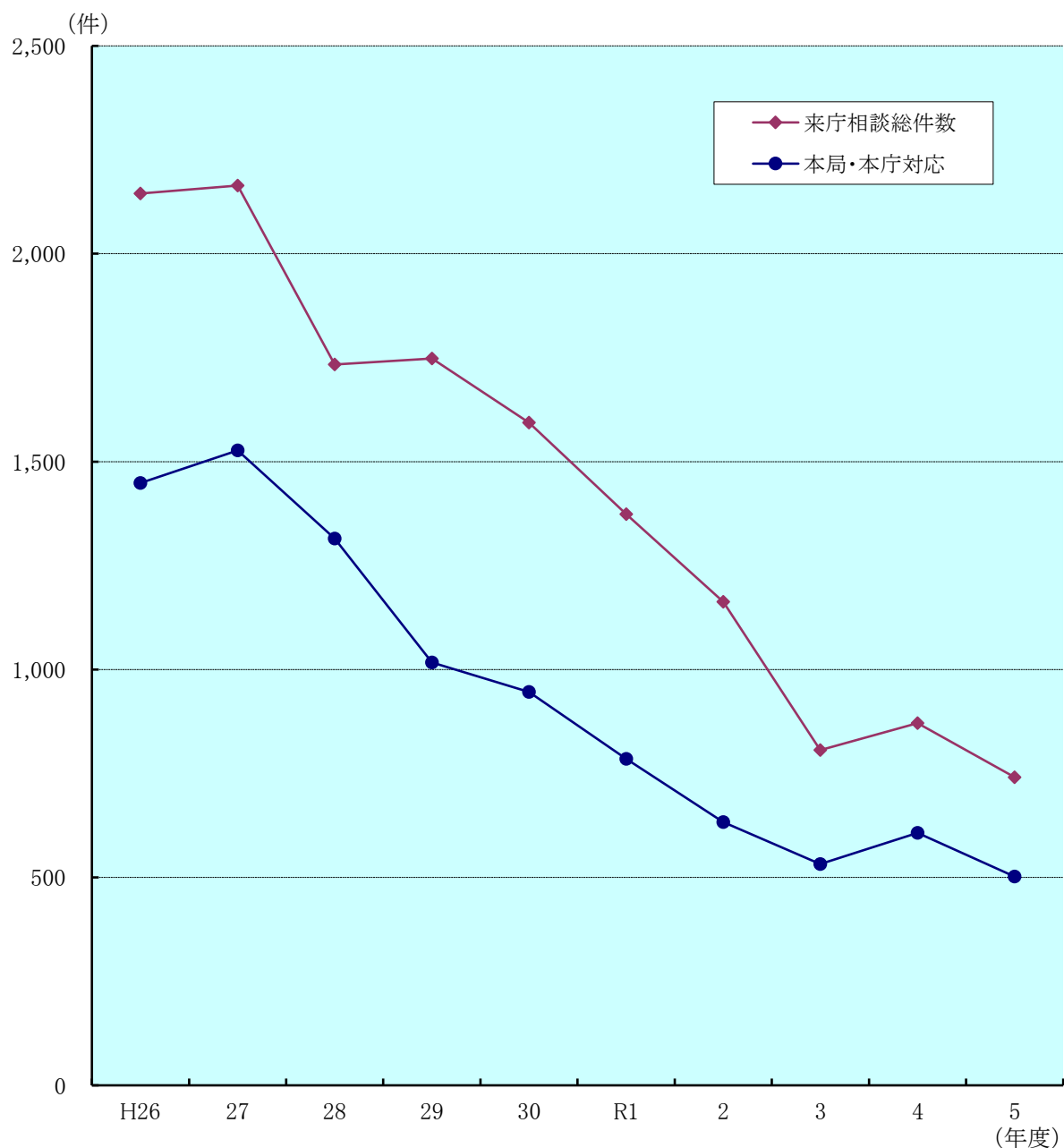


資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移

(単位:件)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
来庁相談総件数 (本局・本庁 +住宅相談所等)	2,145	2,164	1,734	1,748	1,594	1,374	1,163	806	871	741
うち 本局・本庁対応	1,449 (67.6%)	1,527 (70.6%)	1,315 (75.8%)	1,017 (58.2%)	946 (59.3%)	785 (57.1%)	633 (54.4%)	532 (66.0%)	607 (69.7%)	502 (67.7%)



資料: 国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

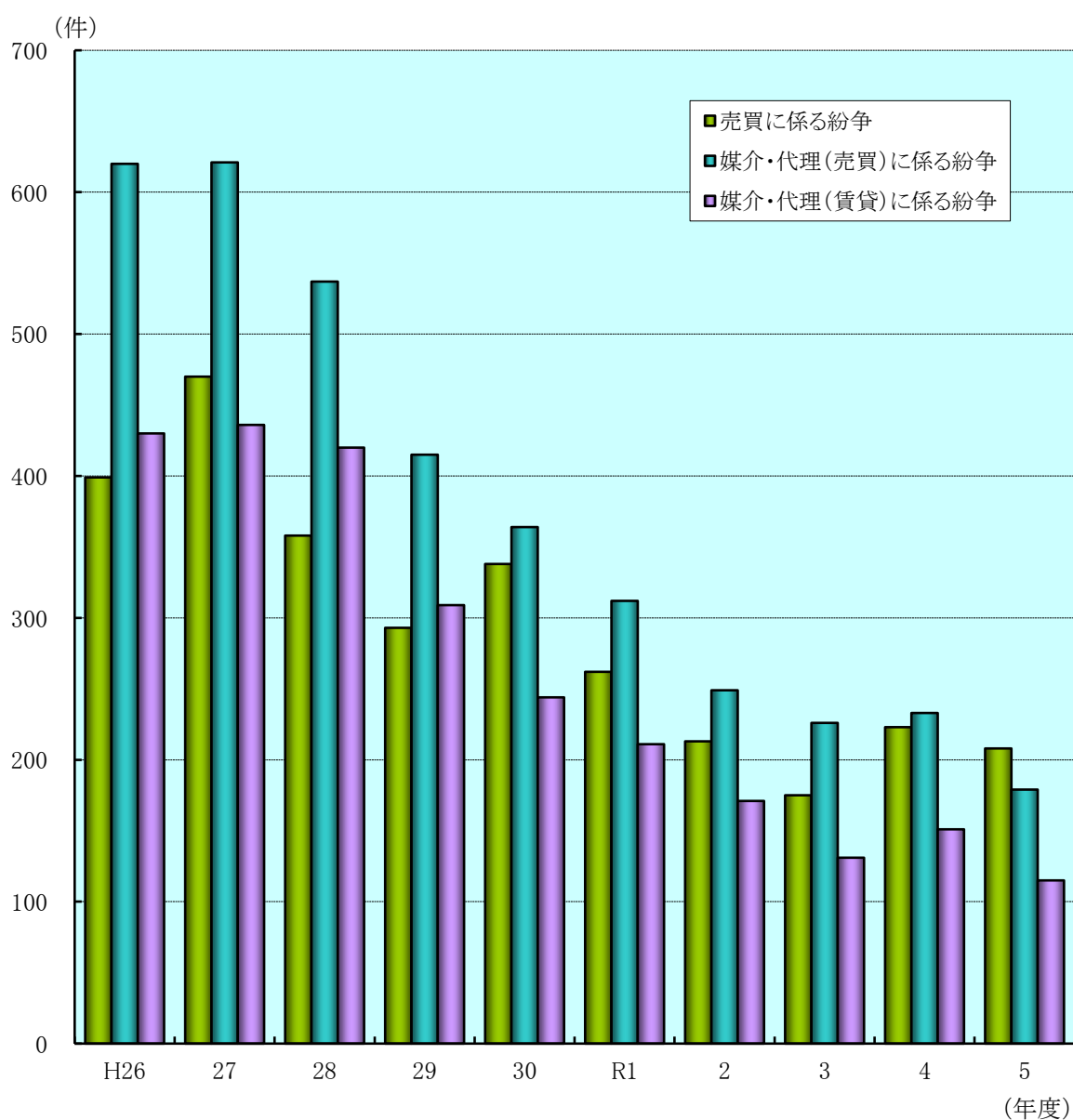
注1: 来庁による相談者対応の件数(同一事案に関する2回目以降の対応件数及び電話対応件数は含まない)。

注2: 総件数は、宅建業法所管部局(国土交通省・都道府県宅建業法主管課)及び紛争・相談等の受付体制が整った施設(都道府県の住宅相談所等)での対応件数。

c 取引態様別紛争相談件数

(単位:件)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
売買に係る紛争	399 (27.5%)	470 (30.8%)	358 (27.2%)	293 (28.8%)	338 (35.7%)	262 (33.4%)	213 (33.6%)	175 (32.9%)	223 (36.7%)	208 (41.4%)
媒介・代理(売買)に係る紛争	620 (42.8%)	621 (40.7%)	537 (40.8%)	415 (40.8%)	364 (38.5%)	312 (39.7%)	249 (39.3%)	226 (42.5%)	233 (38.4%)	179 (35.7%)
媒介・代理(賃貸)に係る紛争	430 (29.7%)	436 (28.6%)	420 (31.9%)	309 (30.4%)	244 (25.8%)	211 (26.9%)	171 (27.0%)	131 (24.6%)	151 (24.9%)	115 (22.9%)
合 計	1,449 (100%)	1,527 (100%)	1,315 (100%)	1,017 (100%)	946 (100%)	785 (100%)	633 (100%)	532 (100%)	607 (100%)	502 (100%)



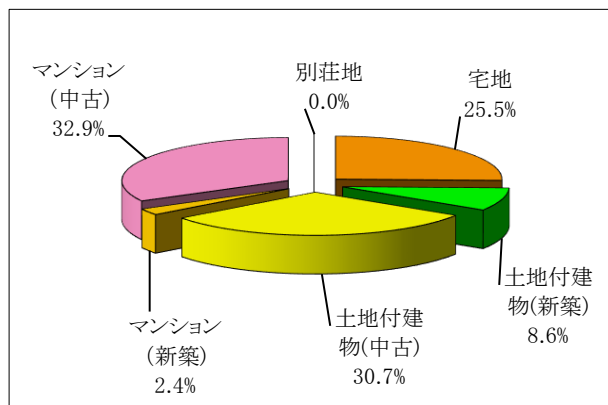
資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

注:各地方整備局等及び47都道府県の宅地建物取引業法主管課における来庁相談対応件数。

d 物件別苦情紛争相談件数

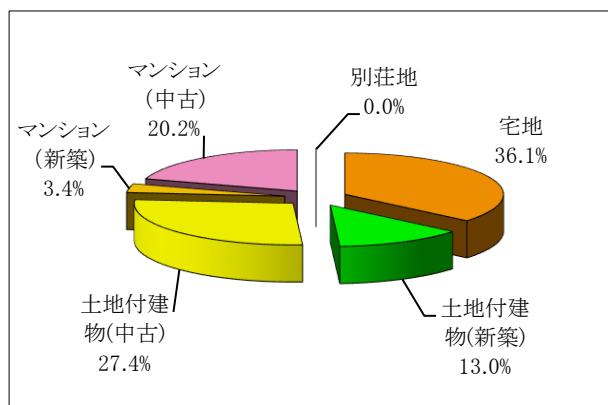
全体件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		128	25.5%	-46	-26.4%
土地付建物	新築	43	8.6%	-14	-24.6%
	中古	154	30.7%	-22	-12.5%
マンション	新築	12	2.4%	-22	-64.7%
	中古	165	32.9%	0	0.0%
別荘地		0	0.0%	-1	-100.0%
合計		502	100.0%	-105	-17.3%



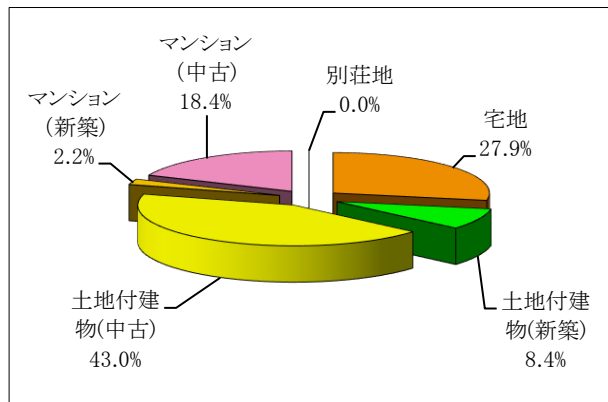
売買に係る紛争相談件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		75	36.1%	-23	-23.5%
土地付建物	新築	27	13.0%	-2	-6.9%
	中古	57	27.4%	4	7.5%
マンション	新築	7	3.4%	-7	-50.0%
	中古	42	20.2%	13	44.8%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		208	100.0%	-15	-6.7%



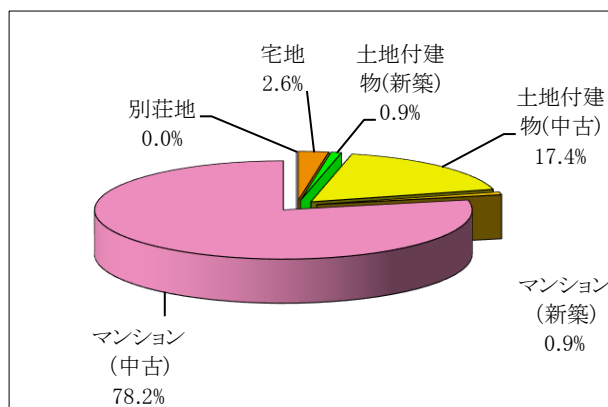
売買の媒介・代理に係る紛争

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		50	27.9%	-16	-24.2%
土地付建物	新築	15	8.4%	-7	-31.8%
	中古	77	43.0%	-14	-15.4%
マンション	新築	4	2.2%	-6	-60.0%
	中古	33	18.4%	-11	-25.0%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		179	100.0%	-54	-23.2%



賃貸の媒介・代理に係る紛争相談

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		3	2.6%	-7	-70.0%
土地付建物	新築	1	0.9%	-5	-83.3%
	中古	20	17.4%	-12	-37.5%
マンション	新築	1	0.9%	-9	-90.0%
	中古	90	78.3%	-2	-2.2%
別荘地		0	0.0%	-1	-100.0%
合計		115	100.0%	-36	-23.8%

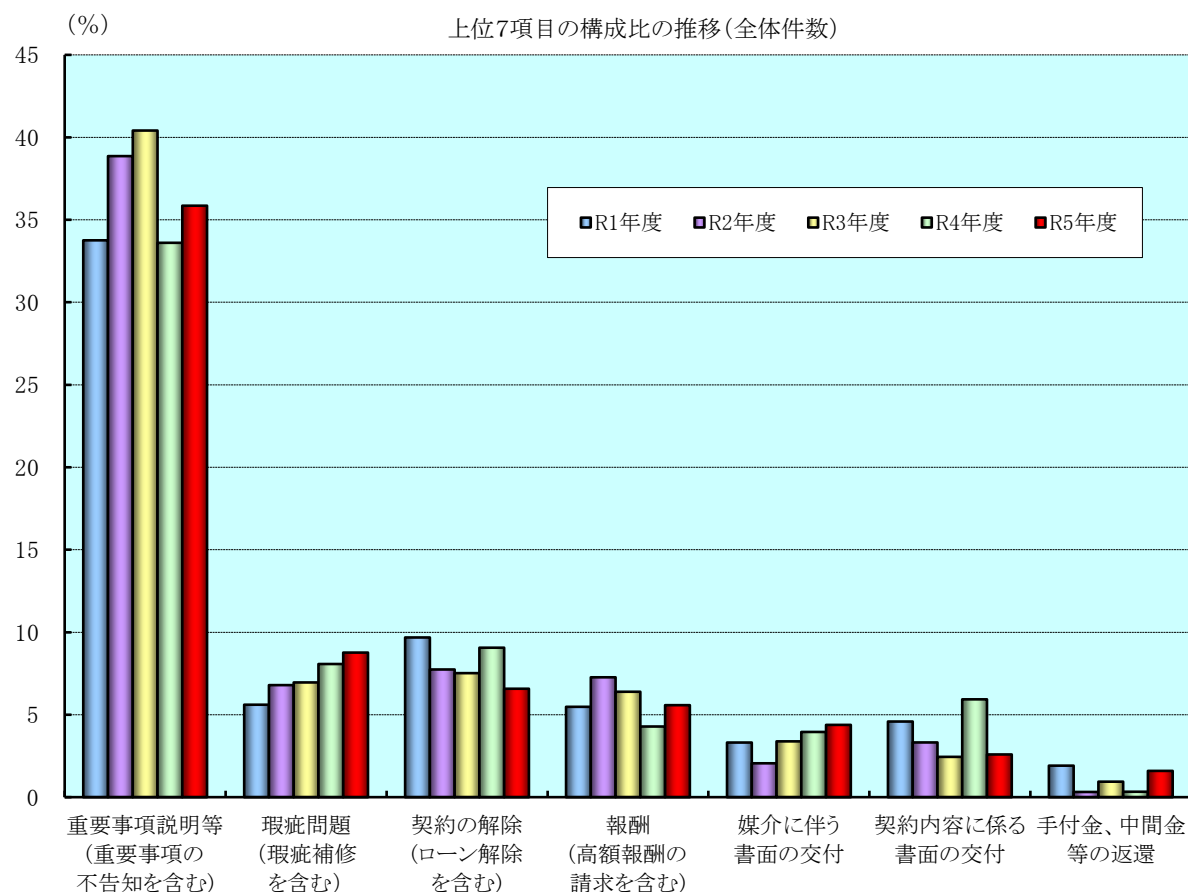


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）

（単位：件、％）

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	265	33.8	246	38.9	215	40.4	204	33.6	180	35.9
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	44	5.6	43	6.8	37	7.0	49	8.1	44	8.8
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	76	9.7	49	7.7	40	7.5	55	9.1	33	6.6
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	43	5.5	46	7.3	34	6.4	26	4.3	28	5.6
媒介に伴う書面の交付	26	3.3	13	2.1	18	3.4	24	4.0	22	4.4
契約内容に係る書面の交付	36	4.6	21	3.3	13	2.4	36	5.9	13	2.6
手付金、中間金等の返還	15	1.9	2	0.3	5	0.9	2	0.3	8	1.6
預り金、申込証拠金等の返還	24	3.1	22	3.5	18	3.4	10	1.6	6	1.2
瑕疵担保責任の特約の制限	0	0.0	2	0.3	0	0.0	6	1.0	5	1.0
§ 47の2相手方等の保護に欠ける行為の禁止(規則第16条の12 1項、3項) (押し買いを含む。)	19	2.4	11	1.7	5	0.9	2	0.3	5	1.0
その他	237	30.2	178	28.1	147	27.6	193	31.8	158	31.5
合 計	785	100.0	633	100.0	532	100.0	607	100.0	502	100.0

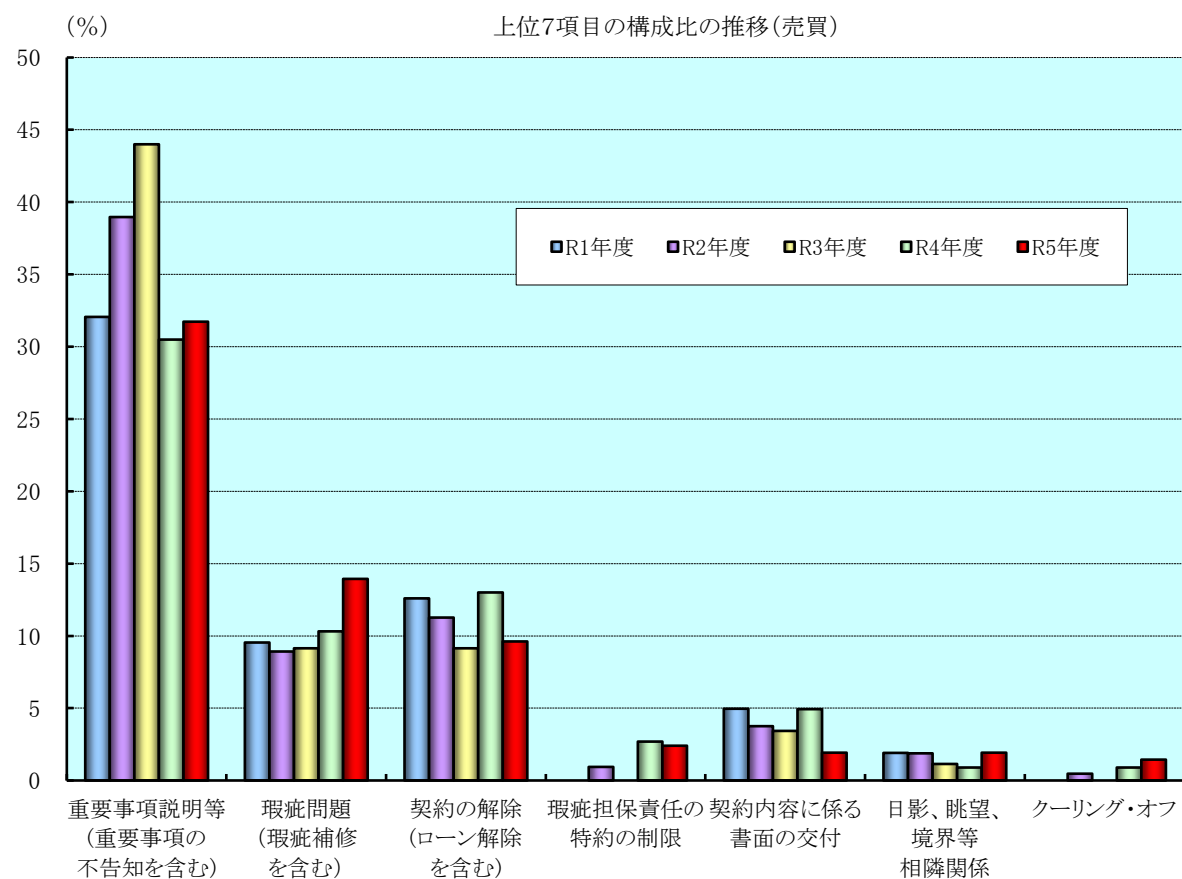


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

f 主要原因別紛争相談件数（売買）

（単位：件、％）

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等(重要事項の不告知[§47]を含む)	84	32.1	83	39.0	77	44.0	68	30.5	66	31.7
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	25	9.5	19	8.9	16	9.1	23	10.3	29	13.9
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	33	12.6	24	11.3	16	9.1	29	13.0	20	9.6
瑕疵担保責任の特約の制限	0	0.0	2	0.9	0	0.0	6	2.7	5	2.4
契約内容に係る書面の交付	13	5.0	8	3.8	6	3.4	11	4.9	4	1.9
日影、眺望、境界等相隣関係	5	1.9	4	1.9	2	1.1	2	0.9	4	1.9
クーリング・オフ	0	0.0	1	0.5	0	0.0	2	0.9	3	1.4
手付金、中間金等の返還	8	3.1	0	0.0	1	0.6	1	0.4	2	1.0
不当な履行遅延の禁止 (代金支払い)	0	0.0	1	0.5	0	0.0	2	0.9	2	1.0
広告開始時期の制限	2	0.8	1	0.5	0	0.0	1	0.4	1	0.5
その他	92	35.1	70	32.9	57	32.6	78	35.0	72	34.6
合 計	262	100.0	213	100.0	175	100.0	223	100.0	208	100.0

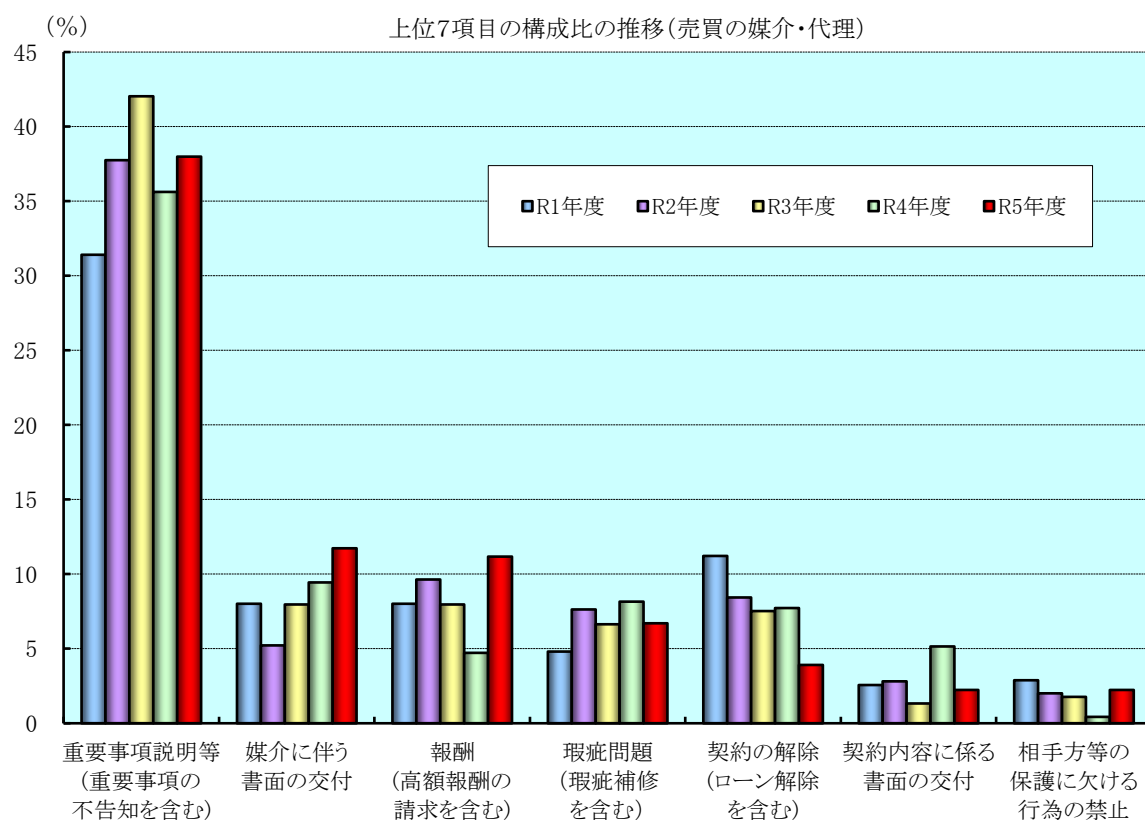


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

g 主要原因別紛争相談件数(売買の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	98	31.4	94	37.8	95	42.0	83	35.6	68	38.0
媒介に伴う書面の交付	25	8.0	13	5.2	18	8.0	22	9.4	21	11.7
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	25	8.0	24	9.6	18	8.0	11	4.7	20	11.2
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	15	4.8	19	7.6	15	6.6	19	8.2	12	6.7
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	35	11.2	21	8.4	17	7.5	18	7.7	7	3.9
契約内容に係る書面の交付	8	2.6	7	2.8	3	1.3	12	5.2	4	2.2
§ 47の2 相手方等の保護に欠ける行為の禁止	9	2.9	5	2.0	4	1.8	1	0.4	4	2.2
預り金・申込証拠金等の返還	4	1.3	5	2.0	8	3.5	4	1.7	3	1.7
手付金、中間金等の返還	6	1.9	2	0.8	3	1.3	1	0.4	3	1.7
§ 47の2 威迫行為の禁止	3	1.0	4	1.6	0	0.0	3	1.3	2	1.1
ローン手続 (金融機関、金額、金利等)	1	0.3	3	1.2	2	0.9	3	1.3	1	0.6
その他	83	26.6	52	20.9	43	19.0	56	24.0	34	19.0
合 計	312	100.0	249	100.0	226	100.0	233	100.0	179	100.0

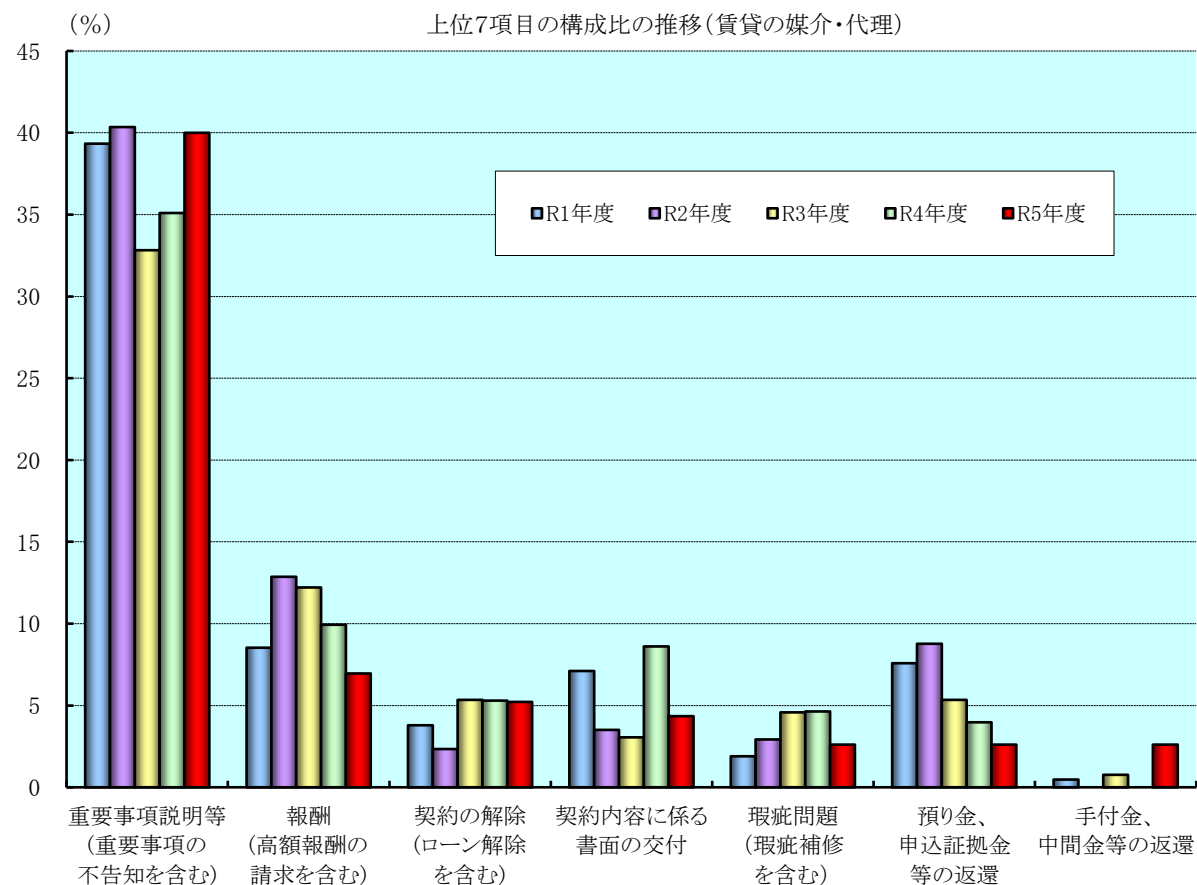


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

h 主要原因別紛争相談件数(賃貸の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[\$ 47]を含む)	83	39.3	69	40.4	43	32.8	53	35.1	46	40.0
報酬(高額報酬の請求[\$ 47]を含む)	18	8.5	22	12.9	16	12.2	15	9.9	8	7.0
契約の解除(ローン不成立の解除を含む)	8	3.8	4	2.3	7	5.3	8	5.3	6	5.2
契約内容に係る書面の交付	15	7.1	6	3.5	4	3.1	13	8.6	5	4.3
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	4	1.9	5	2.9	6	4.6	7	4.6	3	2.6
預り金、申込証拠金等の返還	16	7.6	15	8.8	7	5.3	6	4.0	3	2.6
手付金、中間金等の返還	1	0.5	0	0.0	1	0.8	0	0.0	3	2.6
誇大広告等の禁止	4	1.9	3	1.8	5	3.8	2	1.3	2	1.7
マンションの管理に関する問題	2	0.9	0	0.0	1	0.8	2	1.3	2	1.7
媒介に伴う書面の交付	1	0.5	0	0.0	0	0.0	2	1.3	1	0.9
その他	59	28.0	47	27.5	41	31.3	43	28.5	36	31.3
合 計	211	100.0	171	100.0	131	100.0	151	100.0	115	100.0



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

⑧ 保証協会
a 協会への加入・脱会状況

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
(公社) 全国宅地建物取引業 保証協会	89,675	89,970	90,544	91,034	91,160	91,222	91,703
増 減	-212	295	574	490	126	62	481
新規入会	3,334	3,348	3,507	4,033	3,708	3,740	3,710
退 会	3,546	3,053	2,933	3,543	3,582	3,678	3,229
(公社) 不動産保証協会	30,979	31,795	32,870	33,997	34,952	35,849	36,951
増 減	980	816	1,075	1,127	955	897	1,102
新規入会	2,142	2,026	2,225	2,391	2,328	2,286	2,483
退 会	1,162	1,210	1,150	1,264	1,373	1,389	1,381
合 計	120,654	121,765	123,414	125,031	126,112	127,071	128,654

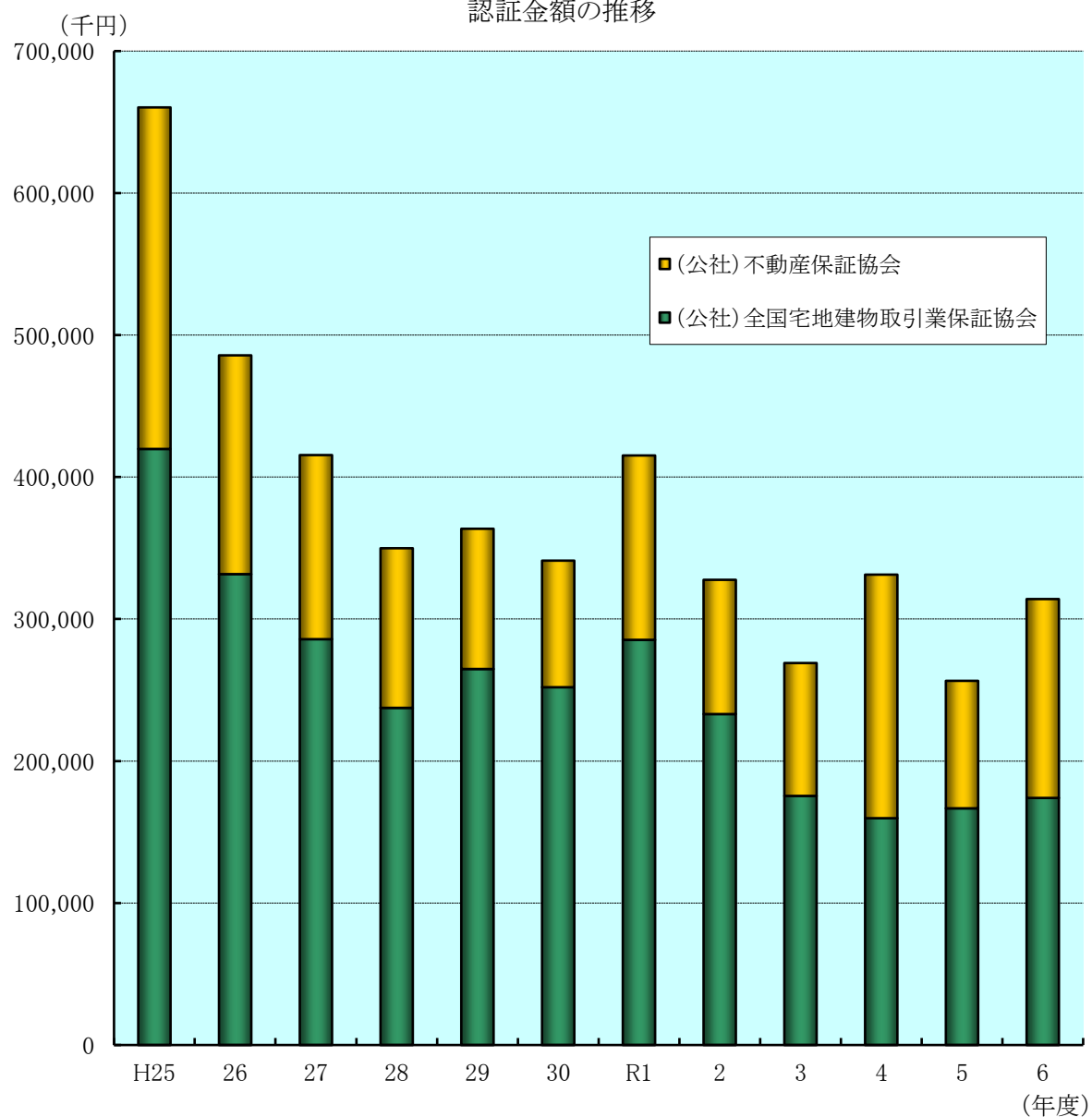
資料:各協会資料による。

b 保証協会の認証実績

(単位:件、千円)

年 度		H25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	認証件数	125	98	117	105	86	69	84	80	63	53	43	46
	認証金額	419,808	331,637	285,825	237,458	264,816	251,988	285,354	233,082	175,444	159,732	166,689	174,004
(公社)不動産保証協会	認証件数	86	59	46	42	52	36	42	27	33	32	23	47
	認証金額	240,512	154,069	129,653	112,427	98,749	89,158	129,840	94,542	93,582	171,536	89,778	140,068
合 計	認証件数	211	157	163	147	138	105	126	107	96	85	66	93
	認証金額	660,320	485,707	415,478	349,885	363,564	341,146	415,194	327,624	269,026	331,268	256,467	314,071

認証金額の推移



資料:各協会資料による。

⑨ 保証会社による手付金等の保全措置実施状況

a 保証債務残高

(単位:百万円)

年度	東京不動産 信用保証(株)	不 動 産 信用保証(株)	住 宅 産 業 信用保証(株)	西日本住宅 産 業 信用保証(株)	全国不動産 信用保証(株)	合 計
H27	21,864	153,555	12,681	54,816	33,588	276,504
28	19,699	155,150	13,986	63,400	37,788	290,023
29	23,728	158,929	22,341	74,008	30,568	309,574
30	22,515	165,369	21,159	73,341	23,791	306,175
R1	27,293	154,535	14,207	61,692	26,691	284,418
2	23,721	142,869	12,351	53,469	18,906	251,316
3	31,777	206,021	13,395	60,353	27,009	338,555
4	34,546	269,116	22,929	97,475	44,226	468,292
5	34,736	291,080	22,259	69,930	52,502	470,507
6	35,539	304,117	32,149	65,148	48,993	485,946

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条に基づく手付金等保証委託契約債務残高。

b 手付金等保管事業

(単位:件、千円)

令和6 年度実績	区 分	(公社)全国 宅地建物 取引業 保証協会	(公社)不動 産保証協会	東京不動産 信用保証(株)	不 動 産 信用保証(株)	住 宅 産 業 信用保証(株)	西 日 本 住 宅 産 業 信用保証(株)	全国不動産 信用保証(株)	合 計
	件 数	24	5	0	0	0	0	3	32
	保管金額	1,832,405	217,300	0	0	0	0	567,000	2,616,705

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条の2に基づく手付金等保管事業の実績。銀行、信託会社等による手付金等保管事業および保証保険事業の実績は含まない。

(5) 不動産業の経営指標

① 業種別業績の推移

a 売上高の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
全産業	1,431.5 (-1.1)	1,455.8 (1.7)	1,544.1 (6.1)	1,535.2 (-0.6)	1,481.9 (-3.5)	1,362.5 (-8.1)	1,447.9 (6.3)	1,578.4 (9.0)	1,633.3 (3.5)	1,692.4 (3.6)
製造業	397.8 (-1.8)	395.6 (-0.6)	406.3 (2.7)	414.3 (2.0)	398.5 (-3.8)	365.1 (-8.4)	401.8 (10.0)	436.3 (8.6)	447.5 (2.6)	467.8 (4.5)
非製造業	1,033.7 (-0.9)	1,060.2 (2.6)	1,137.9 (7.3)	1,120.9 (-1.5)	1,083.4 (-3.3)	997.4 (-7.9)	1,046.1 (4.9)	1,142.1 (9.2)	1,185.8 (3.8)	1,224.6 (3.3)
うち 不動産業	39.4 (6.5)	43.0 (9.1)	43.4 (1.0)	46.5 (7.1)	45.4 (-2.5)	44.3 (-2.3)	48.6 (9.6)	46.3 (-4.8)	56.5 (22.0)	58.8 (4.2)

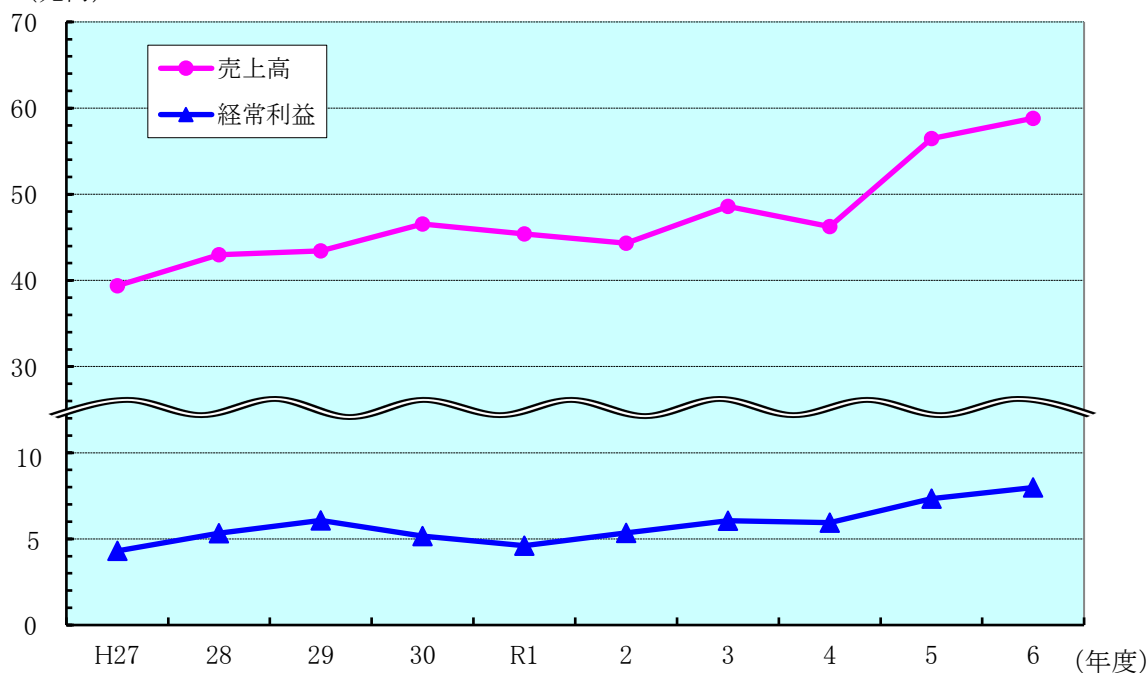
b 経常利益の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
全産業	68.2 (5.6)	75.0 (9.9)	83.6 (11.4)	83.9 (0.4)	71.4 (-14.9)	62.9 (-12.0)	83.9 (33.5)	95.3 (13.5)	106.8 (12.1)	114.7 (7.5)
製造業	23.3 (-1.5)	24.1 (3.1)	28.3 (17.7)	27.3 (-3.4)	22.7 (-17.0)	21.8 (-3.8)	33.2 (52.1)	34.7 (4.4)	38.5 (11.1)	40.4 (4.8)
非製造業	44.9 (9.8)	50.9 (13.5)	55.2 (8.4)	56.6 (2.4)	48.7 (-13.8)	41.0 (-15.8)	50.7 (23.7)	60.6 (19.5)	68.3 (12.6)	74.4 (8.9)
うち 不動産業	4.3 (-7.5)	5.3 (24.0)	6.1 (13.8)	5.2 (-15.0)	4.6 (-10.6)	5.4 (16.1)	6.1 (13.1)	5.9 (-2.0)	7.3 (23.6)	8.0 (8.7)

(兆円)

不動産業の推移



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

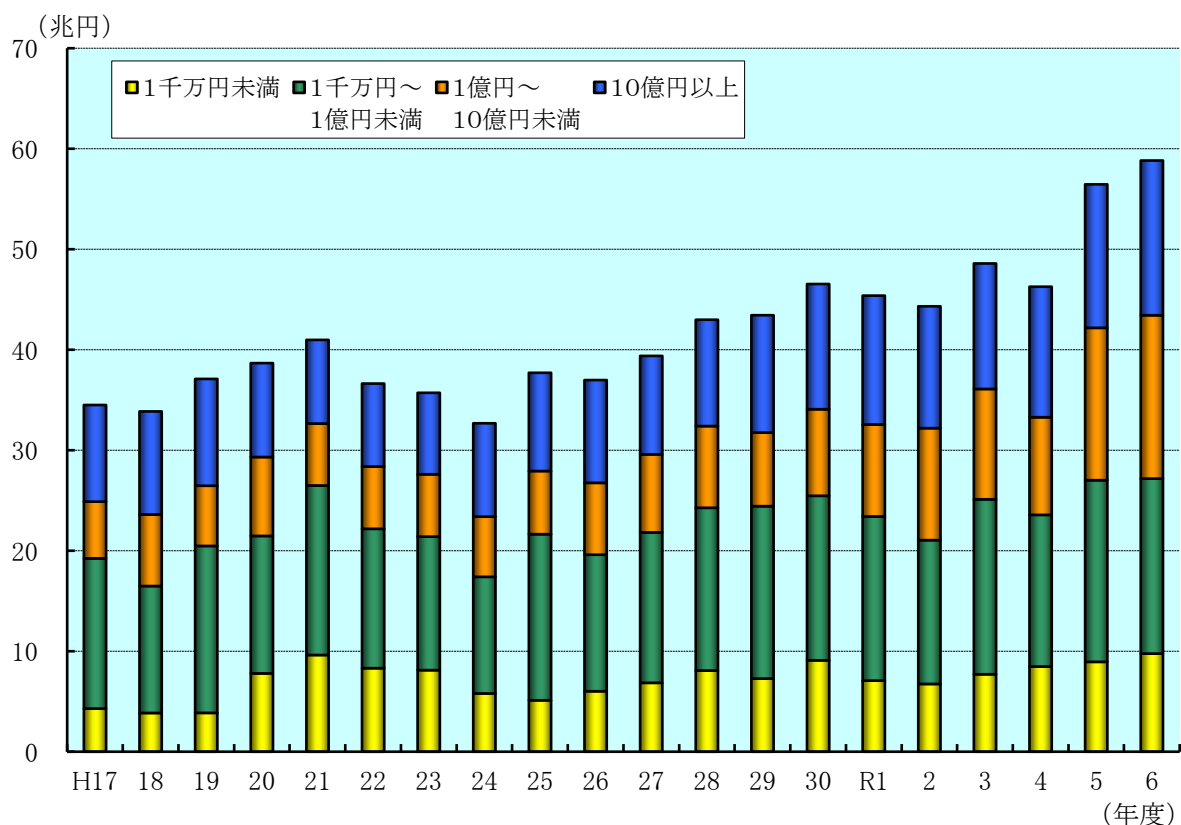
注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:下段()内は対前年度伸率。

② 不動産業の資本金別売上高

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計
H17	4,289,691	14,948,290	5,643,233	9,618,457	34,499,671 (3.8)
18	3,855,164	12,628,939	7,120,494	10,254,051	33,858,648 (-1.9)
19	3,864,863	16,609,639	5,991,447	10,628,700	37,094,649 (9.6)
20	7,795,649	13,675,074	7,851,088	9,345,308	38,667,119 (4.2)
21	9,624,200	16,865,802	6,161,722	8,324,680	40,976,404 (6.0)
22	8,315,074	13,864,441	6,192,189	8,259,813	36,631,517 (-10.6)
23	8,115,833	13,284,253	6,206,744	8,105,544	35,712,374 (-2.5)
24	5,800,022	11,602,127	5,985,973	9,293,537	32,681,659 (-8.5)
25	5,116,581	16,530,172	6,282,595	9,775,500	37,704,848 (15.4)
26	6,018,923	13,584,483	7,152,623	10,225,162	36,981,191 (-1.9)
27	6,853,956	14,965,096	7,768,356	9,796,115	39,383,523 (6.5)
28	8,071,075	16,199,147	8,131,258	10,580,930	42,982,410 (9.1)
29	7,275,383	17,157,297	7,314,117	11,686,746	43,433,543 (1.0)
30	9,095,620	16,368,181	8,615,296	12,457,252	46,536,349 (7.1)
R1	7,069,326	16,336,778	9,156,873	12,820,548	45,383,525 (-2.5)
2	6,742,408	14,309,444	11,145,517	12,120,867	44,318,236 (-2.3)
3	7,706,570	17,411,127	10,977,037	12,487,501	48,582,235 (9.6)
4	8,474,524	15,094,072	9,714,874	12,984,731	46,268,201 (-4.8)
5	8,942,551	18,075,407	15,159,551	14,276,352	56,453,861 (22.0)
6	9,759,884	17,415,576	16,258,681	15,390,338	58,824,479 (4.2)



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

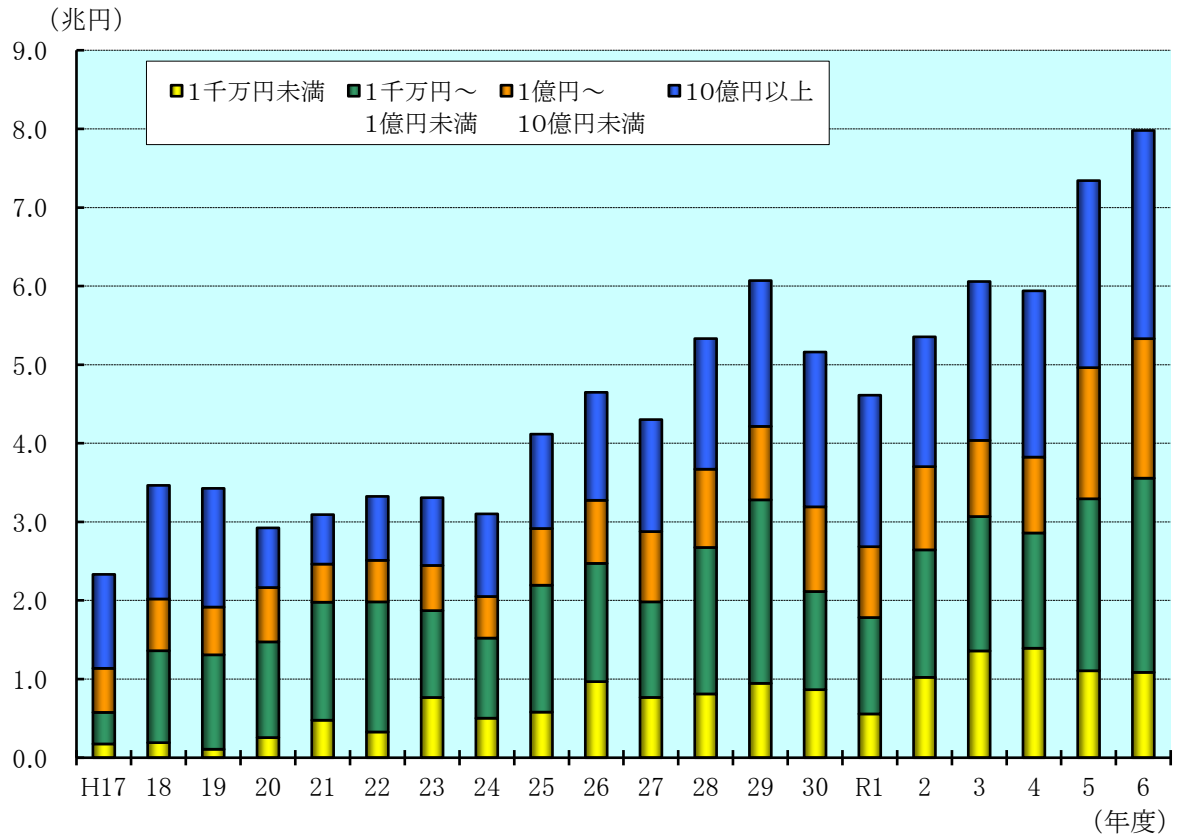
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:()内は対前年度伸率。

③ 不動産業の資本金別経常利益

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計
H17	175,423	401,132	560,755	1,195,134	2,332,444 (7.6)
18	191,750	1,169,139	658,763	1,445,121	3,464,773 (48.5)
19	108,011	1,200,920	607,691	1,509,926	3,426,548 (-1.1)
20	256,282	1,217,254	691,438	758,650	2,923,624 (-14.7)
21	477,194	1,501,219	484,949	629,259	3,092,621 (5.8)
22	327,554	1,655,013	528,713	813,158	3,324,438 (7.5)
23	766,410	1,104,854	575,062	861,674	3,308,000 (-0.5)
24	503,093	1,018,831	529,093	1,050,849	3,101,866 (-6.2)
25	580,534	1,614,250	721,112	1,200,497	4,116,393 (32.7)
26	968,088	1,504,430	802,636	1,373,206	4,648,360 (12.9)
27	767,068	1,215,808	894,027	1,424,515	4,301,418 (-7.5)
28	811,679	1,862,963	996,003	1,661,193	5,331,838 (24.0)
29	946,608	2,333,900	934,889	1,854,599	6,069,996 (13.8)
30	865,495	1,248,963	1,076,925	1,969,335	5,160,718 (-15.0)
R1	557,031	1,226,357	901,085	1,927,225	4,611,698 (-10.6)
2	1,022,757	1,621,303	1,058,805	1,651,303	5,354,168 (16.1)
3	1,358,629	1,709,590	968,904	2,020,843	6,057,966 (13.1)
4	1,392,891	1,466,264	965,118	2,114,933	5,939,206 (-2.0)
5	1,106,055	2,187,898	1,668,068	2,379,599	7,341,620 (23.6)
6	1,086,020	2,470,166	1,774,531	2,648,833	7,979,550 (8.7)



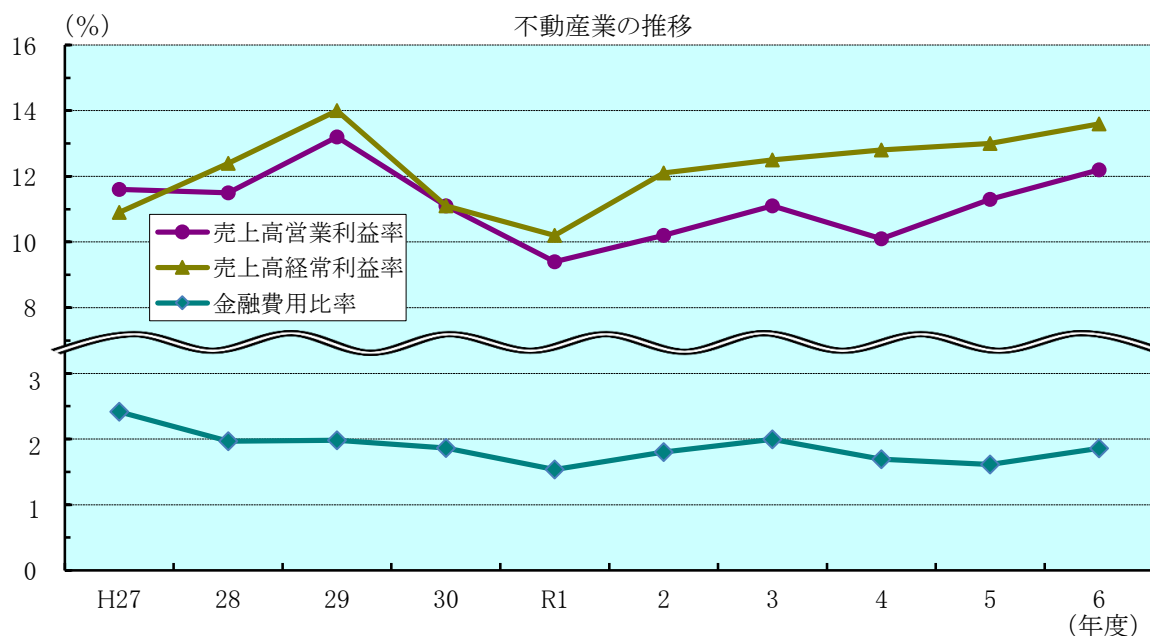
資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:()内は対前年度伸率。

④ 全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

指 標	年度 区分	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
総資本経常利益率 (%)	全産業	4.3	4.6	4.9	4.7	4.0	3.4	4.3	4.6	5.0	5.1
	製造業	5.3	5.4	6.1	5.7	4.7	4.4	6.3	6.4	6.8	6.8
	不動産業	2.9	3.4	3.4	2.8	2.5	2.8	3.0	3.0	3.3	3.2
売上高営業利益率 (%)	全産業	3.9	4.0	4.4	4.4	3.7	3.1	3.7	4.0	4.6	5.0
	製造業	4.3	4.4	5.1	4.6	3.5	3.1	5.2	4.5	5.1	5.4
	不動産業	11.6	11.5	13.2	11.1	9.4	10.2	11.1	10.1	11.3	12.2
売上高経常利益率 (%)	全産業	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0	6.5	6.8
	製造業	5.9	6.1	7.0	6.6	5.7	6.0	8.3	7.9	8.6	8.6
	不動産業	10.9	12.4	14.0	11.1	10.2	12.1	12.5	12.8	13.0	13.6
借入金比率 (%)	全産業	32.2	32.3	31.1	31.9	33.7	40.4	40.6	37.8	37.0	37.3
	製造業	25.2	24.4	24.3	24.1	25.8	30.4	27.6	26.3	25.7	25.9
	不動産業	178.2	167.4	192.6	184.5	181.5	201.7	210.3	211.6	180.6	201.4
金融費用比率 (%)	全産業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
	製造業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	不動産業	2.4	2.0	2.0	1.9	1.5	1.8	2.0	1.7	1.6	1.9
総資本回転率 (回)	全産業	0.90	0.89	0.90	0.87	0.83	0.74	0.73	0.77	0.76	0.75
	製造業	0.90	0.89	0.88	0.87	0.83	0.74	0.77	0.81	0.79	0.79
	不動産業	0.26	0.27	0.24	0.25	0.25	0.23	0.24	0.23	0.25	0.23
自己資本比率 (%)	全産業	39.9	40.6	41.7	42.0	42.1	40.7	40.5	40.8	41.8	42.1
	製造業	46.4	47.6	48.6	49.9	49.0	48.8	49.4	49.8	50.8	50.3
	不動産業	33.1	37.6	36.8	33.4	35.2	37.1	33.1	32.0	36.0	38.0



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:算式は以下のとおり

総資本経常利益率＝経常利益／総資本(期首・期末平均)×100

売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

借入金比率＝(短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引残高)／売上高×100

金融費用比率＝支払利息等／売上高×100

総資本回転率＝売上高／総資本(期首・期末平均)

自己資本比率＝(純資産－新株予約権)／総資本×100

*期首・期末平均とは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。

*借入金比率と金融費用比率は、資料を基に(公財)不動産流通推進センターにて算出。

⑤ 付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額

令和6年度						
区分 \ 資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合 計
付加価値額 (百万円)	4,005,418	4,926,591	1,430,902	4,114,044	4,759,329	19,236,284
就業者数 (人)	601,699	438,721	118,244	286,331	121,735	1,566,730
一人あたり 付加価値額 (万円)	666	1,123	1,210	1,437	3,910	1,228

資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注1:付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

注2:就業者数＝従業員数＋役員数

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

年度 \ 資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合 計
H27	654	759	1,134	1,479	2,929	1,024
28	597	854	1,204	1,464	2,980	1,028
29	665	908	1,955	1,496	3,132	1,149
30	575	818	1,239	1,402	3,147	1,022
R1	600	768	1,030	1,375	3,017	1,042
2	618	824	1,322	1,139	2,822	1,034
3	735	900	944	1,119	3,056	1,083
4	648	783	925	1,345	3,009	1,024
5	597	989	1,087	1,428	3,365	1,122
6	666	1,123	1,210	1,437	3,910	1,228

資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

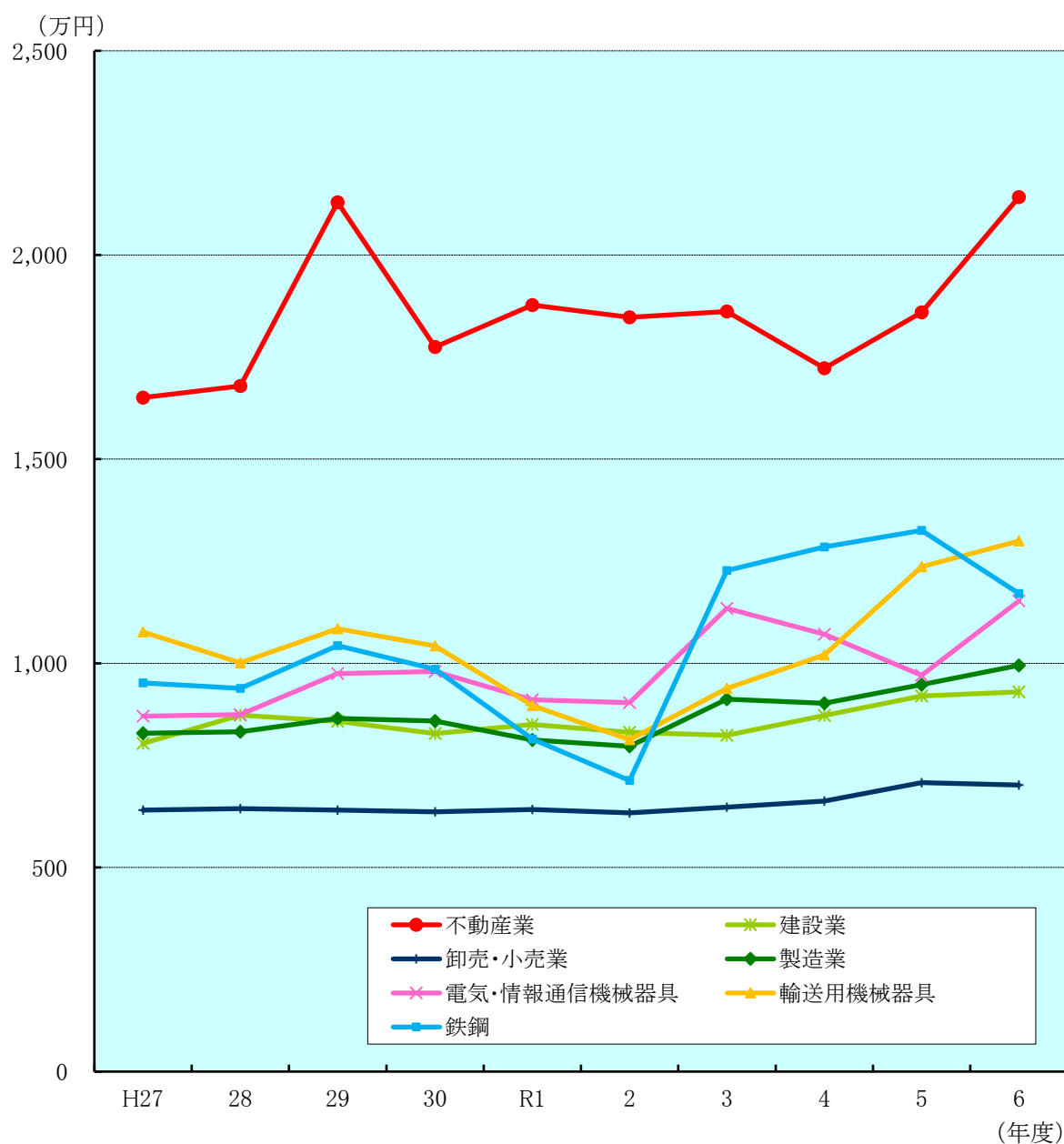
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:就業者数＝従業員数＋役員数

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

区分 \ 年度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
不動産業	1,651	1,679	2,129	1,774	1,877	1,847	1,862	1,722	1,859	2,142
建設業	804	873	858	828	850	830	823	872	920	930
卸売・小売業	640	644	640	636	642	634	648	663	708	701
製造業	829	832	865	859	812	797	912	902	947	995
電気・情報通信 機械器具	870	874	975	980	911	903	1,134	1,071	970	1,153
輸送用機械器具	1,077	1,001	1,085	1,043	897	813	938	1,020	1,236	1,299
鉄鋼	952	939	1,043	985	815	713	1,227	1,285	1,325	1,171



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

⑥ 不動産業の保有土地と借入金

区 分		棚卸資産 (兆円)		固定 資産 ＜土地＞ (兆円)	合計 (兆円)	一法人 当たりの 平均 保有額 (億円)	借入金 (兆円)		一法人 当たりの 平均 借入額 (億円)	法人数 (社)	
			製品・ 商品					短期			長期
平成 29 年度	不動産業	15.0	8.4	49.7	64.7	2.0	83.7	24.5	59.2	2.5	328,553
	資本金1億円未満	6.5	4.7	31.8	38.3	1.2	58.7	17.8	40.9	1.8	325,705
	1億-10億円未満	1.7	0.9	4.6	6.3	25.1	6.5	2.1	4.4	25.9	2,512
	10億円以上	6.8	2.8	13.3	20.1	598.2	18.4	4.6	13.8	547.6	336
	建設業	12.3	3.1	11.5	23.8	0.5	24.0	8.4	15.6	0.5	465,907
	製造業	44.1	17.8	35.3	35.3	1.0	97.5	39.4	58.1	2.8	345,324
平成 30 年度	不動産業	14.4	8.1	57.1	71.5	2.1	85.9	18.1	67.8	2.5	337,934
	資本金1億円未満	4.9	3.8	38.5	43.4	1.3	59.5	11.7	47.8	1.8	335,080
	1億-10億円未満	2.0	1.1	4.6	6.6	26.2	6.4	1.9	4.5	25.4	2,523
	10億円以上	7.6	3.3	14.1	21.7	655.6	20.0	4.5	15.5	604.2	331
	建設業	17.2	7.9	11.4	28.6	0.6	24.7	8.6	16.1	0.5	472,757
	製造業	46.2	18.5	36.0	36.0	1.1	98.6	41.3	57.3	2.9	340,176
令和 元 年度	不動産業	15.1	9.2	55.1	70.2	2.0	82.3	17.4	64.9	2.4	347,791
	資本金1億円未満	4.3	3.7	35.6	39.9	1.2	53.8	9.8	44.0	1.6	344,885
	1億-10億円未満	2.4	1.4	4.7	7.1	27.5	6.6	2.3	4.3	25.5	2,585
	10億円以上	8.4	4.2	14.9	23.3	725.9	21.9	5.3	16.6	682.2	321
	建設業	12.2	3.0	11.5	23.7	0.5	25.5	8.3	17.2	0.5	474,932
	製造業	46.2	18.8	35.1	35.1	1.0	101.8	41.1	60.7	3.0	334,631
令和 2 年度	不動産業	17.5	10.4	52.8	70.3	2.0	89.4	18.9	70.5	2.5	353,448
	資本金1億円未満	5.8	4.0	32.4	38.2	1.1	57.8	11.0	46.8	1.6	350,490
	1億-10億円未満	3.7	2.2	5.5	9.2	34.9	8.6	2.5	6.1	32.6	2,635
	10億円以上	8.0	4.2	14.9	22.9	709.0	23.0	5.4	17.6	712.1	323
	建設業	10.8	2.7	11.7	22.5	0.5	27.2	7.7	19.5	0.6	477,097
	製造業	45.4	18.7	34.8	34.8	1.1	110.3	44.7	65.6	3.4	327,072
令和 3 年度	不動産業	18.4	10.9	55.3	73.7	2.0	102.1	17.6	84.5	2.8	368,552
	資本金1億円未満	6.1	4.6	34.3	40.4	1.1	68.4	9.6	58.8	1.9	365,580
	1億-10億円未満	3.9	1.9	5.4	9.3	35.0	9.7	2.4	7.3	36.5	2,660
	10億円以上	8.4	4.4	15.7	24.1	772.4	24.2	5.7	18.5	775.6	312
	建設業	12.3	2.8	12.9	25.2	0.5	29.4	7.0	22.4	0.6	483,951
	製造業	53.3	20.8	34.6	34.6	1.1	110.1	44.3	65.8	3.4	323,506
令和 4 年度	不動産業	18.2	10.7	55.7	73.9	2.0	97.9	19.4	78.5	2.6	378,460
	資本金1億円未満	4.9	4.1	32.5	37.4	1.0	59.4	10.1	49.3	1.6	375,465
	1億-10億円未満	3.9	1.9	6.5	10.4	38.7	12.5	2.5	10.0	46.5	2,690
	10億円以上	9.4	4.8	16.7	26.1	855.7	26.0	6.7	19.3	852.5	305
	建設業	13.8	3.4	14.1	27.9	0.6	32.2	8.3	23.9	0.7	491,846
	製造業	62.8	24.1	34.3	34.3	1.1	113.8	47.3	66.5	3.6	320,104
令和 5 年度	不動産業	21.8	12.3	64.1	85.9	2.2	101.9	20.2	81.7	2.6	385,125
	資本金1億円未満	5.4	3.9	40.7	46.1	1.2	61.5	9.7	51.8	1.6	382,108
	1億-10億円未満	5.4	2.4	6.3	11.7	43.1	11.6	3.0	8.6	42.7	2,716
	10億円以上	11.1	5.9	17.2	28.3	940.2	28.7	7.4	21.3	953.5	301
	建設業	14.5	4.0	13.4	27.9	0.6	31.2	9.2	22.0	0.6	498,947
	製造業	63.1	24.3	35.2	35.2	1.1	114.3	49.2	65.1	3.6	317,676
令和 6 年度	不動産業	24.0	13.9	72.6	96.6	2.5	118.4	27.7	90.7	3.0	392,110
	資本金1億円未満	6.4	4.8	48.7	55.1	1.4	76.6	16.8	59.8	2.0	389,048
	1億-10億円未満	6.0	2.8	6.5	12.5	45.2	12.3	2.7	9.6	44.4	2,768
	10億円以上	11.6	6.3	17.3	28.9	983.0	29.5	8.2	21.3	1,003.4	294
	建設業	14.3	4.1	13.0	27.3	0.5	32.6	11.4	21.2	0.6	506,460
	製造業	64.6	24.6	35.4	35.4	1.1	120.6	54.3	66.3	3.8	314,692

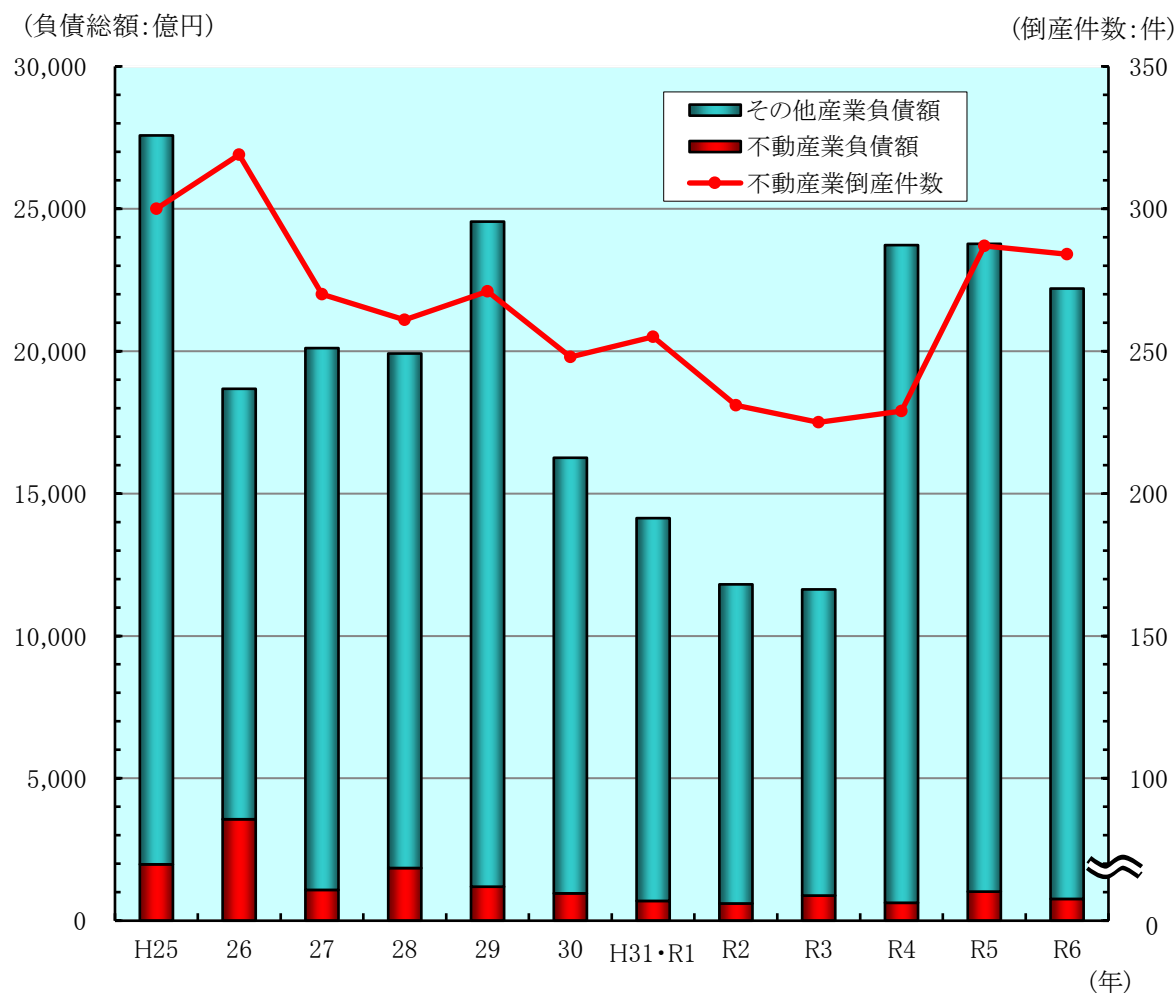
資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

⑦ 倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
H25年	10,332 (-7.2)	300 (-13.8)	2,757,543 (-26.9)	198,000 (-17.8)
26年	9,180 (-11.1)	319 (6.3)	1,867,800 (-32.3)	356,269 (79.9)
27年	8,517 (-7.2)	270 (-15.4)	2,010,808 (7.7)	108,176 (-69.6)
28年	8,164 (-4.1)	261 (-3.3)	1,991,683 (-1.0)	184,916 (70.9)
29年	8,376 (2.6)	271 (3.8)	2,454,884 (23.3)	119,390 (-35.4)
30年	8,063 (-3.7)	248 (-8.5)	1,625,552 (-33.8)	96,053 (-19.5)
H31・R1年	8,354 (3.6)	255 (2.8)	1,413,585 (-13.0)	69,440 (-27.7)
R2年	7,809 (-6.5)	231 (-9.4)	1,181,056 (-16.4)	60,430 (-13.0)
R3年	6,015 (-23.0)	225 (-2.6)	1,163,309 (-1.5)	88,281 (46.1)
R4年	6,376 (6.0)	229 (1.8)	2,372,380 (103.9)	62,894 (-28.8)
R5年	8,497 (33.3)	287 (25.3)	2,376,903 (0.2)	102,185 (62.5)
R6年	9,901 (16.5)	284 (-1.0)	2,219,780 (-6.6)	76,454 (-25.2)



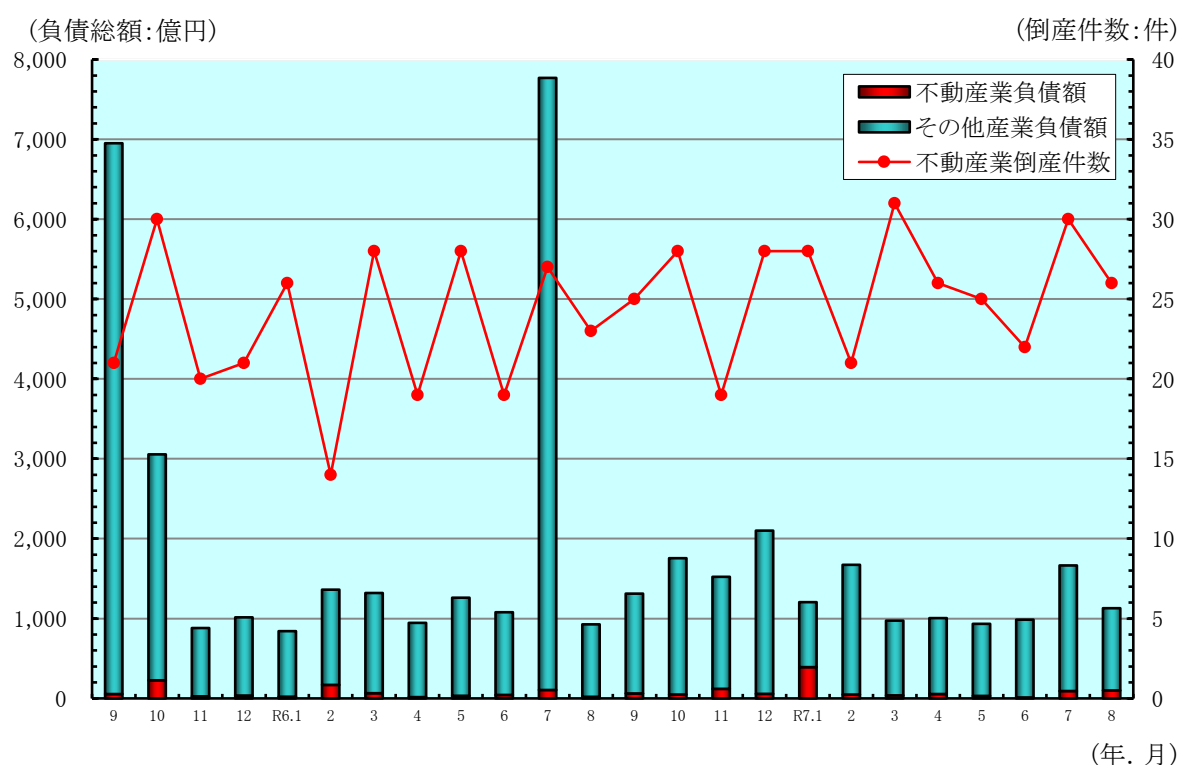
資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注: ()内は対前年比。

⑧ 直近2年間の倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
9月	679 (-8.5)	21 (-22.2)	695,110 (598.6)	5,486 (50.4)
10月	790 (16.3)	30 (42.9)	305,584 (-56.0)	22,700 (313.8)
11月	773 (-2.2)	20 (-33.3)	88,150 (-71.2)	2,629 (-88.4)
12月	806 (4.3)	21 (5.0)	101,504 (15.1)	3,622 (37.8)
令和6年1月	700 (-13.2)	26 (23.8)	84,229 (-17.0)	2,154 (-40.5)
2月	734 (4.9)	14 (-46.2)	136,166 (61.7)	16,948 (686.8)
3月	870 (18.5)	28 (100.0)	132,005 (-3.1)	6,555 (-61.3)
4月	760 (-12.6)	19 (-32.1)	94,600 (-28.3)	1,646 (-74.9)
5月	1,016 (33.7)	28 (47.4)	126,097 (33.3)	3,318 (101.6)
6月	807 (-20.6)	19 (-32.1)	107,918 (-14.4)	4,391 (32.3)
7月	920 (14.0)	27 (42.1)	776,931 (619.9)	10,575 (140.8)
8月	746 (-18.9)	23 (-14.8)	92,759 (-88.1)	2,024 (-80.9)
9月	741 (-0.7)	25 (8.7)	131,187 (41.4)	6,247 (208.6)
10月	925 (24.8)	28 (12.0)	175,568 (33.8)	4,883 (-21.8)
11月	834 (-9.8)	19 (-32.1)	152,244 (-13.3)	11,989 (145.5)
12月	848 (1.7)	28 (47.4)	210,076 (38.0)	5,724 (-52.3)
令和7年1月	830 (-2.1)	28 (0.0)	120,519 (-42.6)	39,165 (584.2)
2月	768 (-7.5)	21 (-25.0)	167,287 (38.8)	4,865 (-87.6)
3月	875 (13.9)	31 (47.6)	97,386 (-41.8)	3,854 (-20.8)
4月	826 (-5.6)	26 (-16.1)	100,549 (3.2)	5,508 (42.9)
5月	835 (1.1)	25 (-3.8)	93,388 (-7.1)	3,152 (-42.8)
6月	869 (4.1)	22 (-12.0)	98,558 (5.5)	1,200 (-61.9)
7月	956 (10.0)	30 (36.4)	166,473 (68.9)	9,244 (670.3)
8月	751 (-21.4)	26 (-13.3)	112,936 (-32.2)	9,978 (7.9)



資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注:()内は対前月比。

(6) 不動産流通推進センター事業

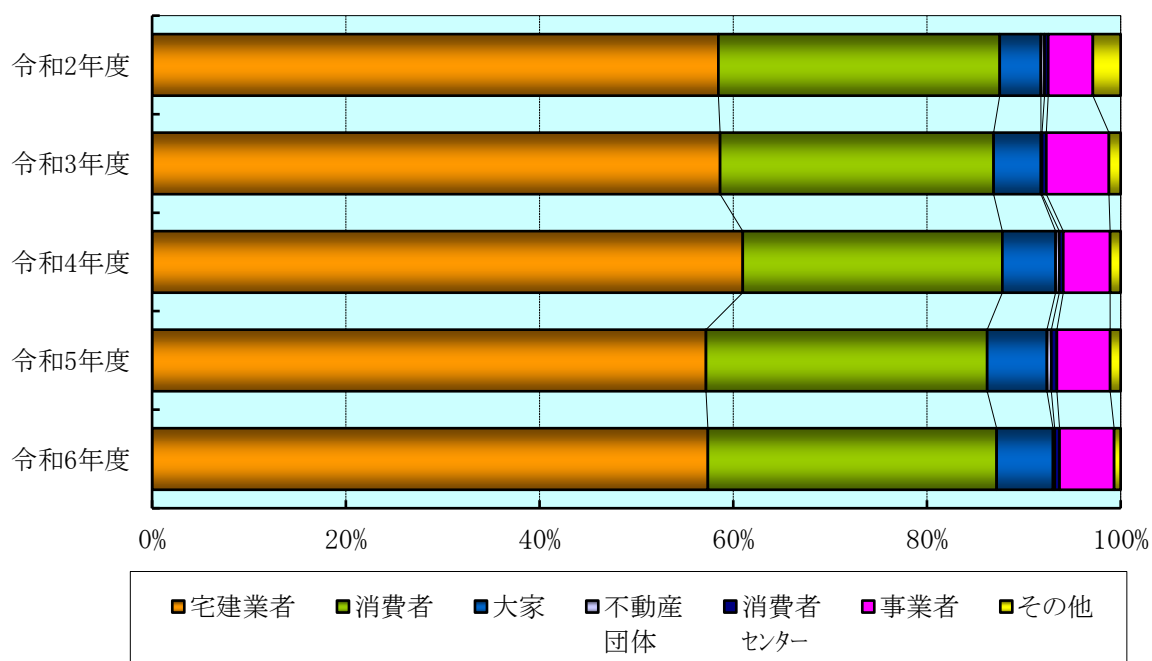
① 不動産相談

a 相談者別

(単位:件)

区分 年度	宅建業者	消費者	宅建士	大家	不動産 団体	消費者 センター	事業者	その他	合計
H27	3,376	1,182	7	133	78	129	109	48	5,062
	66.7%	23.4%	0.1%	2.6%	1.5%	2.5%	2.2%	0.9%	100%
28	3,705	1,397	22	140	84	109	185	47	5,689
	65.1%	24.6%	0.4%	2.5%	1.5%	1.9%	3.3%	0.8%	100%
29	4,944	2,255	—	315	59	102	315	92	8,082
	61.2%	27.9%	—	3.9%	0.7%	1.3%	3.9%	1.1%	100%
30	4,744	1,851	—	301	54	82	340	72	7,444
	63.7%	24.9%	—	4.0%	0.7%	1.1%	4.6%	1.0%	100%
R1	4,677	1,949	—	292	34	66	354	117	7,489
	62.5%	26.0%	—	3.9%	0.5%	0.9%	4.7%	1.6%	100%
2	3,400	1,689	—	247	22	22	268	167	5,815
	58.5%	29.0%	—	4.2%	0.4%	0.4%	4.6%	2.9%	100%
3	2,758	1,328	—	230	5	21	304	57	4,703
	58.6%	28.2%	—	4.9%	0.1%	0.4%	6.5%	1.2%	100%
4	2,851	1,253	—	257	18	19	226	51	4,675
	61.0%	26.8%	—	5.5%	0.4%	0.4%	4.8%	1.1%	100%
5	2,892	1,468	—	312	23	29	278	55	5,057
	57.2%	29.0%	—	6.2%	0.5%	0.6%	5.5%	1.1%	100%
6	2,720	1,413	—	276	8	24	267	32	4,740
	57.4%	29.8%	—	5.8%	0.2%	0.5%	5.6%	0.7%	100%
H5～ 累計	50,653	20,833	207	3,149	816	919	3,005	1,822	81,404
	62.2%	25.6%	0.3%	3.9%	1.0%	1.1%	3.7%	2.2%	100%

※ 「宅建業者」には、平成22年度まで別集計となっていた実務講習者・登録講習者・コンサル登録者を含む。
 ※ 「その他」には、平成16年度までの大家・不動産団体と、平成20年度までの消費者センター・事業者を含む。
 ※ 平成29年度より、「宅建士」は「宅建業者」と統合。

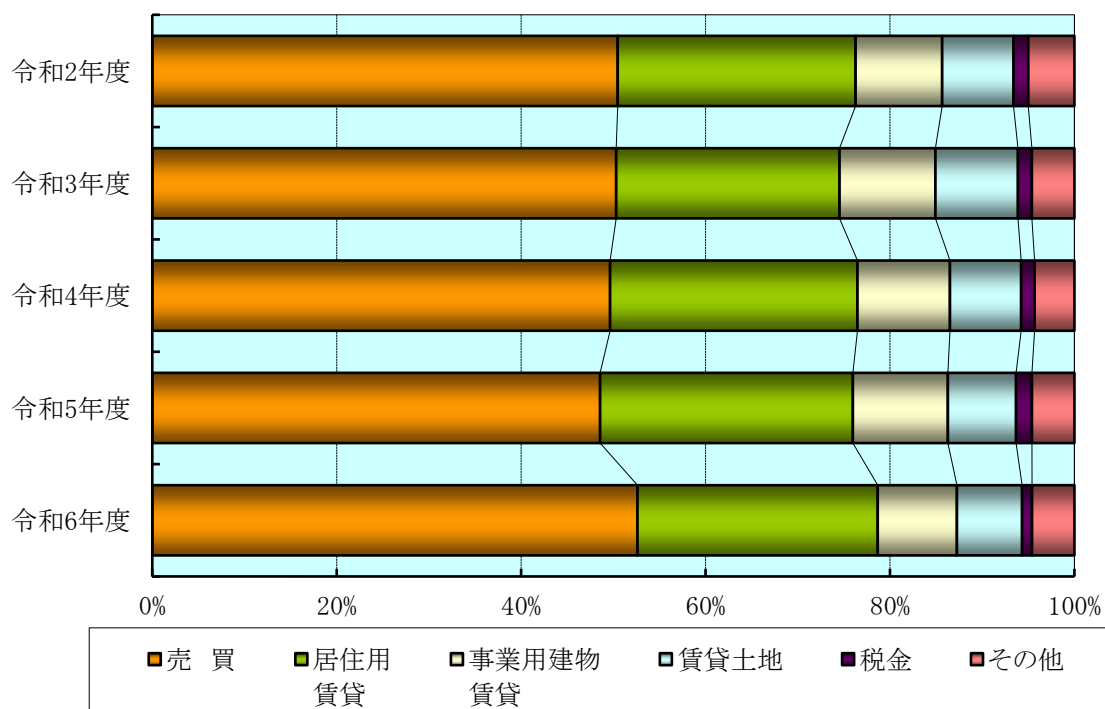


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

b 相談内容別

(単位:件)

区分 年度	売 買	居住用 賃貸	事業用建物 賃貸	賃貸土地	税金	その他	合計
H27	2,620	1,489	244	195	127	387	5,062
	51.8%	29.4%	4.8%	3.9%	2.5%	7.6%	100%
28	2,872	1,569	226	316	104	602	5,689
	50.5%	27.6%	4.0%	5.6%	1.8%	10.6%	100%
29	4,161	1,942	485	573	113	808	8,082
	51.5%	24.0%	6.0%	7.1%	1.4%	10.0%	100%
30	3,977	1,575	602	455	133	702	7,444
	53.4%	21.2%	8.1%	6.1%	1.8%	9.4%	100%
R1	3,869	1,728	587	501	222	582	7,489
	51.7%	23.1%	7.8%	6.7%	3.0%	7.8%	100%
2	2,935	1,500	546	450	93	291	5,815
	50.5%	25.8%	9.4%	7.7%	1.6%	5.0%	100%
3	2,366	1,139	489	421	71	217	4,703
	50.3%	24.2%	10.4%	9.0%	1.5%	4.6%	100%
4	2,321	1,254	469	361	68	202	4,675
	49.6%	26.8%	10.0%	7.7%	1.5%	4.3%	100%
5	2,456	1,386	521	374	87	233	5,057
	48.6%	27.4%	10.3%	7.4%	1.7%	4.6%	100%
6	2,494	1,235	407	335	51	218	4,740
	52.6%	26.1%	8.6%	7.1%	1.1%	4.6%	100%
H8.7～ 累計	41,890	20,179	5,974	5,155	1,721	5,574	80,493
	52.0%	25.1%	7.4%	6.4%	2.1%	6.9%	100%

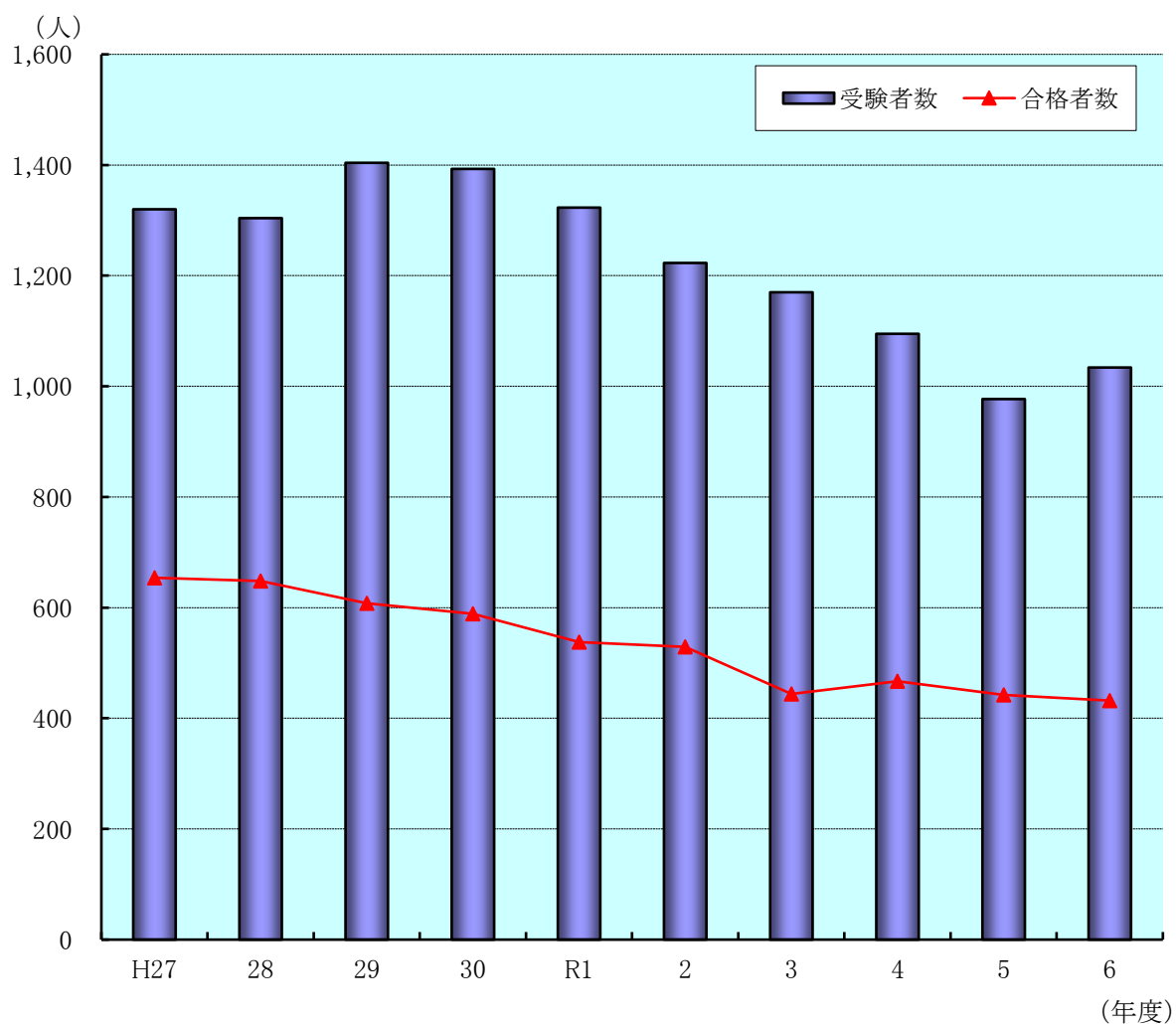


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

② 不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

(単位:人)

区分 年度	受験 予定者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
H27	1,601	1,320	82.4%	654	49.5%
28	1,577	1,304	82.7%	648	49.7%
29	1,706	1,404	82.3%	608	43.3%
30	1,713	1,393	81.3%	589	42.3%
R1	1,659	1,323	79.7%	538	40.7%
2	1,545	1,223	79.2%	529	43.3%
3	1,519	1,170	77.0%	444	37.9%
4	1,410	1,095	77.7%	467	42.7%
5	1,313	977	74.4%	442	45.2%
6	1,387	1,034	74.5%	432	41.8%
H5～累計	76,519	64,296	—	40,576	—



資料: (公財)不動産流通推進センター調べ。

2025 不動産業統計集 (9月期改訂)

[2] 不動産開発

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[2] 不動産開発

(1) 住宅建設

- ①新設住宅着工戸数、床面積の推移・・・[2]-1 ★
- ②利用関係別一戸あたり平均床面積の推移・・・[2]-2 ★
- ③新設住宅資金別の戸数・・・[2]-3 ★
- ④地域別住宅着工戸数の推移・・・[2]-4 ★
- ⑤貸家の地域別着工戸数の推移・・・[2]-5 ★
- ⑥全住宅着工戸数に占める貸家の割合の推移・・・[2]-6 ★
- ⑦上場住宅企業総販売戸数の実績・・・[2]-7 ★

(2) 住宅分譲

- ①分譲住宅着工戸数の推移・・・[2]-8 ★
- ②戸建分譲住宅
 - a 戸建分譲住宅の地域別着工戸数の推移・・・[2]-9 ★
- ③マンション
 - a 分譲マンションの地域別着工戸数の推移・・・[2]-10 ★
 - b マンションの供給戸数と各地域の構成比・・・[2]-11
 - c 分譲マンションの供給戸数の推移・・・[2]-12 ★
 - d マンションの地域別平均分譲価格の推移・・・[2]-13
 - e 首都圏・近畿圏の最近の新築マンション平均価格の推移・・・[2]-14 ★
 - f 首都圏マンションの発売戸数と契約率・・・[2]-15 ★
 - g 近畿圏マンションの発売戸数と契約率・・・[2]-16 ★
 - h 事業主別マンション発売戸数の実績
 - (i) 全国・・・[2]-17
 - (ii) 首都圏・・・[2]-18
 - (iii) 近畿圏・・・[2]-18
 - i 投資用マンション市場動向（首都圏）・・・[2]-19 ★
 - j 超高層マンション市場動向（首都圏）・・・[2]-20 ★

(3) 住宅取得能力

- ①首都圏の住宅価格の年収に対する倍率の推移・・・[2]-21 ★

(4) リゾート

- ①全国におけるリゾートマンション市場動向・・・[2]-22 ★
- ②リゾートマンション都道府県別供給実績・・・[2]-23 ★

(5) 住宅の国際比較

- ①住宅水準の国際比較
 - a 一戸あたり床面積国際比較（壁芯換算値）・・・[2]-24
 - b 一人あたり住宅床面積・・・[2]-24
- ②住宅投資の国際比較・・・[2]-25
- ③住宅の利活用期間と既存住宅の流通・・・[2]-25

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

2. 不動産開発

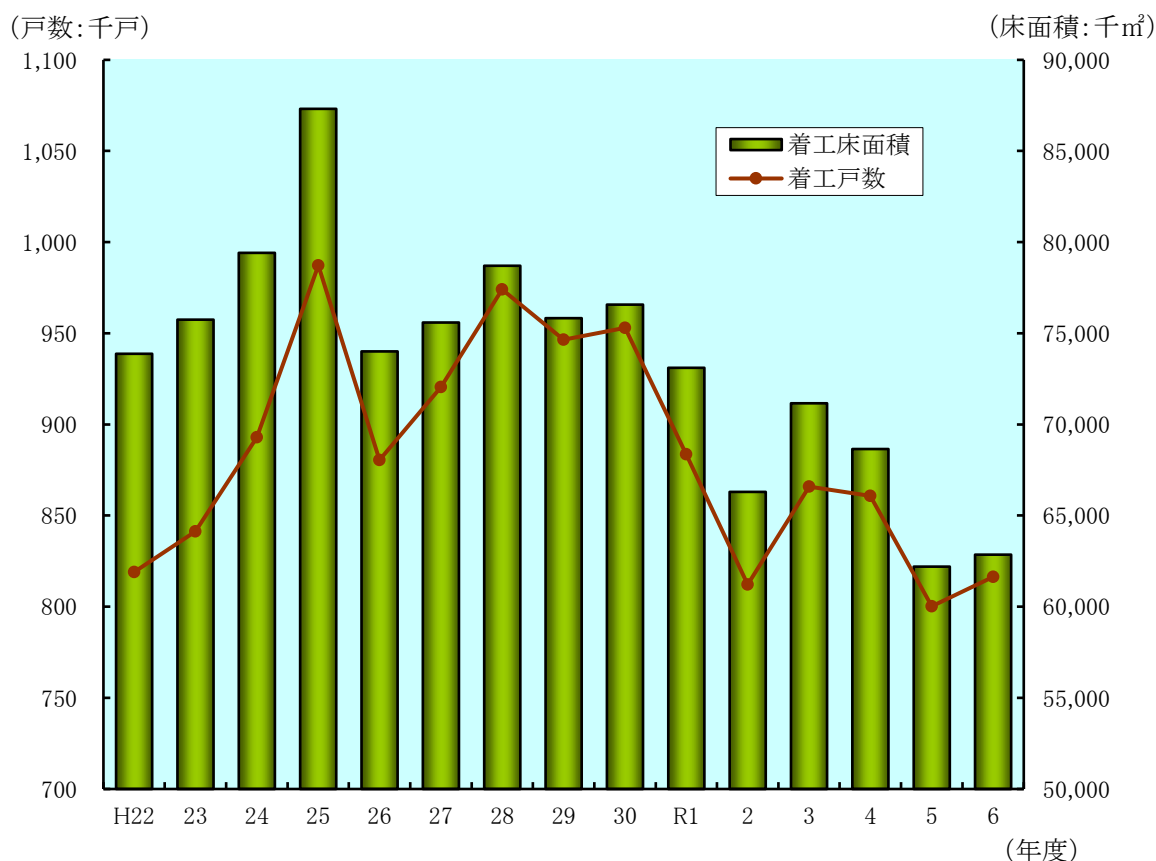
(1) 住宅建設

① 新設住宅着工戸数、床面積の推移

(単位: 戸、㎡)

区 分	総計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積合計	戸数	床面積合計	戸数	床面積合計	戸数	床面積合計	戸数	床面積合計
H22年度	819,020	73,875,989	308,517	38,851,871	291,840	14,716,137	6,580	457,219	212,083	19,850,762
23年度	841,246	75,748,179	304,822	38,241,756	289,762	14,725,663	7,576	529,552	239,086	22,251,208
24年度	893,002	79,413,476	316,532	39,538,529	320,891	16,390,424	5,919	417,606	249,660	23,066,917
25年度	987,254	87,312,664	352,841	44,098,067	369,993	18,885,788	5,272	424,441	259,148	23,904,368
26年度	880,470	74,006,845	278,221	34,398,848	358,340	17,664,961	7,867	513,000	236,042	21,430,036
27年度	920,537	75,591,787	284,441	34,908,094	383,678	18,444,917	5,832	391,839	246,586	21,846,937
28年度	974,137	78,704,958	291,783	35,526,008	427,275	20,060,055	5,793	435,866	249,286	22,683,029
29年度	946,396	75,829,194	282,111	33,988,699	410,355	19,045,386	5,435	399,237	248,495	22,395,872
30年度	952,936	76,572,538	287,710	34,448,283	390,093	17,999,191	7,958	482,280	267,175	23,642,784
R1年度	883,687	73,106,559	283,338	33,682,186	334,509	15,900,919	6,108	407,454	259,732	23,116,000
2年度	812,164	66,299,473	263,097	31,009,091	303,018	13,844,172	6,908	410,278	239,141	21,035,932
3年度	865,909	71,160,912	281,279	33,032,305	330,752	15,496,337	5,494	363,342	248,384	22,268,928
4年度	860,828	68,651,053	248,132	28,722,670	347,427	16,366,638	5,720	410,560	259,549	23,151,185
5年度	800,226	62,199,236	219,633	25,028,033	340,431	16,224,627	5,118	355,852	235,044	20,590,724
6年度	816,388	62,856,069	223,167	25,267,488	357,074	16,935,551	6,606	406,462	229,541	20,246,568

資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

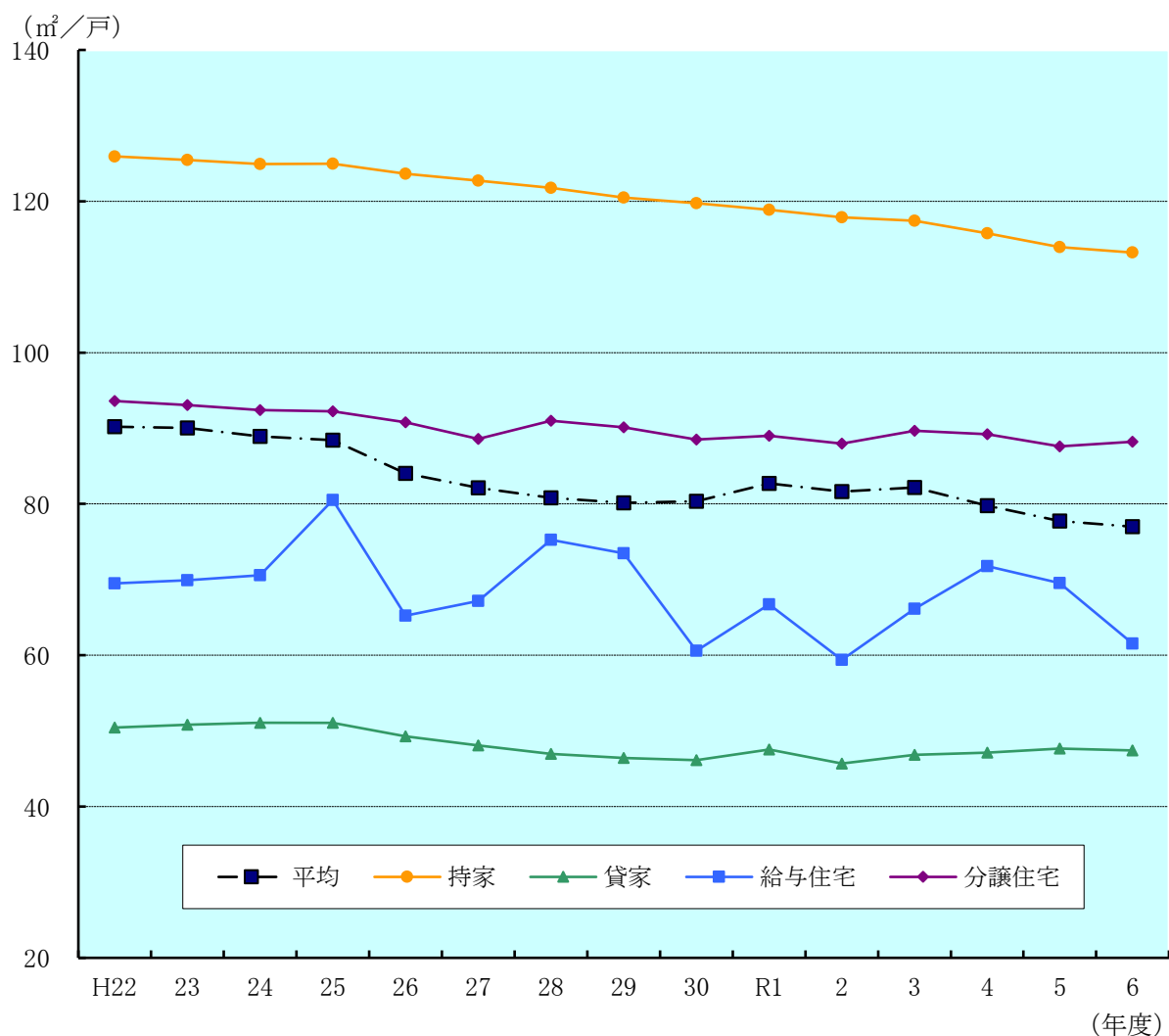


資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

② 利用関係別一戸あたり平均床面積の推移

(単位: $\text{m}^2/\text{戸}$)

区 分	平均	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
H22年度	90.2	125.9	50.4	69.5	93.6
23年度	90.0	125.5	50.8	69.9	93.1
24年度	88.9	124.9	51.1	70.6	92.4
25年度	88.4	125.0	51.0	80.5	92.2
26年度	84.1	123.6	49.3	65.2	90.8
27年度	82.1	122.7	48.1	67.2	88.6
28年度	80.8	121.8	46.9	75.2	91.0
29年度	80.1	120.5	46.4	73.5	90.1
30年度	80.4	119.7	46.1	60.6	88.5
R1年度	82.7	118.9	47.5	66.7	89.0
2年度	81.6	117.9	45.7	59.4	88.0
3年度	82.2	117.4	46.9	66.1	89.7
4年度	79.8	115.8	47.1	71.8	89.2
5年度	77.7	114.0	47.7	69.5	87.6
6年度	77.0	113.2	47.4	61.5	88.2

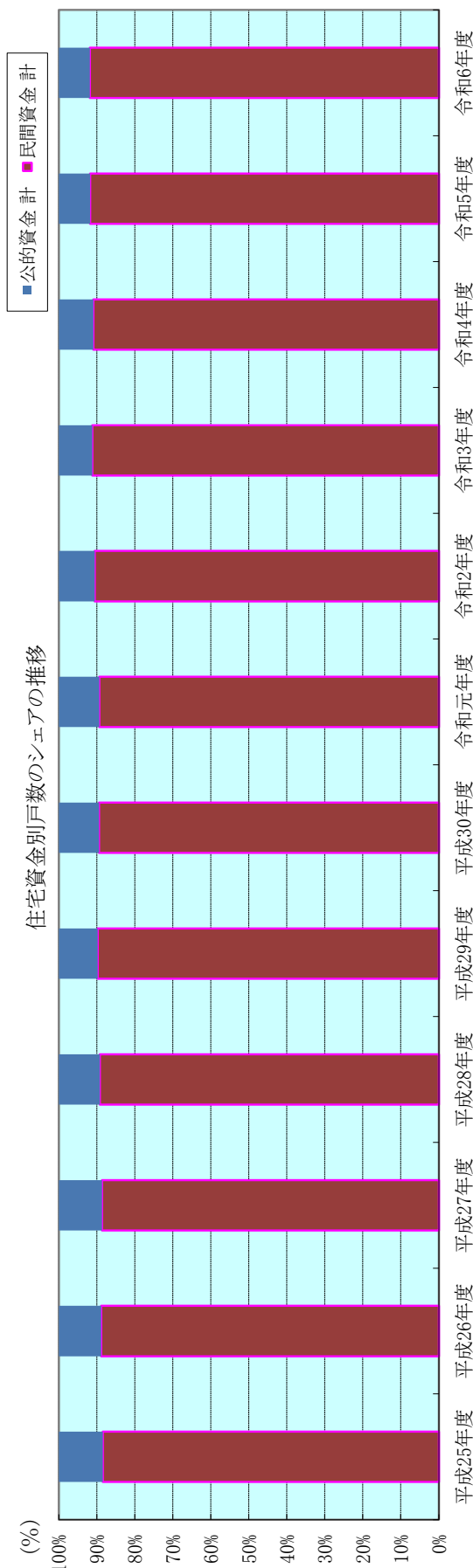


資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」により、(公財)不動産流通推進センターにて算出。
一戸あたり平均床面積＝床面積合計÷戸数

③新設住宅資金別の戸数

区分	(単位:戸)										(単位:%)						
	総計	民間資金				公的資金				総計	民間資金				公的資金		
		計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計	公営住宅	住宅金融機構 融資住宅		都市再生機構 建設住宅	その他 の住宅	計	持家		貸家	給与住宅
平成 25 年度	987,254	873,359	316,771	330,535	3,960	222,093	113,895	18,402	48,213	2,666	44,614	100	88.46	33.48	0.40	22.50	11.54
平成 26 年度	880,470	782,397	250,097	321,362	6,114	204,824	98,073	17,825	40,688	1,573	37,987	100	88.86	36.50	0.69	23.26	11.14
平成 27 年度	920,537	815,854	250,294	346,259	4,943	214,358	104,683	12,787	46,011	2,262	43,623	100	88.63	37.61	0.54	23.29	11.37
平成 28 年度	974,137	869,398	257,667	390,750	4,451	216,530	104,739	12,775	46,006	2,241	43,717	100	89.25	40.11	0.46	22.23	10.75
平成 29 年度	946,396	849,703	249,649	374,991	4,430	220,633	96,693	11,945	43,514	1,021	40,213	100	89.78	39.62	0.47	23.31	10.22
平成 30 年度	952,936	851,948	255,983	351,297	6,694	237,974	100,988	11,963	46,211	1,149	41,665	100	89.40	36.86	0.70	24.97	10.60
令和元年度	883,687	789,405	252,736	298,439	5,495	232,735	94,282	10,678	47,176	1,488	34,940	100	89.33	33.77	0.62	26.34	10.67
令和 2 年度	812,164	735,518	235,983	276,386	6,191	216,958	76,646	9,352	35,980	313	31,001	100	90.56	34.03	0.76	26.71	9.44
令和 3 年度	865,909	790,047	255,220	304,872	4,173	225,782	75,862	8,231	33,218	1,207	33,206	100	91.24	35.21	0.48	26.07	8.76
令和 4 年度	860,828	782,898	225,865	318,760	4,886	233,387	77,930	8,693	28,626	1,098	39,513	100	90.95	37.03	0.57	27.11	9.05
令和 5 年度	800,226	734,163	200,833	315,352	4,205	213,773	66,063	7,300	23,247	484	35,032	100	91.74	39.41	0.53	26.71	8.26
令和 6 年度	816,388	749,739	204,685	330,739	5,568	208,747	66,649	7,091	19,231	1,247	39,080	100	91.84	40.51	0.68	25.57	8.16

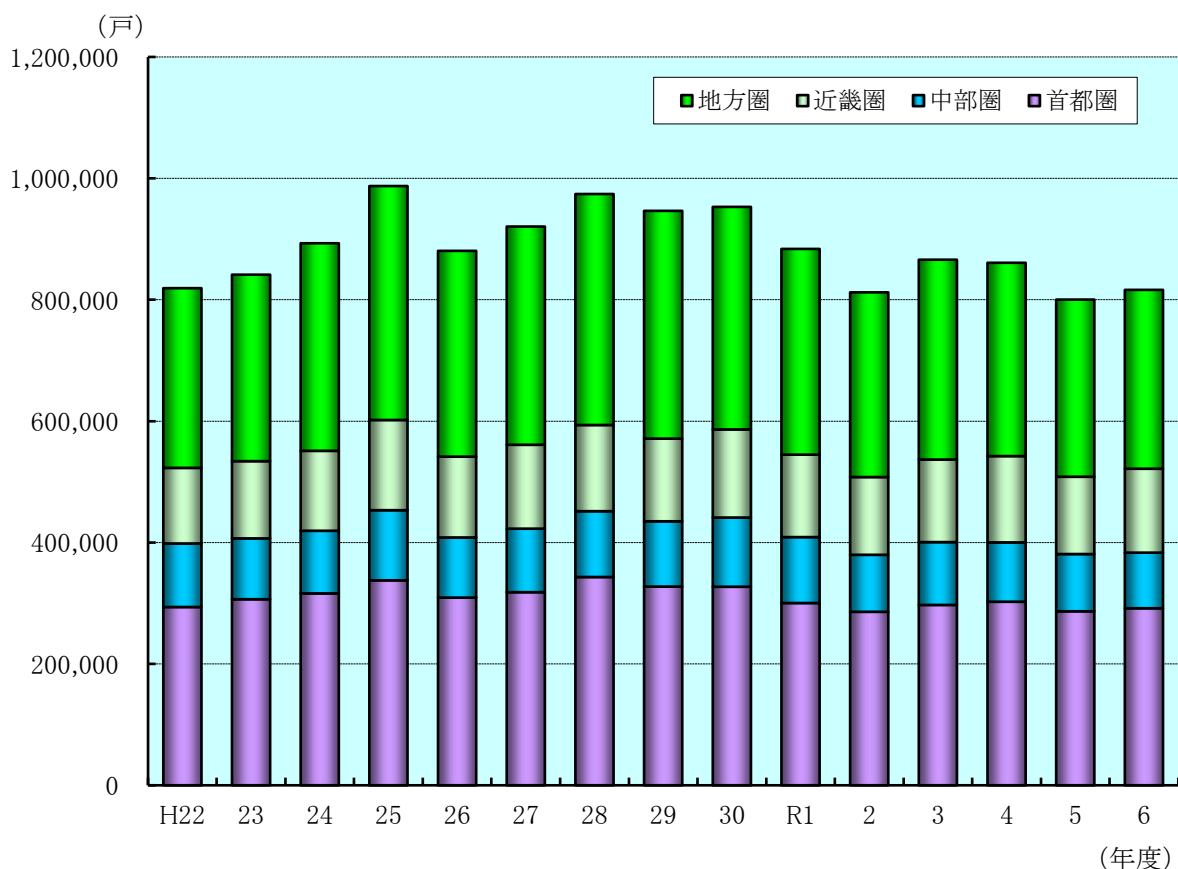
資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。



④ 地域別住宅着工戸数の推移

(単位:戸、%)

区 分	全国		首都圏		中部圏		近畿圏		地方圏	
	前年度比		構成比		構成比		構成比		構成比	
H22 年度	819,020	5.6	293,732	35.9	104,678	12.8	124,572	15.2	296,038	36.1
23 年度	841,246	2.7	306,540	36.4	100,207	11.9	127,301	15.1	307,198	36.5
24 年度	893,002	6.2	316,191	35.4	103,164	11.6	131,704	14.7	341,943	38.3
25 年度	987,254	10.6	337,699	34.2	115,526	11.7	148,618	15.1	385,411	39.0
26 年度	880,470	-10.8	309,191	35.1	99,112	11.3	133,118	15.1	339,049	38.5
27 年度	920,537	4.6	318,142	34.6	104,625	11.4	138,247	15.0	359,523	39.1
28 年度	974,137	5.8	343,148	35.2	108,451	11.1	141,981	14.6	380,557	39.1
29 年度	946,396	-2.8	327,384	34.6	107,562	11.4	136,197	14.4	375,253	39.7
30 年度	952,936	0.7	327,128	34.3	113,998	12.0	145,225	15.2	366,585	38.5
R1 年度	883,687	-7.3	300,309	34.0	108,608	12.3	135,857	15.4	338,913	38.4
2 年度	812,164	-8.1	285,860	35.2	93,904	11.6	128,116	15.8	304,284	37.5
3 年度	865,909	6.6	297,152	34.3	103,521	12.0	136,012	15.7	329,224	38.0
4 年度	860,828	-0.6	302,403	35.1	97,736	11.4	142,245	16.5	318,444	37.0
5 年度	800,226	-7.0	286,709	35.8	94,292	11.8	127,349	15.9	291,876	36.5
6 年度	816,388	2.0	291,686	35.7	91,570	11.2	138,306	16.9	294,646	36.1



資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

注:地域区分は次のとおり

首都圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中部圏:静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

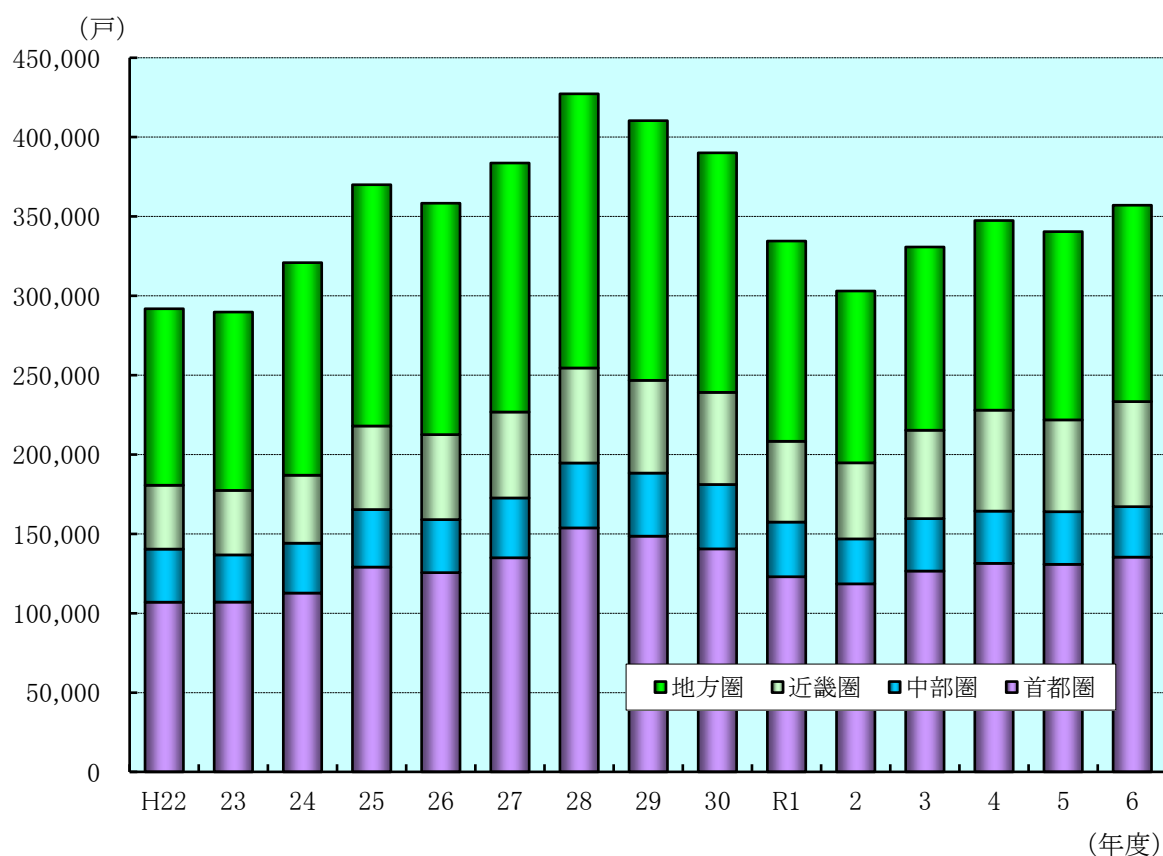
近畿圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

地方圏:上記以外の地域

⑤ 貸家の地域別着工戸数の推移

(単位:戸、%)

区 分	全国		首都圏		中部圏		近畿圏		地方圏	
		前年度比		構成比		構成比		構成比		構成比
H22 年度	291,840	-6.3	106,959	36.6	33,435	11.5	40,243	13.8	111,203	38.1
23 年度	289,762	-0.7	107,011	36.9	29,727	10.3	40,659	14.0	112,365	38.8
24 年度	320,891	10.7	112,695	35.1	31,438	9.8	42,826	13.3	133,932	41.7
25 年度	369,993	15.3	129,068	34.9	36,237	9.8	52,662	14.2	152,026	41.1
26 年度	358,340	-3.1	125,560	35.0	33,414	9.3	53,563	14.9	145,803	40.7
27 年度	383,678	7.1	134,912	35.2	37,711	9.8	54,153	14.1	156,902	40.9
28 年度	427,275	11.4	153,742	36.0	40,915	9.6	59,866	14.0	172,752	40.4
29 年度	410,355	-4.0	148,557	36.2	39,736	9.7	58,442	14.2	163,620	39.9
30 年度	390,093	-4.9	140,539	36.0	40,567	10.4	58,058	14.9	150,929	38.7
R1 年度	334,509	-14.2	122,971	36.8	34,460	10.3	50,912	15.2	126,166	37.7
2 年度	303,018	-9.4	118,499	39.1	28,318	9.3	47,938	15.8	108,263	35.7
3 年度	330,752	9.2	126,574	38.3	33,016	10.0	55,716	16.8	115,446	34.9
4 年度	347,427	5.0	131,419	37.8	32,909	9.5	63,619	18.3	119,480	34.4
5 年度	340,431	-2.0	130,808	38.4	33,132	9.7	57,872	17.0	118,619	34.8
6 年度	357,074	4.9	135,343	37.9	31,783	8.9	66,214	18.5	123,734	34.7



資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

注:地域区分は次のとおり

首都圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中部圏:静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

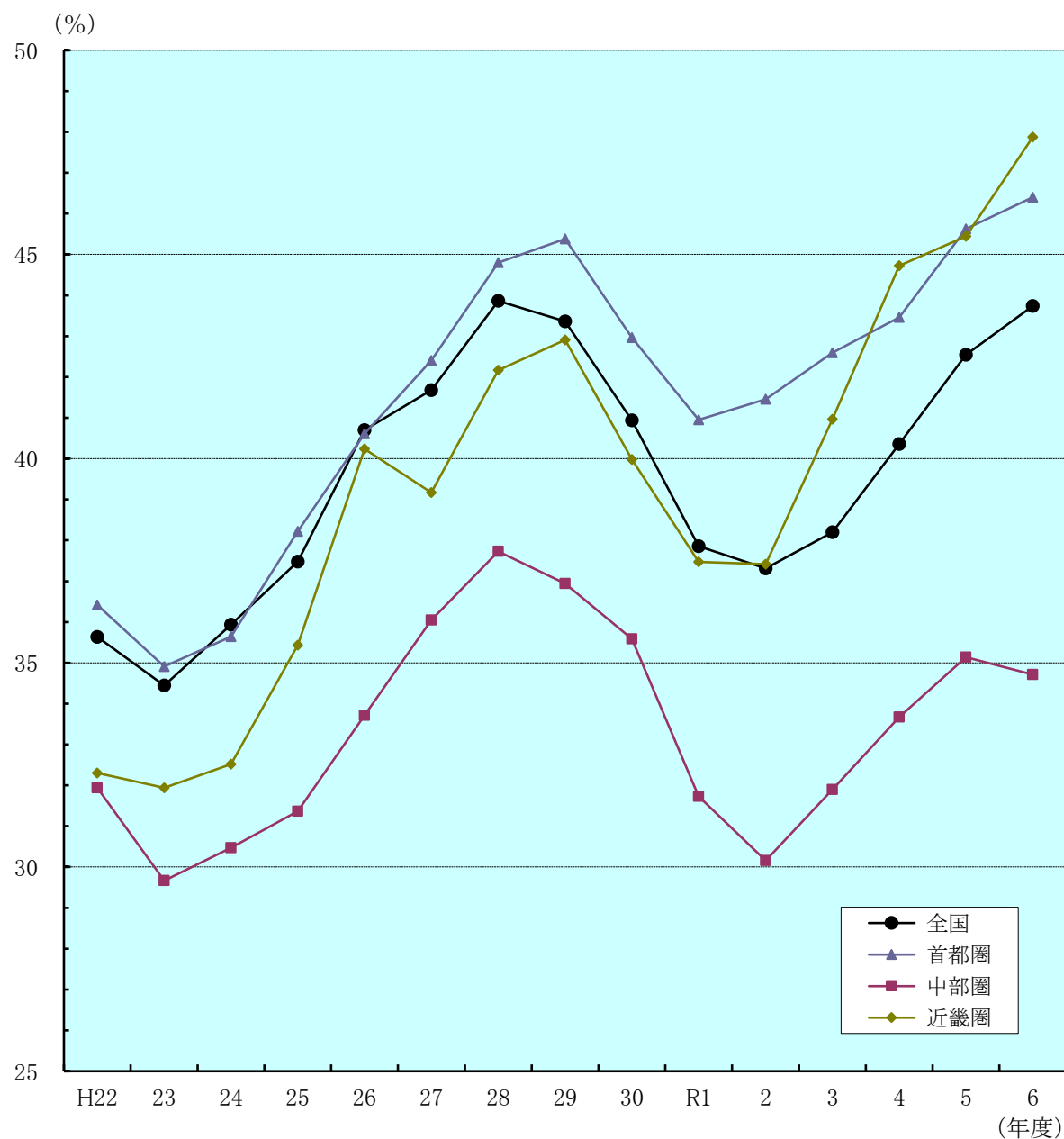
近畿圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

地方圏:上記以外の地域

⑥ 全住宅着工戸数に占める貸家の割合の推移

(単位:%)

年 度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
全国	35.6	34.4	35.9	37.5	40.7	41.7	43.9	43.4	40.9	37.9	37.3	38.2	40.4	42.5	43.7
首都圏	36.4	34.9	35.6	38.2	40.6	42.4	44.8	45.4	43.0	40.9	41.5	42.6	43.5	45.6	46.4
中部圏	31.9	29.7	30.5	31.4	33.7	36.0	37.7	36.9	35.6	31.7	30.2	31.9	33.7	35.1	34.7
近畿圏	32.3	31.9	32.5	35.4	40.2	39.2	42.2	42.9	40.0	37.5	37.4	41.0	44.7	45.4	47.9



資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

注:地域区分は次のとおり

首都圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中部圏:静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

地方圏:上記以外の地域

⑧ 上場住宅企業総販売戸数の実績

(単位:戸)

順位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数
1	大和ハウス工業	38,991	大和ハウス工業	40,758	大和ハウス工業	40,562	大和ハウス工業	37,453	大和ハウス工業	32,239
2	積水ハウス	37,912	積水ハウス	38,251	積水ハウス	39,129	積水ハウス	34,159	積水ハウス	31,615
3	プライムライフテクノロジーズ(注)	22,431	プライムライフテクノロジーズ(注)	21,721	プライムライフテクノロジーズ(注)	20,570	プライムライフテクノロジーズ(注)	20,045	プライムライフテクノロジーズ(注)	19,621
4	旭化成ホームズ	15,474	旭化成ホームズ	14,889	旭化成ホームズ	14,012	旭化成ホームズ	12,829	旭化成ホームズ	11,243
5	積水化学工業(住宅カンパニー)	12,115	積水化学工業(住宅カンパニー)	12,160	積水化学工業(住宅カンパニー)	12,600	積水化学工業(住宅カンパニー)	11,540	積水化学工業(住宅カンパニー)	11,075
6	住友林業(住宅・建築事業)(9ヵ月間)	5,981	住友林業(住宅・建築事業)	9,711	住友林業(住宅・建築事業)	9,416	住友林業(住宅・建築事業)	9,295	住友林業(住宅・建築事業)	8,596
7	三井ホーム	3,636	三井ホーム	3,724	三井ホーム	3,386	三井ホーム	3,413	ヤマダホームズ	2,851
8	ヤマダホームズ	2,577	ヤマダホームズ	3,057	ヤマダホームズ	2,724	ヤマダホームズ	2,691	三井ホーム	2,851

(参考) プライムライフテクノロジーズの傘下3社の実績

(単位:戸)

順位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数
1	パナソニックホームズ(パナホーム)	9,766	パナソニックホームズ(パナホーム)	9,857	パナソニックホームズ(パナホーム)	9,057	パナソニックホームズ(パナホーム)	8,787	パナソニックホームズ(パナホーム)	8,494
2	ミサワホーム	8,597	ミサワホーム	7,852	ミサワホーム	7,693	ミサワホーム	7,789	ミサワホーム	7,907
3	トヨタホーム	4,068	トヨタホーム	4,012	トヨタホーム	3,820	トヨタホーム	3,469	トヨタホーム	3,220

資料: (株)住宅産業新聞社「住宅産業新聞」2025年7月1日付による。

注: 決算期は、積水ハウスは1月期、ヤマダホームズは2月期。住友林業は19年度まで3月期、20年度から12月期(20年度は変則的に9ヵ月間の累積値)。その他は3月期。

プライムライフテクノロジーズは傘下3社の実績値の合計。

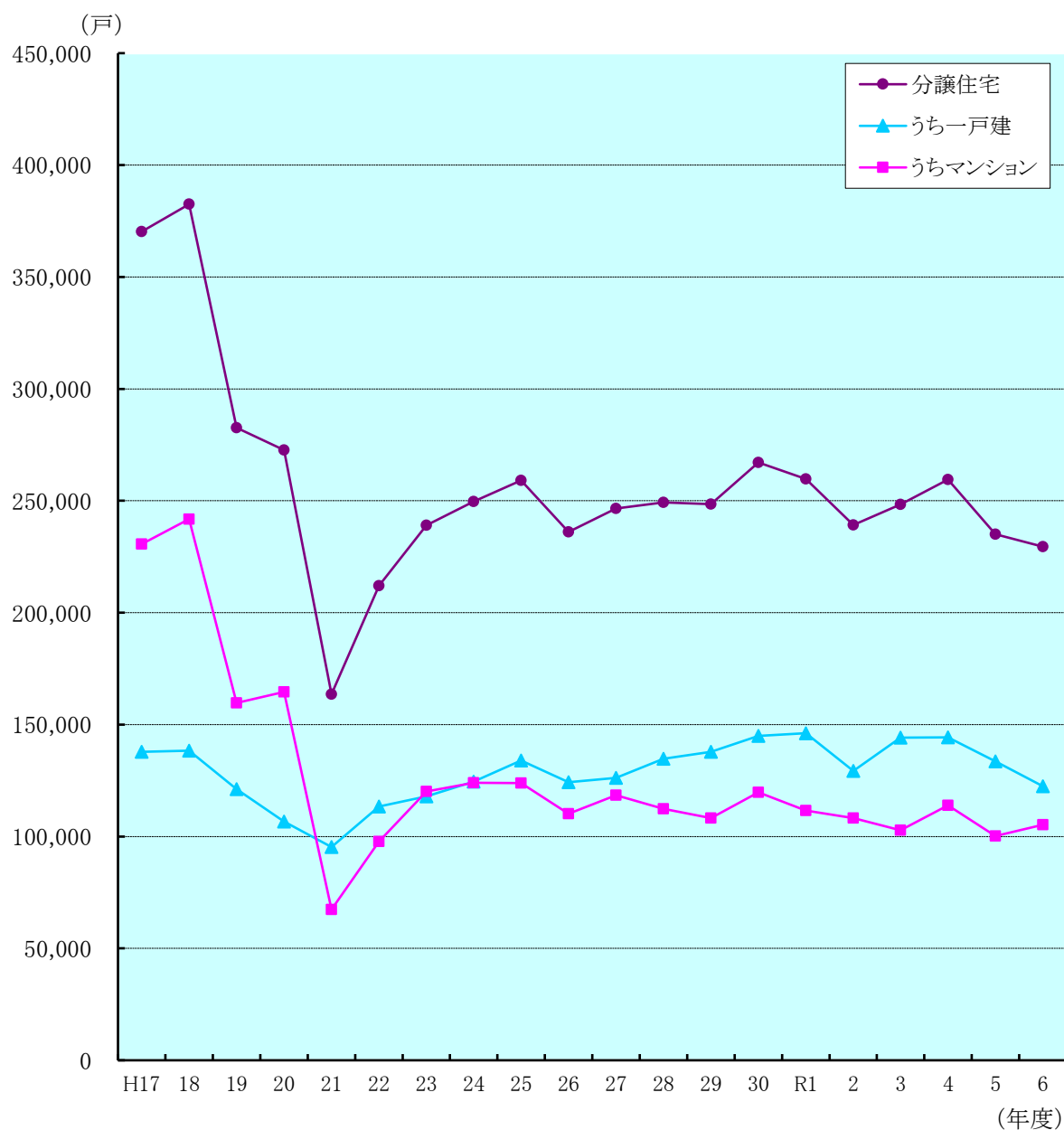
(2) 住宅分譲

① 分譲住宅着工戸数の推移

(単位:戸)

区 分	分譲住宅	うち	
		うち一戸建	うちマンション
H17 年度	370,275	137,815	230,674
18 年度	382,503	138,394	241,826
19 年度	282,617	121,163	159,694
20 年度	272,680	106,609	164,597
21 年度	163,590	95,294	67,382
22 年度	212,083	113,427	97,757
23 年度	239,086	117,979	120,092
24 年度	249,660	124,536	124,027
25 年度	259,148	133,906	123,818
26 年度	236,042	124,221	110,215

区 分	分譲住宅	うち	
		うち一戸建	うちマンション
H27 年度	246,586	126,235	118,432
28 年度	249,286	134,700	112,354
29 年度	248,495	137,849	108,278
30 年度	267,175	144,905	119,683
R1 年度	259,732	146,154	111,615
2 年度	239,141	129,351	108,188
3 年度	248,384	144,124	102,762
4 年度	259,549	144,321	113,900
5 年度	235,044	133,618	100,241
6 年度	229,541	122,420	105,227



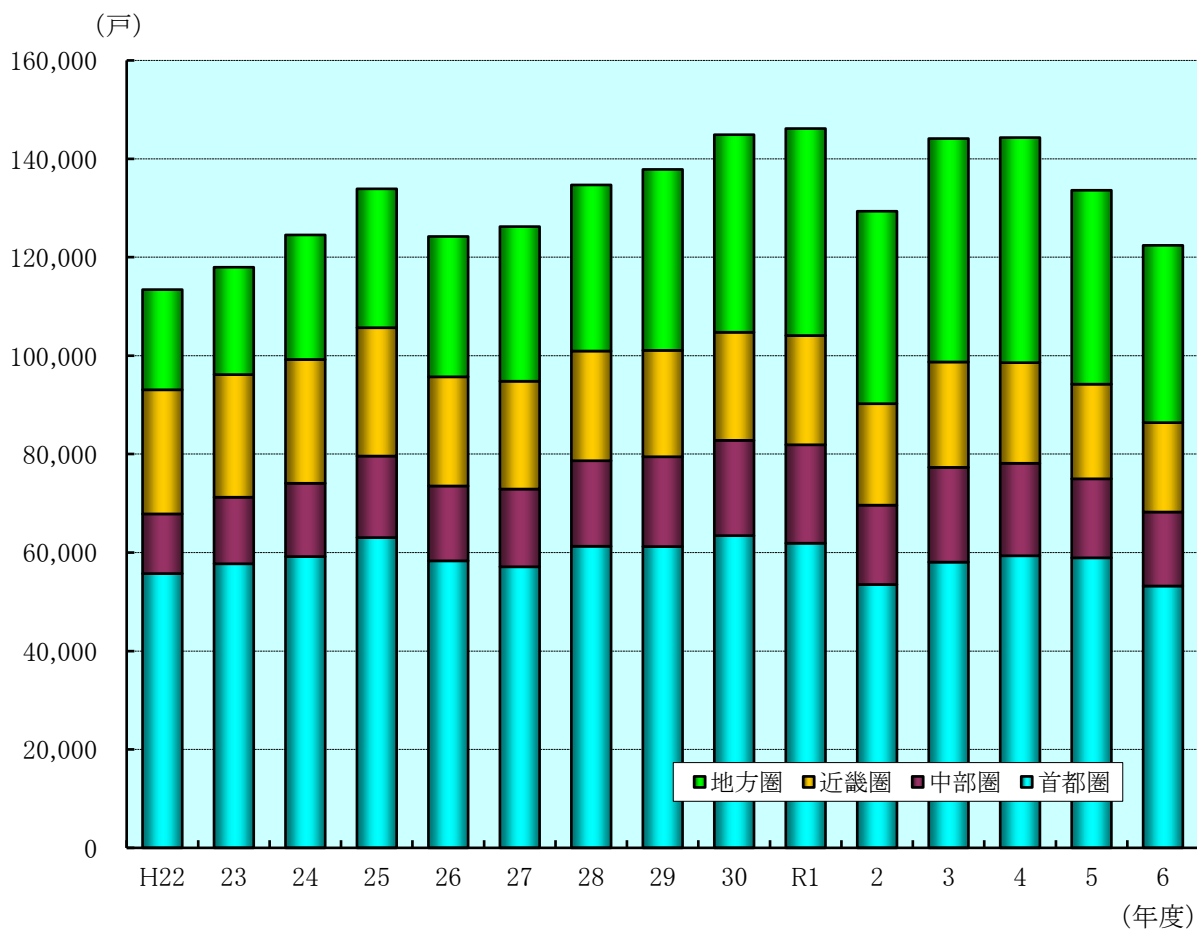
資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

② 戸建分譲住宅

a 戸建分譲住宅の地域別着工戸数の推移

(単位:戸、%)

区 分	全国		首都圏		中部圏		近畿圏		地方圏	
		前年度比		構成比		構成比		構成比		構成比
H22 年度	113,427	19.0	55,732	49.1	12,123	10.7	25,219	22.2	20,353	17.9
23 年度	117,979	4.0	57,726	48.9	13,520	11.5	24,928	21.1	21,805	18.5
24 年度	124,536	5.6	59,180	47.5	14,902	12.0	25,155	20.2	25,299	20.3
25 年度	133,906	7.5	63,043	47.1	16,567	12.4	26,078	19.5	28,218	21.1
26 年度	124,221	-7.2	58,320	46.9	15,206	12.2	22,182	17.9	28,513	23.0
27 年度	126,235	1.6	57,112	45.2	15,793	12.5	21,914	17.4	31,416	24.9
28 年度	134,700	6.7	61,284	45.5	17,379	12.9	22,291	16.5	33,746	25.1
29 年度	137,849	2.3	61,215	44.4	18,255	13.2	21,620	15.7	36,759	26.7
30 年度	144,905	5.1	63,434	43.8	19,372	13.4	21,961	15.2	40,138	27.7
R1 年度	146,154	0.9	61,901	42.4	20,001	13.7	22,197	15.2	42,055	28.8
2 年度	129,351	-11.5	53,510	41.4	16,125	12.5	20,610	15.9	39,106	30.2
3 年度	144,124	11.4	58,061	40.3	19,248	13.4	21,417	14.9	45,398	31.5
4 年度	144,321	0.1	59,350	41.1	18,794	13.0	20,447	14.2	45,730	31.7
5 年度	133,618	-7.4	58,935	44.1	16,049	12.0	19,238	14.4	39,396	29.5
6 年度	122,420	-8.4	53,206	43.5	15,033	12.3	18,166	14.8	36,015	29.4



資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

注:地域区分は次のとおり

首都圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中部圏:静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

地方圏:上記以外の地域

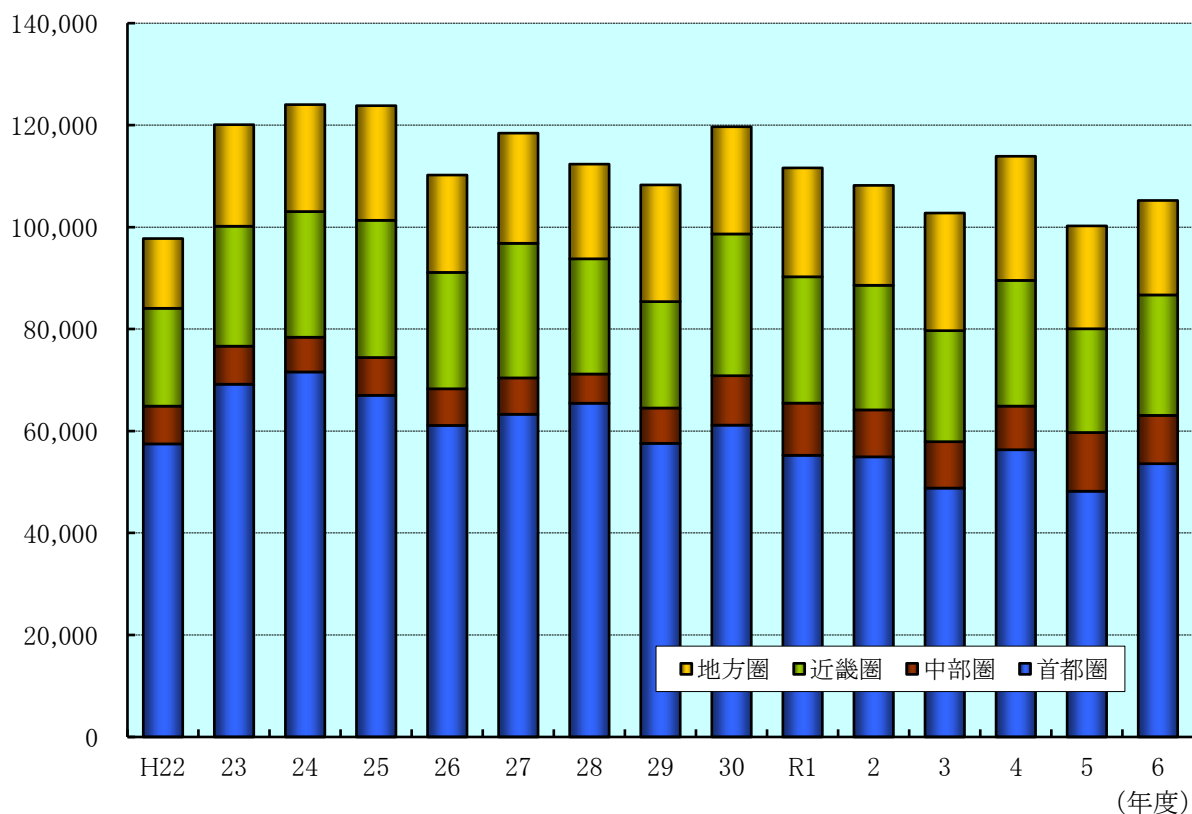
③ マンション

a 分譲マンションの地域別着工戸数の推移

(単位:戸、%)

区 分	全国		首都圏		中部圏		近畿圏		地方圏	
		前年度比		構成比		構成比		構成比		構成比
H22 年度	97,757	45.1	57,482	58.8	7,409	7.6	19,187	19.6	13,679	14.0
23 年度	120,092	22.8	69,190	57.6	7,462	6.2	23,525	19.6	19,915	16.6
24 年度	124,027	3.3	71,594	57.7	6,809	5.5	24,650	19.9	20,974	16.9
25 年度	123,818	-0.2	67,012	54.1	7,416	6.0	26,911	21.7	22,479	18.1
26 年度	110,215	-11.0	61,106	55.4	7,182	6.5	22,834	20.7	19,093	17.3
27 年度	118,432	7.5	63,295	53.4	7,128	6.0	26,404	22.3	21,605	18.2
28 年度	112,354	-5.1	65,462	58.3	5,725	5.1	22,596	20.1	18,571	16.5
29 年度	108,278	-3.6	57,591	53.2	6,930	6.4	20,868	19.3	22,889	21.1
30 年度	119,683	10.5	61,164	51.1	9,691	8.1	27,804	23.2	21,024	17.5
R1 年度	111,615	-6.7	55,250	49.5	10,238	9.2	24,770	22.2	21,357	19.1
2 年度	108,188	-3.1	54,947	50.8	9,205	8.5	24,443	22.6	19,593	18.1
3 年度	102,762	-5.0	48,819	47.5	9,095	8.9	21,774	21.2	23,074	22.4
4 年度	113,900	10.8	56,337	49.5	8,560	7.5	24,657	21.6	24,346	21.3
5 年度	100,241	-12.0	48,205	48.1	11,510	11.5	20,349	20.3	20,177	20.1
6 年度	105,227	5.0	53,599	50.9	9,475	9.0	23,626	22.5	18,527	17.6

(戸)



資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」による。

注:地域区分は次のとおり

首都圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中部圏:静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

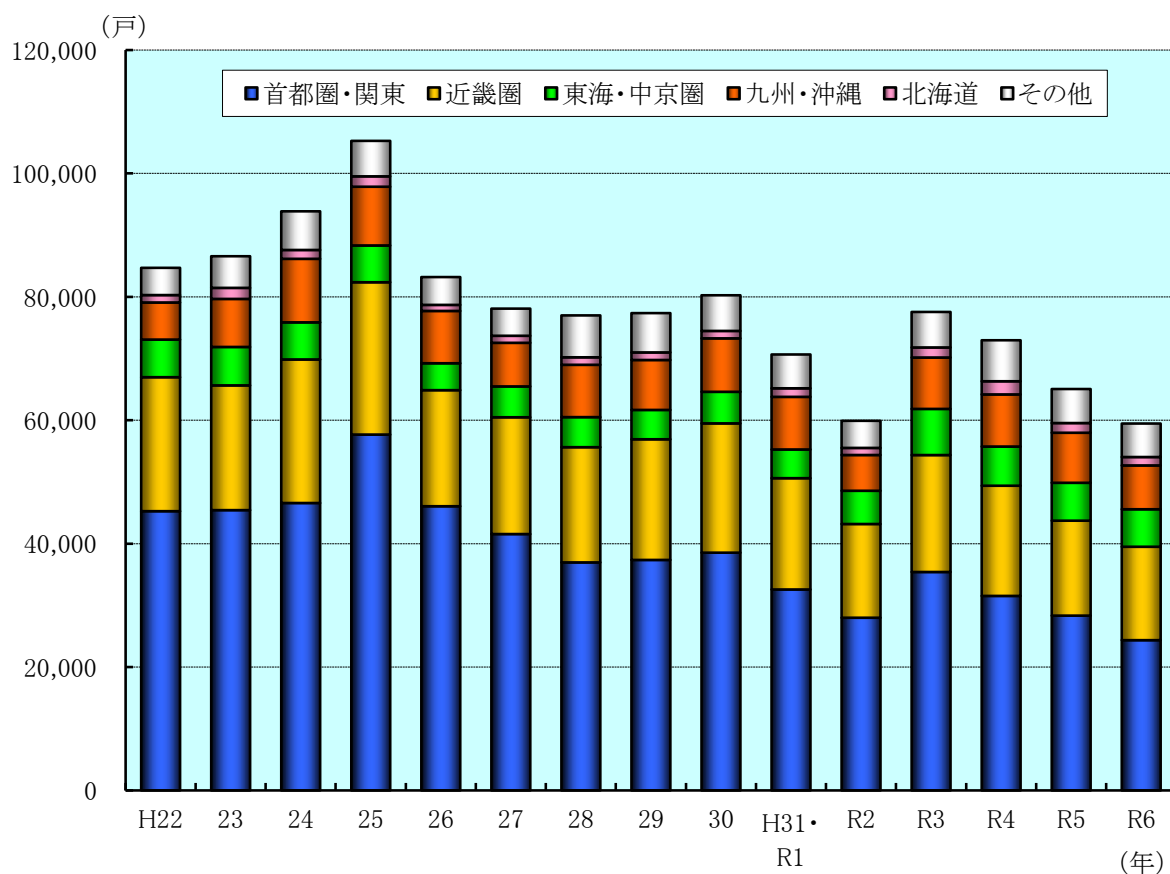
近畿圏:大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

地方圏:上記以外の地域

b マンションの供給戸数と各地域の構成比

(単位:戸、%)

年	首都圏・関東		近畿圏		東海・中京圏		九州・沖縄		北海道		その他	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
H22	45,264	53.4	21,716	25.6	6,094	7.2	6,012	7.1	1,201	1.4	4,414	5.2
23	45,434	52.5	20,219	23.4	6,227	7.2	7,785	9.0	1,791	2.1	5,126	5.9
24	46,588	49.6	23,266	24.8	6,013	6.4	10,297	11.0	1,434	1.5	6,263	6.7
25	57,679	54.8	24,691	23.5	5,959	5.7	9,519	9.0	1,685	1.6	5,749	5.5
26	46,063	55.4	18,814	22.6	4,363	5.2	8,476	10.2	981	1.2	4,508	5.4
27	41,553	53.2	18,930	24.2	5,000	6.4	7,069	9.1	1,138	1.5	4,399	5.6
28	36,960	48.0	18,676	24.3	4,872	6.3	8,479	11.0	1,217	1.6	6,789	8.8
29	37,359	48.3	19,560	25.3	4,753	6.1	8,093	10.5	1,228	1.6	6,370	8.2
30	38,535	48.0	20,958	26.1	5,115	6.4	8,666	10.8	1,205	1.5	5,777	7.2
H31・												
R1	32,570	46.1	18,042	25.5	4,650	6.6	8,529	12.1	1,390	2.0	5,479	7.8
R2	27,991	46.7	15,195	25.4	5,386	9.0	5,797	9.7	1,148	1.9	4,390	7.3
R3	35,407	45.7	18,951	24.4	7,481	9.6	8,330	10.7	1,629	2.1	5,754	7.4
R4	31,528	43.2	17,858	24.5	6,351	8.7	8,450	11.6	2,136	2.9	6,644	9.1
R5	28,334	43.5	15,385	23.6	6,144	9.4	8,111	12.5	1,574	2.4	5,514	8.5
R6	24,358	41.0	15,137	25.5	6,080	10.2	7,103	11.9	1,362	2.3	5,427	9.1



資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

注1:リゾートマンションを含む。

注2:地域区分は次のとおり

首都圏・関東: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県

近畿圏: 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県

東海・中京圏: 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

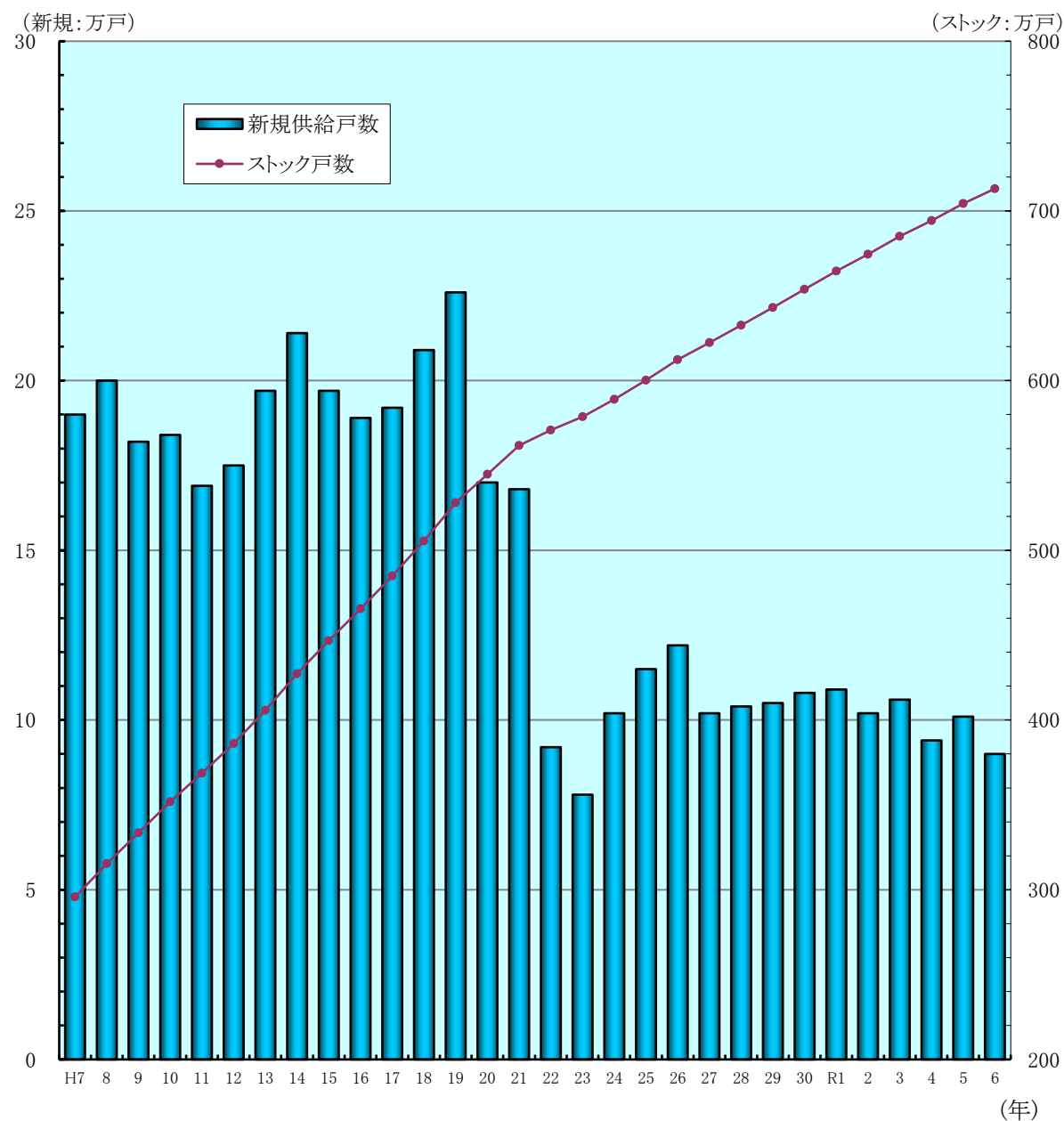
九州・沖縄: 九州全域および沖縄県

c 分譲マンション供給戸数の推移

(単位: 万戸)

年	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
新規供給戸数	19.0	20.0	18.2	18.4	16.9	17.5	19.7	21.4	19.7	18.9	19.2	20.9	22.6	17.0	16.8
ストック戸数	295.7	315.5	333.6	351.9	368.7	386.1	405.8	427.2	446.8	465.6	484.8	505.5	528.0	544.9	561.7

年	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
新規供給戸数	9.2	7.8	10.2	11.5	12.2	10.2	10.4	10.5	10.8	10.9	10.2	10.6	9.4	10.1	9.0
ストック戸数	570.9	578.7	588.9	600.3	612.3	622.4	632.7	643.1	653.8	664.6	674.5	685.0	694.3	704.3	713.1



資料: 国土交通省「分譲マンションストック数の推移」による。

注1: 新築供給戸数は、建築着工統計等を基に推計。

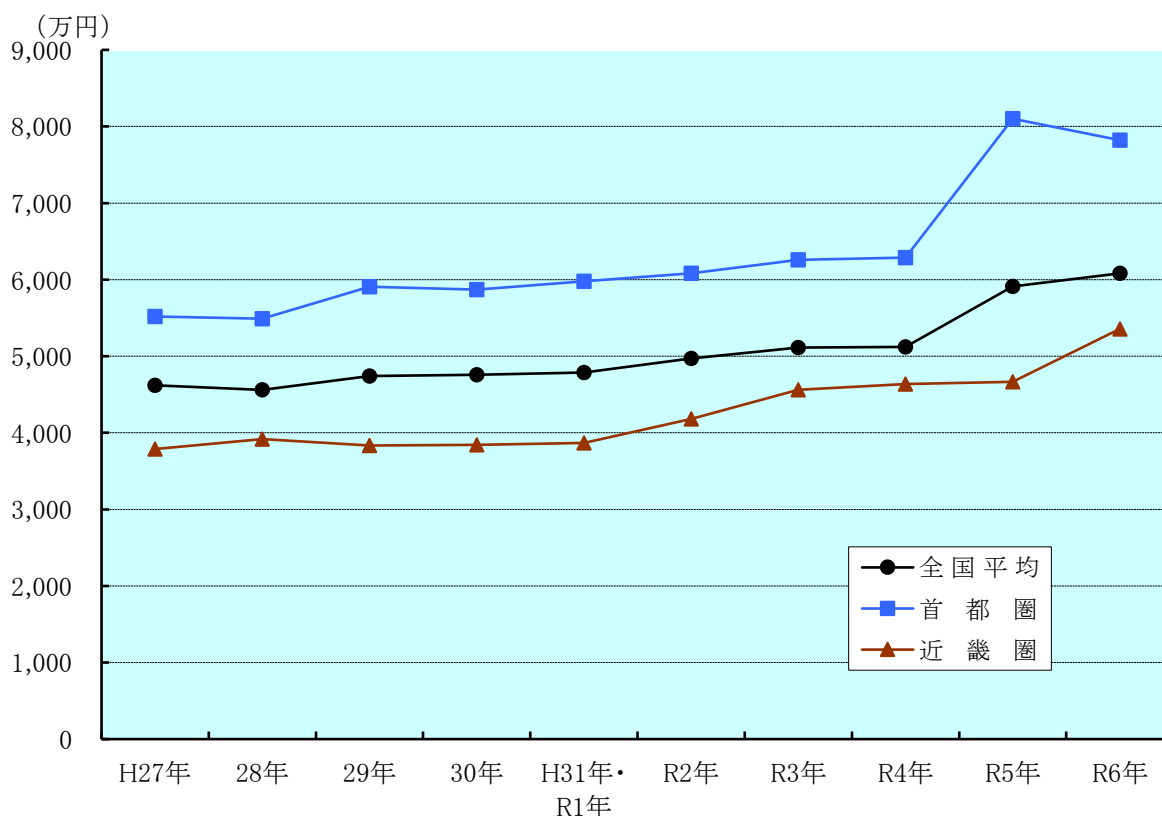
注2: ストック戸数は新規供給戸数の累計等をもとに各年末時点の戸数を推計。

注3: マンションとは、中高層(3階建以上)・分譲・共同住宅で、鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート又は鉄骨造の住宅をいう。

d マンションの地域別平均分譲価格の推移

(単位:万円、万円/㎡)

区 分		H27年	28年	29年	30年	H31年・R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
全国平均	価格	4,618	4,560	4,739	4,759	4,787	4,971	5,115	5,121	5,910	6,082
	単価	65.4	65.5	69.6	71.3	72.6	75.8	78.4	79.3	92.0	94.3
首都圏	価格	5,518	5,490	5,908	5,871	5,980	6,083	6,260	6,288	8,101	7,820
	単価	77.9	79.3	85.9	86.9	87.9	92.5	93.6	95.1	122.6	117.7
都区部	価格	6,732	6,629	7,089	7,142	7,286	7,712	8,293	8,236	11,483	11,181
	単価	98.7	100.5	108.3	113.8	112.3	125.1	128.2	128.8	172.7	171.0
都下	価格	4,564	4,985	5,054	5,235	5,487	5,460	5,061	5,233	5,411	5,890
	単価	62.1	69.3	71.2	74.5	79.3	80.5	74.1	79.6	81.3	89.0
神奈川県	価格	4,953	5,039	5,524	5,457	5,295	5,436	5,270	5,411	6,069	6,432
	単価	69.0	71.2	77.1	76.9	75.8	81.8	78.0	81.6	93.2	98.1
埼玉県	価格	4,146	4,255	4,365	4,305	4,513	4,565	4,801	5,267	4,870	5,542
	単価	57.8	59.9	61.1	61.9	64.0	66.7	70.7	77.7	76.7	84.9
千葉県	価格	3,910	4,085	4,099	4,306	4,399	4,377	4,314	4,603	4,786	5,689
	単価	51.4	56.0	57.0	58.5	60.5	61.1	61.6	66.2	70.2	80.9
近畿圏	価格	3,788	3,919	3,836	3,844	3,866	4,181	4,562	4,635	4,666	5,357
	単価	58.2	61.6	63.0	65.9	68.0	69.1	75.1	77.4	79.0	90.7
大阪府	価格	3,657	3,699	3,668	3,742	3,820	4,250	4,757	4,683	4,435	5,549
	単価	58.7	62.1	65.5	68.4	70.9	74.7	79.3	81.8	81.8	94.8
兵庫県	価格	3,737	4,138	4,221	4,114	4,121	4,300	4,533	4,456	5,139	5,031
	単価	55.8	60.5	60.8	63.6	63.8	64.1	73.0	70.2	76.5	85.9
京都府	価格	4,597	4,916	4,317	3,869	3,521	3,706	3,960	4,927	5,488	5,527
	単価	64.4	68.9	62.3	64.7	66.9	67.3	72.8	82.7	88.2	98.5
奈良県	価格	3,806	4,018	3,783	3,704	3,837	4,042	4,292	4,304	4,558	4,791
	単価	48.2	51.4	48.4	51.1	50.0	54.2	57.5	59.8	62.2	66.4
滋賀県	価格	3,369	3,455	4,005	4,084	3,819	3,838	4,017	4,315	4,159	4,417
	単価	44.5	46.2	53.0	53.7	51.6	52.5	56.2	58.1	59.2	60.6
和歌山県	価格	3,003	3,474	3,563	3,851	4,325	3,662	3,662	3,655	4,237	4,697
	単価	40.9	45.8	47.3	51.5	57.2	49.0	50.4	52.6	55.6	65.8

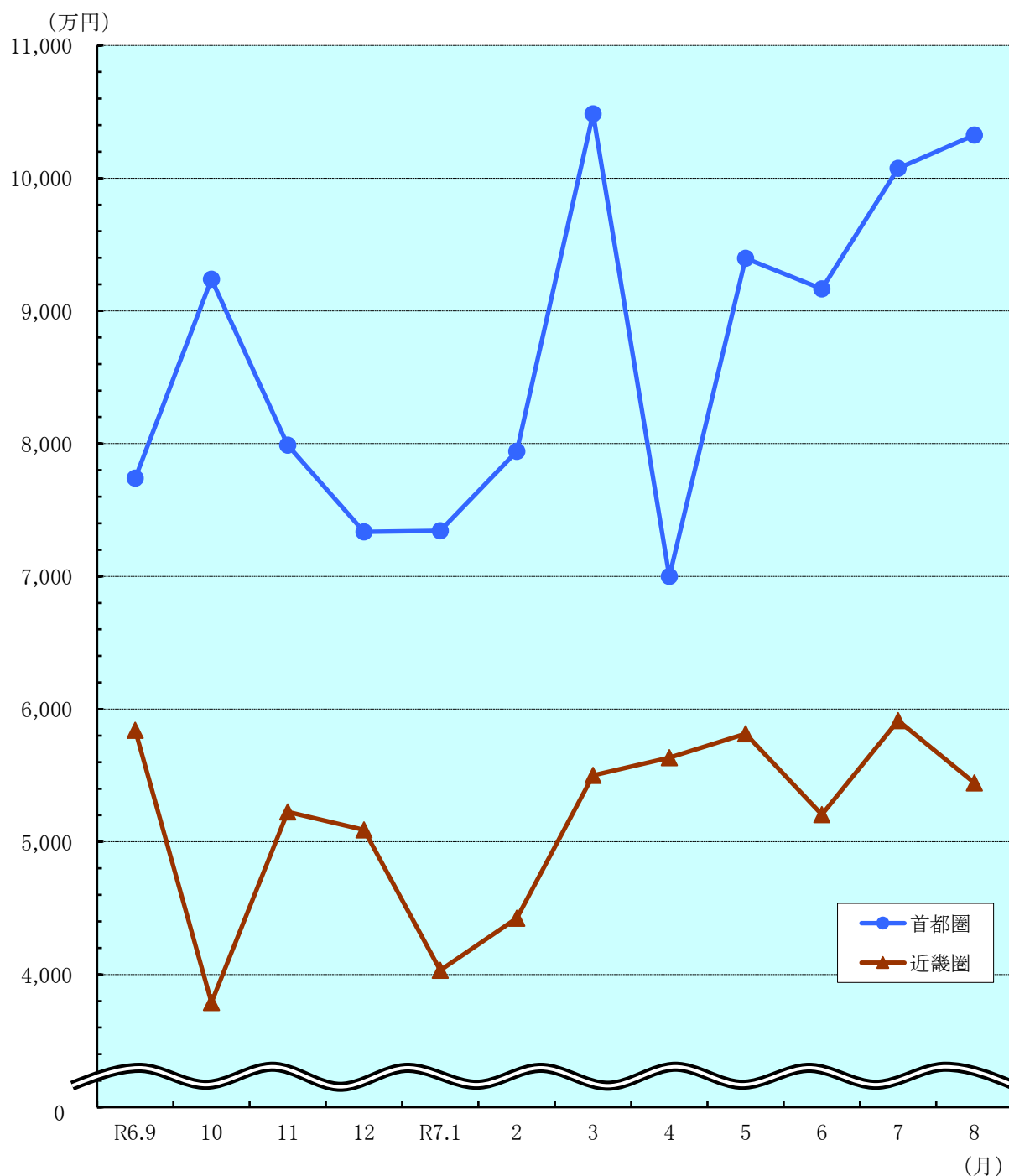


資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

e 首都圏・近畿圏の最近の新築マンション平均価格の推移

(単位:万円)

区 分	令和6年				令和7年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
首都圏	7,739	9,239	7,988	7,335	7,343	7,943	10,485	6,999	9,396	9,165	10,075	10,325
近畿圏	5,841	3,789	5,225	5,090	4,032	4,424	5,500	5,634	5,813	5,205	5,913	5,444

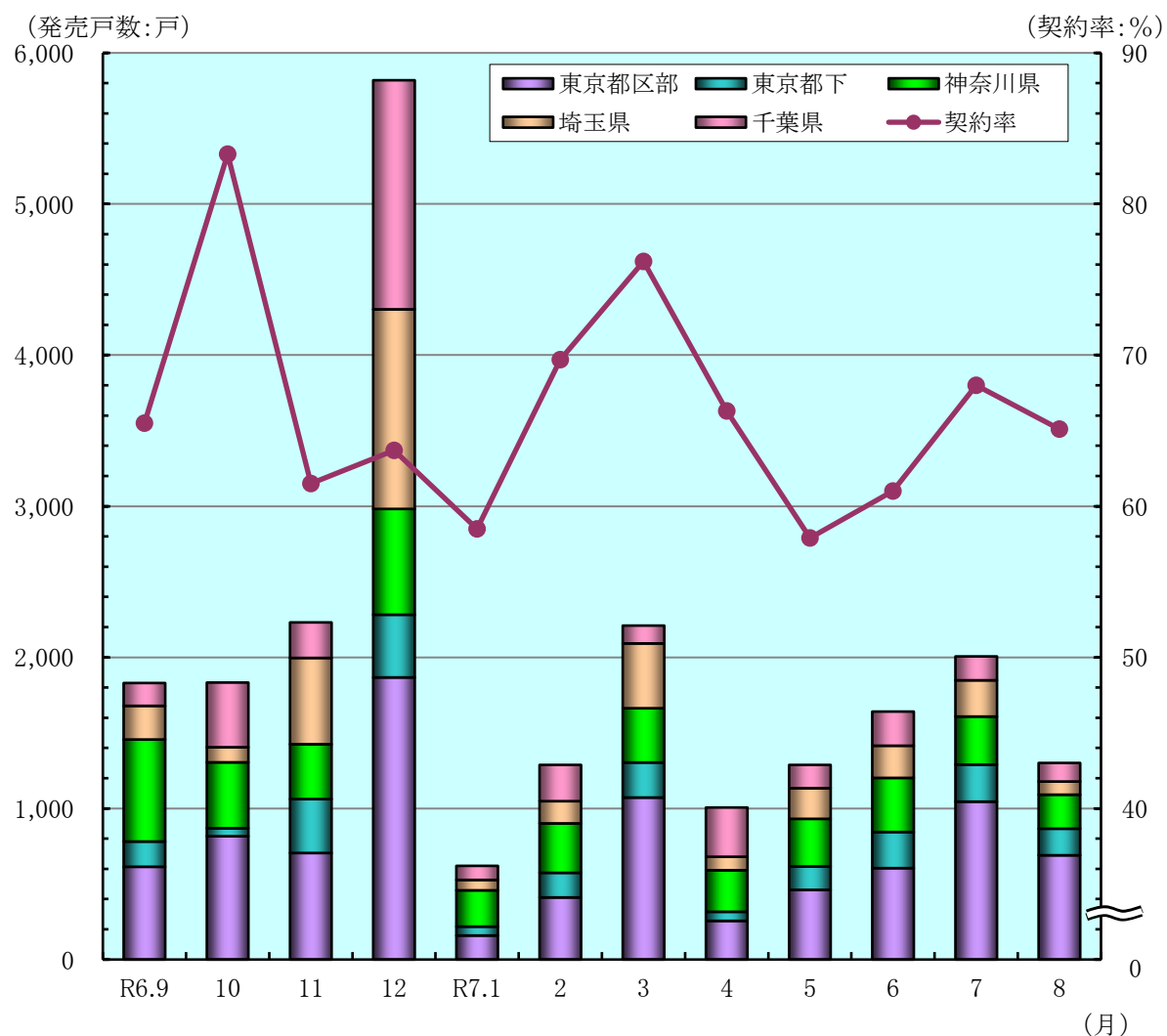


資料:(株)不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」、「近畿圏マンション市場動向」による。

f 首都圏マンションの発売戸数と契約率

(単位:戸、%)

区分	令和6年				令和7年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
東京都区部	614	816	705	1,867	159	411	1,072	256	461	605	1,045	690
東京都下	167	53	357	415	59	163	232	60	155	239	245	176
神奈川県	675	436	363	700	240	327	359	275	315	358	318	225
埼玉県	223	100	571	1,321	69	147	429	89	203	213	240	87
千葉県	151	428	235	1,516	93	240	118	326	154	226	158	123
合計	1,830	1,833	2,231	5,819	620	1,288	2,210	1,006	1,288	1,641	2,006	1,301
契約率	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1

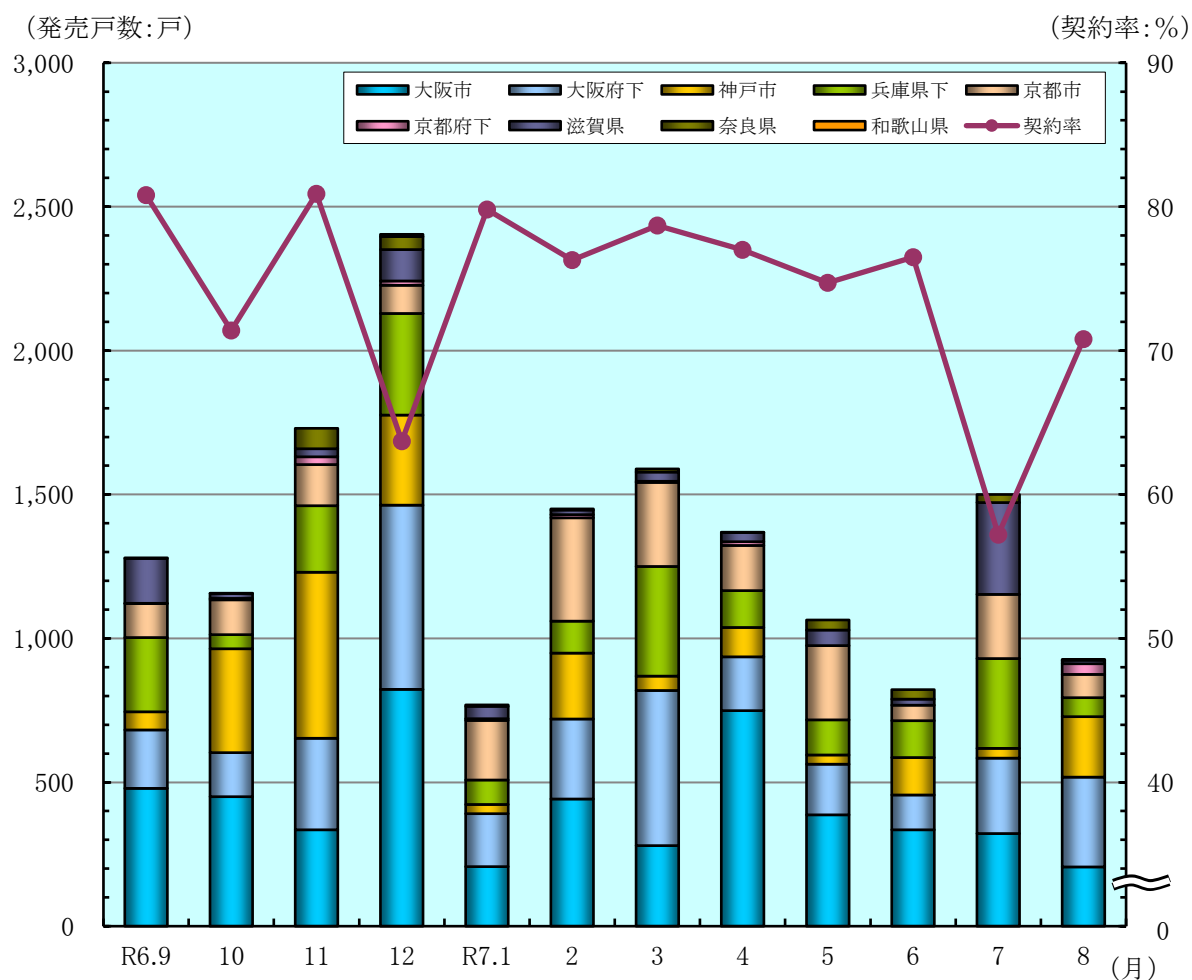


資料:(株)不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」による。

g 近畿圏マンションの発売戸数と契約率

(単位:戸、%)

区 分	令和6年				令和7年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
大阪市	479	450	335	823	207	442	280	749	387	335	322	206
大阪府下	203	153	318	640	184	278	539	187	176	121	262	312
神戸市	63	361	577	313	32	229	50	102	32	130	34	210
兵庫県下	258	49	231	353	85	111	381	128	122	128	312	66
京都市	118	121	143	98	207	359	292	157	258	54	223	81
京都府下	1	5	27	15	6	11	4	13	0	0	0	37
奈良県	2	1	71	45	5	4	11	1	35	33	28	3
滋賀県	156	17	28	109	43	16	32	32	54	21	319	12
和歌山県	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,280	1,157	1,730	2,404	769	1,450	1,589	1,369	1,064	822	1,500	927
契約率	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8



資料:(株)不動産経済研究所「近畿圏マンション市場動向」による。

h 事業主別マンション発売戸数の実績

(i) 全国

(単位:戸、%)

順位	平成30年		平成31年・令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数
1	住友不動産	7,377	住友不動産	5,690	プレサンスコーポレーション	4,342	野村不動産	4,014	野村不動産	4,240	三井不動産レジデンシャル	3,423	野村不動産	3,584
2	プレサンスコーポレーション	5,267	プレサンスコーポレーション	5,305	野村不動産	3,791	三井不動産レジデンシャル	3,982	プレサンスコーポレーション	3,760	プレサンスコーポレーション	3,390	プレサンスコーポレーション	3,230
3	野村不動産	5,224	野村不動産	3,941	住友不動産	3,512	プレサンスコーポレーション	3,950	三井不動産レジデンシャル	3,420	野村不動産	3,061	三井不動産レジデンシャル	3,089
4	三菱地所レジデンス	3,614	三菱地所レジデンス	3,365	三井不動産レジデンシャル	2,334	大和ハウス工業	3,634	住友不動産	3,109	住友不動産	2,859	住友不動産	2,618
5	三井不動産レジデンシャル	3,198	三井不動産レジデンシャル	2,365	エスリード	2,151	三菱地所レジデンス	2,214	エスリード	2,214	三菱地所レジデンス	2,093	あなぶき興産	1,908
6	あなぶき興産	2,450	エスリード	2,121	あなぶき興産	2,073	住友不動産	2,211	三菱地所レジデンス	2,153	タカラレーベン	1,982	三菱地所レジデンス	1,770
7	日本エスリード	2,401	東急不動産	1,812	大和ハウス工業	2,039	エスリード	2,198	タカラレーベン	2,134	あなぶき興産	1,773	タカラレーベン	1,669
8	タカラレーベン	1,873	タカラレーベン	1,765	三菱地所レジデンス	1,767	あなぶき興産	2,035	大和ハウス工業	2,022	オープンハウス・ディベロップメント	1,647	オープンハウス・ディベロップメント	1,589
9	大和ハウス工業	1,627	大和ハウス工業	1,702	日鉄興和不動産	1,711	フージャースコーポレーション	1,934	オープンハウス・ディベロップメント	1,870	エスリード	1,607	阪急阪神不動産	1,473
10	新日鉄興和不動産	1,539	あなぶき興産	1,599	東急不動産	1,549	日鉄興和不動産	1,782	日鉄興和不動産	1,850	阪急阪神不動産	1,590	エスリード	1,225
11	阪急阪神不動産	1,459	日鉄興和不動産	1,479	タカラレーベン	1,382	東急不動産	1,680	あなぶき興産	1,688	大和ハウス工業	1,432	日本エスコン	1,132
12	穴吹工務店	1,427	フージャースコーポレーション	1,348	新日本建設	1,232	東京建物	1,645	関電不動産開発	1,489	日鉄興和不動産	1,406	大和ハウス工業	1,127
13	東急不動産	1,426	大京	1,296	穴吹工務店	1,017	タカラレーベン	1,582	阪急阪神不動産	1,462	関電不動産開発	1,368	フージャースコーポレーション	1,095
14	大京	1,389	日商エステム	1,277	オープンハウス・ディベロップメント	987	関電不動産開発	1,521	新日本建設	1,435	東京建物	1,178	日鉄興和不動産	1,080
15	名鉄不動産	1,184	穴吹工務店	1,032	マリモ	933	日商エステム	1,482	東急不動産	1,410	日本エスコン	1,109	日商エステム	1,035
16	近鉄不動産	1,138	近鉄不動産	1,019	近鉄不動産	921	近鉄不動産	1,405	東京建物	1,316	日商エステム	1,089	近鉄不動産	1,004
17	積水ハウス	1,127	名鉄不動産	937	明和地所	774	オープンハウス・ディベロップメント	1,350	日本エスコン	1,142	大和地所レジデンス	1,068	東京建物	991
18	マリモ	1,074	東京建物	929	大京	769	日本エスコン	1,125	近鉄不動産	1,139	マリモ	996	関電不動産開発	924
19	新日本建設	1,070	阪急阪神不動産	901	日本エスコン	760	新日本建設	1,112	フージャースコーポレーション	1,047	東急不動産	984	エヌ・ティ・ティ都市開発不動産	922
20	日商エステム都市開発不動産	1,053	積水ハウス	899	フージャースコーポレーション	723	阪急阪神不動産	1,069	名鉄都市開発	1,042	新日本建設	902	東急不動産	888
掲載社計	46,917 (100.0)		40,782 (100.0)		34,767 (58.0)		41,925 (54.1)		39,942 (54.7)		34,957 (53.7)		32,353 (54.4)	
全国計	46,917		40,782		59,907		77,552		72,967		65,062		59,467	

資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

注:()内は掲載社計の全国計に対するシェア。

(ii) 首都圏

(単位:戸、%)

順位	平成30年		平成31年・令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数
1	住友不動産	6,211	住友不動産	4,136	野村不動産	2,698	三井不動産レジデンシャル	3,318	野村不動産	2,966	三井不動産レジデンシャル	2,904	野村不動産	2,315
2	野村不動産	3,636	野村不動産	3,111	住友不動産	2,530	野村不動産	2,671	三井不動産レジデンシャル	2,482	野村不動産	2,262	三井不動産レジデンシャル	2,245
3	三井不動産レジデンシャル	2,651	三菱地所レジデンス	2,277	三井不動産レジデンシャル	1,995	三菱地所レジデンス	1,644	住友不動産	2,267	住友不動産	2,011	住友不動産	1,818
4	三菱地所レジデンス	2,616	三井不動産レジデンシャル	1,750	三菱地所レジデンス	1,354	三菱地所大和ハウス工業	1,614	三菱地所レジデンス	1,688	三菱地所レジデンス	1,720	三菱地所レジデンス	1,115
5	新日本建設	1,070	東急不動産	1,340	新日本建設	1,232	東京建物	1,256	日鉄興和不動産	1,469	日鉄興和不動産	1,147	オープンハウス・ディベロップメント	790
6	新日鉄興和不動産	1,017	日鉄興和不動産	1,109	日鉄興和不動産	1,120	日鉄興和不動産	1,236	新日本建設	1,435	大和地所レジデンス	1,068	東京建物	773
7	名鉄不動産	978	大和ハウス工業	1,046	東急不動産	1,023	住友不動産	1,161	オープンハウス・ディベロップメント	1,090	東京建物	943	新日本建設	718
8	大和地所レジデンス	871	大和地所レジデンス	843	大和ハウス工業	973	新日本建設	1,112	東京建物	897	新日本建設	902	日鉄興和不動産	710
9	モリモト	829	中央住宅	746	モリモト	708	東急不動産	1,007	東急不動産	849	オープンハウス・ディベロップメント	858	東急不動産	580
10	オープンハウス・ディベロップメント	798	東京建物	744	中央住宅	616	タカラレーベン	933	東急	619	大和ハウス工業	625	一建設	544
11	タカラレーベン	796	一建設	596	大和地所レジデンス	611	大和地所レジデンス	890	アーネストワン	599	モリモト	604	大和ハウス工業	542
12	大和ハウス工業	785	名鉄不動産	569	東京建物	588	一建設	815	中央住宅	545	東急不動産	558	タカラレーベン	454
13	一建設	724	伊藤忠都市開発	566	プレサンスコーポレーション	587	アーネストワン	739	名鉄都市開発	544	一建設	538	中央日本土地建設	449
14	東急不動産	720	タカラレーベン	531	一建設	540	オープンハウス・ディベロップメント	695	一建設	522	住友商事	498	日神不動産	437
15	明和地所	634	オープンハウス・ディベロップメント	453	明和地所	509	日神不動産	625	伊藤忠都市開発	518	アーネストワン	430	アーネストワン	434
掲載社計		24,336 (108.7)		19,817 (108.7)		17,084 (62.7)		19,716 (58.6)		18,490 (62.5)		17,068 (63.5)		13,924 (60.5)
首都圏計		22,385		18,227		27,228		33,636		29,569		26,873		23,003

資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

注:()内は掲載社計の首都圏に対するシェア。

(iii) 近畿圏

(単位:戸、%)

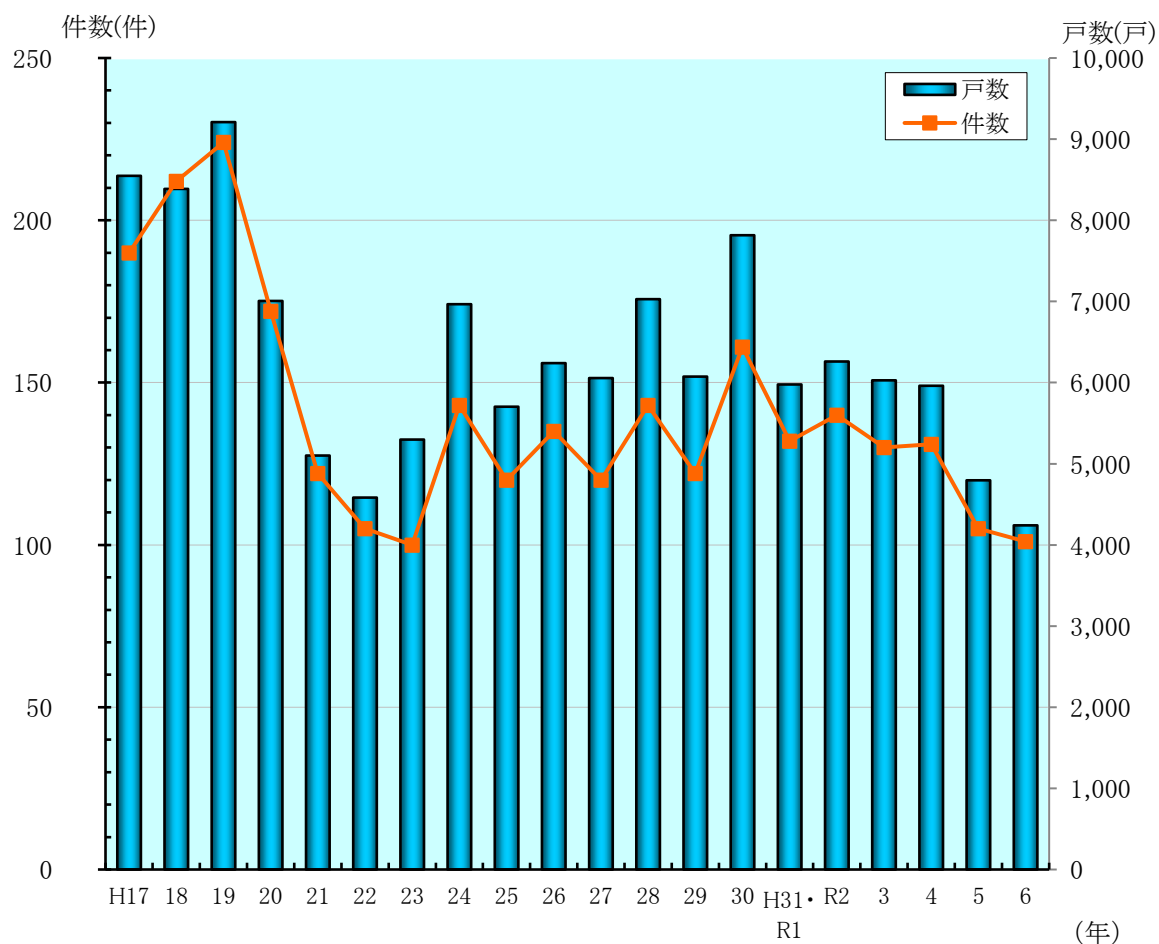
順位	平成30年		平成31年・令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数	事業主	戸数
1	プレサンスコーポレーション	4,133	プレサンスコーポレーション	3,825	プレサンスコーポレーション	2,766	プレサンスコーポレーション	2,453	プレサンスコーポレーション	2,049	プレサンスコーポレーション	1,761	プレサンスコーポレーション	2,012
2	日本エスリード	2,401	エスリード	2,121	エスリード	1,861	関電不動産開発	1,145	エスリード	1,177	関電不動産開発	1,141	阪急阪神不動産	1,089
3	日商エステム	1,053	住友不動産	744	日本エスコン	670	日商エステム	1,073	関電不動産開発	1,141	エスリード	1,132	エスリード	834
4	阪急阪神不動産	966	近鉄不動産	704	和田興産	654	エスリード	1,004	阪急阪神不動産	976	阪急阪神不動産	1,084	TUKUYOMIHI OLDONGS	750
5	近鉄不動産	734	日商エステム	646	近鉄不動産	535	住友不動産	825	和田興産	750	近鉄不動産	626	和田興産	621
6	野村不動産	703	阪急阪神不動産	596	阪急阪神不動産	529	阪急阪神不動産	773	日商エステム	688	和田興産	597	近鉄不動産	598
7	和田興産	653	関電不動産開発	524	日鉄興和不動産	517	大和ハウス工業	744	野村不動産	678	TUKUYOMIHI OLDONGS	522	関電不動産開発	593
8	住友不動産	589	和田興産	507	関電不動産開発	515	日本エスコン	734	近鉄不動産	586	住友不動産	522	野村不動産	552
9	東急不動産	575	日本エスコン	445	東急不動産	443	和田興産	729	大和ハウス工業	569	日商エステム	503	三井不動産レジデンシャル	465
10	日本エスコン	522	東急不動産	435	住友不動産	415	近鉄不動産	654	日本エスコン	568	積水ハウス	429	住友不動産	426
11	JR西日本不動産開発	487	積水ハウス	422	野村不動産	322	東急不動産	542	京阪電鉄不動産	526	日本エスコン	362	フジ住宅	409
12	関電不動産開発	445	野村不動産	414	日商エステム	306	日鉄興和不動産	489	住友不動産	522	タカラレーベン	330	日商エステム	385
13	三菱地所レジデンス	436	三菱地所レジデンス	396	ホームズ	298	野村不動産	473	ホームズ	455	三井不動産レジデンシャル	322	エヌ・ティ・ティ都市開発	360
14	積水ハウス	352	大和ハウス工業	340	京阪電鉄不動産	276	京阪電鉄不動産	408	東急不動産	406	東急不動産	314	大林新屋不動産	305
15	エヌ・ティ・ティ都市開発	329	ホームズ	324	大和ハウス工業	268	ホームズ	382	名鉄都市開発	350	野村不動産	299	三菱地所レジデンス	301
掲載社計		14,378 (106.9)		12,443 (104.3)		10,375 (68.3)		12,428 (65.6)		11,441 (64.1)		9,944 (64.6)		9,700 (64.1)
近畿圏計		13,454		11,931		15,195		18,951		17,858		15,385		15,137

資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

注:()内は掲載社計の近畿圏に対するシェア。

i 投資用マンション市場動向(首都圏)

年	件数	戸数
平成17年	190	8,548
平成18年	212	8,387
平成19年	224	9,210
平成20年	172	7,006
平成21年	122	5,101
平成22年	105	4,583
平成23年	100	5,298
平成24年	143	6,966
平成25年	120	5,703
平成26年	135	6,240
平成27年	120	6,056
平成28年	143	7,028
平成29年	122	6,074
平成30年	161	7,816
平成31年・令和元年	132	5,977
令和2年	140	6,260
令和3年	130	6,028
令和4年	131	5,961
令和5年	105	4,796
令和6年	101	4,241

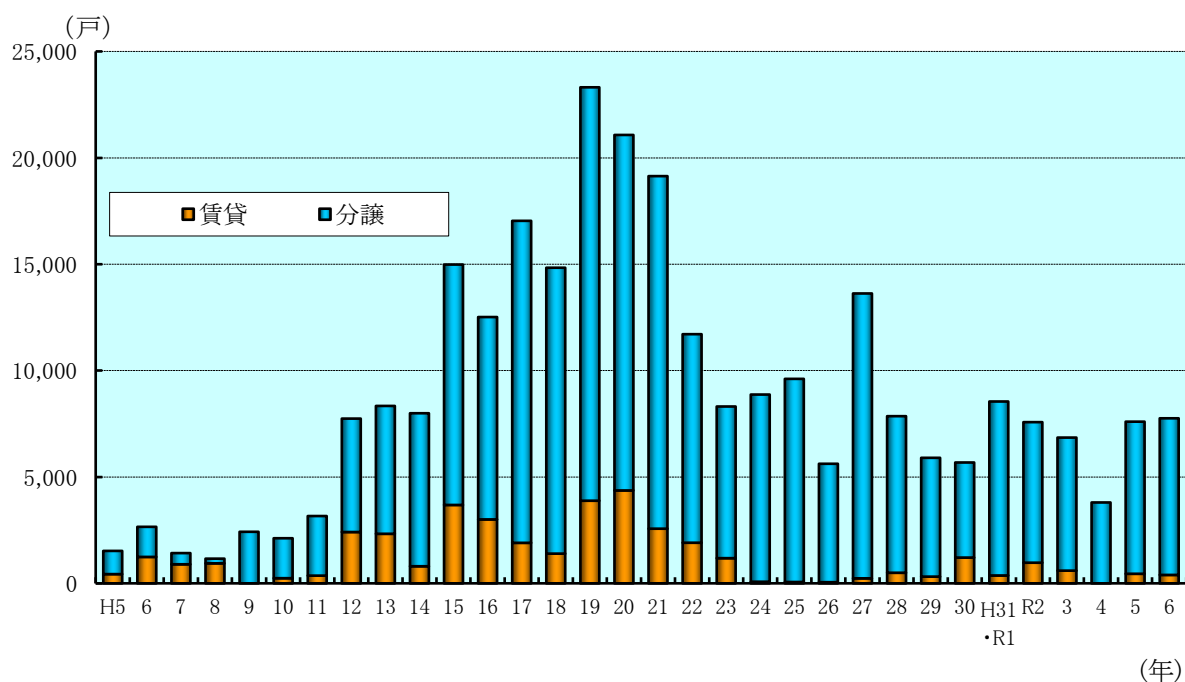


資料:(株)不動産経済研究所

「年間の首都圏投資用マンション市場動向(不動産経済 マンションデータ・ニュース)」による。

j 超高層マンション市場動向(首都圏)

年	戸数			棟数		
	賃貸	分譲	計	賃貸	分譲	計
平成5年	434	1,091	1,525	3	6	9
平成6年	1,242	1,414	2,656	4	7	11
平成7年	896	525	1,421	3	3	6
平成8年	941	220	1,161	5	1	6
平成9年	0	2,423	2,423	0	10	10
平成10年	242	1,878	2,120	1	4	5
平成11年	363	2,801	3,164	1	15	16
平成12年	2,412	5,331	7,743	9	22	31
平成13年	2,329	6,009	8,338	7	25	32
平成14年	804	7,191	7,995	5	28	33
平成15年	3,685	11,299	14,984	13	44	57
平成16年	3,005	9,511	12,516	11	43	54
平成17年	1,905	15,133	17,038	7	51	58
平成18年	1,397	13,437	14,834	5	47	52
平成19年	3,884	19,429	23,313	16	58	74
平成20年	4,367	16,708	21,075	11	48	59
平成21年	2,569	16,570	19,139	8	44	52
平成22年	1,909	9,801	11,710	6	32	38
平成23年	1,184	7,128	8,312	4	20	24
平成24年	76	8,798	8,874	2	36	38
平成25年	63	9,548	9,611	2	33	35
平成26年	54	5,566	5,620	1	23	24
平成27年	236	13,388	13,624	1	32	33
平成28年	498	7,359	7,857	2	16	18
平成29年	316	5,584	5,900	3	17	20
平成30年	1,211	4,469	5,680	4	15	19
平成31年・令和元年	370	8,177	8,547	5	23	28
令和2年	971	6,606	7,577	4	17	21
令和3年	597	6,254	6,851	2	20	22
令和4年	0	3,801	3,801	0	10	10
令和5年	450	7,149	7,599	2	15	17
令和6年	396	7,361	7,757	1	22	23



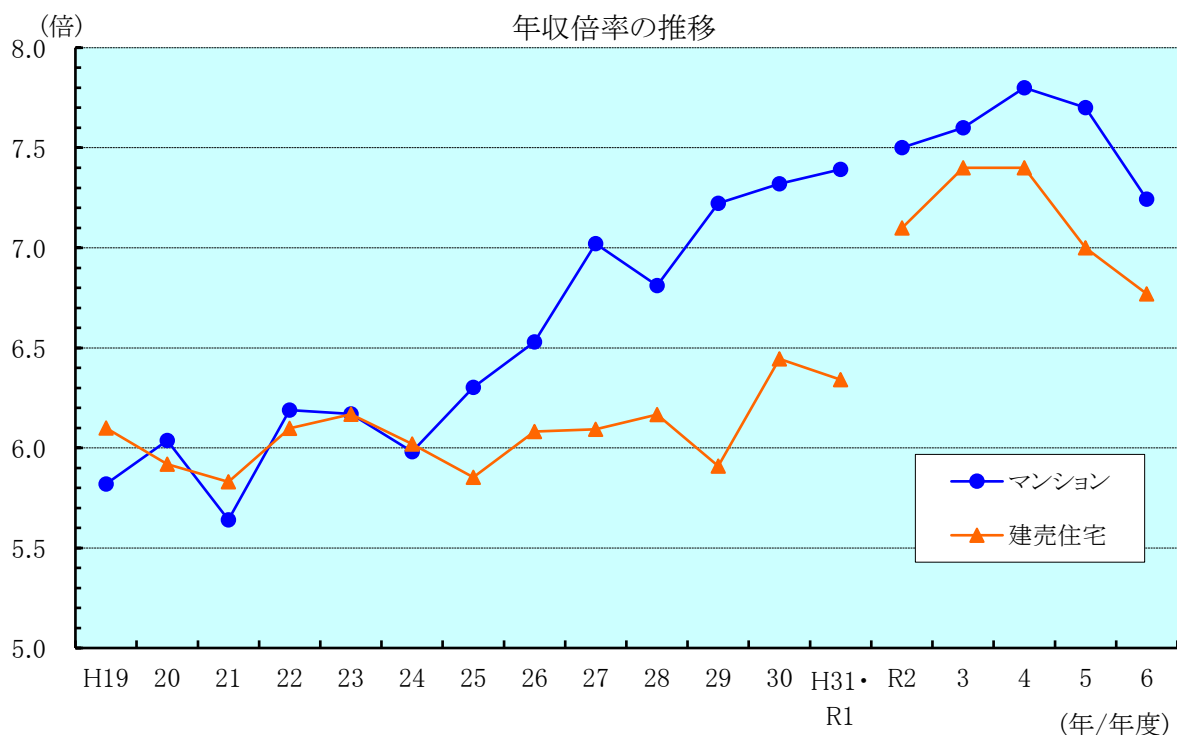
資料:(株)不動産経済研究所「超高層マンション市場動向」による。

注:超高層マンションとは20階建て以上をいう。

(3) 住宅取得能力

① 首都圏の住宅価格の年収に対する倍率の推移

年/年度	マンション				建売住宅				
	世帯年収 (万円)	価格 (万円)	年収倍率	床面積 (㎡)	世帯年収 (万円)	価格 (万円)	年収倍率	敷地面積 (㎡)	床面積 (㎡)
H19	798	4,644	5.8	75.61	798	4,867	6.1	145.68	107.70
20	791	4,775	6.0	73.48	791	4,682	5.9	144.49	106.30
21	804	4,535	5.6	70.60	804	4,688	5.8	137.31	103.45
22	762	4,716	6.2	71.01	762	4,646	6.1	136.94	102.45
23	742	4,578	6.2	70.46	742	4,577	6.2	131.78	100.86
24	759	4,540	6.0	70.43	759	4,568	6.0	131.29	101.50
25	782	4,929	6.3	70.77	782	4,578	5.9	124.59	99.80
26	775	5,060	6.5	71.16	775	4,713	6.1	127.13	99.66
27	786	5,518	7.0	70.81	786	4,789	6.1	126.14	99.81
28	806	5,490	6.8	69.22	806	4,970	6.2	124.27	99.26
29	818	5,908	7.2	68.81	818	4,833	5.9	126.01	99.64
30	802	5,871	7.3	67.58	802	5,168	6.4	124.13	99.22
H31・R1	809	5,980	7.4	68.00	809	5,130	6.3	123.95	98.61
R2	802	4,993	7.5	61.70	598	3,923	7.1	115.40	97.10
3	771	4,913	7.6	59.30	608	4,133	7.4	119.90	98.00
4	822	5,328	7.8	60.80	651	4,343	7.4	123.50	98.30
5	944	5,801	7.7	63.60	660	4,199	7.0	125.90	98.10
6	784	4,754	7.2	67.65	586	3,646	6.8	120.05	97.84



資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」、総務省「家計調査(貯蓄・負債編)」、住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」による。

注1:住宅のデータは、資料中の首都圏の新規発売民間分譲のマンション及び建売住宅の平均値。

＜マンション＞東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

＜建売住宅＞東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県南部

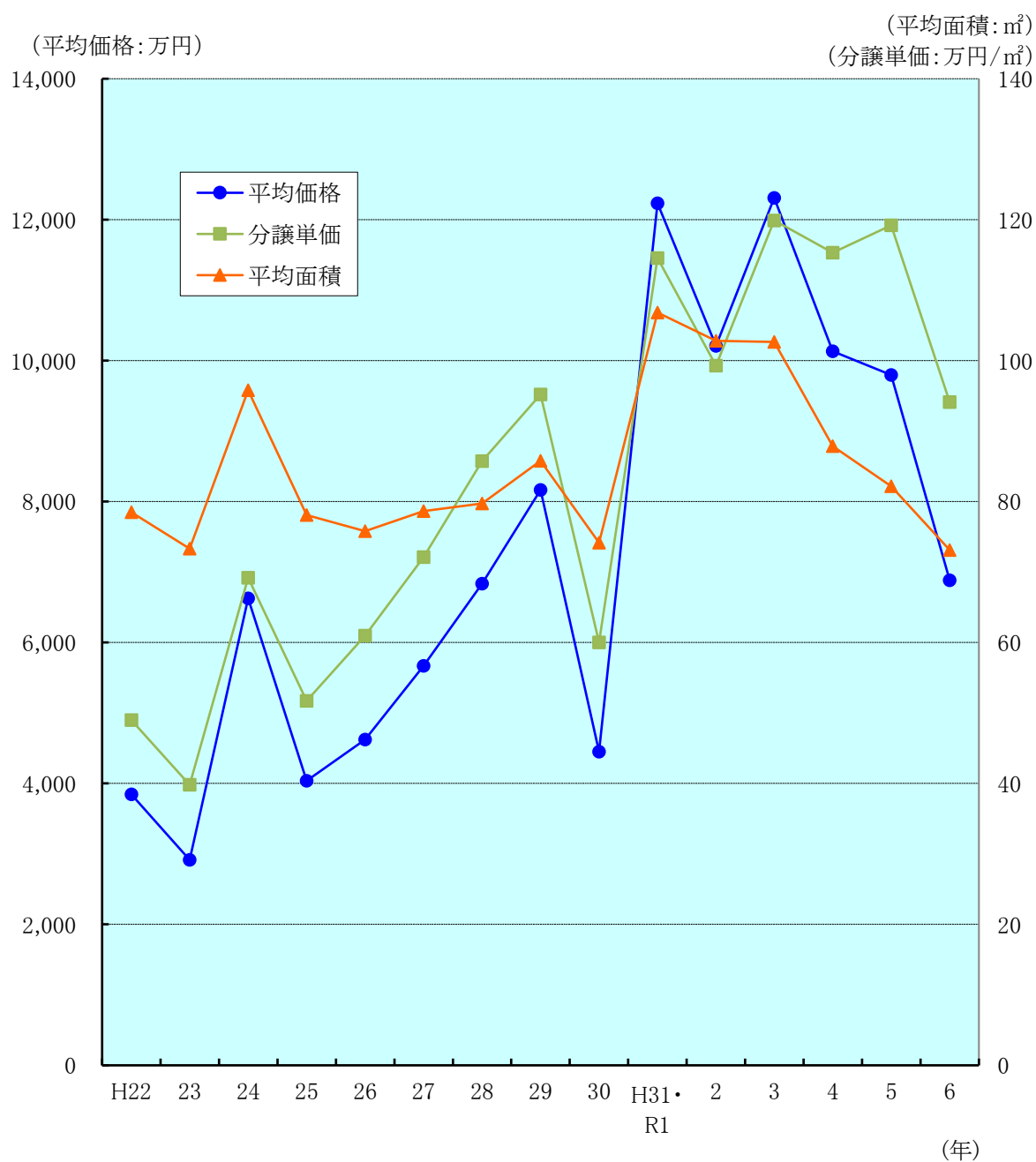
注2:年収は、平成30年から関東地方の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の年間収入の平均。
(平成18年～29年は大都市圏関東)

注3:令和2年度からのデータは全て「フラット35利用者調査」による。年収倍率は、各利用者の年収倍率(所要資金をその世帯の年収で除した数値)の総和をサンプル数で除したものである。

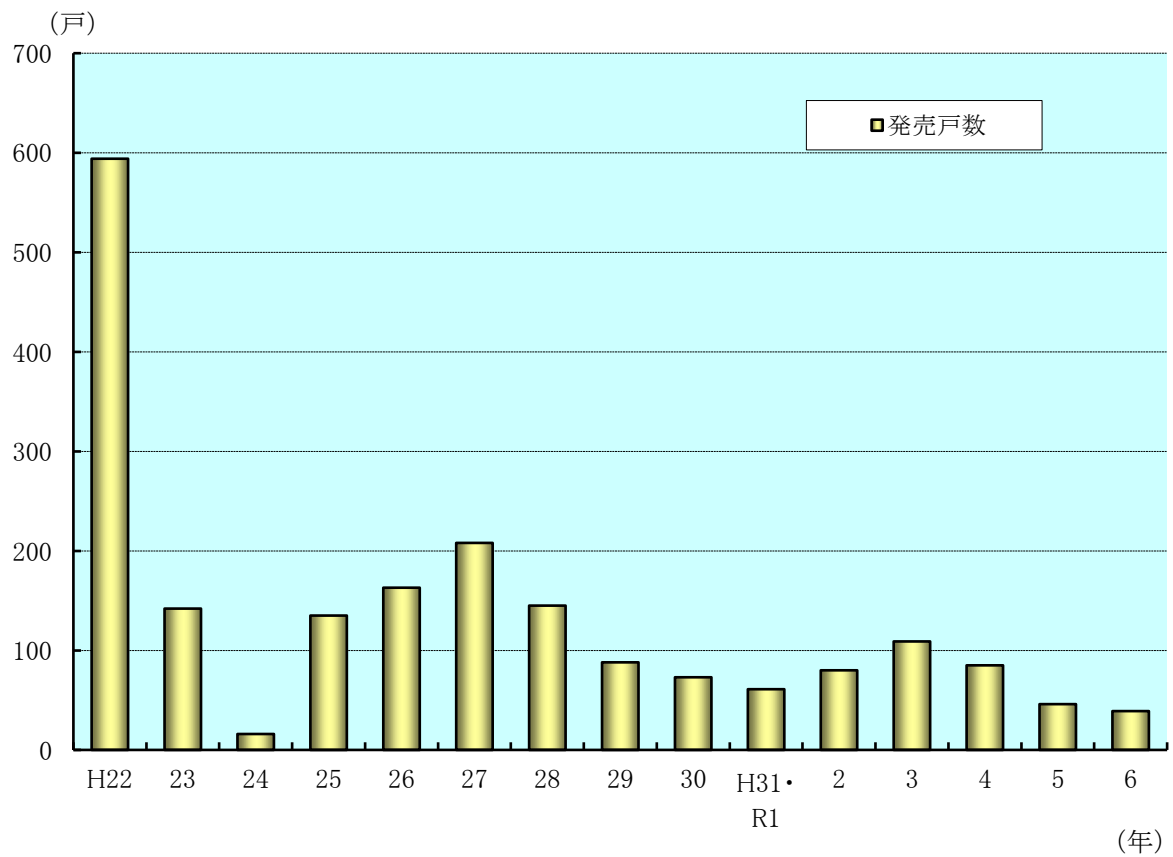
(4) リゾート

① 全国におけるリゾートマンション市場動向

年	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	H31・R1	2	3	4	5	6
平均価格 (万円)	3,844	2,915	6,626	4,038	4,622	5,669	6,836	8,165	4,450	12,234	10,208	12,310	10,132	9,795	6,884
分譲単価 (万円/㎡)	49.0	39.8	69.2	51.7	61.0	72.1	85.7	95.2	60.0	114.5	99.3	119.9	115.3	119.2	94.1
平均面積 (㎡)	78.5	73.3	95.8	78.1	75.8	78.6	79.7	85.8	74.2	106.8	102.8	102.7	87.9	82.2	73.1
発売戸数 (戸)	594	142	16	135	163	208	145	88	73	61	80	109	85	46	39



資料: (株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。



資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

② リゾートマンション都道府県別供給実績

(単位:戸)

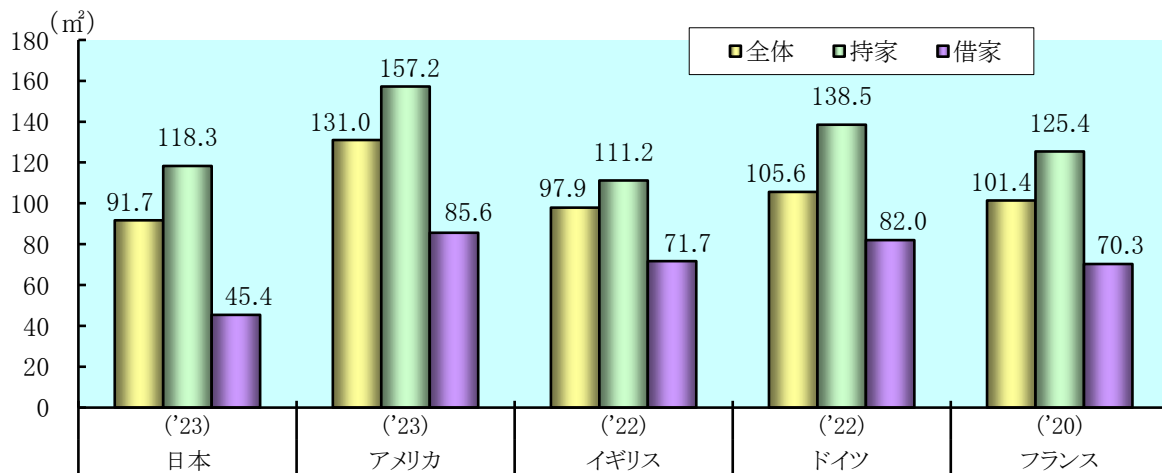
順位	平成31年・令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	都道府県	分譲戸数	都道府県	分譲戸数	都道府県	分譲戸数	都道府県	分譲戸数	都道府県	分譲戸数	都道府県	分譲戸数
1	長野	56	神奈川	39	長野	68	長野	43	沖縄	30	沖縄	37
2	静岡	5	長野	38	静岡	41	沖縄	42	長野	16	神奈川	2
3	—	—	静岡	3	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61		80		109		85		46		39	

資料:(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」による。

(5)住宅の国際比較

① 住宅水準の国際比較

a 一戸あたり床面積国際比較(壁芯換算値)



資料:

日本: 総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

アメリカ: U.S.Census Bureau「American Housing Survey 2023」

<https://www.census.gov/programs-surveys/ahs.html>

イギリス: Department for Levelling Up, Housing and Communities

「English Housing Survey data on stock profile,2022」 <https://www.gov.uk/>

ドイツ: Statistisches Bundesamt

「Wohnen in Deutschland – Zusatzprogramm Wohnen des Mikrozensus 2022」 <http://www.destatis.de/>

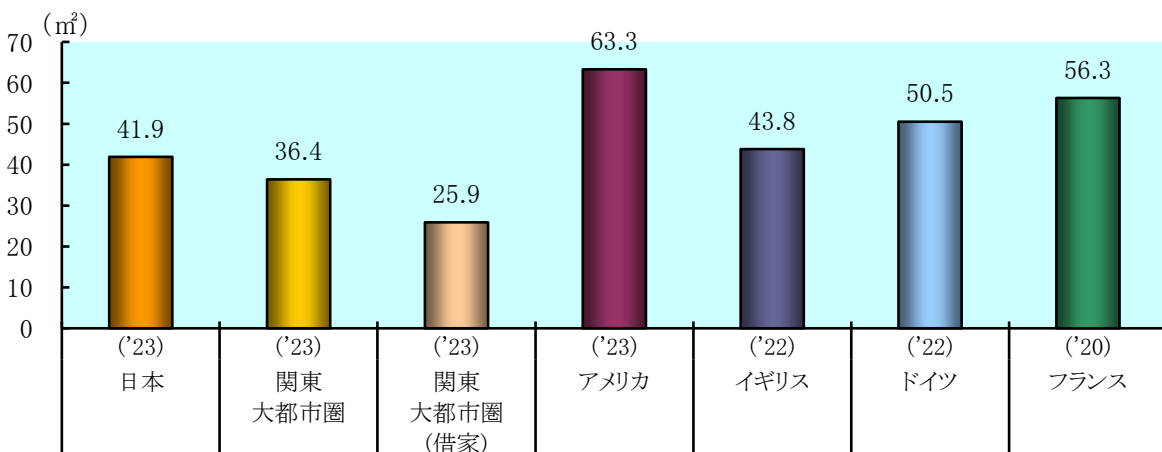
フランス: Parc Insee-SDES

「enquête logement 2020」 <https://www.statistiques.developpement-durable.gouv.fr/>

注1:床面積は、補正可能なものは壁心換算で補正を行った。(米×0.94、独仏×1.10)

注2:アメリカの値は、中央値(median)である。

b 一人あたり住宅床面積(壁芯換算値)



資料:

日本: 総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

アメリカ: U.S.Census Bureau「American Housing Survey 2023」

<https://www.census.gov/programs-surveys/ahs.html>

イギリス: Department for Levelling Up, Housing and Communities

「English Housing Survey data on stock profile,2022」 <https://www.gov.uk/>

ドイツ: Statistisches Bundesamt

「Bevölkerung nach Nationalität und Geschlecht 2022」 <http://www.destatis.de/>

「code:31231-0005 Wohngebäude, Wohnungen, Wohnfläche: Deutschland, Stichtag, Anzahl der Wohnungen」

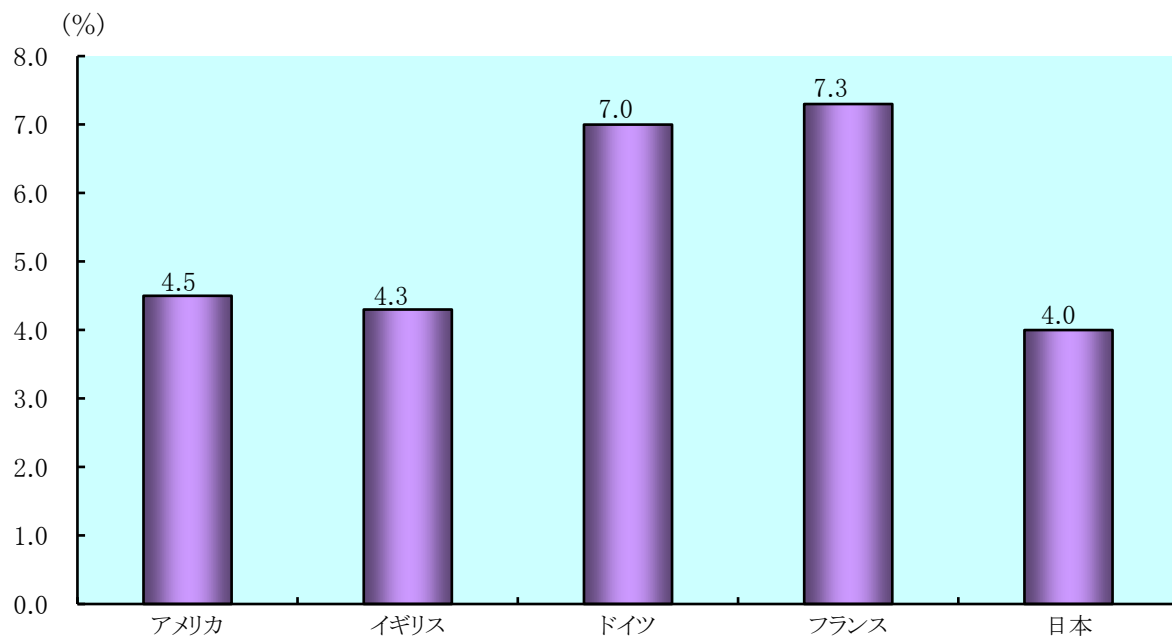
フランス: Parc Insee-SDES

「enquête logement 2020」 <https://www.statistiques.developpement-durable.gouv.fr/>

注1:床面積は、補正可能なものは壁心換算で補正を行った。(米×0.94、独仏×1.10)

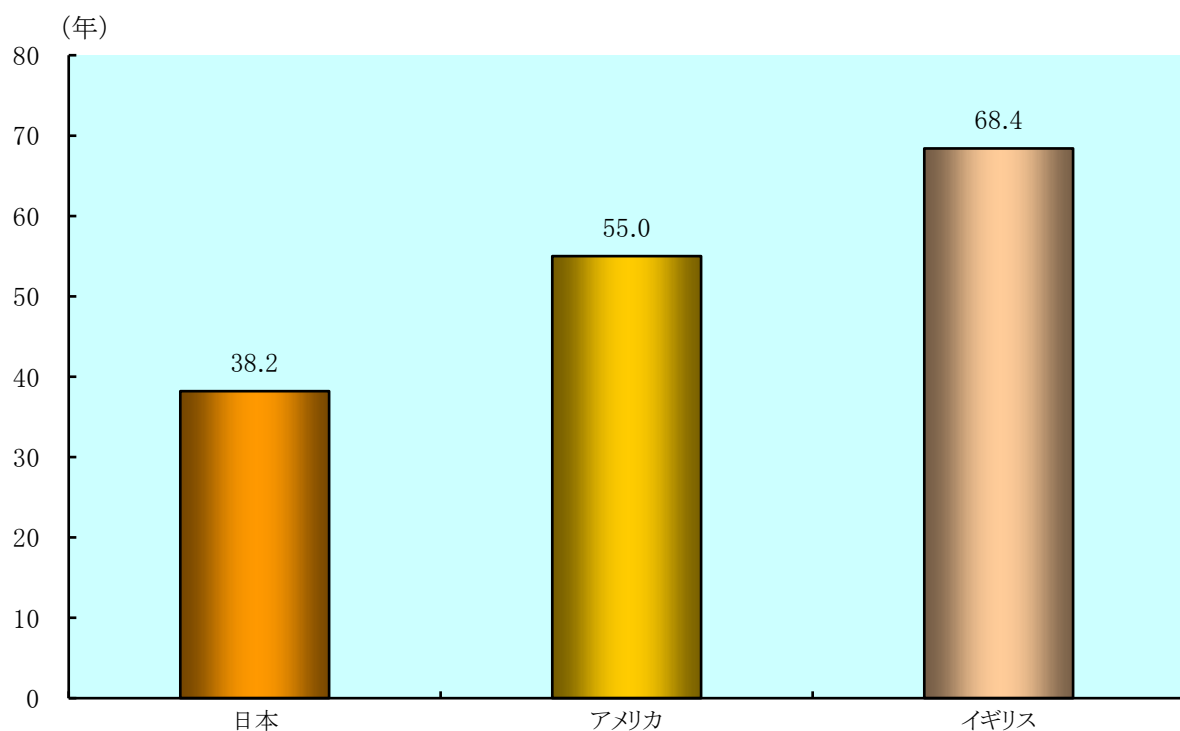
注2:アメリカの床面積は、中位値(median)である。

② 住宅投資の国際比較
住宅投資／GDPの国際比較(2022年・名目値)



資料:
「国民経済計算年報」(内閣府)
「OECD Data Explorer」(OECD)」(OECD)

③ 住宅の利活用期間
滅失住宅の平均築後年数の国際比較



資料: 以下のデータによる国土交通省推計
 日本: 総務省「平成25年、平成30年住宅・土地統計調査」
 アメリカ: U.S.Census Bureau「American Housing Survey 2019、2021」 <http://www.census.gov/>
 イギリス: Department for Levelling Up, Housing and Communities 「English Housing Survey data on stock profile 2018、2021」 <https://www.gov.uk/>

2025 不動産業統計集 (9月期改訂)

[3] 不動産流通

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[3] 不動産流通

(1) 土地取引

- ① 売買による土地取引件数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-1 ★
- ② 土地取引面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-2 ★
- ③ 土地売却主体の状況（面積）・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-3
- ④ 土地購入主体の状況（面積）・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-3
- ⑤ 取引主体別土地取引の状況
 - a 売主・買主の形態（件数）・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-4
 - b 売主・買主の形態（面積）・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-4

(2) 指定流通機構調査

- ① 首都圏中古マンション成約物件平均価格の推移・・・・・・・・[3]-5 ★
- ② 近畿圏中古マンション成約物件平均価格の推移・・・・・・・・[3]-6 ★
- ③ 首都圏戸建成約物件平均価格の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-7 ★
- ④ 近畿圏戸建成約物件平均価格の推移（土地面積50～350㎡）・・・・[3]-8 ★
- ⑤ 首都圏土地成約物件㎡単価の推移（面積100～200㎡）・・・・[3]-9 ★
- ⑥ 近畿圏土地成約物件㎡単価の推移（面積50～350㎡）・・・・[3]-10 ★
- ⑦ 指定流通機構の活用状況
 - a 売り物件新規登録件数の推移（年度）・・・・・・・・[3]-11 ★
 - b 売り物件成約報告件数の推移（年度）・・・・・・・・[3]-12 ★
 - c 売り物件新規登録件数の推移（暦年）・・・・・・・・[3]-13
 - d 売り物件成約報告件数の推移（暦年）・・・・・・・・[3]-14
 - e 売り物件新規登録件数の最近の動向・・・・・・・・[3]-15 ★
 - f 売り物件成約登録件数の最近の動向・・・・・・・・[3]-16 ★

(3) 流通大手各社の取扱高等の推移・・・・・・・・[3]-17 ★

(4) 課税件数や登記個数から見た既存住宅の流通量

- ① 不動産取得税課税件数（承継分・専用住宅）・・・・・・・・[3]-19 ★
- ② 土地・建物に関する登記の件数及び個数・・・・・・・・[3]-20 ★
- ③ 建物の売買による所有権移転登記個数・・・・・・・・[3]-21 ★
- ④ 新不動産業ビジョンで試算した中古住宅流通量の推計値・・・・[3]-22 ★
- ⑤ 既存住宅の流通量に関するデータ比較・・・・・・・・[3]-23 ★
- ⑥ 既存住宅販売量指数・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-24 ★
- ⑦ 法人取引量指数・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-25 ◎
- ⑦ マンションの価格指数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-26 ★
- ⑧ 相続税の物納の推移・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-27 ★

(5) 不動産共同投資

- ① 不動産共同投資商品の募集額および商品数の推移・・・・・・・・[3]-28 ★
- ② 証券化の対象となった不動産の取得実績の推移・・・・・・・・[3]-29 ★
- ③ 証券化の対象となった不動産の都道府県別の取得実績の推移・・・・[3]-30 ★

(6) 住宅需要

- ①施工者・物件に関する情報収集方法・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-31 ★
- ②住宅の住まい方
 - a 住宅に対する評価・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-33 ★
 - b 最近5年間に実施した住み替えのきっかけや理由(1位・2位) ・・・・[3]-33 ★
 - c 今後の居住形態・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-34 ★
 - d 持ち家へ住み替え後の居住形態・・・・・・・・・・・・・・・・[3]-34 ★
 - e 今後5年以内の住み替え・改善意向(持ち家) ・・・・[3]-35 ★

(◎のついた資料は、今回より収集を始めた資料です。)

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

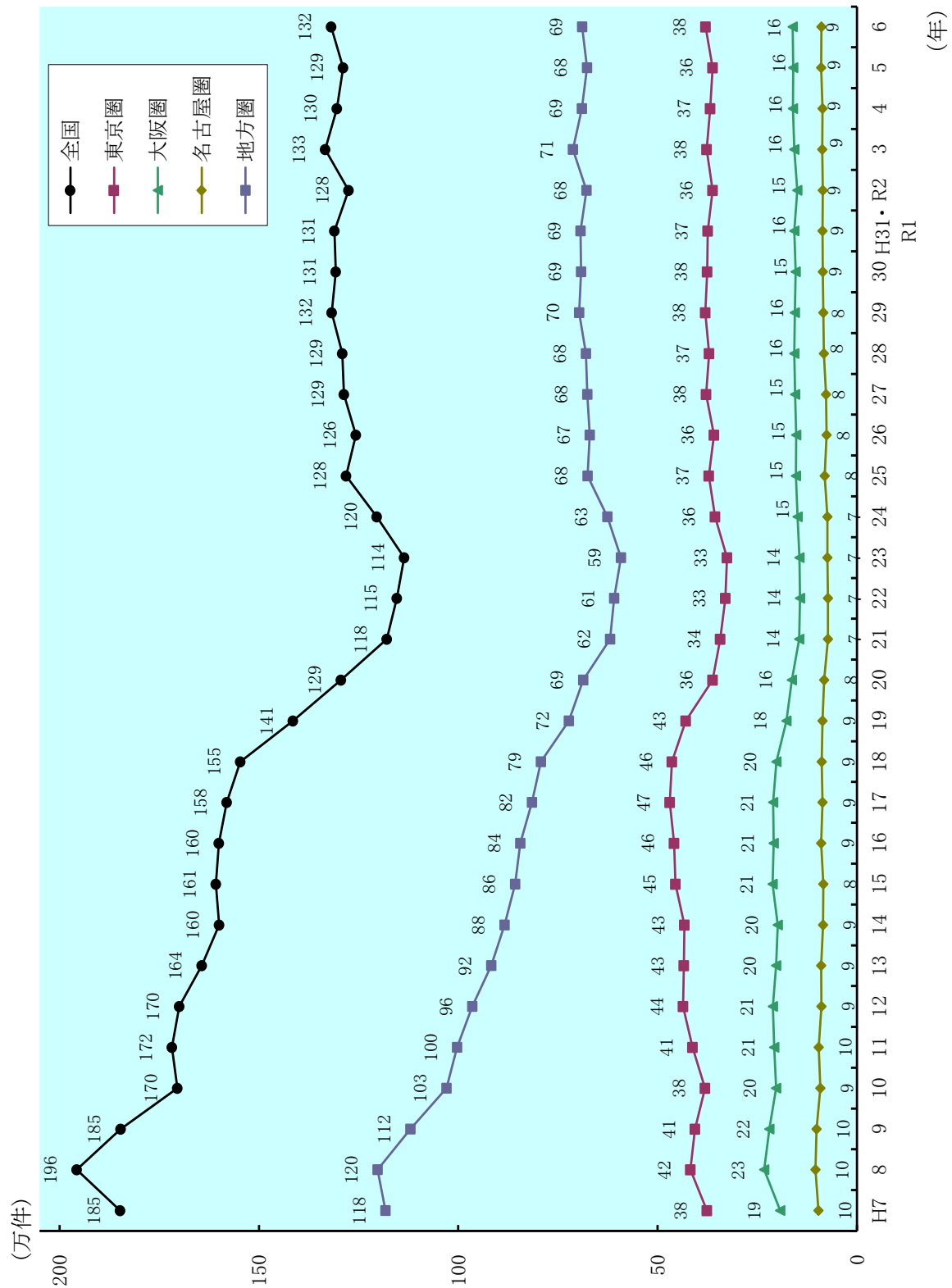
・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

3. 不動産流通

(1) 土地取引

① 売買による土地取引件数の推移



資料：法務省「登記統計」の『第13表 土地の権利に関する登記の件数』による。

注：地域区分は次のとおり

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県

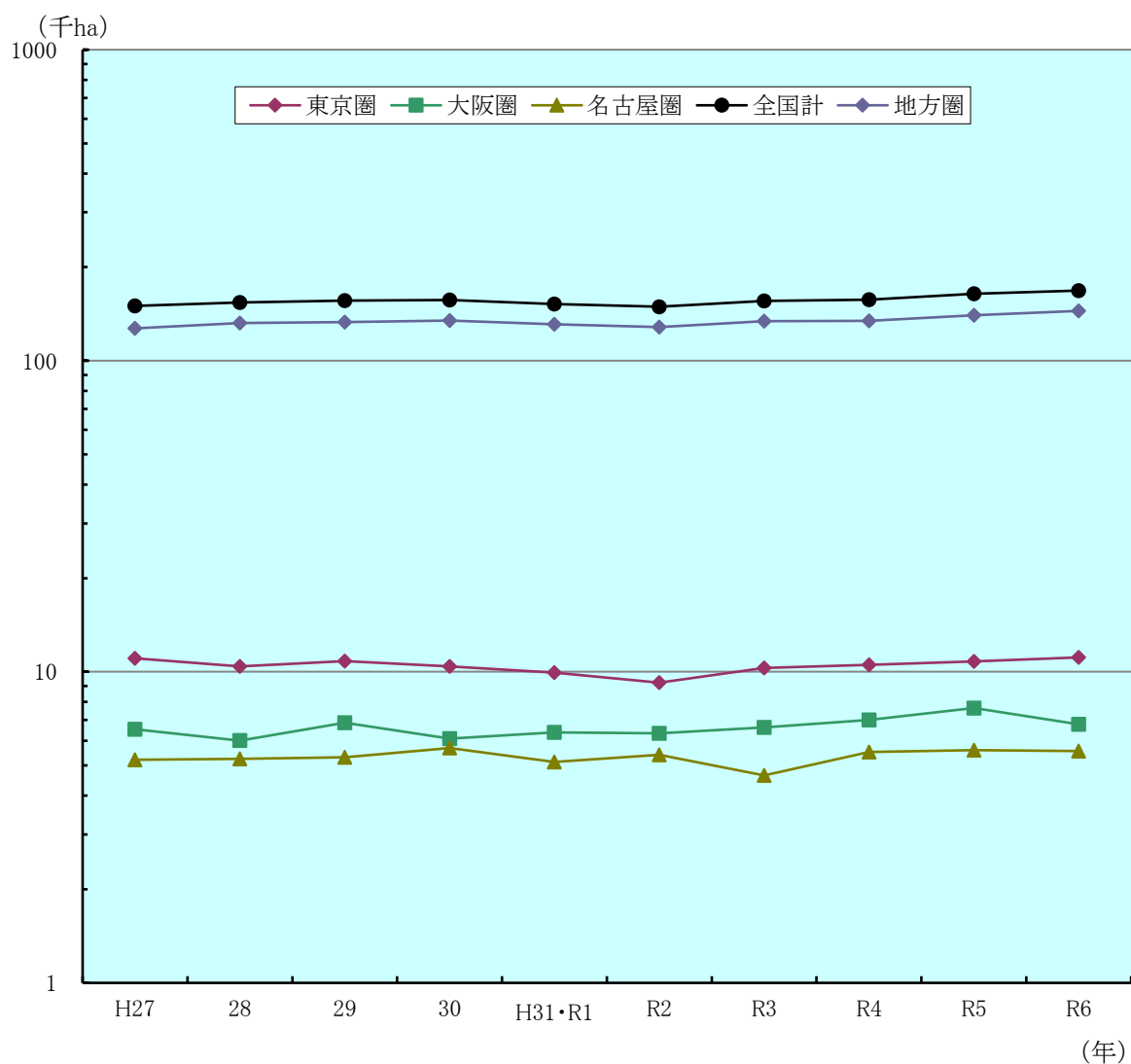
名古屋圏：愛知県、三重県

地方圏：上記以外の地域

② 土地取引面積の推移

(単位:千ha)

年	H27	28	29	30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
東京圏	11.1	10.4	10.8	10.4	9.9	9.2	10.3	10.5	10.8	11.1
大阪圏	6.5	6.0	6.9	6.1	6.4	6.3	6.6	7.0	7.7	6.8
名古屋圏	5.2	5.2	5.3	5.7	5.1	5.4	4.6	5.5	5.6	5.6
地方圏	127.1	132.2	133.0	134.6	130.9	128.2	134.2	134.3	140.1	144.6
全国計	150.0	153.9	156.0	156.8	152.4	149.2	155.8	157.3	164.1	168.1



資料: 国土交通省「土地取引規制基礎調査概況調査結果(集計表)」による。

注: 地域区分は次のとおり

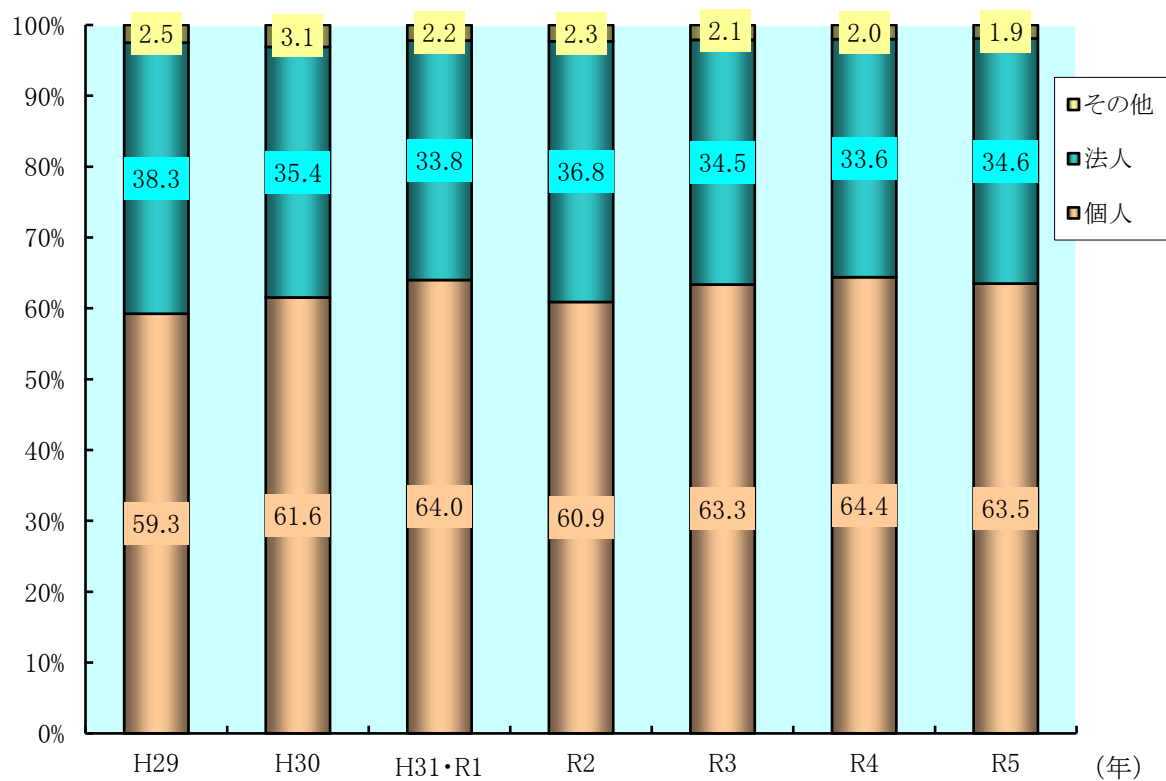
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

大阪圏: 大阪府、京都府、兵庫県

名古屋圏: 愛知県、三重県

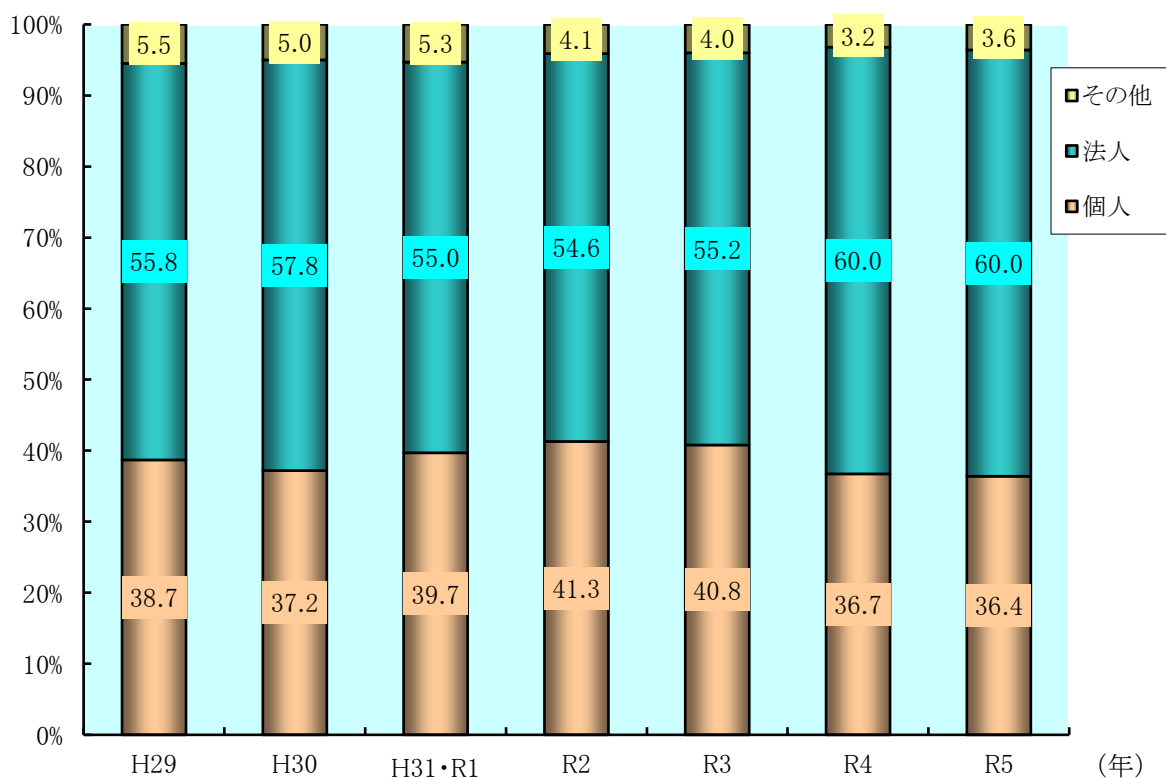
地方圏: 上記以外の地域

③ 土地売却主体の状況(面積)



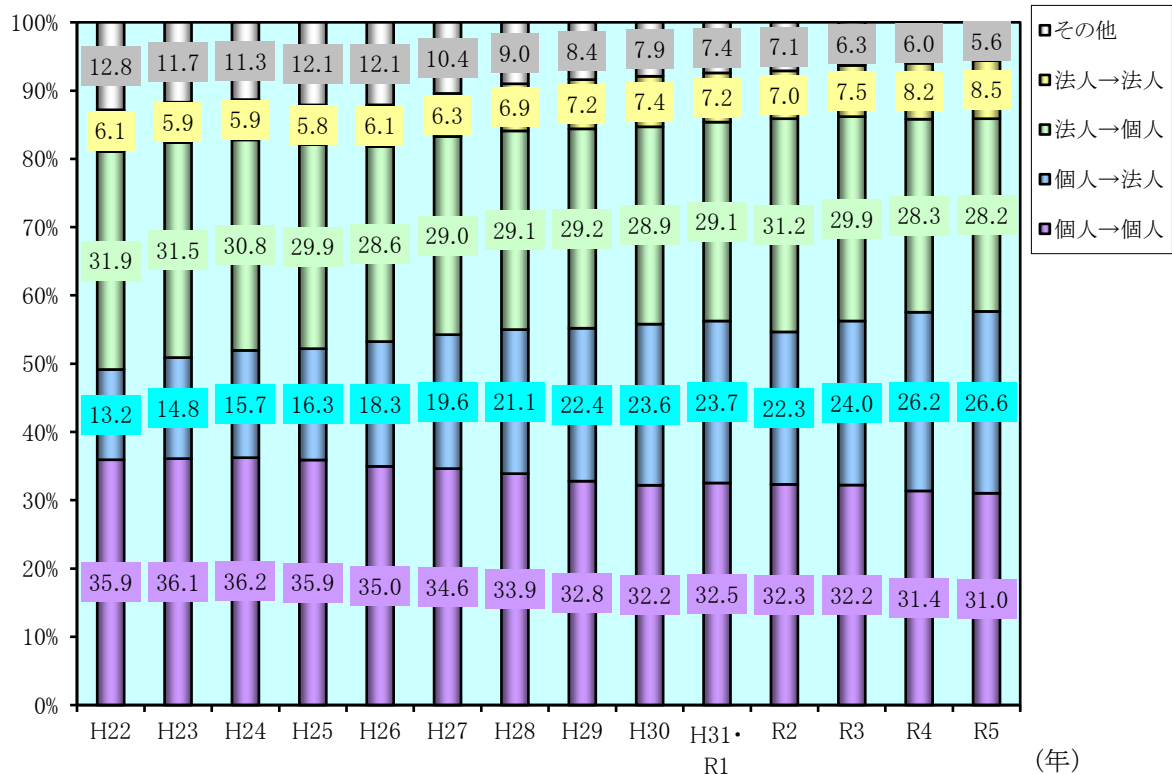
資料:国土交通省「土地保有・動態調査」による。
(平成29年取引分までは「土地保有移動調査」のうち事前分析調査による。)

④ 土地購入主体の状況(面積)



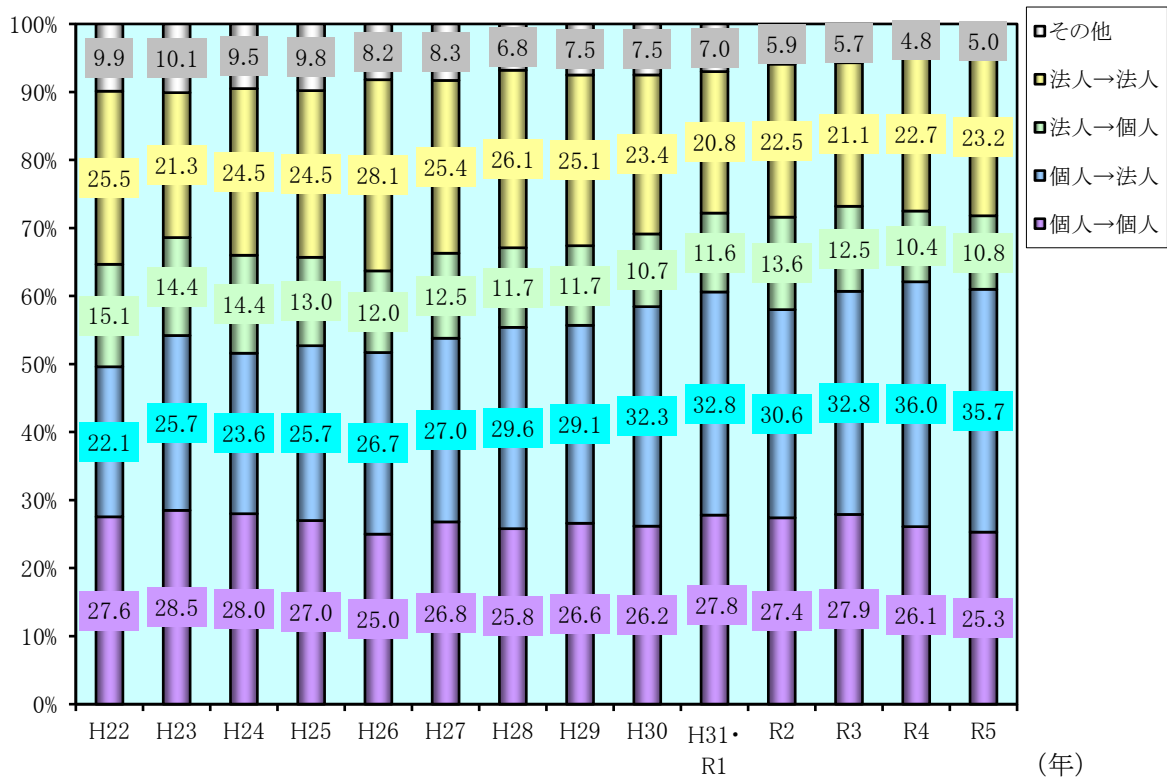
資料:国土交通省「土地保有・動態調査」による。
(平成29年取引分までは「土地保有移動調査」のうち事前分析調査による。)

⑤ 取引主体別土地取引の状況
a 売主・買主の形態（件数の割合）



資料：国土交通省「土地保有・動態調査」による。
（平成29年取引分までは「土地保有移動調査」のうち事前分析調査による。）

b 売主・買主の形態（面積の割合）



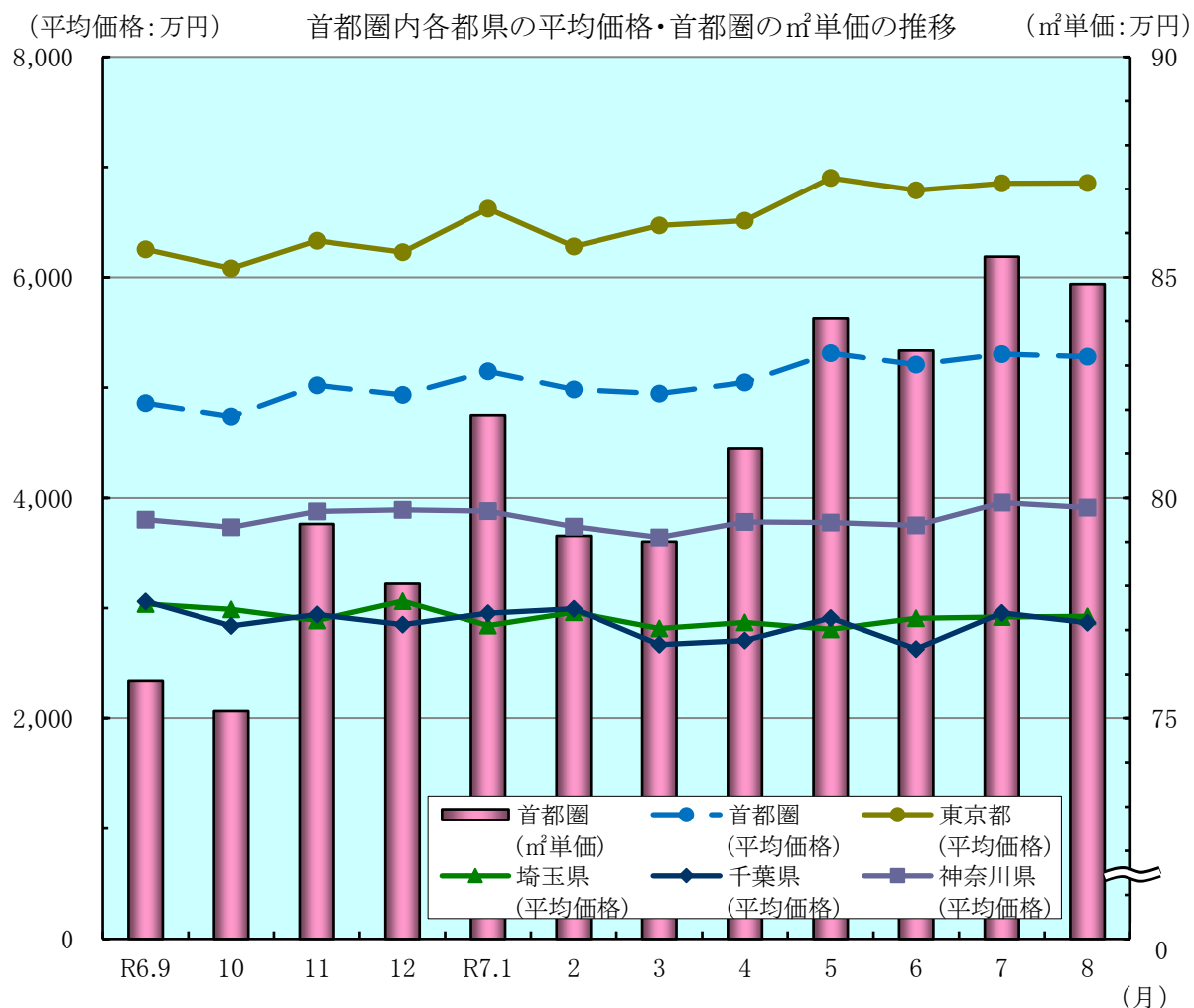
資料：国土交通省「土地保有・動態調査」による。
（平成29年取引分までは「土地保有移動調査」のうち事前分析調査による。）

(2) 指定流通機構調査

① 首都圏中古マンション成約物件平均価格の推移

(単位: 件、万円)

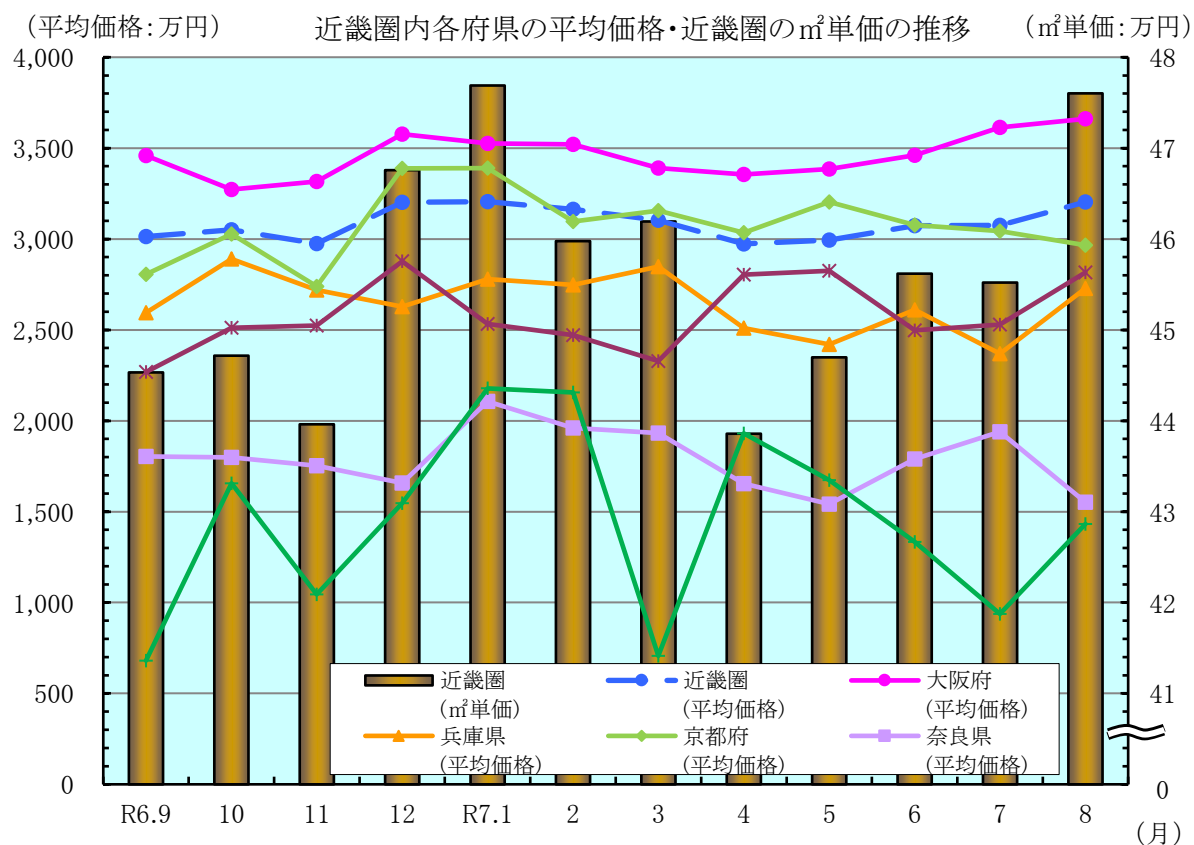
区 分		令和6年				令和7年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
首都圏	件数	3,047	3,092	3,207	3,158	3,242	4,152	4,991	3,950	3,841	4,299	3,979	3,553
	m ² 単価	75.86	75.16	79.41	78.05	81.88	79.14	79.01	81.11	84.06	83.34	85.47	84.85
	平均価格	4,861	4,739	5,022	4,935	5,147	4,985	4,945	5,047	5,311	5,209	5,303	5,279
東京都	件数	1,545	1,599	1,770	1,696	1,759	2,304	2,661	2,152	2,127	2,360	2,164	1,921
	m ² 単価	104.64	104.64	107.14	105.23	112.44	106.93	111.15	112.65	116.04	117.01	119.67	119.75
	平均価格	6,253	6,081	6,332	6,228	6,622	6,280	6,469	6,514	6,901	6,791	6,853	6,856
埼玉県	件数	325	376	331	333	363	452	573	450	445	509	464	391
	m ² 単価	45.74	43.83	42.47	45.34	42.34	43.49	42.09	42.35	42.10	43.32	43.51	43.50
	平均価格	3,036	2,989	2,886	3,064	2,840	2,962	2,816	2,871	2,807	2,906	2,919	2,924
千葉県	件数	421	408	372	377	366	445	560	439	371	427	430	397
	m ² 単価	42.44	39.32	40.81	39.60	41.29	41.28	37.26	38.27	39.95	36.57	41.40	39.64
	平均価格	3,061	2,837	2,941	2,849	2,953	2,993	2,667	2,706	2,910	2,629	2,957	2,866
神奈川県	件数	756	709	734	752	754	951	1,197	909	898	1,003	921	844
	m ² 単価	56.39	56.37	58.24	58.92	58.90	56.31	55.14	57.52	57.01	56.28	59.66	58.90
	平均価格	3,804	3,734	3,879	3,892	3,881	3,740	3,642	3,783	3,777	3,751	3,958	3,913



② 近畿圏中古マンション成約物件平均価格の推移(専有面積:～350㎡)

(単位:件、万円)

区 分		令和6年				令和7年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
近畿圏	件数	1,499	1,489	1,510	1,392	1,415	1,863	2,205	1,716	1,685	1,816	1,590	1,481
	㎡単価	44.5	44.7	44.0	46.8	47.7	46.0	46.2	43.9	44.7	45.6	45.5	47.6
	平均価格	3,014	3,050	2,975	3,202	3,205	3,163	3,103	2,973	2,994	3,073	3,075	3,203
大阪府	件数	779	814	787	751	764	1,004	1,196	890	900	978	838	796
	㎡単価	51.6	49.3	49.9	53.1	54.5	52.0	52.0	51.0	52.6	52.9	54.1	56.1
	平均価格	3,459	3,272	3,317	3,576	3,526	3,520	3,390	3,355	3,384	3,460	3,614	3,661
兵庫県	件数	440	377	413	366	391	516	591	497	477	517	444	433
	㎡単価	36.6	39.2	38.1	36.1	39.2	38.5	39.7	35.1	33.6	36.9	34.1	38.1
	平均価格	2,594	2,890	2,719	2,628	2,780	2,748	2,848	2,510	2,420	2,610	2,369	2,728
京都府	件数	163	176	176	168	146	207	232	178	177	183	176	141
	㎡単価	46.5	48.2	44.5	56.2	51.6	48.5	51.5	48.6	50.7	47.6	48.9	47.4
	平均価格	2,806	3,027	2,740	3,389	3,390	3,097	3,156	3,035	3,204	3,077	3,044	2,966
奈良県	件数	56	60	62	50	62	65	94	70	61	61	55	50
	㎡単価	25.2	24.8	24.3	22.8	27.8	25.9	25.8	22.6	22.2	24.0	25.7	21.3
	平均価格	1,805	1,798	1,752	1,658	2,106	1,960	1,932	1,655	1,542	1,789	1,939	1,552
滋賀県	件数	52	53	63	52	46	59	78	64	57	62	59	47
	㎡単価	31.4	36.0	35.6	37.4	36.0	33.7	32.0	37.8	37.8	34.8	34.6	40.1
	平均価格	2,268	2,511	2,523	2,877	2,533	2,471	2,328	2,804	2,825	2,497	2,528	2,816
和歌山県	件数	9	9	9	5	6	12	14	17	13	15	18	14
	㎡単価	11.5	24.6	15.7	22.5	28.0	29.1	11.1	25.7	23.4	19.0	14.2	20.8
	平均価格	681	1,656	1,044	1,546	2,178	2,156	706	1,930	1,673	1,334	938	1,433

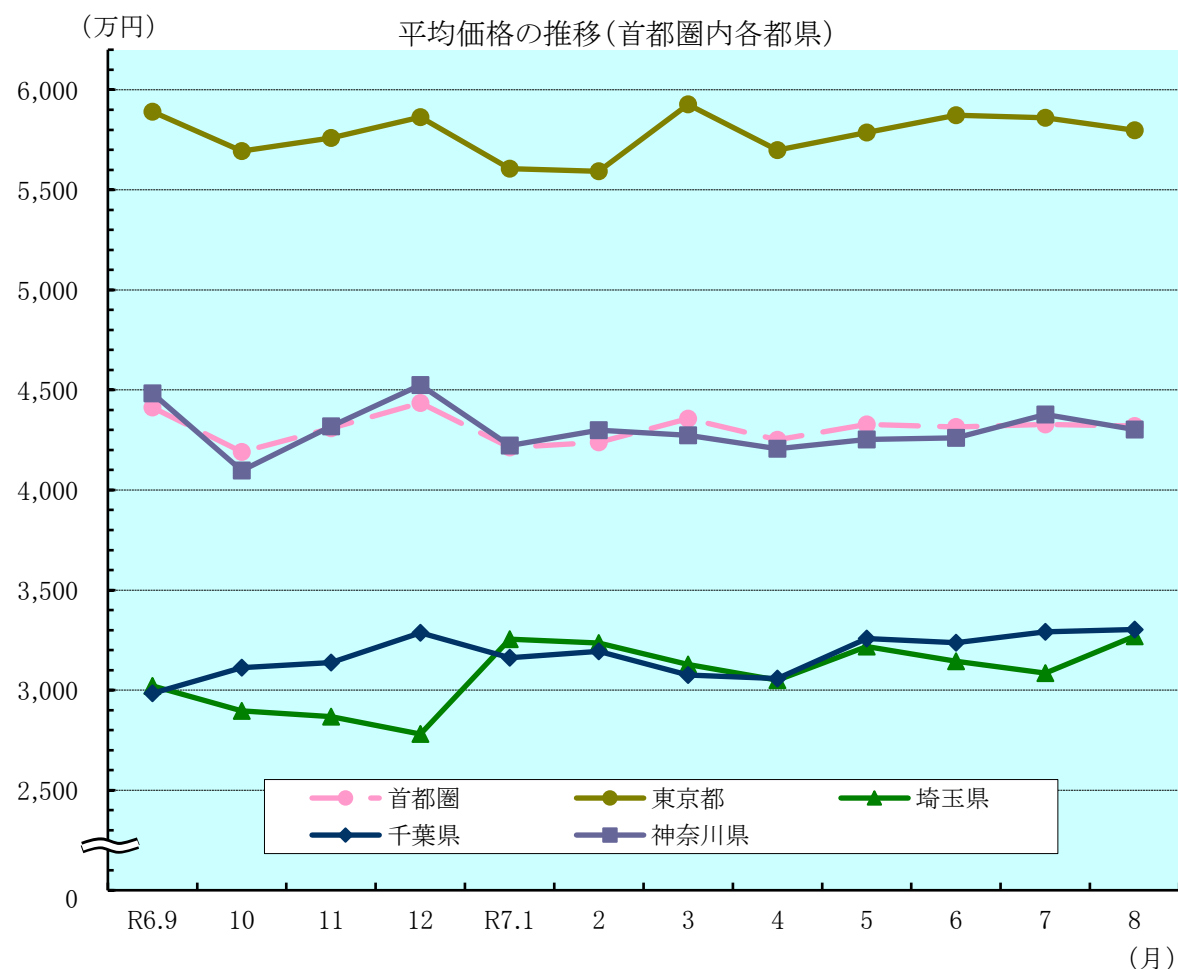


資料: (公社)近畿圏不動産流通機構「マンスリーレポート」による。

③ 首都圏戸建成約物件平均価格の推移

(単位:件、万円)

区 分		令和6年				令和7年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
首都圏	件数	1,307	1,149	1,260	1,191	1,958	2,878	3,329	2,678	2,860	2,975	2,740	2,693
	平均価格	4,412	4,190	4,309	4,435	4,213	4,238	4,356	4,252	4,329	4,316	4,328	4,319
東京都	件数	457	383	433	417	573	848	1,063	862	889	904	813	767
	平均価格	5,890	5,694	5,759	5,863	5,605	5,593	5,926	5,698	5,786	5,873	5,861	5,797
埼玉県	件数	235	212	251	230	469	625	720	598	645	684	618	644
	平均価格	3,020	2,896	2,868	2,780	3,255	3,236	3,129	3,051	3,218	3,144	3,085	3,270
千葉県	件数	262	254	230	213	337	549	549	411	483	516	499	435
	平均価格	2,984	3,113	3,138	3,287	3,162	3,194	3,076	3,058	3,259	3,237	3,291	3,303
神奈川県	件数	353	300	346	331	579	856	997	807	843	871	810	847
	平均価格	4,483	4,097	4,319	4,525	4,223	4,299	4,274	4,206	4,252	4,260	4,378	4,302



資料:(公財)東日本不動産流通機構「マーケットウォッチ」による。

注1:土地権利が所有権以外の物件、用途地域が商業地域の物件、都市計画が都市計画区域外、未線引区域等の物件を除いて集計。

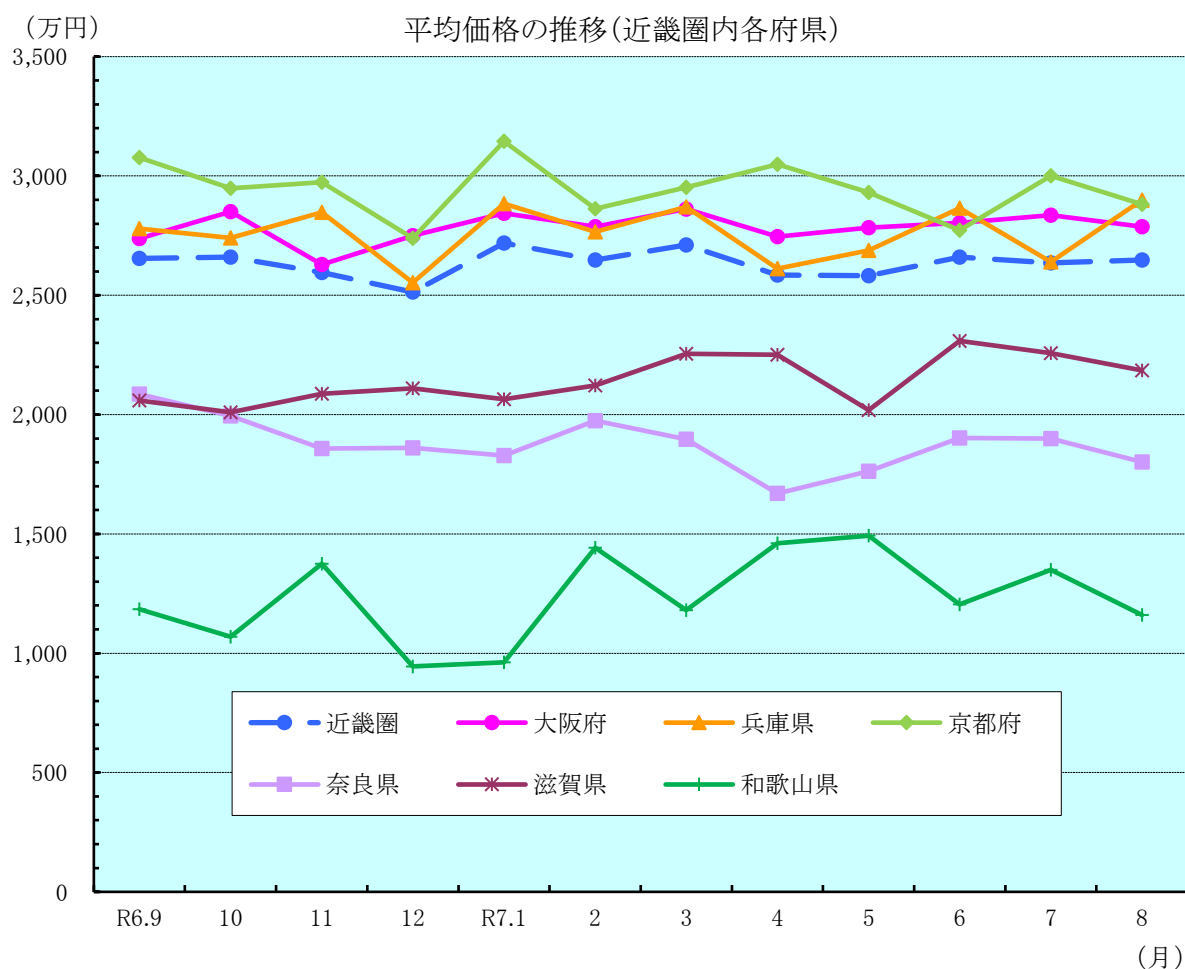
注2:件数は、「中古戸建住宅」および「新築戸建住宅」の合計値。平均価格は、加重平均値。

注3:令和7年1月以降、システム改修に伴う物件登録等の項目必須化により、統計対象物件が拡大されている等の影響を受けている可能性がある。

④ 近畿圏戸建建約物件平均価格の推移(土地面積50～350㎡)

(単位:件、万円)

区 分		令和6年				令和7年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
近畿圏	件 数	1,333	1,238	1,368	1,143	1,178	1,524	1,883	1,479	1,520	1,689	1,475	1,278
	平均価格	2,654	2,660	2,596	2,513	2,719	2,647	2,710	2,585	2,583	2,660	2,636	2,648
大阪府	件 数	505	477	530	423	439	590	795	581	576	724	558	511
	平均価格	2,738	2,850	2,629	2,750	2,844	2,788	2,862	2,745	2,783	2,803	2,836	2,787
兵庫県	件 数	367	337	358	274	326	428	462	388	410	441	412	337
	平均価格	2,780	2,741	2,848	2,553	2,883	2,766	2,870	2,611	2,688	2,865	2,639	2,899
京都府	件 数	216	209	227	221	208	245	305	225	234	240	234	197
	平均価格	3,076	2,948	2,974	2,739	3,145	2,863	2,953	3,048	2,931	2,773	3,001	2,881
奈良県	件 数	95	81	113	99	81	109	142	104	117	104	102	92
	平均価格	2,086	1,995	1,857	1,861	1,828	1,975	1,897	1,670	1,763	1,902	1,899	1,802
滋賀県	件 数	109	95	86	87	84	103	113	115	105	108	104	84
	平均価格	2,059	2,010	2,088	2,109	2,064	2,122	2,255	2,250	2,019	2,309	2,258	2,185
和歌山県	件 数	41	39	54	39	40	49	66	66	78	72	65	57
	平均価格	1,184	1,069	1,375	945	962	1,442	1,180	1,460	1,492	1,204	1,350	1,161



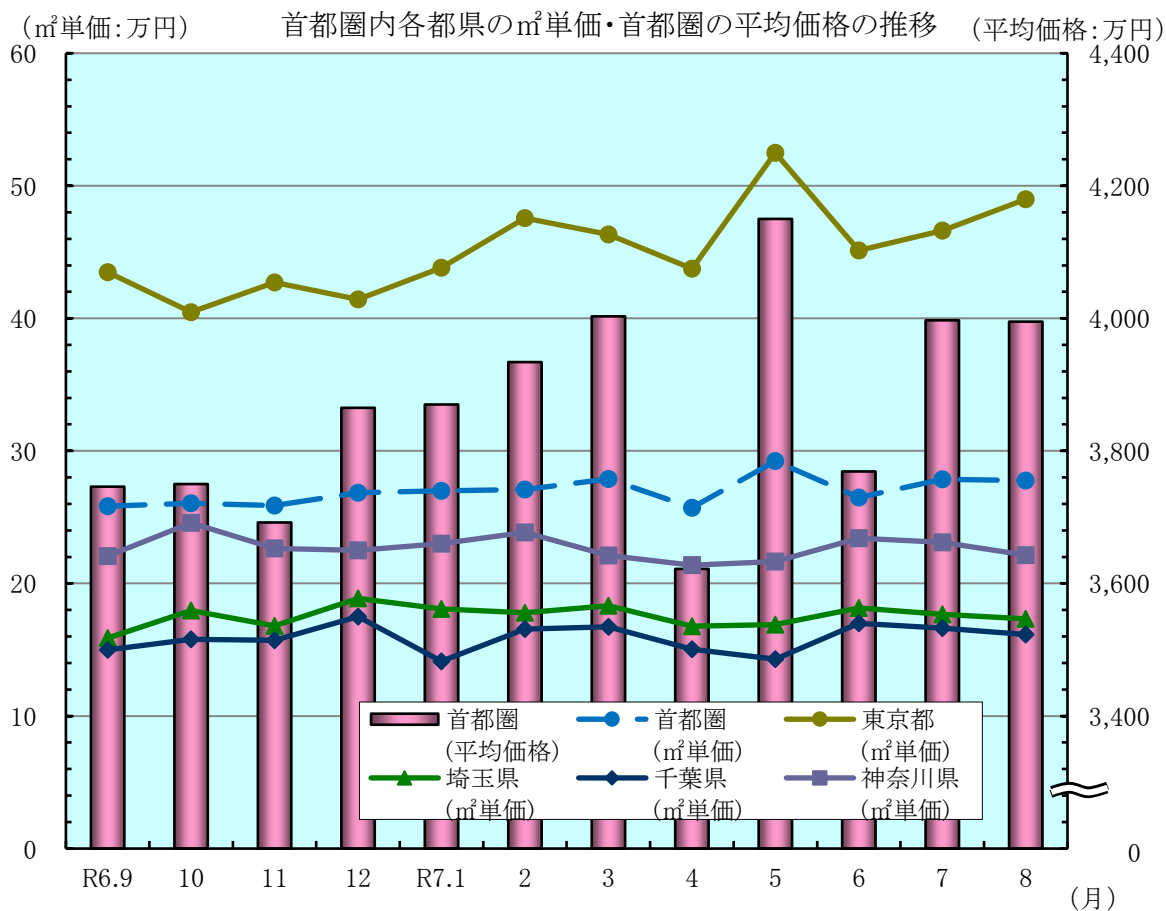
資料: (公社)近畿圏不動産流通機構「マンスリーレポート」による。

注: 件数は、「中古戸建住宅」および「新築戸建住宅」の合計値。平均価格は、加重平均値。

⑤ 首都圏土地成約物件㎡単価の推移(面積100～200㎡)

(単位:件、万円)

区 分		令和6年				令和7年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
首都圏	件 数	474	446	472	437	478	659	993	746	811	821	857	713
	㎡ 単 価	25.82	26.06	25.87	26.84	26.98	27.08	27.89	25.72	29.23	26.48	27.86	27.77
	平均価格	3,746	3,750	3,692	3,865	3,870	3,934	4,003	3,622	4,150	3,769	3,997	3,995
東京都	件 数	149	134	145	147	156	178	321	232	272	222	267	219
	㎡ 単 価	43.47	40.47	42.70	41.43	43.82	47.55	46.32	43.74	52.49	45.13	46.62	48.99
	平均価格	6,162	5,596	5,848	5,711	6,027	6,504	6,397	5,822	7,131	6,152	6,561	6,691
埼玉県	件 数	101	103	102	84	91	159	215	169	177	221	189	161
	㎡ 単 価	15.88	17.95	16.81	18.87	18.07	17.80	18.32	16.77	16.90	18.15	17.68	17.33
	平均価格	2,308	2,521	2,291	2,658	2,527	2,587	2,558	2,355	2,353	2,582	2,480	2,472
千葉県	件 数	98	75	93	87	84	115	165	130	132	142	161	126
	㎡ 単 価	14.99	15.78	15.72	17.50	14.13	16.55	16.73	15.04	14.29	16.99	16.64	16.16
	平均価格	2,228	2,473	2,431	2,709	2,101	2,538	2,547	2,282	2,205	2,497	2,486	2,461
神奈川県	件 数	126	134	132	119	147	207	292	215	230	236	240	207
	㎡ 単 価	22.07	24.57	22.64	22.50	23.00	23.86	22.11	21.38	21.66	23.42	23.11	22.14
	平均価格	3,223	3,562	3,294	3,283	3,422	3,534	3,259	3,053	3,124	3,406	3,351	3,262



資料:(公財)東日本不動産流通機構「マーケットウォッチ」による。

注1:土地権利が所有権以外の物件、用途地域が商業地域の物件、都市計画が都市計画区域外、未線引区域等の物件を除いて集計。

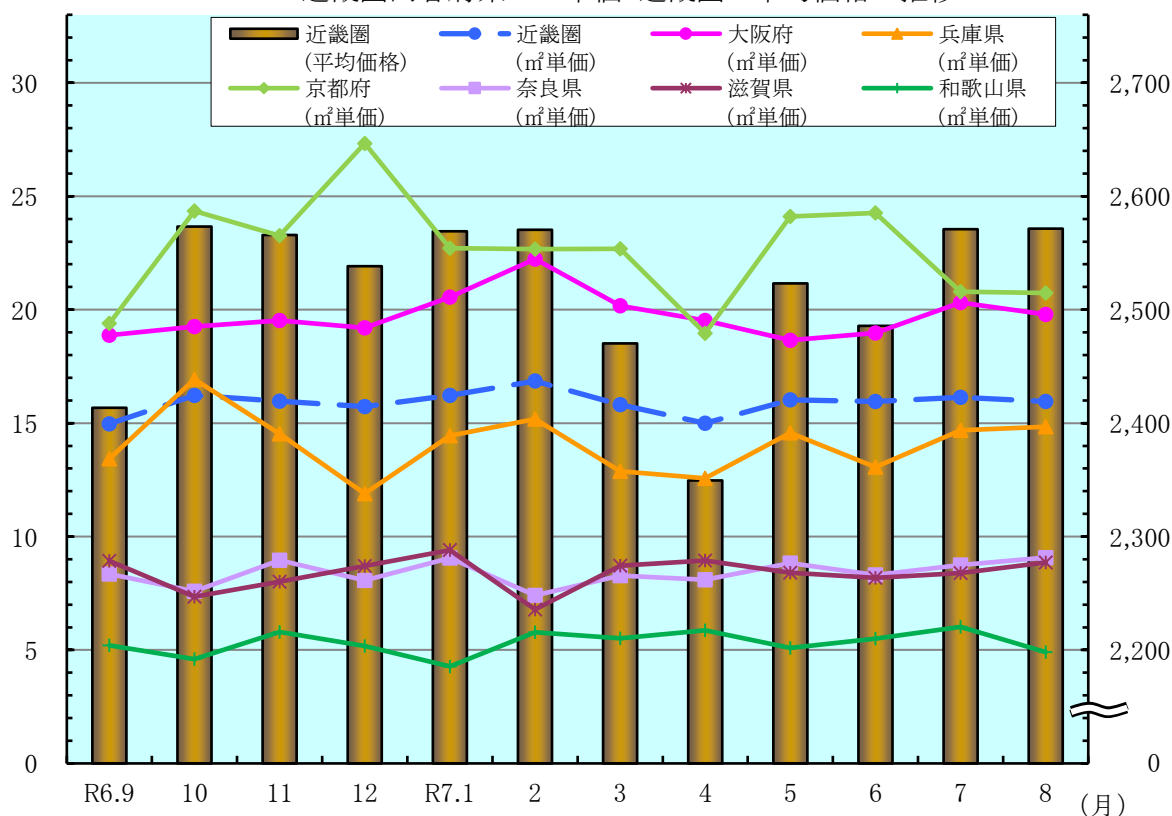
注2:令和7年1月以降、システム改修に伴う物件登録等の項目必須化により、統計対象物件が拡大されている等の影響を受けている可能性がある。

⑥ 近畿圏土地成約物件㎡単価の推移(面積50～350㎡)

(単位:件、万円)

区 分		令和6年				令和7年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
近畿圏	件 数	648	607	668	565	510	752	904	761	762	824	754	687
	㎡ 単 価	15.0	16.2	16.0	15.7	16.2	16.9	15.8	15.0	16.0	16.0	16.1	16.0
	平均価格	2,414	2,573	2,566	2,538	2,569	2,570	2,470	2,349	2,523	2,486	2,571	2,571
大阪府	件 数	251	214	235	225	213	281	376	312	297	354	315	276
	㎡ 単 価	18.9	19.3	19.5	19.2	20.6	22.2	20.2	19.5	18.7	19.0	20.3	19.8
	平均価格	2,704	2,693	2,828	2,758	2,902	3,046	2,841	2,725	2,632	2,692	2,987	2,929
兵庫県	件 数	173	144	208	136	135	196	235	182	190	197	171	168
	㎡ 単 価	13.4	16.9	14.5	11.9	14.5	15.2	12.9	12.6	14.6	13.1	14.7	14.8
	平均価格	2,332	2,950	2,439	2,095	2,408	2,427	2,188	2,186	2,504	2,242	2,439	2,499
京都府	件 数	96	112	106	90	63	136	137	123	137	133	117	107
	㎡ 単 価	19.4	24.3	23.3	27.3	22.7	22.7	22.7	19.0	24.1	24.3	20.8	20.7
	平均価格	2,994	3,380	3,372	3,999	3,198	3,060	3,003	2,642	3,311	3,386	2,962	2,997
奈良県	件 数	53	69	49	58	45	71	64	68	50	54	65	59
	㎡ 単 価	8.3	7.6	9.0	8.1	9.1	7.4	8.3	8.1	8.8	8.3	8.7	9.1
	平均価格	1,641	1,447	1,829	1,517	1,790	1,459	1,600	1,576	1,788	1,582	1,722	1,840
滋賀県	件 数	60	46	49	38	40	51	63	51	62	68	61	56
	㎡ 単 価	8.9	7.3	8.0	8.7	9.4	6.8	8.7	8.9	8.4	8.2	8.4	8.9
	平均価格	1,541	1,420	1,450	1,615	1,843	1,231	1,681	1,589	1,564	1,453	1,525	1,586
和歌山県	件 数	15	22	21	18	14	17	29	25	26	18	25	21
	㎡ 単 価	5.2	4.6	5.8	5.2	4.3	5.8	5.5	5.9	5.1	5.5	6.0	4.9
	平均価格	999	772	1,139	1,087	799	1,111	1,064	1,070	973	1,048	1,158	973

(㎡単価:万円) 近畿圏内各府県の㎡単価・近畿圏の平均価格の推移 (平均価格:万円)



資料: (公社)近畿圏不動産流通機構「マンスリーレポート」による。

⑦ 指定流通機構の活用状況

a 売り物件新規登録件数の推移(年度)

(単位:件)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
総 数		1,621,352	1,621,702	1,896,229	1,693,283	1,471,786	1,264,268	1,243,101	1,423,100	1,453,399
地域別 内 訳	北海道	29,526	29,941	30,501	34,054	29,596	28,935	43,192	52,441	50,878
	東北	34,305	35,576	39,541	43,974	41,446	35,666	44,395	53,624	56,796
	関東 甲信越	59,509	60,798	61,588	64,636	59,590	55,615	76,476	79,480	80,092
	首都圏	557,217	558,576	627,862	639,431	511,706	438,733	564,764	669,637	662,569
	中部4県	72,942	50,787	43,153	46,496	47,686	51,076	52,807	53,890	53,478
	中部圏	77,869	79,515	84,610	93,956	87,907	81,533	92,993	101,586	103,317
	近畿圏	235,321	237,350	256,937	270,214	244,194	212,945	207,371	240,398	258,739
	中国	100,733	103,914	123,462	85,141	86,055	72,490	48,796	42,160	46,884
	四国	90,788	90,461	78,173	52,866	48,699	44,285	17,658	18,560	23,127
	九州	363,142	374,784	550,402	362,515	314,907	242,990	94,649	111,324	117,519
契約 態 様 別	専属 専任媒介	222,881	220,361	235,382	199,854	160,717	142,580	132,692	136,089	137,834
	専任媒介	491,626	502,598	611,183	537,381	473,265	448,282	426,630	469,556	492,782
	一般媒介	479,403	469,924	537,641	439,646	402,022	341,205	269,766	292,974	301,227
	売 主	407,299	408,919	489,755	492,256	416,129	315,875	394,492	502,120	498,548
	代 理	459,054	19,900	22,268	24,146	19,653	16,326	19,521	22,361	23,008
物件 種 類 別	マンション	459,054	476,025	540,837	502,901	446,131	406,877	446,940	498,208	481,685
	一戸建て	516,826	521,737	615,522	559,960	479,443	405,788	402,817	478,275	495,815
	土地	558,785	533,599	632,437	538,318	470,675	380,213	321,810	363,721	380,873
	住宅以外の 建物全部	79,416	83,877	99,798	84,775	69,119	65,025	65,237	75,532	87,381
	住宅以外の 建物一部	7,271	6,464	7,635	7,329	6,418	6,365	6,297	7,364	7,645

資料:(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」による。

なお、平成31年3月から新規登録件数の収集方法が変更された。

注1:物件種類別の「住宅以外の建物全部」は店舗、事務所、住宅付店舗、一棟売りマンション・アパート・寮・旅館など、「住宅以外の建物一部」は店舗・事務所・店舗事務所の一部。

注2:「関東甲信越」とは、茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・山梨県・長野県、「首都圏」とは、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、「中部圏」とは、岐阜県・愛知県・三重県、「中部4県」とは、富山県・石川県・福井県・静岡県、「近畿圏」とは、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県をいう。(以下、この項のd表まで同じ。)

注3:令和5年3月末に、公益社団法人西日本不動産流通機構より、中国、四国、九州の平成31年4月から令和3年12月まで(以下「対象期間」といいます。)の新規登録件数には、令和4年1月以降は物件更新として取り扱われることとなった件数が含まれており令和4年1月以降の新規登録件数よりも広い範囲の数値が計上されていたため、令和3年12月までの新規登録件数の数値と令和4年1月以降の新規登録件数の数値には連続性がないこと、及び対象期間の新規登録件数の数値の修正は行わないことについて連絡を受けました。対象期間のこれらの地域及び全国合計の新規登録件数、並びにこの件数を用いて算出されている前年比の数値のご利用に当たってはご注意ください。

b 売り物件成約報告件数の推移(年度)

(単位:件)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
総 数		178,605	179,289	185,105	187,176	187,517	186,084	174,070	183,023	205,522
地 域 別 内 訳	北海道	9,027	9,185	9,322	10,008	9,692	9,134	8,703	9,501	10,810
	東 北	7,272	7,393	7,600	7,718	7,462	7,778	7,326	7,329	7,968
	関東 甲信越	6,670	6,893	7,184	7,171	7,460	7,290	7,156	7,836	8,519
	首都圏	70,867	69,553	70,578	70,463	71,296	71,183	64,859	67,009	78,873
	中部4県	6,203	6,070	6,255	6,229	6,295	5,571	5,616	6,481	6,633
	中部圏	14,836	15,190	16,093	16,235	16,026	16,046	15,464	16,101	17,371
	近畿圏	42,061	42,753	43,549	44,521	44,297	44,168	42,837	44,937	49,531
	中 国	6,103	6,406	6,377	6,577	6,723	6,751	6,691	7,280	8,196
	四 国	2,018	1,973	2,138	2,071	2,139	2,214	2,274	2,229	2,144
	九 州	13,548	13,873	16,009	16,183	16,127	15,949	13,144	14,320	15,477
取 引 態 様 別	専属 専任媒介	51,423	50,107	48,108	41,586	35,691	34,317	30,509	29,941	32,149
	専任媒介	76,522	78,538	84,313	89,757	92,937	99,809	94,341	97,865	111,149
	一般媒介	24,372	23,878	23,390	23,764	24,634	23,119	20,643	21,346	24,367
	売 主	24,994	25,843	28,414	31,198	33,253	28,074	27,860	33,084	36,866
	代 理	1,294	923	880	871	1,002	765	717	787	991
物 件 種 類 別	マンション	73,009	73,271	75,128	75,328	72,787	74,195	70,261	72,002	78,413
	一戸建て	58,605	58,809	61,215	64,312	66,445	64,169	61,839	67,099	75,172
	土 地	41,301	41,562	43,627	42,501	43,611	42,499	36,748	38,392	45,406
	住宅以外の 建物全部	4,956	5,000	4,604	4,480	4,191	4,682	4,683	4,884	5,860
	住宅以外の 建物一部	734	647	531	555	483	539	539	646	671

資料:(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」による。

注1:物件種類別の「住宅以外の建物全部」は店舗、事務所、住宅付店舗、一棟売りマンション・アパート・寮・旅館など、「住宅以外の建物一部」は店舗・事務所・店舗事務所の一部。

注2:「地域区分」は、⑦a表と同じ。

注3:令和7年1月以降、指定流通機構のシステム改修に伴う物件登録時における都市計画等の項目必須化により、本統計の対象物件が拡大されている等の影響を与えている可能性がある。

c 売り物件新規登録件数の推移(暦年)

(単位:件)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 数		1,653,435	1,607,995	1,783,307	1,777,406	1,553,003	1,336,181	1,180,149	1,390,196	1,449,458
地 域 別 内 訳	北海道	30,062	29,964	30,368	33,167	31,117	28,741	38,548	51,788	51,148
	東 北	35,233	34,980	38,693	42,521	42,817	36,961	41,996	50,824	56,528
	関東 甲信越	59,733	61,048	60,593	64,367	61,066	55,329	73,483	77,835	79,042
	首都圏	588,365	543,747	613,988	640,072	564,531	435,612	520,135	656,555	668,649
	中部4県	74,434	58,583	41,791	45,604	46,756	53,352	50,826	53,267	54,421
	中部圏	78,522	78,662	82,870	91,704	91,589	81,293	89,934	99,616	103,040
	近畿圏	236,225	233,389	251,836	269,108	256,421	221,225	200,975	232,410	254,346
	中 国	100,313	103,866	117,725	90,826	86,757	84,203	47,607	42,497	44,817
	四 国	87,561	95,329	73,922	60,068	49,936	48,347	20,717	18,845	21,481
	九 州	362,987	368,427	471,521	439,969	322,013	291,118	95,928	106,559	115,986
取引態 様 別	専属 専任媒介	227,357	219,925	228,919	212,845	170,302	149,669	129,494	135,344	138,563
	専任媒介	494,932	496,485	566,866	568,771	489,360	468,793	414,167	458,577	487,560
	一般媒介	480,249	476,027	494,464	479,653	413,338	377,048	261,922	285,316	301,418
	売 主	429,822	395,408	472,167	492,223	457,935	323,930	356,573	488,929	499,638
	代 理	21,075	20,150	20,891	23,914	22,068	16,741	17,993	22,030	22,279
物 件 種 別	マンション	479,824	463,606	522,908	516,200	470,356	411,358	423,952	493,802	488,433
	一戸建て	516,374	515,640	580,007	585,116	508,716	431,645	378,564	463,381	491,447
	土 地	569,062	539,819	579,414	576,943	495,158	419,446	309,326	352,523	377,939
	住宅以外の 建物全部	78,927	82,523	93,773	91,698	72,101	67,294	62,166	73,235	84,179
	住宅以外の 建物一部	9,248	6,407	7,205	7,449	6,672	6,438	6,141	7,255	7,460

資料:(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」による。

なお、平成31年3月から新規登録件数の収集方法が変更された。

注1:「地域区分」は、⑦a表と同じ。

注2:物件種類別の「住宅以外の建物全部」は店舗、事務所、住宅付店舗、一棟売りマンション・アパート・寮・旅館など、「住宅以外の建物一部」は店舗・事務所・店舗事務所の一部。

注3:令和5年3月末に、公益社団法人西日本不動産流通機構より、中国、四国、九州の平成31年4月から令和3年12月まで(以下「対象期間」といいます。)の新規登録件数には、令和4年1月以降は物件更新として取り扱われることとなった件数が含まれており令和4年1月以降の新規登録件数よりも広い範囲の数値が計上されていたため、令和3年12月までの新規登録件数の数値と令和4年1月以降の新規登録件数の数値には連続性がないこと、及び対象期間の新規登録件数の数値の修正は行わないことについて連絡を受けました。対象期間のこれらの地域及び全国合計の新規登録件数、並びにこの件数を用いて算出されている前年比の数値のご利用に当たってはご注意ください。

d 売り物件成約報告件数の推移(暦年)

(単位:件)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 数		178,507	179,677	182,009	187,150	184,812	192,535	174,848	178,479	191,651
地 域 別 内 訳	北海道	8,979	9,264	9,271	9,805	9,739	9,505	8,683	9,132	10,276
	東 北	7,297	7,394	7,492	7,555	7,548	7,928	7,445	7,065	7,890
	関東 甲信越	6,618	6,931	6,983	7,147	7,456	7,374	7,122	7,567	8,064
	首都圏	70,587	70,263	69,677	70,854	68,853	75,096	65,293	65,675	69,662
	中部4県	6,205	6,077	6,028	6,306	6,363	5,703	5,493	6,230	6,663
	中部圏	14,803	15,066	15,723	16,316	15,835	16,475	15,416	15,904	16,455
	近畿圏	42,343	42,566	43,006	44,241	44,176	45,015	42,971	43,876	47,115
	中 国	6,128	6,301	6,359	6,545	6,758	6,767	6,599	7,194	7,890
	四 国	2,090	2,002	2,087	2,098	2,094	2,201	2,263	2,215	2,128
	九 州	13,457	13,813	15,383	16,283	15,990	16,471	13,563	13,621	15,508
取 引 態 様 別	専属 専任媒介	52,077	51,009	48,201	44,160	35,665	35,925	30,998	29,725	30,648
	専任媒介	75,826	78,041	82,162	88,353	89,852	101,977	95,209	95,583	104,643
	一般媒介	24,441	24,045	23,350	23,507	24,339	24,405	20,787	20,887	22,922
	売 主	24,809	25,608	27,432	30,275	33,978	29,359	27,161	31,515	32,625
	代 理	1,354	974	864	855	978	869	693	769	813
物 件 種 類 別	マンション	72,539	73,379	74,092	75,968	71,376	76,824	70,734	70,674	74,537
	一戸建て	58,762	59,007	59,836	63,488	65,908	66,247	61,619	64,869	69,261
	土 地	41,501	41,585	42,790	42,673	42,961	44,128	37,399	37,451	41,942
	住宅以外の 建物全部	4,970	5,021	4,742	4,452	4,119	4,773	4,580	4,837	5,287
	住宅以外の 建物一部	735	685	549	569	448	563	516	648	624

資料:(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」による。

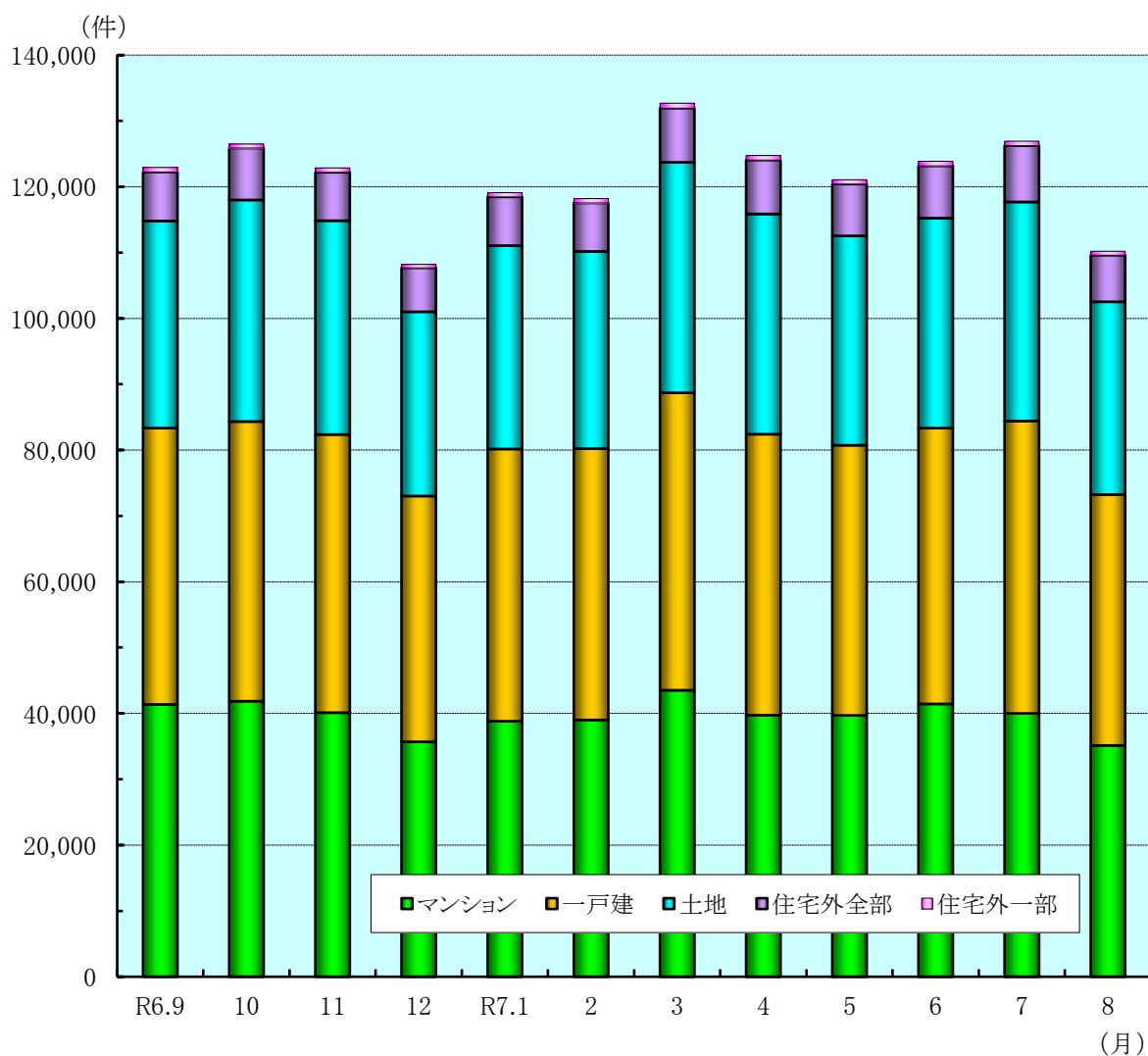
注1:「地域区分」は、㉔a表と同じ。

注2:物件種類別の「住宅以外の建物全部」は店舗、事務所、住宅付店舗、一棟売りマンション・アパート・寮・旅館など、「住宅以外の建物一部」は店舗・事務所・店舗事務所の一部。

e 売り物件新規登録件数の最近の動向

(単位:件、%)

区分	令和6年				令和7年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総数	122,933 (-2.2)	126,493 (-0.6)	122,871 (2.3)	108,210 (0.9)	119,103 (0.1)	118,208 (-2.1)	132,693 (5.1)	124,753 (-0.6)	121,069 (3.4)	123,872 (0.5)	126,922 (1.4)	110,202 (-1.4)
マンション	41,362 (-4.9)	41,855 (-4.0)	40,115 (-3.0)	35,685 (-2.4)	38,810 (-6.8)	39,009 (-8.0)	43,518 (-1.3)	39,724 (-8.5)	39,693 (0.6)	41,438 (0.2)	39,999 (-1.7)	35,132 (-3.4)
一戸建	41,988 (-2.7)	42,485 (-2.6)	42,252 (2.0)	37,337 (0.6)	41,356 (4.0)	41,211 (0.1)	45,180 (6.4)	42,693 (3.3)	41,045 (5.0)	41,908 (1.4)	44,426 (1.3)	38,117 (-0.8)
土地	31,449 (-1.8)	33,652 (3.2)	32,478 (7.2)	27,992 (2.1)	30,889 (0.0)	29,955 (-0.0)	35,013 (9.1)	33,454 (1.7)	31,800 (2.8)	31,891 (-3.1)	33,269 (1.6)	29,278 (-2.4)
住宅外 全部	7,446 (16.1)	7,885 (15.9)	7,349 (14.0)	6,665 (19.2)	7,401 (20.9)	7,365 (11.2)	8,225 (16.7)	8,180 (13.9)	7,868 (11.4)	7,935 (11.4)	8,540 (17.8)	7,071 (10.1)
住宅外 一部	688 (6.7)	616 (-9.5)	677 (16.3)	531 (0.8)	647 (5.0)	668 (2.0)	757 (22.9)	702 (15.7)	663 (8.9)	700 (23.2)	688 (3.3)	604 (-1.1)



資料:(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」による。

注1:4指定流通機構の合計。

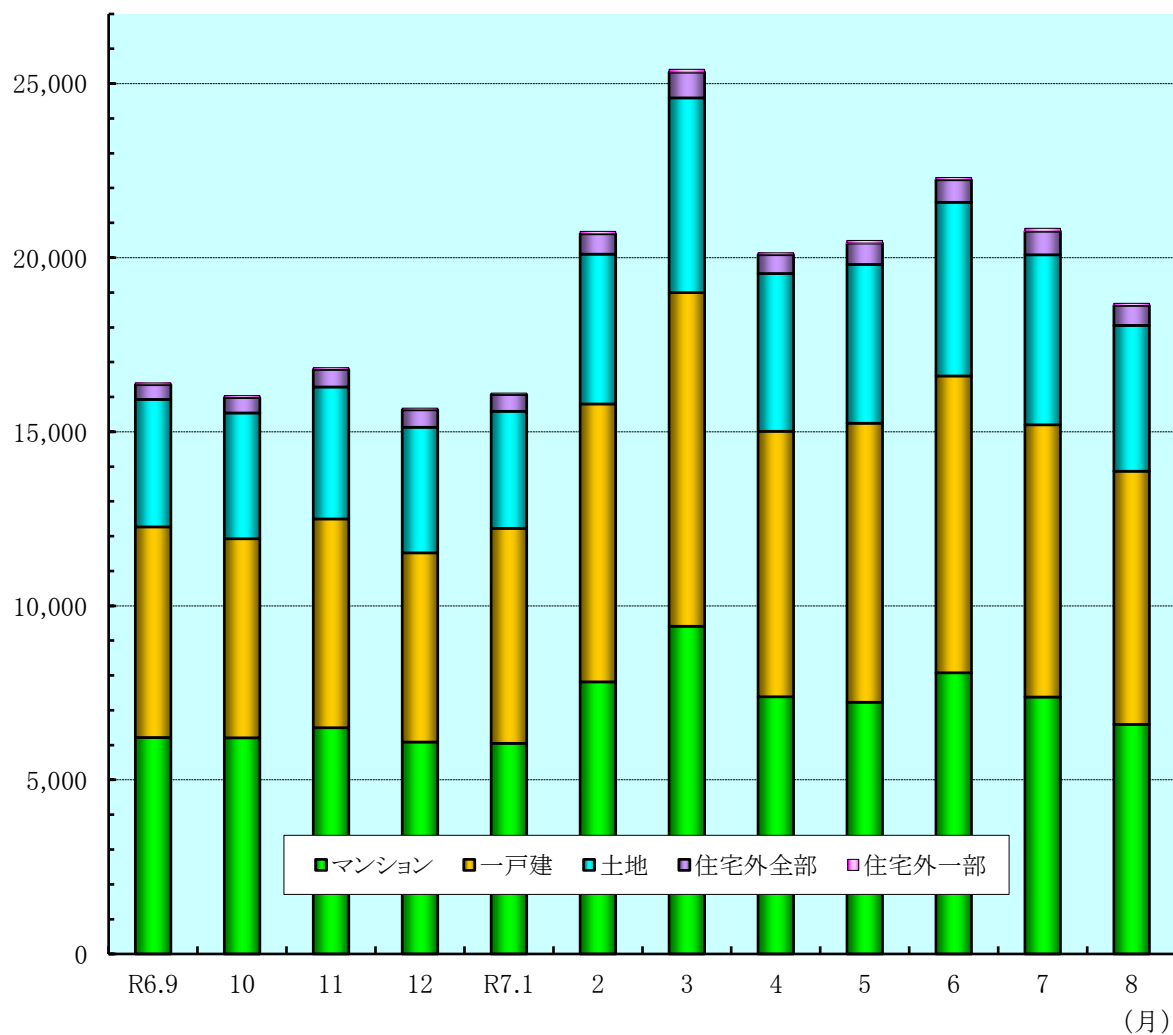
注2:()内は前年同月比。

f 売り物件成約報告件数の最近の動向

(単位:件、%)

区分	令和6年				令和7年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総数	16,401 (3.2)	16,038 (-2.3)	16,839 (15.6)	15,678 (4.5)	16,111 (22.2)	20,756 (28.0)	25,411 (33.7)	20,139 (22.8)	20,495 (36.2)	22,302 (30.1)	20,844 (26.6)	18,689 (41.4)
マンション	6,218 (-0.8)	6,209 (-3.7)	6,498 (13.6)	6,088 (5.0)	6,051 (14.0)	7,816 (20.1)	9,413 (24.1)	7,388 (14.1)	7,230 (25.5)	8,077 (20.8)	7,380 (16.5)	6,593 (35.6)
一戸建	6,050 (4.6)	5,718 (-6.2)	5,998 (11.8)	5,434 (-0.1)	6,175 (27.8)	7,983 (30.1)	9,583 (39.7)	7,626 (30.7)	8,015 (46.9)	8,526 (37.1)	7,820 (32.4)	7,274 (51.2)
土地	3,662 (10.8)	3,613 (6.2)	3,790 (25.6)	3,607 (8.6)	3,362 (25.9)	4,303 (36.6)	5,595 (40.8)	4,532 (25.9)	4,562 (35.8)	4,988 (33.8)	4,883 (32.4)	4,188 (35.1)
住宅外 全部	421 (-10.6)	442 (6.3)	501 (27.5)	499 (26.3)	480 (42.9)	583 (55.1)	736 (43.2)	538 (22.0)	611 (40.5)	646 (42.0)	674 (45.3)	572 (41.9)
住宅外 一部	50 (-28.6)	56 (1.8)	52 (-27.8)	50 (0.0)	43 (13.2)	71 (51.1)	84 (27.3)	55 (14.6)	77 (87.8)	65 (16.1)	87 (19.2)	62 (31.9)

(件)



資料:(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」による。

注1:4指定流通機構の合計。

注2:()内は前年同月比。

注3:令和7年1月以降、指定流通機構のシステム改修に伴う物件登録時における都市計画等の項目必須化により、本統計の対象物件が拡大されている等の影響を与えている可能性がある。

(3) 流通大手各社の取扱高等の推移

(前年比単位: %)

企業名	実績内容	2023(R5)/3		2024(R6)/3		2025(R7)/3	
		金額・件	前年比	金額・件	前年比	金額・件	前年比
三井不動産 リアルティグループ	取扱高(百万円)	1,918,415	1.4	1,934,599	0.8	2,218,842	14.7
	仲介件数(件)	39,106	△ 5.0	38,680	△ 1.1	38,103	△ 1.5
	手数料収入(百万円)	91,047	1.0	91,609	0.6	101,353	10.6
	店舗数	291		289		277	
東急バブル	取扱高(百万円)	1,821,310	15.0	2,080,149	14.2	2,231,195	7.3
	仲介件数(件)	29,577	3.0	30,265	2.3	32,918	8.8
	手数料収入(百万円)	82,644	160.0	88,622	7.2	97,637	10.2
	店舗数	206		215		223	
住友不動産 ステップ	取扱高(百万円)	1,396,127	△ 3.9	1,392,869	△ 0.2	1,434,390	3.0
	仲介件数(件)	34,906	△ 8.5	31,502	△ 9.8	31,003	△ 1.6
	手数料収入(百万円)	72,549	1.8	70,158	△ 3.3	71,429	1.8
	店舗数	249		226		204	
野村不動産 ソリューションズ	取扱高(百万円)	1,060,313	9.9	1,221,849	15.3	1,391,101	13.8
	仲介件数(件)	9,985	△ 1.0	10,204	2.2	10,444	2.3
	手数料収入(百万円)	45,257	13.6	47,750	5.5	55,990	17.2
	店舗数	98		98		98	
三井住友 トラスト不動産	取扱高(百万円)	566,112	2.9	652,496	15.3	679,512	4.1
	仲介件数(件)	8,128	△ 1.2	8,518	4.8	9,175	7.7
	手数料収入(百万円)	24,981	9.0	26,212	4.9	29,023	10.7
	店舗数	68		72		71	
三菱UFJ 不動産販売	取扱高(百万円)	499,669	11.0	576,491	15.4	602,202	4.5
	仲介件数(件)	4,341	△ 6.7	4,175	△ 3.8	4,070	△ 2.5
	手数料収入(百万円)	21,159	11.3	24,253	14.6	25,515	5.2
	店舗数	35		37		37	
みずほ 不動産販売	取扱高(百万円)	451,618	5.3	537,395	19.0	616,572	14.7
	仲介件数(件)	3,815	4.1	3,848	0.9	3,883	0.9
	手数料収入(百万円)	18,834	6.0	22,188	17.8	25,844	16.5
	店舗数	49		49		48	
三菱地所 グループ	取扱高(百万円)	484,517	51.0	638,229	50.6	708,303	11.0
	仲介件数(件)	3,266	13.2	3,570	21.9	3,946	10.5
	手数料収入(百万円)	15,978	33.4	21,433	58.4	24,414	13.9
	店舗数	47		48		46	
東宝ハウスライフ ソリューショング ループ	取扱高(百万円)	251,720	10.8	301,113	19.6	346,813	15.2
	仲介件数(件)	6,268	0.8	7,198	14.8	8,051	11.9
	手数料収入(百万円)	11,846	9.0	14,376	21.4	16,763	16.6
	店舗数	20		21		23	
積水ハウス グループ	取扱高(百万円)	262,605	△ 8.8	250,478	△ 4.6	254,306	1.8
	仲介件数(件)	7,075	△ 11.3	6,384	△ 9.8	6,780	△ 7.9
	手数料収入(百万円)	12,339	△ 2.7	11,980	△ 2.9	11,908	△ 0.4
	店舗数	108		106		87	
大和ハウス グループ	取扱高(百万円)	197,705	6.6	200,964	1.6	212,377	5.7
	仲介件数(件)	4,884	3.6	4,349	△ 11.0	4,021	△ 7.5
	手数料収入(百万円)	9,604	13.5	9,843	2.5	10,402	5.7
	店舗数	121		111		53	
住友林業 ホームサービス	取扱高(百万円)	191,716	5.7	201,525	51.0	221,960	10.1
	仲介件数(件)	4,495	△ 5.0	4,392	△ 2.3	4,668	6.3
	手数料収入(百万円)	8,484	7.1	8,708	26.0	9,565	9.8
	店舗数	44		42		42	
福屋不動産販売	取扱高(百万円)	147,028	4.8	153,599	4.5	155,143	1.0
	仲介件数(件)	7,875	△ 0.9	7,882	0.1	8,019	1.7
	手数料収入(百万円)	7,343	4.5	7,610	1.8	7,901	3.8
	店舗数	95		96		94	
大京穴吹不動産	取扱高(百万円)	154,886	△ 7.6	166,864	7.7	181,792	8.9
	仲介件数(件)	4,528	△ 14.8	4,521	△ 0.2	4,525	0.1
	手数料収入(百万円)	6,976	△ 9.2	7,109	1.9	8,036	13.0
	店舗数	74		70		61	
スターツグループ	取扱高(百万円)	129,086	10.8	146,650	13.6	149,514	2.0
	仲介件数(件)	2,337	6.0	2,247	△ 3.9	2,335	3.9
	手数料収入(百万円)	5,877	14.7	6,867	16.8	7,549	9.9
	店舗数	103		102		99	
大成有楽 不動産販売グ ループ	取扱高(百万円)	173,710	2.5	157,479	△ 9.3	139,784	△ 11.2
	仲介件数(件)	3,579	△ 12.6	3,018	△ 15.7	2,597	△ 13.9
	手数料収入(百万円)	7,283	2.7	6,467	△ 11.2	5,858	△ 9.4
	店舗数	36		31		24	
近鉄不動産	取扱高(百万円)	118,123	1.3	124,587	4.9	132,754	6.6
	仲介件数(件)	4,261	△ 4.3	4,355	1.8	4,418	1.4
	手数料収入(百万円)	6,072	△ 4.0	6,023	0.0	6,449	7.1
	店舗数	47		51		55	
東京建物 不動産販売	取扱高(百万円)	176,207	1.5	163,119	△ 7.4	262,345	60.8
	仲介件数(件)	1,082	△ 5.0	1,097	1.4	1,135	3.5
	手数料収入(百万円)	4,631	△ 2.9	5,153	11.3	6,141	19.2
	店舗数	14		17		16	
リスト サザビーズ インターナショ ナル リアルティ	取扱高(百万円)	85,704	△ 0.1	103,139	20.3	157,232	52.4
	仲介件数(件)	1,287	△ 8.3	1,408	9.4	1,622	15.2
	手数料収入(百万円)	4,364	0.5	4,929	12.9	6,474	31.3
	店舗数	10		10		10	
Megroup	取扱高(百万円)	63,401	8.9	59,864	0.7	64,150	7.2
	仲介件数(件)	2,227	6.1	2,087	0.6	2,195	5.2
	手数料収入(百万円)	3,411	7.9	4,123	0.6	4,197	1.8
	店舗数	12		20		21	

企業名	実績内容	2023(R5) /3		2024(R6) /3		2025(R7) /3	
		金額・件	前年比	金額・件	前年比	金額・件	前年比
長谷工 リアルエステート	取扱高(百万円)	88,381	5.0	105,529	19.4	106,368	0.8
	仲介件数(件)	2,160	2.0	2,327	7.7	2,556	9.8
	手数料収入(百万円)	3,897	5.0	4,100	5.2	4,444	8.4
	店舗数	44		50		52	
ボラスグループ	取扱高(百万円)	74,361	3.9	77,098	3.7	87,628	13.7
	仲介件数(件)	2,689	△ 5.5	2,686	△ 0.1	3,141	16.9
	手数料収入(百万円)	3,517	5.0	3,592	2.1	4,205	17.1
	店舗数	67		61		64	
中央日土地 ソリューションズ	取扱高(百万円)	160,881	22.7	92,855	△ 42.3	166,407	79.2
	仲介件数(件)	329	2.5	350	6.4	346	△ 1.1
	手数料収入(百万円)	4,924	29.2	3,554	△ 27.8	4,731	33.1
	店舗数	7		7		7	
メルディア リアルティ	取扱高(百万円)	48,957	27.6	56,566	111.0	32,217	△ 43.0
	仲介件数(件)	1,075	29.2	1,200	8.0	678	△ 43.5
	手数料収入(百万円)	2,367	26.6	2,211	△ 9.7	1,268	△ 37.2
	店舗数	8		8		9	
フロンティア ホールディングス	取扱高(百万円)	-	0.0	-	0.0	61,400	25.8
	仲介件数(件)	-	0.0	-	0.0	2,658	18.5
	手数料収入(百万円)	-	0.0	-	0.0	3,501	22.4
	店舗数	-		-		13	
小田急不動産	取扱高(百万円)	49,651	△ 8.9	45,469	△ 8.4	51,776	0.8
	仲介件数(件)	1,155	△ 13.7	1,072	△ 7.2	1,148	3.8
	手数料収入(百万円)	2,361	△ 3.6	2,174	△ 7.9	2,267	4.7
	店舗数	16		15		16	
ミサワホーム グループ	取扱高(百万円)	-	0.0	-	0.0	48,402	1.0
	仲介件数(件)	-	0.0	-	0.0	1,984	△ 0.8
	手数料収入(百万円)	-	0.0	-	0.0	2,181	0.0
	店舗数	-		-		50	
伊藤忠ハウジング	取扱高(百万円)	129,851	41.0	107,829	△ 13.2	96,432	△ 10.6
	仲介件数(件)	2,421	27.0	1,982	△ 18.1	1,569	△ 20.8
	手数料収入(百万円)	2,768	7.0	2,123	△ 23.3	2,052	△ 3.3
	店舗数	2		2		2	
ハウスフリーダム グループ	取扱高(百万円)	-	-	39,738	8.3	41,512	4.5
	仲介件数(件)	-	-	1,399	3.3	1,497	7.0
	手数料収入(百万円)	-	-	2,015	9.0	2,141	6.3
	店舗数	-		18		17	
阪急阪神不動産	取扱高(百万円)	39,076	8.6	33,587	△ 14.0	43,725	30.2
	仲介件数(件)	739	△ 3.5	739	0.0	848	14.7
	手数料収入(百万円)	1,502	17.9	1,456	△ 3.1	1,803	23.8
	店舗数	13		12		12	
京王不動産	取扱高(百万円)	31,556	0.8	28,315	△ 10.3	28,689	1.3
	仲介件数(件)	638	△ 14.2	631	△ 1.1	629	△ 0.3
	手数料収入(百万円)	1,435	5.4	1,252	△ 12.8	1,269	1.4
	店舗数	12		12		11	
西鉄不動産	取扱高(百万円)	-	-	24,494	8.4	22,145	△ 9.6
	仲介件数(件)	-	-	742	△ 0.5	711	△ 4.2
	手数料収入(百万円)	-	-	1,206	6.3	1,125	△ 6.7
	店舗数	-		11		11	
相鉄不動産販売	取扱高(百万円)	20,809	△ 33.1	20,649	△ 0.8	30,700	48.7
	仲介件数(件)	524	△ 17.0	547	4.4	621	13.7
	手数料収入(百万円)	1,118	△ 15.3	1,080	△ 3.5	1,554	43.9
	店舗数	8		7		7	
朝日住宅	取扱高(百万円)	22,498	△ 17.6	23,668	5.2	20,492	△ 13.4
	仲介件数(件)	754	△ 15.5	676	△ 10.3	589	△ 12.9
	手数料収入(百万円)	970	△ 15.9	949	△ 2.2	850	△ 10.4
	店舗数	8		8		8	
京急不動産	取扱高(百万円)	17,220	△ 6.1	17,738	3.0	18,659	5.2
	仲介件数(件)	443	△ 4.9	462	43.0	447	△ 3.2
	手数料収入(百万円)	773	△ 4.3	832	7.6	870	4.6
	店舗数	10		9		8	
REDS	取扱高(百万円)	34,386	10.2	36,476	6.1	37,034	1.5
	仲介件数(件)	650	△ 3.2	619	△ 4.8	608	△ 1.8
	手数料収入(百万円)	711	4.2	708	△ 0.4	710	0.3
	店舗数	3		3		3	
センチュリー21	取扱高(百万円)	682,751	10.7	696,026	1.9	737,432	5.9
	仲介件数(件)	27,009	1.4	27,937	3.4	29,232	4.6
	手数料収入(百万円)	32,290	10.5	33,349	3.3	35,693	7.0
	店舗数	1,008		994		960	
イエステーション	取扱高(百万円)	119,320	△ 1.0	-	-	125,961	15.1
	仲介件数(件)	7,596	△ 0.1	-	-	7,360	5.5
	手数料収入(百万円)	6,120	0.1	-	-	6,284	14.0
	店舗数	189		-		200	

資料：(株)住宅新報「住宅新報」による。

< 注記 >

原則、売買仲介のみの実績。両手・片手仲介とも件数は1件としてカウント。前期比は前年同期実績比増減率(%)。△はマイナス。「-」は未回答。三井不動産リアルティグループは売買仲介手数料に賃貸仲介手数料・賃貸管理収益・関連収益等を含む。東急リパブリックは手数料収入に賃貸仲介・賃貸関連収益含む。住友不動産ステップは手数料収入に賃貸仲介含む。三菱地所リアルエステートサービスと三菱地所ハウスネットは今回より「三菱地所グループ」として掲載(会社単位ではなく、業種単位で集計・リリースすることとしたため。手数料収入に賃貸仲介手数料含む。前年2年分の数値は、三菱地所リアルエステートサービスと三菱地所ハウスネットの合算値)。積水ハウスグループは1月期決算。住友林業ホームサービスは12月期決算。スターツグループはスターツ直営ピタットハウスのみの集計数値。リスト サザビーズ インターナショナル リアルティは12月期決算。東京建物不動産販売は12月期決算。伊藤忠ハウジングは新築マンション販売代理含む。センチュリー21は加盟店実績合計値。

(4)課税件数や登記個数から見た既存住宅の流通量

① 不動産取得税課税件数(承継分・専用住宅)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	木造	非木造	合計	木造	非木造	合計	木造	非木造	合計
北海道	19,974	10,364	30,338	20,714	10,101	30,815	21,352	10,171	31,523
青森県	3,460	437	3,897	3,603	421	4,024	3,936	443	4,379
岩手県	3,017	593	3,610	2,963	663	3,626	3,343	624	3,967
宮城県	4,582	4,661	9,243	5,098	4,712	9,810	5,280	4,390	9,670
秋田県	2,581	358	2,939	2,541	389	2,930	2,600	353	2,953
山形県	2,713	591	3,304	2,790	572	3,362	2,963	713	3,676
福島県	4,042	1,405	5,447	4,014	1,348	5,362	3,931	1,342	5,273
茨城県	6,544	1,732	8,276	8,346	2,413	10,759	9,056	3,189	12,245
栃木県	3,260	1,143	4,403	3,243	1,305	4,548	3,465	1,330	4,795
群馬県	4,864	1,440	6,304	4,969	1,522	6,491	5,406	1,732	7,138
埼玉県	13,778	16,644	30,422	12,519	17,504	30,023	15,508	17,992	33,500
千葉県	13,881	12,099	25,980	14,648	12,107	26,755	15,540	14,444	29,984
東京都	23,496	122,221	145,717	25,474	123,856	149,330	24,424	124,556	148,980
神奈川県	20,452	46,464	66,916	25,081	61,461	86,542	27,738	60,993	88,731
新潟県	5,533	1,959	7,492	5,705	2,049	7,754	6,157	2,173	8,330
富山県	2,627	748	3,375	2,865	704	3,569	2,987	757	3,744
石川県	2,766	1,132	3,898	2,940	1,201	4,141	2,521	910	3,431
福井県	1,256	463	1,719	1,032	364	1,396	1,424	271	1,695
山梨県	2,361	903	3,264	2,349	913	3,262	2,502	950	3,452
長野県	5,415	2,501	7,916	5,515	2,447	7,962	5,527	2,537	8,064
岐阜県	4,361	2,953	7,314	3,502	4,561	8,063	4,572	3,223	7,795
静岡県	7,931	7,337	15,268	8,458	7,257	15,715	8,533	7,000	15,533
愛知県	8,970	15,741	24,711	9,363	17,206	26,569	9,882	17,215	27,097
三重県	4,814	2,013	6,827	4,794	2,119	6,913	5,601	2,305	7,906
滋賀県	3,059	2,214	5,273	3,220	2,076	5,296	3,102	2,030	5,132
京都府	6,866	6,295	13,161	6,851	6,295	13,146	8,765	7,329	16,094
大阪府	21,815	42,347	64,162	22,531	43,040	65,571	22,965	45,065	68,030
兵庫県	13,049	19,569	32,618	13,260	19,197	32,457	13,793	20,880	34,673
奈良県	3,293	2,114	5,407	3,545	2,000	5,545	3,665	2,165	5,830
和歌山県	2,699	1,069	3,768	2,765	1,087	3,852	2,895	1,094	3,989
鳥取県	1,305	628	1,933	1,346	660	2,006	1,543	653	2,196
島根県	2,058	708	2,766	2,034	618	2,652	2,087	839	2,926
岡山県	4,484	2,422	6,906	3,402	2,413	5,815	4,626	2,560	7,186
広島県	6,395	4,876	11,271	6,503	5,455	11,958	6,497	5,563	12,060
山口県	3,641	1,620	5,261	3,496	1,472	4,968	3,478	1,462	4,940
徳島県	1,907	2,144	4,051	2,186	2,541	4,727	2,275	2,492	4,767
香川県	2,061	1,243	3,304	2,161	1,296	3,457	2,346	1,328	3,674
愛媛県	2,952	1,416	4,368	2,783	1,170	3,953	3,550	1,746	5,296
高知県	1,694	1,223	2,917	1,698	1,634	3,332	2,047	1,780	3,827
福岡県	11,892	20,778	32,670	12,336	22,884	35,220	13,222	23,539	36,761
佐賀県	1,941	714	2,655	1,917	671	2,588	2,102	699	2,801
長崎県	3,662	1,387	5,049	3,738	1,448	5,186	4,048	1,363	5,411
熊本県	4,331	2,261	6,592	4,901	2,377	7,278	5,024	2,050	7,074
大分県	3,278	4,841	8,119	3,655	5,148	8,803	4,275	6,428	10,703
宮崎県	3,827	1,510	5,337	3,565	1,234	4,799	4,250	1,400	5,650
鹿児島県	4,498	1,861	6,359	4,820	2,118	6,938	4,838	2,280	7,118
沖縄県	238	3,861	4,099	340	4,807	5,147	319	4,583	4,902
計	283,623	383,003	666,626	295,579	408,836	704,415	315,960	418,941	734,901

資料：総務省「道府県税の課税状況等に関する調」のうち「家屋の価格段階別に関する調」による。

注1：「木造」とは、27表に係る都道府県別データの「木造・承継分・専用住宅」の総数。

注2：「非木造」とは、27表に係る都道府県別データの「非木造・承継分・専用住宅」の総数。

注3：「承継分」とは、個人の居住の用に供する既存住宅を取得した場合に課税されるものをいう。

②土地・建物に関する登記の件数及び個数

【土地】

種 類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 数	件数	8,287,977	8,200,517	8,068,662	9,234,065	7,421,651	7,495,127	7,298,394	7,250,556	7,520,415
	個数	20,652,845	20,193,986	19,655,911	20,533,248	18,994,649	19,128,364	19,066,977	19,429,223	20,345,327
土地の表示登記	件数	2,110,602	2,011,739	2,037,731	3,411,850	1,900,299	1,738,965	1,632,025	1,539,124	1,651,357
	個数	4,505,138	4,190,939	3,948,440	5,305,692	4,671,829	4,471,374	3,353,167	3,122,839	3,185,574
所有権の保存	件数	33,334	35,015	33,651	28,787	32,819	25,768	26,218	26,905	27,247
	個数	99,829	96,569	91,951	84,293	80,816	81,734	79,737	74,423	88,315
相続等による 所有権の移転(注)	件数	861,360	866,122	908,713	947,835	982,437	1,045,570	1,136,561	1,252,245	1,372,493
	個数	3,709,120	3,691,963	3,805,660	3,928,006	4,461,513	4,642,673	5,013,752	5,645,910	6,363,564
売買による 所有権の移転	件数	1,286,733	1,290,570	1,317,098	1,307,100	1,310,388	1,333,844	1,304,776	1,288,546	1,319,034
	個数	2,541,935	2,516,536	2,608,941	2,610,162	2,592,084	2,724,883	2,689,460	2,702,141	2,797,895
そ の 他	件数	3,995,948	3,997,071	3,771,469	3,538,493	3,470,213	3,350,980	3,198,814	3,143,736	3,150,284
	個数	9,796,823	9,697,979	9,200,919	8,605,095	8,257,275	8,207,700	7,930,861	7,883,910	7,909,979

【建物】

種 類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 数	件数	3,456,625	3,439,101	3,457,594	3,350,453	3,194,074	3,245,700	3,246,102	3,277,539	3,385,513
	個数	7,358,098	7,388,271	7,222,333	6,846,309	6,412,393	6,627,413	6,688,963	6,695,623	6,982,966
建物の表示登記	件数	1,176,794	1,155,789	1,192,239	1,168,125	1,140,734	1,107,466	1,086,943	1,088,428	1,089,017
	個数	1,367,822	1,315,775	1,308,506	1,285,870	1,250,973	1,221,418	1,202,968	1,183,482	1,196,294
所有権の保存	件数	622,093	609,988	624,337	608,601	596,672	588,429	581,272	555,893	540,056
	個数	645,705	635,774	651,195	631,749	625,673	610,159	602,965	575,855	562,922
相続等による 所有権の移転(注)	件数	151,861	151,608	155,982	157,151	161,787	169,542	183,788	205,735	227,178
	個数	582,312	588,977	616,095	634,722	662,152	726,988	807,131	927,585	1,044,973
売買による 所有権の移転	件数	333,800	344,970	356,731	353,794	327,920	350,776	357,246	367,516	388,573
	個数	623,488	650,485	669,903	669,270	636,458	683,634	705,168	736,360	781,954
そ の 他	件数	1,172,077	1,176,746	1,128,305	1,062,782	973,853	1,029,487	1,036,853	1,059,967	1,140,689
	個数	4,138,771	4,197,260	3,976,634	3,624,698	3,237,137	3,385,214	3,370,731	3,272,341	3,396,823

(注)「相続等による所有権の移転」については、

令和6年3月までは「相続その他一般承継による所有権の移転」を示し、

令和6年4月以降は「相続による所有権の移転」と「一般承継(相続を除く)による所有権の移転」の合算値を示す。

資料：法務省「登記統計」による。

③ 建物の売買による所有権移転登記個数

(単位:個数)

区 分	平成29年	平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総 数	669,903	669,270	678,254	636,458	683,634	705,168	736,360	781,954
札幌法務局管内	28,796	28,322	29,270	28,054	30,397	30,670	30,701	32,328
北海道 札幌	19,862	19,334	19,954	18,797	20,695	20,710	20,392	21,836
函館	1,841	1,885	1,889	1,839	1,875	1,983	2,174	2,135
旭川	3,461	3,393	3,492	3,388	3,463	3,707	3,865	3,806
釧路	3,632	3,710	3,935	4,030	4,364	4,270	4,270	4,551
仙台法務局管内	27,360	26,812	27,944	26,964	26,716	28,241	29,054	31,306
宮城県 仙台	9,485	8,950	9,267	9,005	9,018	9,513	10,030	11,163
青森県 青森	3,498	3,488	3,457	3,393	3,459	3,628	3,764	3,796
岩手県 盛岡	3,198	3,164	3,115	2,914	3,117	3,354	3,429	3,749
秋田県 秋田	2,457	2,524	3,112	2,740	2,660	2,658	2,755	2,747
山形県 山形	2,751	2,796	2,769	2,674	2,767	2,923	3,193	3,215
福島県 福島	5,971	5,890	6,224	6,238	5,695	6,165	5,883	6,636
東京法務局管内	333,321	332,211	332,013	310,911	338,072	346,601	358,099	378,527
東京都 東京	146,192	148,466	148,556	128,933	139,159	143,903	151,287	160,451
茨城県 水戸	8,647	8,415	8,794	8,834	9,800	10,862	11,274	11,710
栃木県 宇都宮	8,596	6,974	7,290	6,631	7,516	8,044	7,814	9,768
群馬県 前橋	5,918	5,843	5,798	5,814	6,610	7,877	8,128	8,930
埼玉県 さいたま	33,552	32,030	32,050	32,105	36,383	36,348	37,706	39,225
千葉県 千葉	33,322	31,406	31,814	31,914	35,773	37,090	36,215	36,947
神奈川県 横浜	62,465	59,575	61,907	61,733	64,999	64,176	65,606	69,812
新潟県 新潟	7,997	7,530	7,911	8,038	8,989	8,716	9,105	9,279
山梨県 甲府	3,446	3,347	3,494	3,532	3,787	3,771	3,696	4,124
長野県 長野	7,889	13,113	9,597	8,891	9,524	9,646	10,684	10,792
静岡県 静岡	15,297	15,512	14,802	14,486	15,532	16,168	16,584	17,489
名古屋法務局管内	46,390	45,503	50,626	46,679	48,608	52,197	54,470	61,029
愛知県 名古屋	25,504	25,644	29,935	26,619	27,631	30,200	30,535	32,855
富山県 富山	3,091	2,878	3,184	2,929	3,044	3,383	3,755	4,197
石川県 金沢	3,987	3,845	3,967	3,590	3,755	3,919	4,030	4,643
福井県 福井	1,852	1,729	1,827	1,681	1,890	1,895	2,168	2,608
岐阜県 岐阜	5,535	5,469	5,492	5,544	5,798	6,133	6,676	9,116
三重県 津	6,421	5,938	6,221	6,316	6,490	6,667	7,306	7,610
大阪法務局管内	133,951	137,128	135,998	126,617	136,952	141,520	150,445	158,882
大阪府 大阪	65,356	63,809	65,249	60,073	63,859	67,796	73,656	76,832
滋賀県 大津	5,333	6,244	6,552	6,669	6,590	6,403	6,943	9,024
京都府 京都	20,679	19,653	19,001	16,868	18,174	18,689	20,388	20,918
兵庫県 神戸	33,456	38,180	34,928	32,756	37,390	37,526	37,333	40,080
奈良県 奈良	5,261	5,373	6,183	6,107	6,657	6,612	6,986	6,566
和歌山県 和歌山	3,866	3,869	4,085	4,144	4,282	4,494	5,139	5,462
広島法務局管内	26,329	26,234	27,373	26,631	27,352	27,605	28,601	29,947
広島県 広島	10,995	10,846	11,655	11,408	11,998	11,705	11,890	12,676
鳥取県 鳥取	1,921	1,712	1,832	1,662	1,587	1,765	1,747	1,931
島根県 松江	1,781	1,807	1,799	1,698	1,945	1,883	2,073	2,042
岡山県 岡山	6,278	6,516	6,965	6,725	6,447	6,753	7,121	7,512
山口県 山口	5,354	5,353	5,122	5,138	5,375	5,499	5,770	5,786
高松法務局管内	12,597	12,333	12,867	12,530	12,795	13,633	14,120	14,757
香川県 高松	3,792	3,778	3,906	3,588	3,882	3,977	4,091	4,242
徳島県 徳島	2,555	2,396	2,475	2,245	2,243	2,409	2,464	2,653
愛媛県 松山	4,239	4,048	4,346	4,361	4,341	4,597	4,886	4,988
高知県 高知	2,011	2,111	2,140	2,336	2,329	2,650	2,679	2,874
福岡法務局管内	61,159	60,727	62,163	58,072	62,742	64,701	70,870	75,178
福岡県 福岡	28,537	28,187	28,890	26,573	28,901	29,406	31,339	32,572
佐賀県 佐賀	2,435	2,454	2,538	2,301	2,934	2,752	3,102	3,163
長崎県 長崎	4,604	4,735	5,221	4,907	4,846	5,075	5,556	5,971
熊本県 熊本	5,154	5,693	6,322	5,818	6,210	6,165	6,661	6,670
大分県 大分	4,988	4,518	4,702	4,755	4,729	5,120	5,589	6,195
宮城県 宮崎	3,905	3,768	3,749	3,703	3,907	4,036	4,667	4,972
鹿児島県 鹿児島	5,513	5,401	5,598	5,192	5,449	5,791	6,223	6,213
沖縄県 那覇	6,023	5,971	5,143	4,823	5,766	6,356	7,733	9,422

資料:法務省「登記統計」による。

注1:「建物の売買による所有権の移転登記個数」には、居住用住宅のほか、事務所、工場等全ての建物が含まれている。

④ 新不動産業ビジョンで試算した中古住宅流通量の推計値

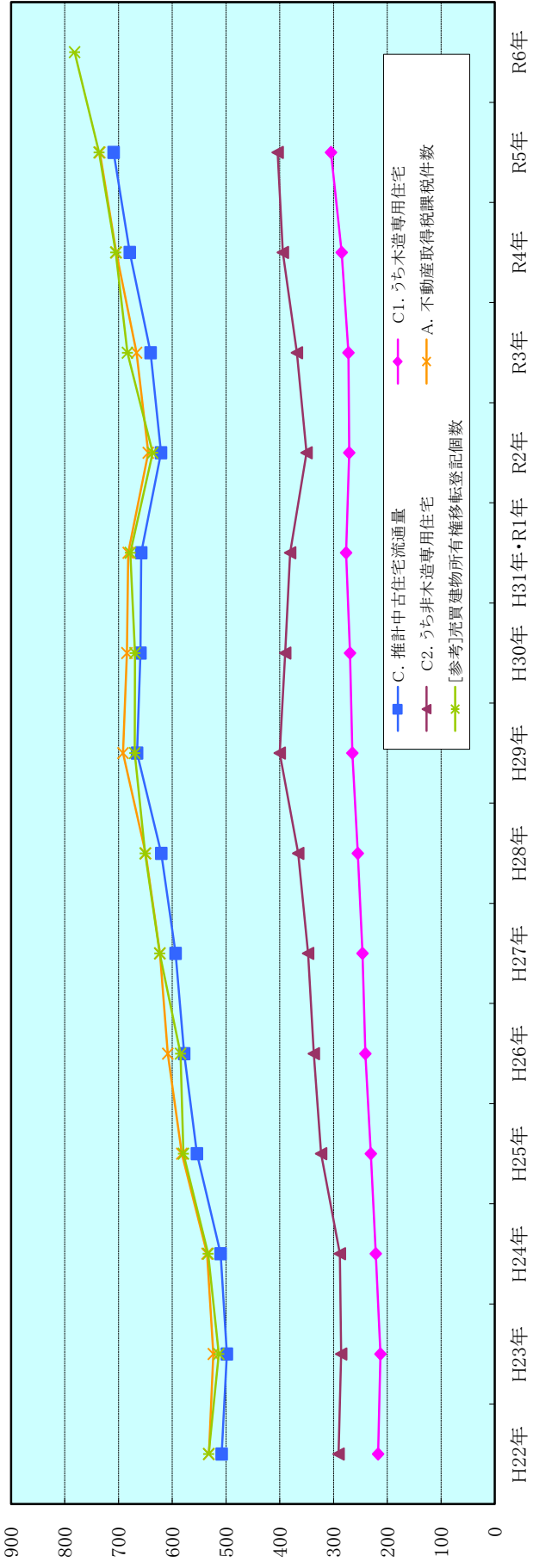
区 分	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年・R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
A. 不動産取得税課税件数	531.9	523.6	535.5	582.5	608.3	622.9	649.7	691.5	684.5	682.0	645.0	666.6	704.4	734.9	-
A1. うち木造専用住宅	227.4	223.6	232.7	242.7	253.7	258.3	266.9	275.4	279.5	287.0	281.3	283.6	295.6	316.0	-
A2. うち非木造専用住宅	304.5	300.0	302.8	339.8	354.6	364.7	382.7	416.1	405.0	395.0	363.7	383.0	408.8	418.9	-
B. 贈与件数	23.6	25.0	25.6	28.5	30.3	29.1	29.1	26.0	25.1	24.4	23.8	26.0	25.1	25.9	-
C. 推計中古住宅流通量	508.3	498.6	509.9	554.0	578.0	593.8	620.6	665.5	659.4	657.6	621.2	640.6	679.3	709.0	-
C1. うち木造専用住宅	217.3	212.9	221.6	230.8	241.1	246.2	255.0	265.0	269.2	276.7	270.9	272.6	285.0	304.8	-
C2. うち非木造専用住宅	290.9	285.7	288.3	323.2	336.9	347.6	365.6	400.4	390.1	380.9	350.3	368.1	394.3	404.2	-
[参考]売買建物所有権移転登記個数	532.4	513.4	533.5	579.5	584.8	623.5	650.5	669.9	669.3	678.3	636.5	683.6	705.2	736.4	782.0

資料:総務省「道府県税の課税状況等に関する調」、国税庁「国税庁統計年報」、法務省「登記統計」による。

注1:Cの推計中古住宅流通量は、「新不動産業ビジョン(平成4(1992)年5月発表)」で試算された計算式「中古住宅流通量」=「継承取得住宅数」-「住宅贈与件数」により、「A-B」の算式で得た数値。

注2:C1は「C×A1÷A」、C2は「C×A2÷A」の算式で得た数値。

(千件)



⑤ 既存住宅の流通量に関するデータ比較

(単位:千件)

区分	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年・R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
A.住宅・土地統計調査 (持家取得した中古住宅数)	164.6	166.8	154.9	100.5	155.9	154.2	158.1	147.5	159.9	191.8	147.3	159.8	147.4	158.5	-
B.新不動産業ビジョンでの 中古住宅流通量推計値	508.3	498.6	509.9	554.0	578.0	593.8	620.6	665.5	659.4	657.6	621.2	640.6	679.3	709.0	-
C.既存住宅流通量(国土交通省) (※注2)	335.9	319.9	328.7	353.5	355.5	379.5	394.9	411.0	418.8	435.6	414.1	446.3	465.1	487.7	521.7
D.FRK既存住宅流通量推計値<旧> (平成25年公表までの推計方法)	502.0	484.0	503.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D.FRK既存住宅流通量推計値<現行> (平成26年公表からの推計方法)	469.6	454.4	472.7	514.1	518.7	554.0	579.0	597.3	595.4	604.2	567.7	610.7	630.7	-	-
E.指定流通機構への成約報告件数	100.1	101.7	109.7	122.2	118.2	125.4	131.3	132.4	133.9	139.5	137.3	143.1	132.4	135.5	143.8

資料:総務省「住宅・土地統計調査」、新不動産業ビジョンで試算した中古住宅流通量推計値、国土交通省「既存住宅販売量指数」、「法人取引量指数」、
(社)不動産流通経営協会「FRK既存住宅流通量推計結果」、(公財)不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」

注1:Aは、「住宅・土地統計調査」(H20第68表、H25第82表、H30第104-1表)。なお、H25=H23~25分(H30公表)ーH23ーH24、H30=1~9月分/9×12。

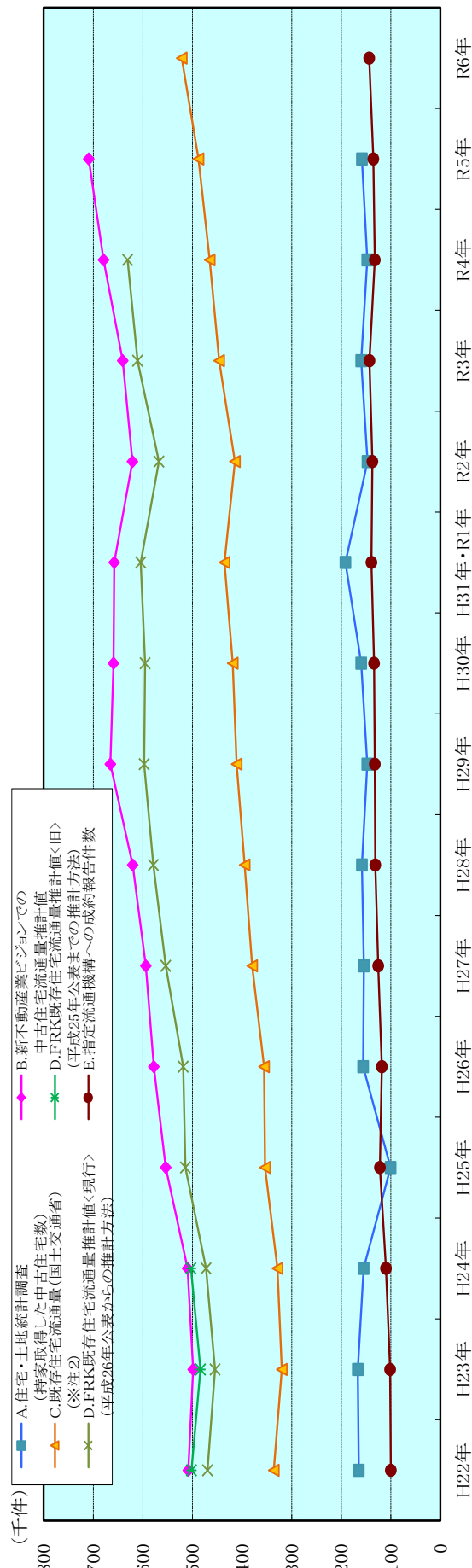
注2:Cの「既存住宅流通量」は、「既存住宅販売量指数(合計・サンプル数・全国)」および「法人取引量指数(住宅合計・サンプル数・全国)」の合算値。

注3:DのFRK既存住宅流通量推計値はR4年度推計をもって公表終了。

FRK既存住宅流通量推計値 = 建物売買による所有権移転登記個数 × 住宅ストック戸数(住調) / 住宅ストック戸数(※) + 住宅ストック戸数

(※)は、<従来>が「社会資本整備審議会資料」
<新>が「固定資産の価格等の概要調書」

注4:Eの成約報告件数は、指定流通機構に報告された戸建住宅とマンションの成約件数の合計値。

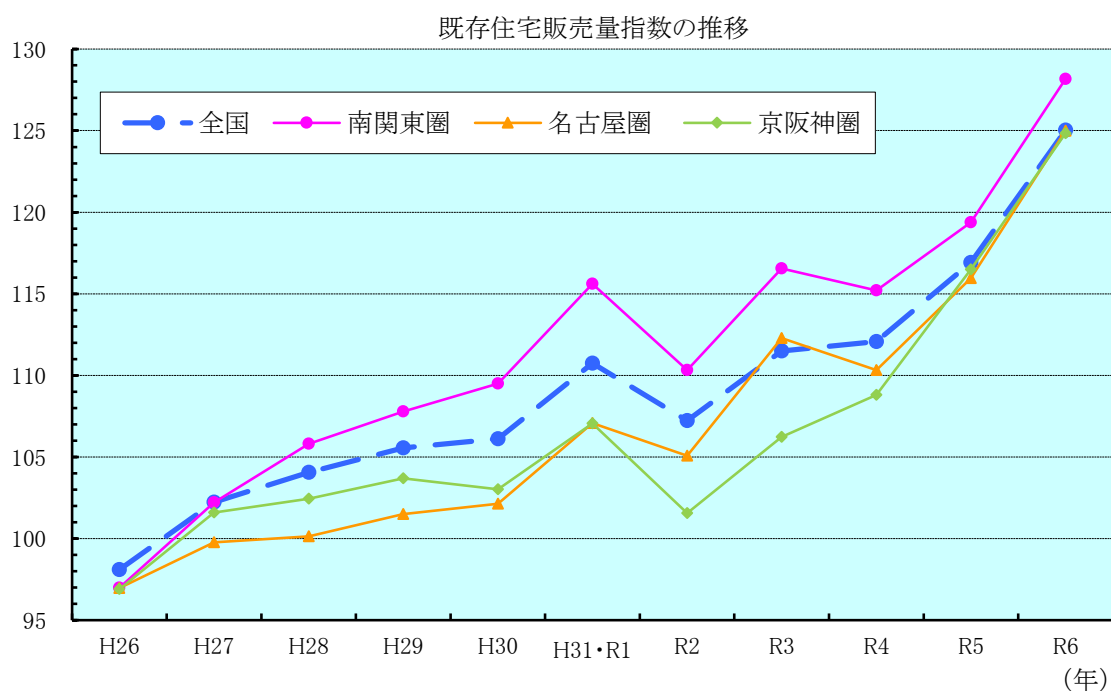


⑥既存住宅販売量指数

H22(2010)年＝100 各数値は確報値、()内は前年比、単位:%

年 次		H26	H27	H28	H29	H30	H31・ R1	R2	R3	R4	R5	R6
合 計	全国	98.1 (▲2.6)	102.2 (4.2)	104.1 (1.8)	105.6 (1.4)	106.1 (0.5)	110.7 (4.4)	107.2 (▲3.2)	111.5 (4.0)	112.1 (0.5)	116.9 (4.3)	125.0 (6.9)
	南関東圏	97.0 (▲4.3)	102.2 (5.4)	105.8 (3.5)	107.8 (1.9)	109.5 (1.6)	115.6 (5.6)	110.3 (▲4.6)	116.6 (5.6)	115.2 (▲1.2)	119.4 (3.6)	128.2 (7.4)
	名古屋圏	97.0 (▲3.5)	99.8 (2.9)	100.1 (0.4)	101.5 (1.4)	102.1 (0.6)	107.1 (4.8)	105.1 (▲1.9)	112.3 (6.9)	110.3 (▲1.7)	115.9 (5.1)	125.0 (7.8)
	京阪神圏	96.9 (▲1.8)	101.6 (4.8)	102.4 (0.8)	103.7 (1.2)	103.0 (▲0.7)	107.1 (3.9)	101.6 (▲5.1)	106.2 (4.6)	108.8 (2.4)	116.5 (7.1)	124.8 (7.2)
戸 建 住 宅	全国	99.3 (▲1.7)	103.2 (3.9)	103.9 (0.7)	103.4 (▲0.4)	103.1 (▲0.3)	107.2 (3.9)	106.3 (▲0.8)	110.0 (3.5)	109.7 (▲0.3)	113.8 (3.7)	121.5 (6.8)
	南関東圏	97.9 (▲3.9)	102.8 (5.1)	103.9 (1.0)	101.9 (▲1.9)	102.2 (0.3)	106.1 (3.8)	105.0 (▲1.0)	115.9 (10.4)	110.8 (▲4.4)	111.0 (0.1)	119.8 (8.0)
	名古屋圏	93.9 (▲3.5)	97.2 (3.5)	99.4 (2.3)	98.0 (▲1.4)	99.3 (1.4)	106.0 (6.7)	104.5 (▲1.4)	109.3 (4.6)	106.7 (▲2.4)	115.2 (8.0)	123.5 (7.3)
	京阪神圏	96.6 (▲2.3)	100.6 (4.2)	99.6 (▲1.1)	97.9 (▲1.7)	96.6 (▲1.4)	101.3 (4.9)	97.0 (▲4.2)	99.0 (2.0)	97.9 (▲1.1)	102.1 (4.2)	108.4 (6.2)
マ ン シ ョ ン (区 分 所 有)	全国	96.8 (▲3.6)	101.2 (4.5)	104.3 (3.0)	107.8 (3.4)	109.2 (1.3)	114.5 (4.8)	108.2 (▲5.5)	113.0 (4.5)	114.5 (1.3)	120.2 (4.9)	128.7 (7.1)
	南関東圏	96.6 (▲4.4)	101.9 (5.5)	106.7 (4.7)	110.5 (3.6)	112.8 (2.1)	120.0 (6.3)	112.8 (▲6.0)	116.8 (3.6)	117.2 (0.3)	123.2 (5.1)	132.0 (7.1)
	名古屋圏	101.5 (▲3.5)	103.6 (2.0)	101.2 (▲2.3)	106.7 (5.5)	106.4 (▲0.4)	108.7 (2.2)	106.0 (▲2.5)	116.7 (10.1)	115.7 (▲0.8)	117.1 (1.2)	127.2 (8.6)
	京阪神圏	97.1 (▲1.4)	102.4 (5.5)	105.0 (2.5)	108.9 (3.7)	108.9 (▲0.1)	112.3 (3.1)	105.7 (▲5.9)	112.8 (6.7)	118.6 (5.2)	129.5 (9.2)	139.7 (7.8)

注: 合計は戸建住宅とマンション(区分所有)の総数を指数化したものである。



資料: 国土交通省「既存住宅販売量指数」による。

注: 数表の「合計」の指数をグラフ化している。

※1 建物の売買を原因とした所有権移転登記個数(登記データ)のうち、個人取得の住宅で既存住宅取引ではないものを除いたものとする。別荘、セカンドハウス、投資用物件等を含む。

※2 南関東圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川 名古屋圏: 岐阜・愛知・三重 京阪神圏: 京都・大阪・兵庫

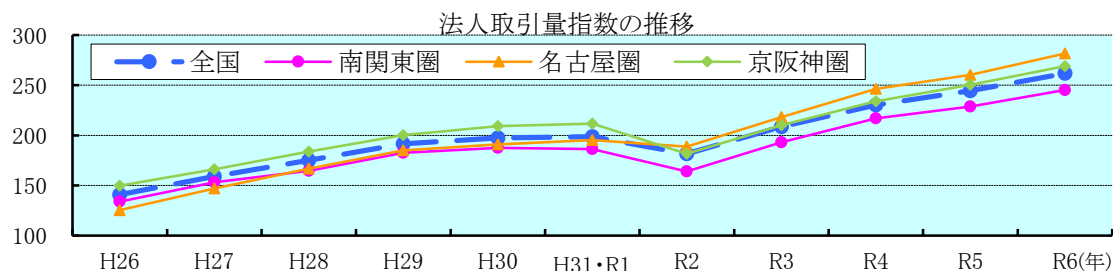
⑦法人取引量指数

H22(2010)年＝100 各数値は季節調整値、()内は前年比、単位:%

年 次		H26	H27	H28	H29	H30	H31・ R1	R2	R3	R4	R5	R6
合 計	全国	140.9 (11.8)	158.9 (12.8)	175.1 (10.2)	191.6 (9.4)	197.3 (3.0)	198.7 (0.7)	181.6 (▲8.6)	208.4 (14.8)	230.2 (10.5)	244.6 (6.3)	261.7 (7.0)
	南関東圏	133.9 (15.2)	153.0 (14.3)	164.5 (7.5)	182.7 (11.1)	187.6 (2.7)	186.3 (▲0.7)	163.9 (▲12.0)	193.0 (17.8)	216.9 (12.4)	228.6 (5.4)	245.2 (7.3)
	名古屋圏	125.4 (10.9)	146.8 (17.1)	166.8 (13.6)	184.9 (10.9)	190.9 (3.2)	195.2 (2.3)	188.6 (▲3.4)	218.1 (15.6)	246.3 (12.9)	260.3 (5.7)	281.6 (8.2)
	京阪神圏	149.8 (7.8)	166.1 (10.9)	183.9 (10.7)	200.3 (8.9)	209.1 (4.4)	211.6 (1.2)	181.5 (▲14.2)	210.0 (15.7)	233.8 (11.3)	250.4 (7.1)	268.9 (7.4)
住 宅 合 計	全国	139.2 (11.8)	159.4 (14.5)	175.7 (10.2)	194.8 (10.9)	204.7 (5.1)	211.3 (3.2)	192.6 (▲8.8)	225.1 (16.9)	252.3 (12.1)	267.1 (5.9)	286.0 (7.1)
	南関東圏	125.7 (▲2.3)	145.1 (15.4)	155.2 (7.0)	175.7 (13.2)	182.2 (3.7)	185.5 (1.8)	164.9 (▲11.1)	195.1 (18.3)	221.5 (13.5)	231.1 (4.3)	249.4 (7.9)
	名古屋圏	117.3 (▲10.5)	141.6 (20.7)	166.9 (17.9)	179.9 (7.8)	194.8 (8.3)	205.6 (5.5)	193.0 (▲6.1)	231.2 (19.8)	267.1 (15.5)	282.6 (5.8)	311.8 (10.3)
	京阪神圏	153.8 (28.6)	173.6 (12.9)	194.6 (12.1)	215.7 (10.8)	228.9 (6.1)	236.3 (3.2)	203.8 (▲13.8)	236.6 (16.1)	269.7 (14.0)	288.6 (7.0)	310.1 (7.5)
戸 建 住 宅	全国	146.2 (17.4)	166.7 (14.0)	182.7 (9.6)	203.0 (11.1)	217.7 (7.2)	230.3 (5.8)	219.0 (▲4.9)	251.9 (15.0)	284.4 (12.9)	307.1 (8.0)	330.4 (7.6)
	南関東圏	144.2 (12.0)	162.1 (12.4)	175.3 (8.1)	200.6 (14.4)	214.0 (6.7)	216.3 (1.1)	208.0 (▲3.8)	243.5 (17.1)	285.0 (17.0)	302.2 (6.0)	326.7 (8.1)
	名古屋圏	115.4 (▲12.0)	133.4 (15.6)	154.8 (16.0)	167.1 (7.9)	182.3 (9.1)	194.7 (6.8)	191.2 (▲1.8)	219.8 (15.0)	261.5 (19.0)	284.8 (8.9)	311.4 (9.3)
	京阪神圏	138.1 (15.5)	158.4 (14.7)	172.3 (8.8)	189.2 (9.8)	207.0 (9.4)	224.9 (8.6)	196.7 (▲12.5)	219.9 (11.8)	245.0 (11.4)	268.6 (9.6)	292.2 (8.8)
マ ン シ ョ ン (区 分 所 有)	全国	132.8 (▲0.6)	152.7 (15.0)	169.4 (10.9)	187.3 (10.6)	192.9 (3.0)	194.0 (0.6)	168.5 (▲13.1)	200.7 (19.1)	223.0 (11.1)	230.5 (3.4)	245.6 (6.5)
	南関東圏	118.5 (▲1.2)	138.4 (16.8)	147.3 (6.4)	166.0 (12.7)	169.7 (2.2)	173.5 (2.2)	148.1 (▲14.6)	176.3 (19.0)	196.7 (11.6)	203.4 (3.4)	219.3 (7.8)
	名古屋圏	120.5 (13.6)	154.9 (28.5)	186.8 (20.6)	200.7 (7.4)	215.3 (7.3)	223.5 (3.8)	196.0 (▲12.3)	249.7 (27.4)	276.2 (10.6)	279.0 (1.0)	312.6 (12.0)
	京阪神圏	174.6 (54.4)	193.8 (11.0)	224.3 (15.7)	250.8 (11.8)	258.0 (2.9)	251.3 (▲2.6)	213.3 (▲15.1)	258.6 (21.2)	302.4 (16.9)	315.2 (4.2)	333.8 (5.9)
非 住 宅	全国	144.0 (7.8)	157.9 (9.7)	174.1 (10.3)	185.8 (6.7)	183.7 (▲1.1)	175.4 (▲4.5)	161.3 (▲8.0)	177.6 (10.1)	189.6 (6.8)	203.3 (7.2)	216.8 (6.6)
	南関東圏	156.7 (30.7)	175.1 (11.7)	190.6 (8.9)	202.4 (6.2)	202.9 (0.2)	188.3 (▲7.2)	161.2 (▲14.4)	186.9 (15.9)	204.0 (9.1)	221.5 (8.6)	233.3 (5.3)
	名古屋圏	137.1 (29.2)	154.2 (12.5)	166.6 (8.0)	192.0 (15.2)	185.2 (▲3.5)	180.1 (▲2.8)	182.3 (1.2)	199.3 (9.3)	216.5 (8.6)	228.4 (5.5)	238.2 (4.3)
	京阪神圏	141.7 (25.3)	150.8 (6.4)	161.8 (7.3)	168.8 (4.3)	168.5 (▲0.2)	161.0 (▲4.5)	135.6 (▲15.8)	155.6 (14.7)	160.0 (2.8)	171.9 (7.4)	184.4 (7.3)

注:合計は戸建住宅、マンション(区分所有)、非住宅の総数を指数化したものである。

住宅合計は戸建住宅とマンション(区分所有)の総数を指数化したものである。



資料:国土交通省「法人取引量指数」による。

注:数表の「合計」の指数をグラフ化している。

※1 建物の売買を原因とした所有権移転登記個数(登記データ)のうち、法人取得の住宅及び非住宅で、既存住宅取引または既存非住宅取引ではないものを除いたものとする。

※2 南関東圏:埼玉・千葉・東京・神奈川 名古屋圏:岐阜・愛知・三重 京阪神圏:京都・大阪・兵庫

⑧ マンションの価格指数の推移

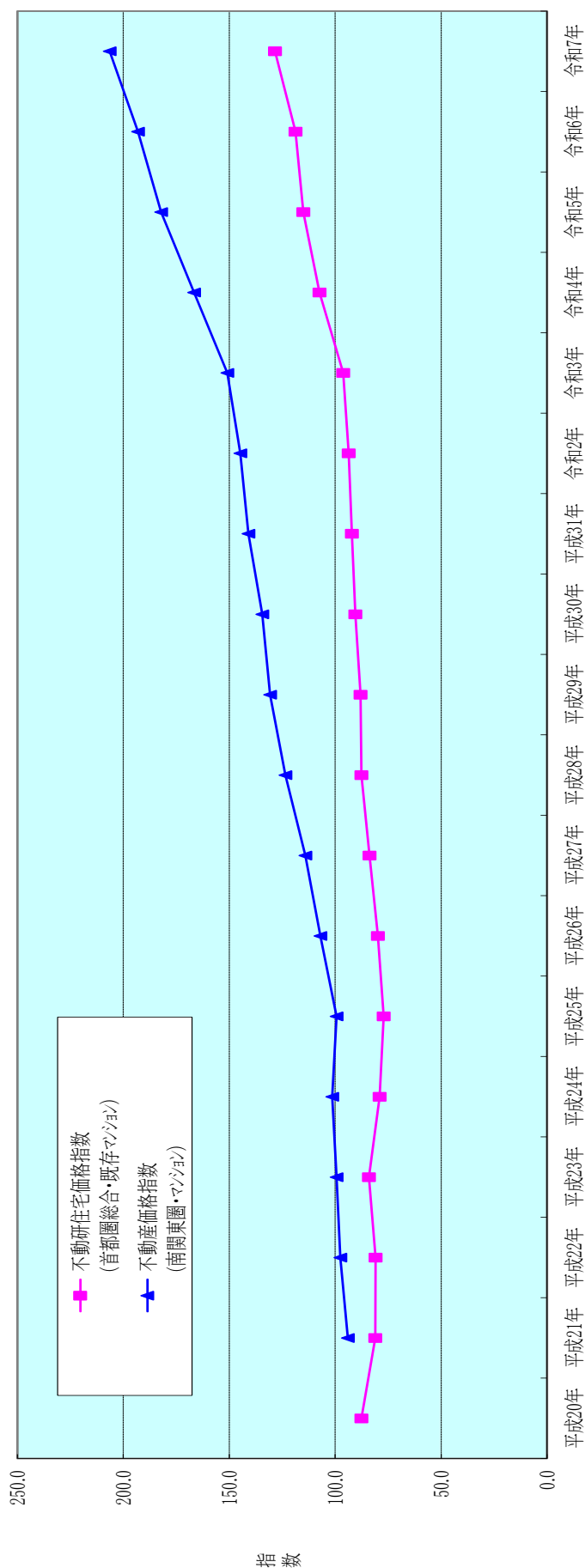
年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
不動産住宅価格指数 (首都圏総合・既存マンション)	87.56	81.00	80.88	84.06	78.98	77.07	79.85	83.84	87.58	88.06	90.41	92.09	93.57	96.21	107.34	115.07	118.77	128.38
不動産価格指数 (南関東圏・マンション)	—	94.01	97.61	99.27	101.41	99.30	106.95	114.09	123.55	130.70	134.41	140.99	144.80	150.88	166.59	182.11	193.14	206.51

資料：(一財)日本不動産研究所「不動産住宅価格指数」、国土交通省「不動産価格指数(住宅)」による。
 注1:不動産住宅価格指数は平成12年1月を100としている。不動産価格指数は平成22年平均を100としている。

注2:各年、1月の値を掲載。

注3:対象地域は、ともに埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

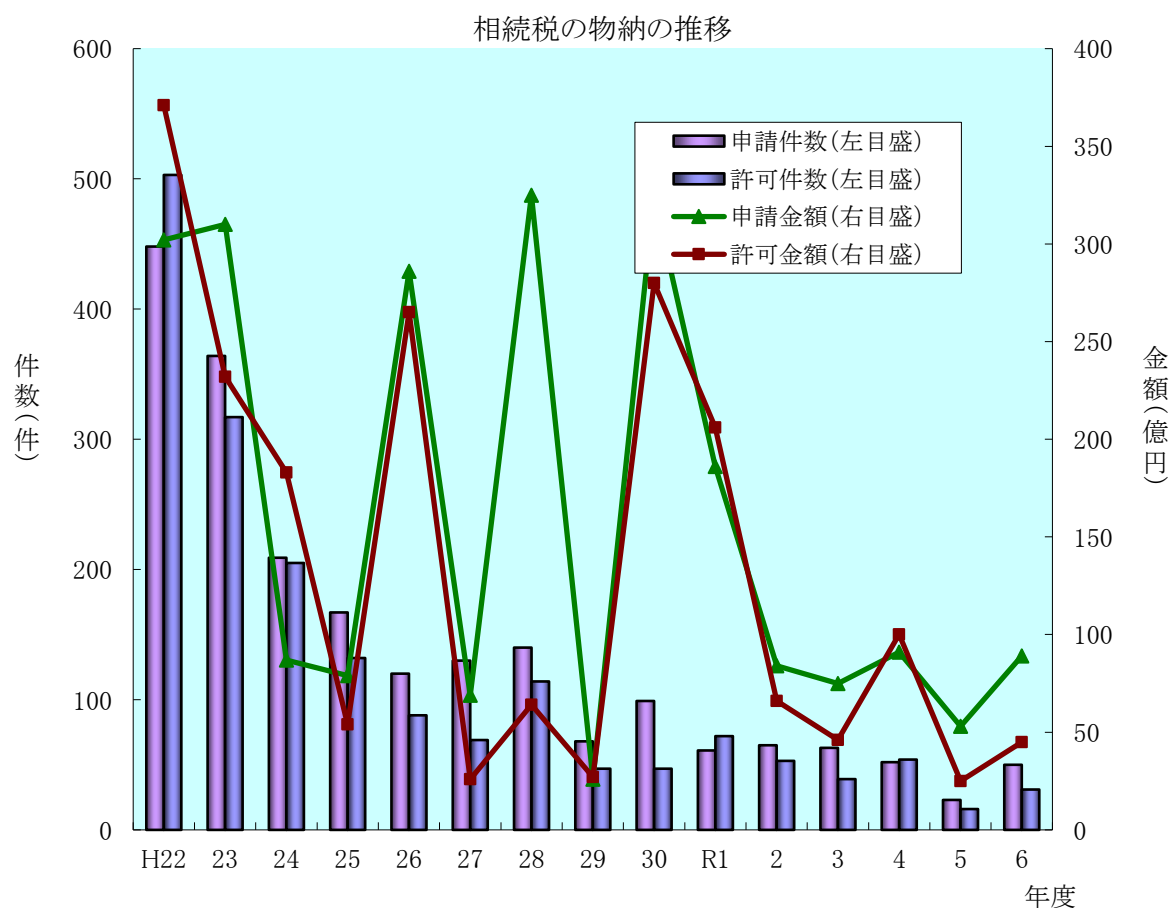
注4:対象物件や推計方法に相違がある。



⑨ 相続税の物納の推移

(単位:件、億円)

	件数		金額	
	申請	許可	申請	許可
平成22年度	448	503	302	371
平成23年度	364	317	310	232
平成24年度	209	205	87	183
平成25年度	167	132	79	54
平成26年度	120	88	286	265
平成27年度	130	69	69	26
平成28年度	140	114	325	64
平成29年度	68	47	26	27
平成30年度	99	47	324	280
令和元年度	61	72	186	206
令和2年度	65	53	84	66
令和3年度	63	39	75	46
令和4年度	52	54	91	100
令和5年度	23	16	53	25
令和6年度	50	31	89	45



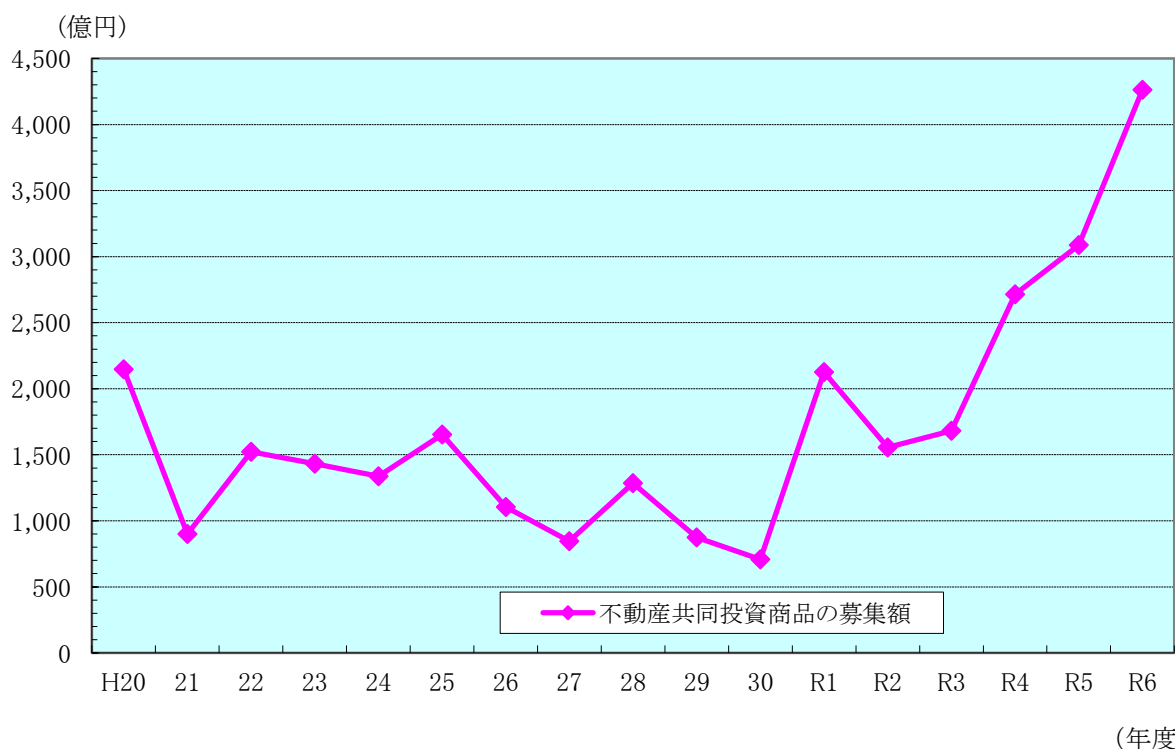
資料: 国税庁「相続税の物納処理状況等」による。

(5) 不動産共同投資

① 不動産共同投資商品の募集額および商品数の推移

(単位:億円) ()内は商品数

年度	合 計	国 内	任意組合理型	匿名組合理型	賃貸型	特例事業	適格特例 投資限定 事業	信託型	海 外	日本国有 鉄道清算 事業団不 動産変換 ローン
施行前計 S62-H7.3	7,724 (226)	5,875 (159)	1,019 (22)	0 (0)	1,544 (46)	0 (0)	0 (0)	3,312 (91)	1,849 (67)	7,359 (5)
H7.4-H19	14,426 (329)	14,426 (329)	352 (17)	14,018 (307)	57 (5)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
H20	2,147 (45)	2,147 (45)	50 (3)	2,097 (42)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
21	901 (20)	901 (20)	0 (0)	901 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
22	1,523 (44)	1,523 (44)	0 (0)	1,523 (44)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
23	1,433 (47)	1,433 (47)	33 (3)	1,400 (44)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
24	1,338 (37)	1,338 (37)	13 (1)	1,325 (36)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
25	1,652 (55)	1,652 (55)	26 (5)	1,625 (49)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
26	1,104 (37)	1,104 (37)	65 (9)	1,038 (26)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
27	846 (44)	846 (44)	121 (9)	646 (25)	1 (3)	78 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
28	1,284 (43)	1,284 (43)	70 (4)	386 (22)	60 (5)	768 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
29	875 (80)	875 (80)	128 (16)	400 (31)	1 (3)	345 (30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
30	708 (160)	708 (160)	158 (18)	432 (106)	1 (2)	26 (13)	91 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R1	2,125 (220)	2,125 (220)	211 (22)	1,458 (154)	5 (3)	389 (28)	62 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R2	1,556 (295)	1,556 (295)	221 (32)	642 (187)	1 (1)	453 (28)	239 (47)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R3	1,682 (372)	1,682 (372)	471 (47)	1,051 (294)	1 (2)	110 (25)	49 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R4	2,715 (540)	2,715 (540)	437 (62)	2,019 (440)	1 (2)	241 (31)	17 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R5	3,087 (701)	3,087 (701)	579 (69)	2,172 (568)	1 (1)	284 (57)	51 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R6	4,263 (1,062)	4,263 (1,062)	718 (75)	3,058 (914)	0 (0)	409 (62)	78 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
施行後計	43,665 (4,131)	43,665 (4,131)	3,653 (392)	36,191 (3,309)	131 (30)	3,103 (293)	588 (107)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計	51,389 (4,357)	49,540 (4,290)	4,672 (414)	36,191 (3,309)	1,675 (76)	3,103 (293)	588 (107)	3,312 (91)	1,849 (67)	7,359 (5)



資料:(一社)不動産証券化協会「不動産証券化ハンドブック」による。

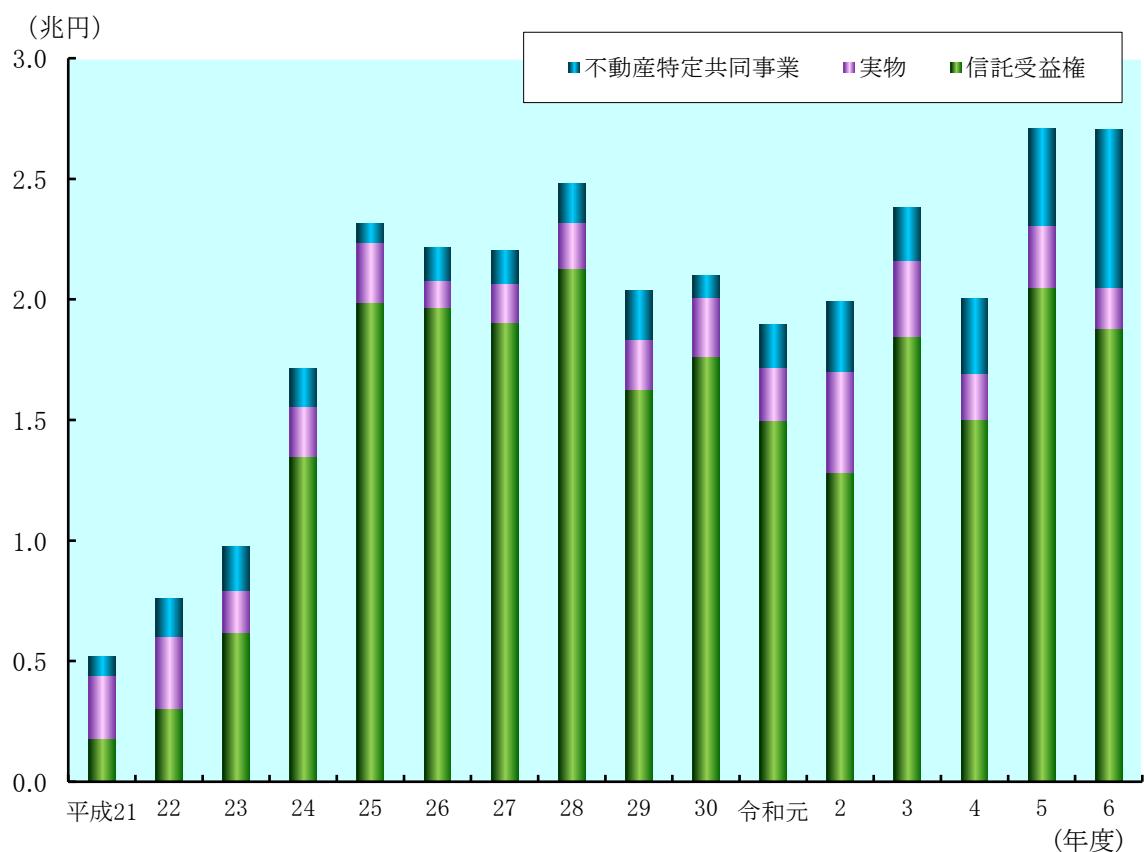
注1:施行後(前)とは、不動産特定共同事業法の施行(平成7年4月)以降(前)をさす。

注2:平成25・26年度の事業者未公開情報のうち、任意組合理型の募集額は不明の為、匿名組合理型の募集額に含めている。

注3:年度の募集額は、1千万円の位を四捨五入して表示。

② 証券化の対象となった不動産の取得実績の推移

年度	証券化の対象となった不動産の取得資産額(兆円)				
		リート(私募リートを含む)			不動産特定 共同事業
			実物	信託受益権	
平成21 年度	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1
22 年度	0.8	0.6	0.3	0.3	0.2
23 年度	1.0	0.8	0.2	0.6	0.2
24 年度	1.7	1.6	0.2	1.3	0.2
25 年度	2.3	2.2	0.3	2.0	0.1
26 年度	2.2	2.1	0.1	2.0	0.1
27 年度	2.2	2.1	0.2	1.9	0.1
28 年度	2.5	2.3	0.2	2.1	0.2
29 年度	2.0	1.8	0.2	1.6	0.2
30 年度	2.1	2.0	0.2	1.8	0.1
令和元 年度	1.9	1.7	0.2	1.5	0.2
2 年度	2.0	1.7	0.4	1.3	0.3
3 年度	2.4	2.2	0.3	1.8	0.2
4 年度	2.0	1.7	0.2	1.5	0.3
5 年度	2.7	2.3	0.3	2.0	0.4
6 年度	2.7	2.1	0.2	1.9	0.7



資料:国土交通省「不動産証券化の実態調査」による。

注1:平成22 年度～29 年度において、リートの取得額は匿名組合出資分等を含まない。

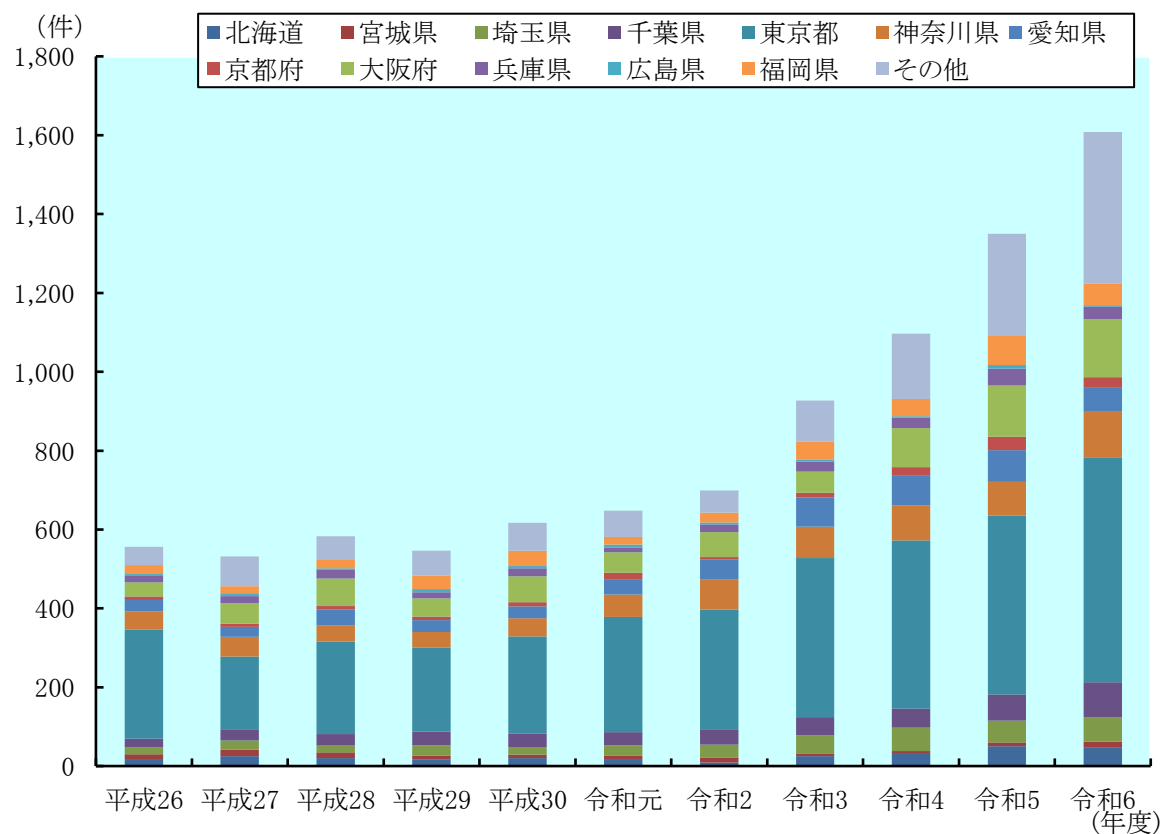
注2:平成19 年度～21 年度調査までの資産額には資産の取得・譲渡を伴わないリファイナンスを含む。

注3:内訳については四捨五入をしているため総額とは一致しないことがある。

③ 証券化の対象となった不動産の都道府県別の取得実績の推移

(単位:件)

年度 地域	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
北海道	18	25	20	16	20	18	9	25	31	50	48
宮城県	12	16	15	11	9	8	13	6	7	10	14
埼玉県	18	24	17	26	18	27	32	47	59	55	62
千葉県	22	28	29	35	35	33	38	46	49	67	89
東京都	276	185	235	212	247	292	305	404	426	454	569
神奈川県	46	50	41	40	46	57	77	79	89	85	117
愛知県	29	25	40	30	30	39	50	74	75	80	62
京都府	9	8	9	9	11	16	6	12	22	34	25
大阪府	36	52	70	46	65	52	63	54	99	130	147
兵庫県	16	18	22	16	21	12	20	25	27	43	33
広島県	5	7	4	8	5	8	5	6	3	9	3
福岡県	23	18	21	34	39	19	25	45	44	76	55
その他	46	76	60	63	71	67	56	104	166	257	384
合計	556	532	583	546	617	648	699	927	1097	1350	1608



資料: 国土交通省「不動産証券化の実態調査」による。

注1: 「その他の府県」には、複数の不動産を一括して取得し、所在地が複数にわたる物件も含まれる。

注2: 上記取得実績は、リート及び不動産特定共同事業における取得実績であり、その他私募ファンド(TMK及びGK-TK)は含まない。

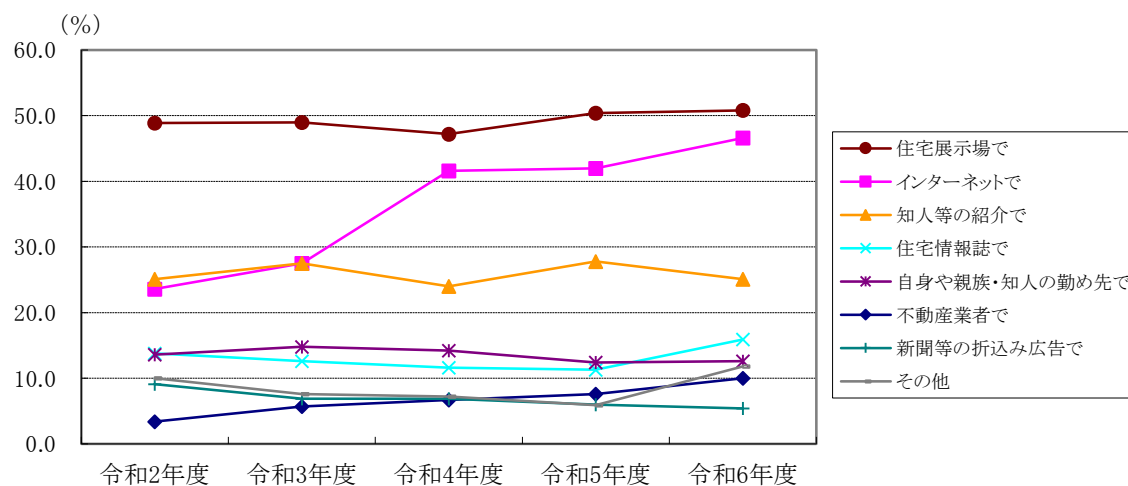
(6)住宅需要

① 施工者・物件に関する情報収集方法

【注文住宅取得世帯が施工者を探した方法】

(単位: %)

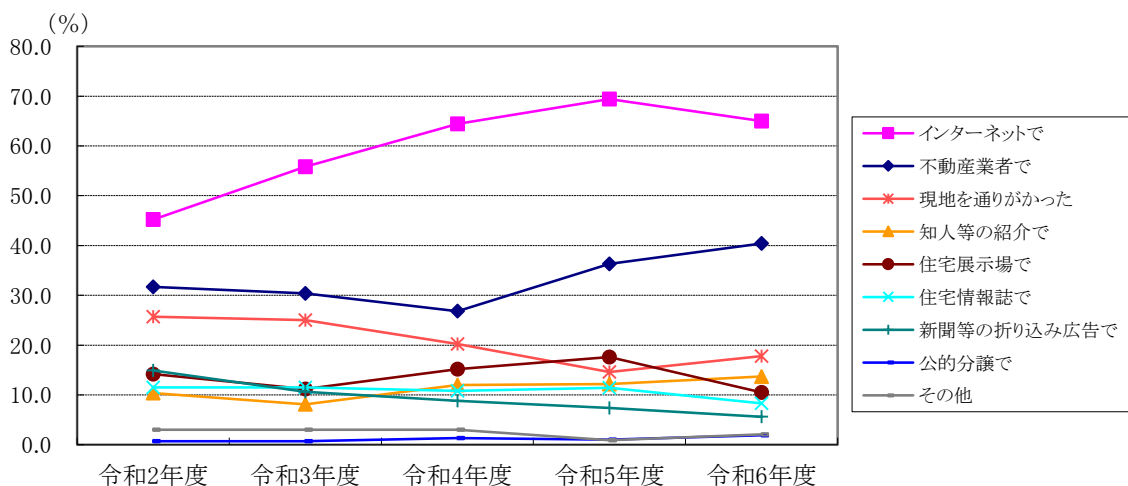
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅展示場で	48.9	49.0	47.2	50.4	50.8
インターネットで	23.6	27.5	41.6	42.0	46.6
知人等の紹介で	25.1	27.5	24.0	27.8	25.1
住宅情報誌で	13.8	12.6	11.6	11.3	15.9
自身や親族・知人の勤め先で	13.6	14.8	14.2	12.4	12.6
不動産業者で	3.4	5.7	6.7	7.6	10.0
新聞等の折込み広告で	9.1	6.9	6.9	6.0	5.4
その他の	10.0	7.6	7.2	5.9	11.8



【分譲住宅取得世帯が住宅を探した方法】

(単位: %)

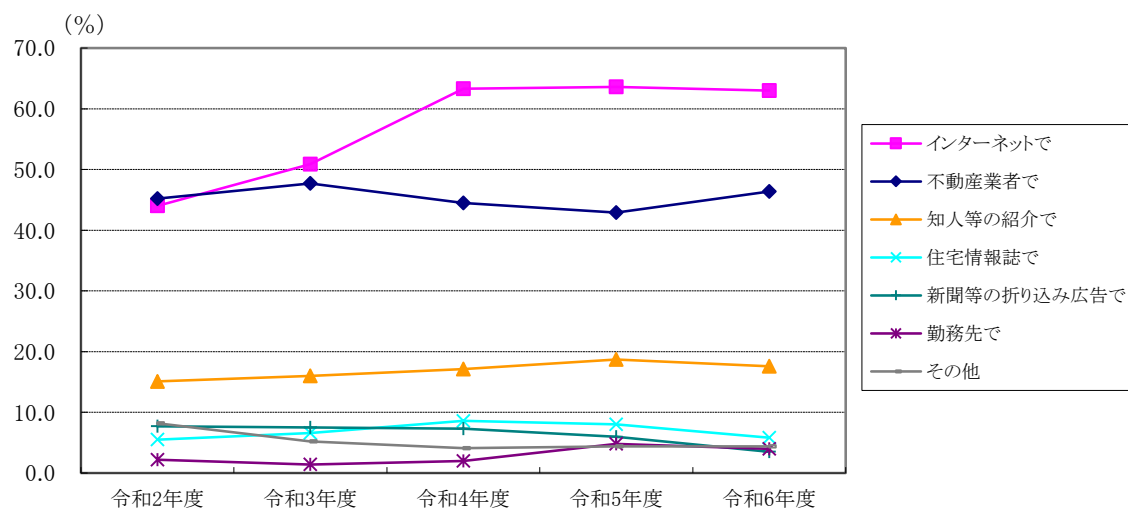
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インターネットで	45.2	55.8	64.4	69.4	65.0
不動産業者で	31.7	30.4	26.8	36.3	40.4
現地を通りがかった	25.7	25.0	20.2	14.6	17.8
知人等の紹介で	10.4	8.1	12.0	12.2	13.7
住宅展示場で	14.2	11.2	15.2	17.6	10.5
住宅情報誌で	11.5	11.5	10.8	11.4	8.3
新聞等の折り込み広告で	14.9	10.6	8.8	7.4	5.6
公的 分譲で	0.7	0.7	1.3	1.0	1.9
その他の	3.0	3.0	3.0	0.9	2.1



【既存(中古)住宅取得世帯が住宅を探した方法】

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インターネットで	44.0	50.9	63.3	63.6	63.0
不動産業者で	45.2	47.7	44.5	42.9	46.4
知人等の紹介で	15.1	16.0	17.1	18.7	17.6
住宅情報誌で	5.5	6.6	8.6	8.0	5.8
新聞等の折り込み広告で	7.7	7.5	7.3	6.0	3.5
勤務先で	2.2	1.4	2.0	4.8	4.0
その他	8.2	5.2	4.1	4.4	4.4



資料:国土交通省「住宅市場動向調査」による。

注:対象地域は、次のとおり

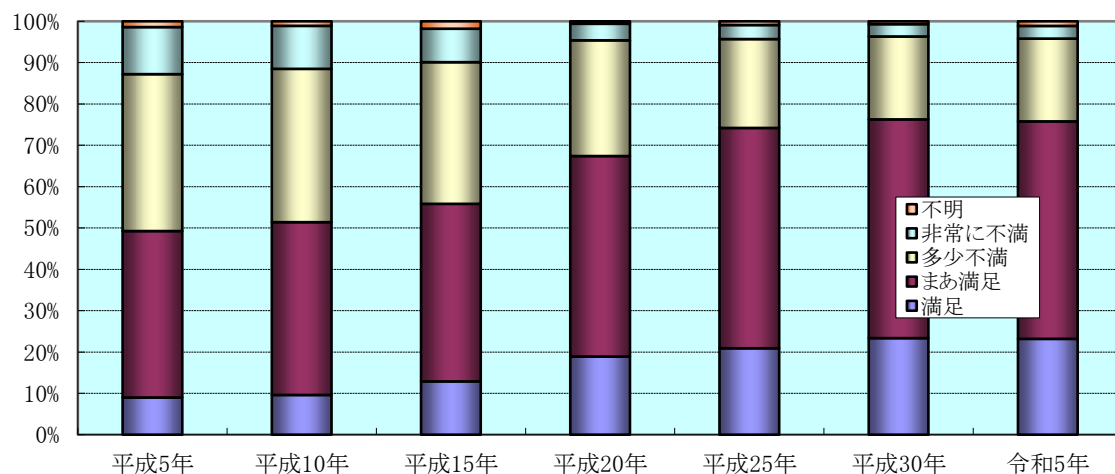
「注文住宅」は、全国である。

「分譲住宅」と「中古住宅」は、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、
中京圏(岐阜県、愛知県、三重県)、近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県)である。

② 住宅の住まい方

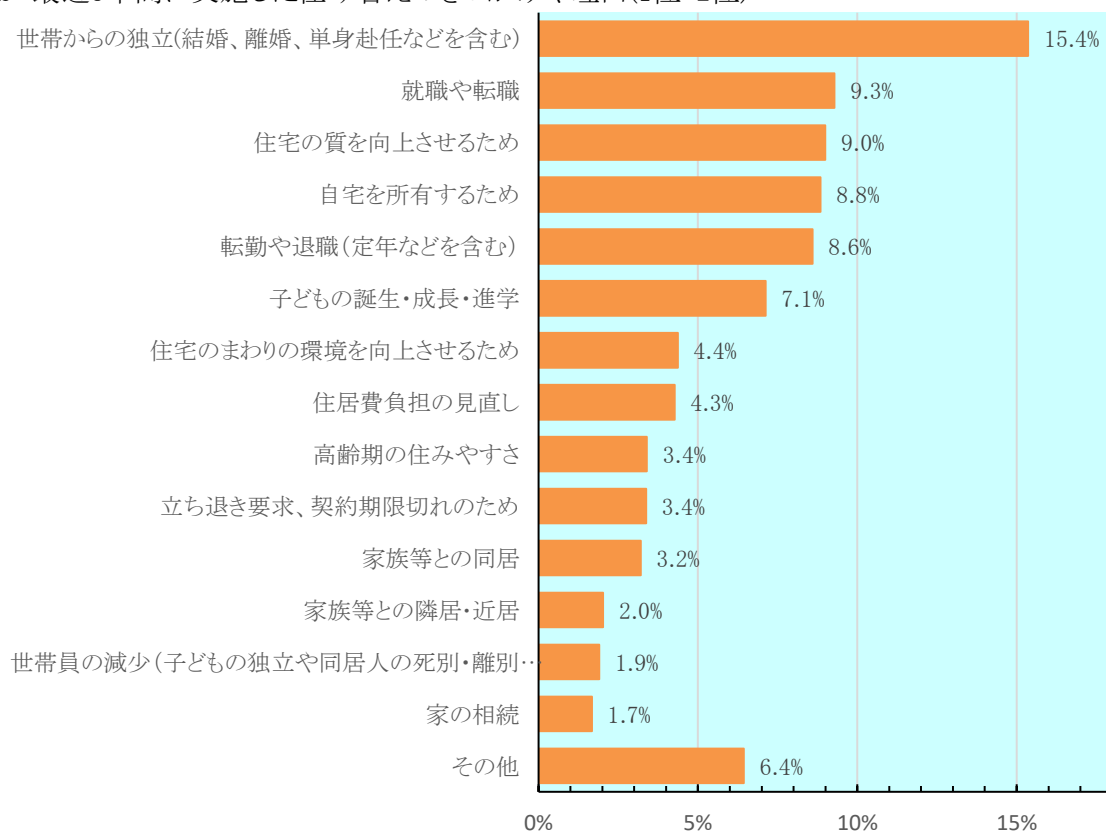
a 住宅に対する評価

区 分	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
満 足	9.0%	9.6%	12.9%	18.9%	20.9%	23.4%	23.2%
ま あ 満 足	40.3%	41.8%	43.0%	48.5%	53.3%	52.9%	52.6%
多 少 不 満	38.0%	37.1%	34.3%	28.0%	21.5%	20.1%	20.0%
非 常 に 不 満	11.4%	10.4%	8.1%	4.0%	3.4%	3.0%	3.1%
不 明	1.4%	1.1%	1.8%	0.6%	0.9%	0.7%	1.1%



資料:国土交通省「住生活総合調査」による。平成15年までは「住宅需要実態調査」による。

b 最近5年間に実施した住み替えのきっかけや理由(1位・2位)

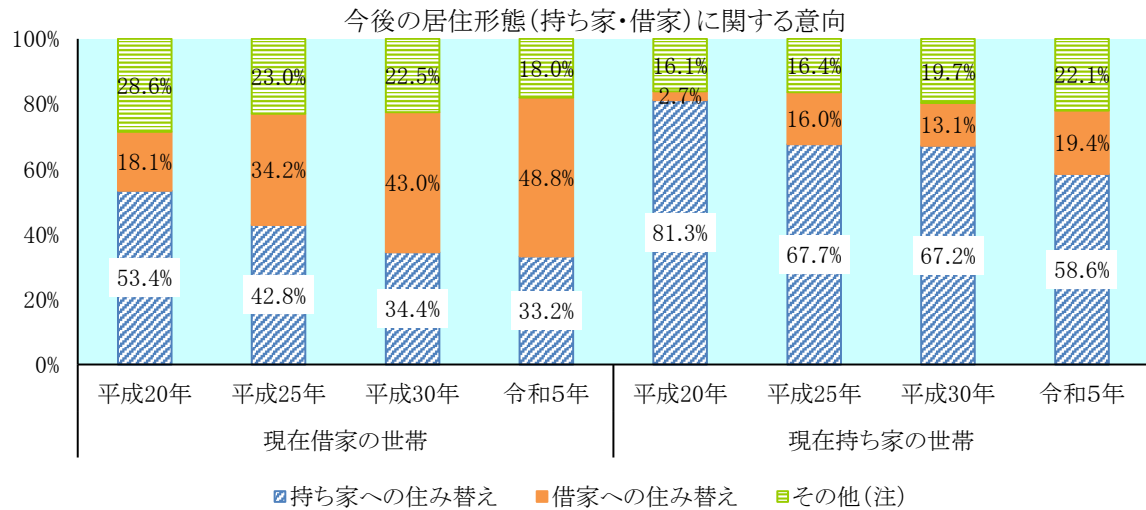


資料:国土交通省「令和5年住生活総合調査」による。

注:複数回答のうち、1位・2位にあたるものを集計。このほかに「不明」(全体の43.8%)がある。

c 今後の居住形態

区 分	現在借家の世帯				現在持ち家の世帯			
	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
持ち家への住み替え	53.4%	42.8%	34.4%	33.2%	81.3%	67.7%	67.2%	58.6%
借家への住み替え	18.1%	34.2%	43.0%	48.8%	2.7%	16.0%	13.1%	19.4%
その他(注)	28.6%	23.0%	22.5%	18.0%	16.1%	16.4%	19.7%	22.1%



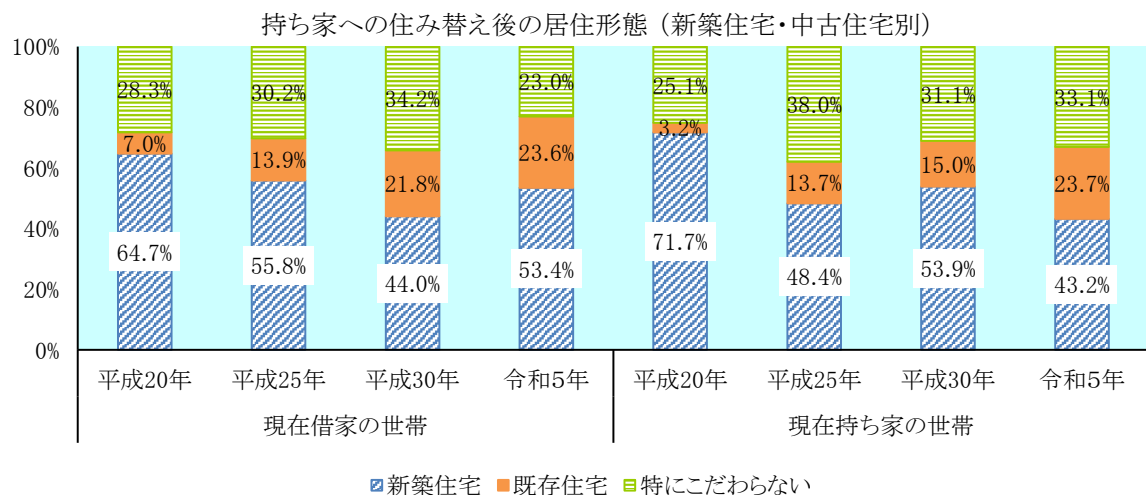
資料: 国土交通省「住生活総合調査」による。平成15年までは「住宅需要実態調査」による。

注: 平成20年～平成25年、令和5年は単数回答、平成30年では複数回答。

平成30年は「持ち家」又は「借家(施設を含む)」持ち家、借家にこだわらない」を2つ以上選んだ世帯は「持ち家、借家にこだわらない」として集計。

d 持ち家へ住み替え後の居住形態

区 分	現在借家の世帯				現在持ち家の世帯			
	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
新 築 住 宅	64.7%	55.8%	44.0%	53.4%	71.7%	48.4%	53.9%	43.2%
既 存 住 宅	7.0%	13.9%	21.8%	23.6%	3.2%	13.7%	15.0%	23.7%
特にこだわらない	28.3%	30.2%	34.2%	23.0%	25.1%	38.0%	31.1%	33.1%



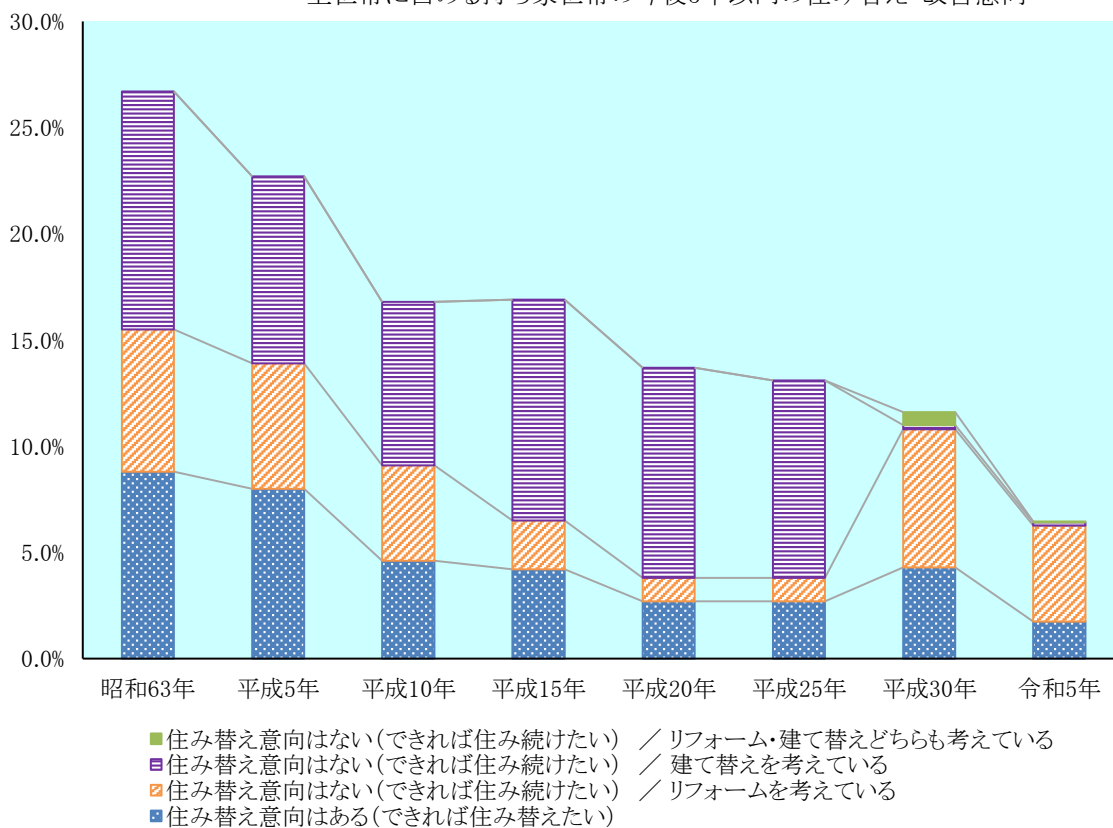
資料: 国土交通省「住生活総合調査」による。平成15年までは「住宅需要実態調査」による。

注: 平成20年～平成25年、令和5年は単数回答、平成30年では複数回答。

e 今後5年以内の住み替え・改善意向(持ち家)

区 分		昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
住み替え意向はある (できれば住み替えたい)		8.8%	8.0%	4.6%	4.2%	2.7%	2.7%	4.3%	1.7%
(できれば住み替え意向はない)	リフォームを考えている	6.7%	5.9%	4.5%	2.3%	1.1%	1.1%	6.5%	4.5%
	建て替えを考えている	11.2%	8.8%	7.7%	10.4%	9.9%	9.3%	0.2%	0.2%
	リフォーム・建て替えどちらも考えている	—	—	—	—	—	—	0.6%	0.04%

全世帯に占める持ち家世帯の今後5年以内の住み替え・改善意向



資料: 国土交通省「住生活総合調査」による。平成15年までは「住宅需要実態調査」による。

注: 平成30年調査までは「できれば住み替えたい／できれば住み続けたい」の選択肢だったが、令和5年調査では「住み替え意向はある／住み替え意向はない」の選択肢に変更された。また、平成30年から、「リフォーム・建て替えどちらも考えている」が追加された。

2025 不動産業統計集 (9月期改訂)

[4] 不動産賃貸

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[4] 不動産賃貸

(1) 住宅賃貸

- ①借家戸数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-1
- ②都市圏別マンション家賃相場
 - a 東京圏の賃貸マンションの家賃相場の推移・・・・・・・・ [4]-2 ★
 - b 東京圏のマンション2LDK～3DK家賃相場・・・・・・・・ [4]-3 ★
 - c 大阪圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・ [4]-4 ★
 - d 名古屋圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・ [4]-5 ★
 - e 福岡圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・ [4]-5 ★
- ③企業別賃貸仲介件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-6

(2) ビルディング賃貸

- ①事務所床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-7 ★
- ②事務所着工床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-8
- ③東京23区の事務所（銀行を含む）床面積の推移・・・・・・・・ [4]-9
- ④東京都の事務所着工床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-10
- ⑤オフィスビルの空室率と想定成約賃料・・・・・・・・・・・・ [4]-11 ★
- ⑥不動産業各社の賃貸面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-12 ★

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

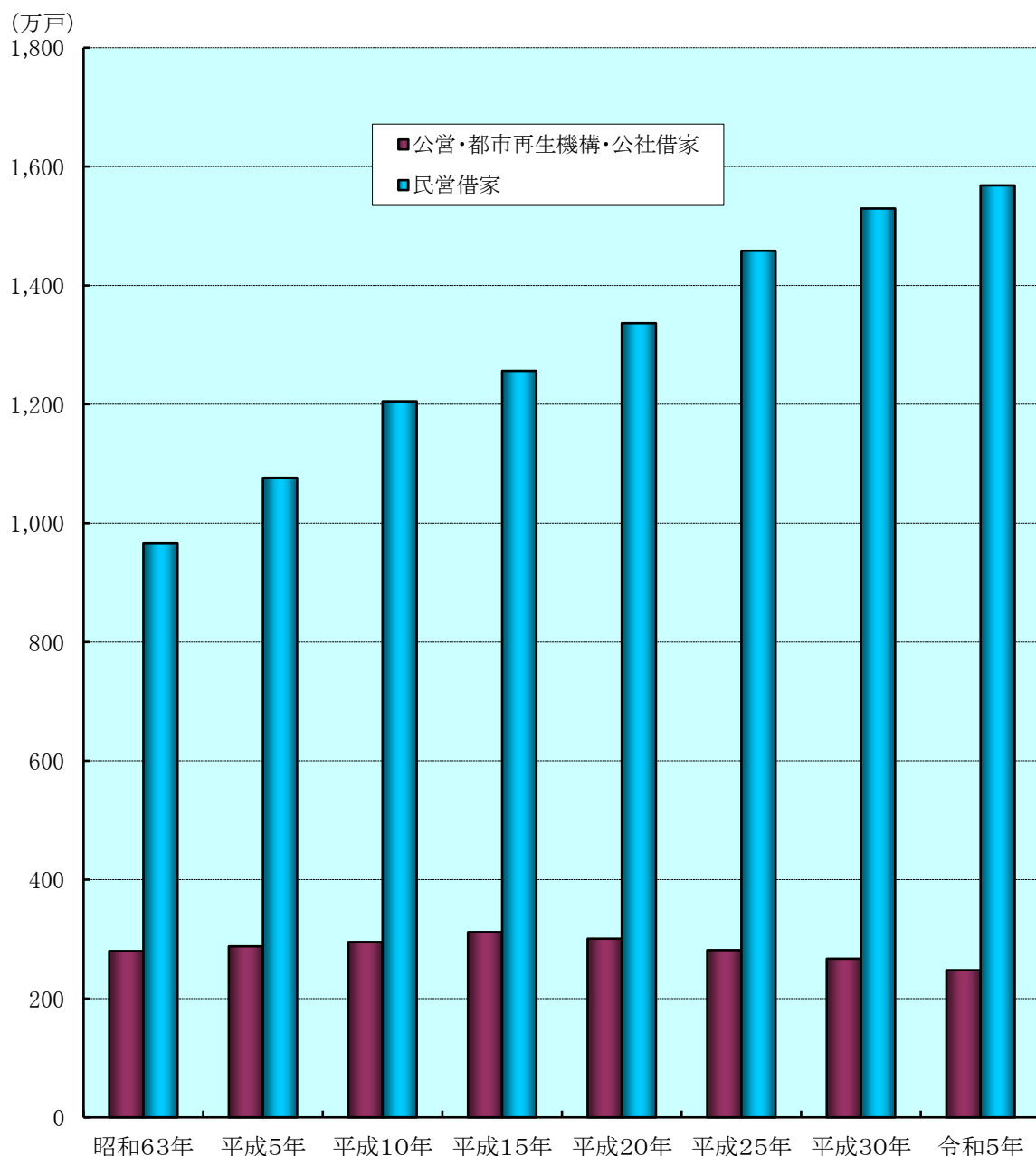
4. 不動産賃貸

(1) 住宅賃貸

① 借家戸数の推移

(単位: 万戸、%)

年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
公営・都市再生機構・公社借家	280	288	295	312	301	281	267	248
	(7.5)	(7.1)	(6.7)	(6.7)	(6.1)	(5.4)	(5.0)	(4.4)
民営借家	967	1,076	1,205	1,256	1,337	1,458	1,530	1,568
	(25.8)	(26.4)	(27.4)	(26.8)	(26.9)	(28.0)	(28.5)	(28.2)



資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注: ()内は全住宅ストック数に占める借家数の割合(%)を示す。

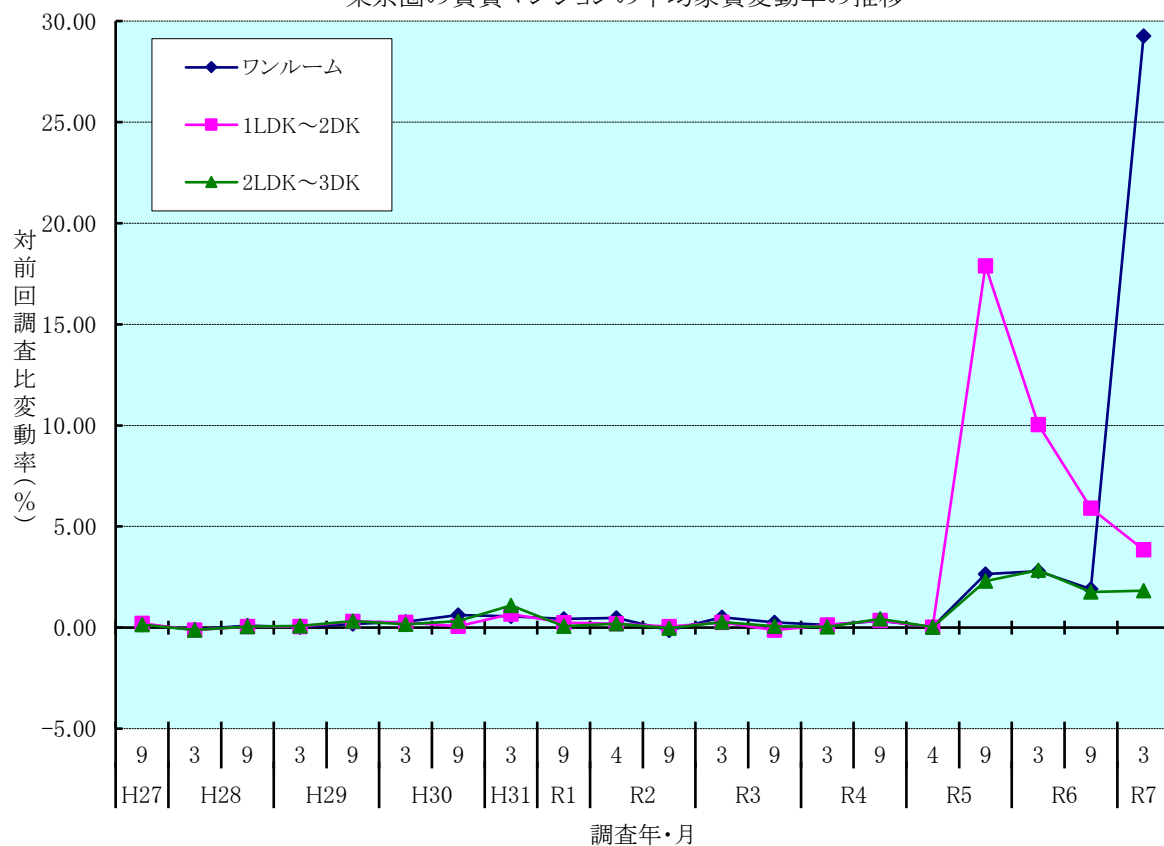
② 都市圏別マンション家賃相場

a 東京圏の賃貸マンションの家賃相場の推移

(単位:円、()内前回比変動率%)

区分	ワンルーム			1LDK～2DK			2LDK～3DK		
年 月	下限	平均	上限	下限	平均	上限	下限	平均	上限
H27 9	61,880	71,946	82,011	91,349	107,776	124,177	114,983	133,946	152,909
H28 3	61,720	71,880	82,040	91,234	107,640	124,046	115,051	133,786	152,520
H28 9	61,789	71,946	82,103	91,366	107,691	124,017	115,040	133,846	152,651
H29 3	61,794	71,954	82,114	91,469	107,751	124,034	115,383	133,949	152,514
H29 9	62,011	72,077	82,143	91,783	108,071	124,360	115,806	134,380	152,954
H30 3	62,297	72,280	82,263	92,166	108,349	124,531	116,143	134,594	153,046
H30 9	62,811	72,723	82,634	92,466	108,426	124,406	116,491	135,017	153,543
H31 3	63,166	73,131	83,097	93,080	109,143	125,206	117,737	136,491	155,246
R1 9	63,589	73,446	83,303	93,474	109,397	125,320	117,909	136,591	155,274
R2 4	64,074	73,797	83,520	93,943	109,600	125,257	118,337	136,863	155,389
R2 9	64,217	73,697	83,177	94,183	109,654	125,125	118,469	136,829	155,189
R3 3	64,743	74,069	83,394	94,611	109,926	125,240	119,610	137,194	155,229
R3 9	64,949	74,263	83,577	94,703	109,786	124,869	119,417	137,280	155,143
R4 3	65,131	74,363	83,594	95,017	109,931	124,846	119,474	137,329	155,183
R4 9	65,514	74,614	83,714	95,543	110,317	125,091	120,229	137,926	155,623
R5 4	65,049	74,786	84,006	65,049	74,786	84,006	123,091	141,371	159,651
R5 9	65,754	76,765	87,269	76,069	88,171	102,194	124,023	144,611	165,446
R6 3	68,114	78,908	89,709	82,491	97,025	111,565	124,777	148,714	172,651
R6 9	68,571	80,408	92,309	85,443	102,750	120,057	124,777	151,331	177,886
R7 3	69,571 (1.46)	103,938 (29.26)	111,250 (20.52)	87,669 (2.61)	106,702 (3.85)	125,737 (4.73)	125,247 (0.38)	154,098 (1.83)	182,949 (2.85)

東京圏の賃貸マンションの平均家賃変動率の推移



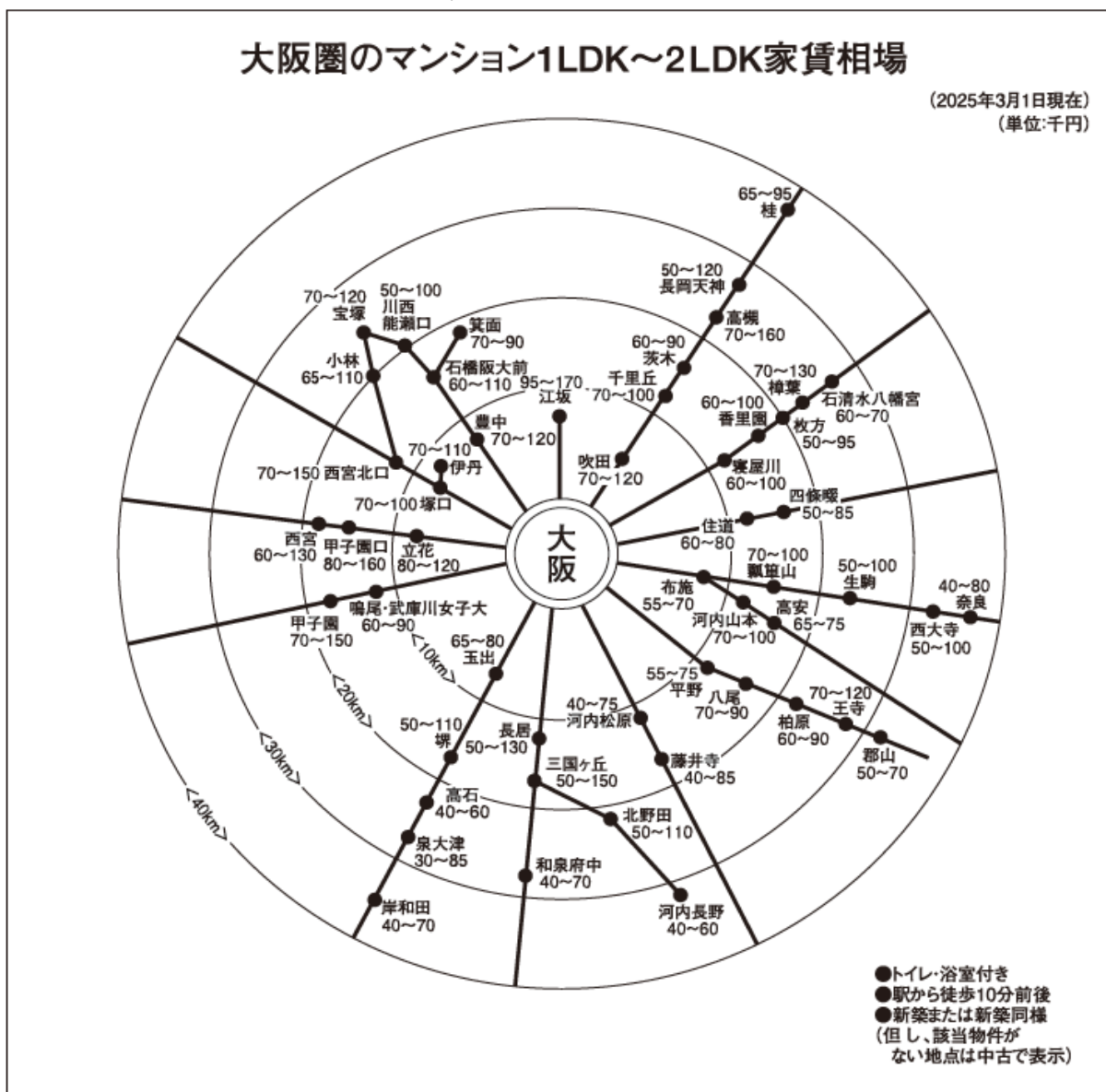
資料:(株)住宅新報「住宅新報」による。

b 東京圏のマンション2LDK～3DK家賃相場



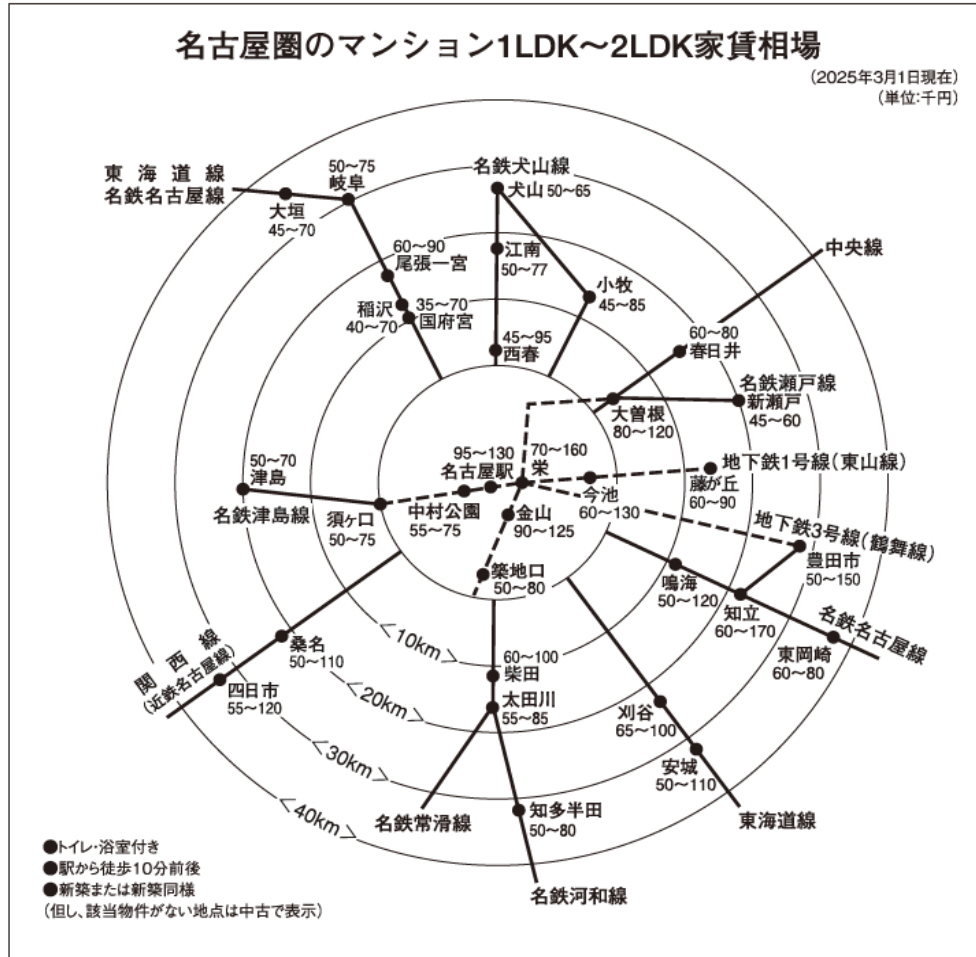
資料:(株)住宅新報「住宅新報」による。

c 大阪圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場



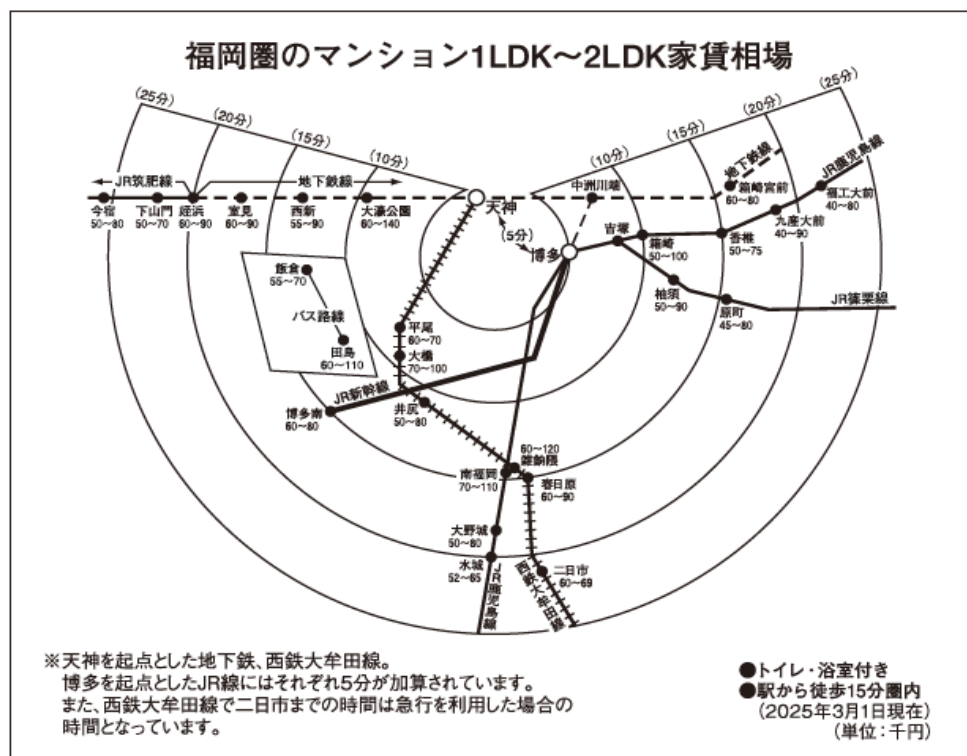
資料:(株)住宅新報「住宅新報」による。

d 名古屋圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場



資料:(株)住宅新報「住宅新報」による。

e 福岡圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場



資料:(株)住宅新報「住宅新報」による。

③企業別賃貸仲介件数

(単位:件)

順位	2020年		2021年		2022年	
	社名	仲介件数	社名	仲介件数	社名	仲介件数
1	大東建託グループ	233,277	大東建託グループ	227,706	大東建託グループ	239,427
2	ミニミニ	154,808	ミニミニ	145,496	東建コーポレーション	72,300
3	東建コーポレーション	79,188	東建コーポレーション	75,437	ハウスメイトグループ	67,399
4	ハウスメイトグループ	71,179	ハウスメイトグループ	67,324	タウンハウジング	61,708
5	タイセイ・ハウジー・ホールディングス	53,458	タウンハウジング	55,529	タイセイ・ハウジー・ホールディングス	48,364
6	タウンハウジング	50,720	タイセイ・ハウジー・ホールディングス	49,550	リロパートナーズ	42,670
7	スターツグループ	42,564	リロパートナーズ	42,476	スターツグループ	36,555
8	常口アトム	35,431	スターツグループ	39,992	常口アトム	31,579
9	ビッグ	27,520	常口アトム	33,165	ビッグ	27,219
10	リロパートナーズ	26,890	ビッグ	27,900	ジェイ・エス・ピー	25,034
11	アパマンショップリーシング	26,206	S-FIT	24,139	S-FIT	24,397
12	リブ・マックス	26,192	ジェイ・エス・ピー	23,523	リブ・マックス	22,098
13	S-FIT	22,670	リブ・マックス	22,425	長谷ライブネット	21,657
14	ジェイ・エス・ピー	21,024	Apaman Propertey	19,292	京都ライフ	20,467
15	京都ライフ	19,125	京都ライフ	18,706	Apaman Propertey	20,076
掲載号	2020.1.6 第1395号		2021.1.4 第1443号		2022.1.3・10 第1491号	

(単位:件)

順位	2023年		2024年		2025年	
	社名	仲介件数	社名	仲介件数	社名	仲介件数
1	大東建託グループ	251,031	大東建託グループ	236,877	大東建託グループ	235,730
2	ハウスメイトグループ	67,149	タウンハウジング	67,421	ハウスメイトグループ	66,251
3	東建コーポレーション	66,628	ハウスメイトグループ	66,338	東建コーポレーション	65,467
4	タウンハウジング	65,647	東建コーポレーション	64,864	タウンハウジング	65,224
5	タイセイ・ハウジー・ホールディングス	48,585	タイセイ・ハウジー・ホールディングス	52,303	タイセイ・ハウジー・ホールディングス	53,498
6	リロパートナーズ	43,040	リロパートナーズ	42,897	リロパートナーズ	41,641
7	スターツグループ	41,404	スターツグループ	33,148	スターツグループ	32,733
8	常口アトム	31,495	常口アトム	30,947	ジェイ・エス・ピー	31,202
9	ビッグ	27,225	ジェイ・エス・ピー	27,545	常口アトム	30,873
10	ジェイ・エス・ピー	25,967	ビッグ	27,276	ビッグ	27,002
11	S-FIT	25,737	S-FIT	25,820	S-FIT	25,217
12	長谷ライブネット	25,692	リブ・マックス	22,053	リブ・マックス	22,080
13	京都ライフ	20,330	京都ライフ	21,185	京都ライフ	21,520
14	Apaman Propertey	19,373	Apaman Propertey	19,038	ハウスパートナーホールディングス	16,287
15	ハウスパートナーホールディングス	15,952	ハウスパートナーホールディングス	16,038	良和ハウス	15,439
掲載号	2023.1.2・9 第1539号		2024.1.1・8 第1587号		2025.1.6 第1635号	

資料:(株)全国賃貸住宅新聞社「全国賃貸住宅新聞」による。

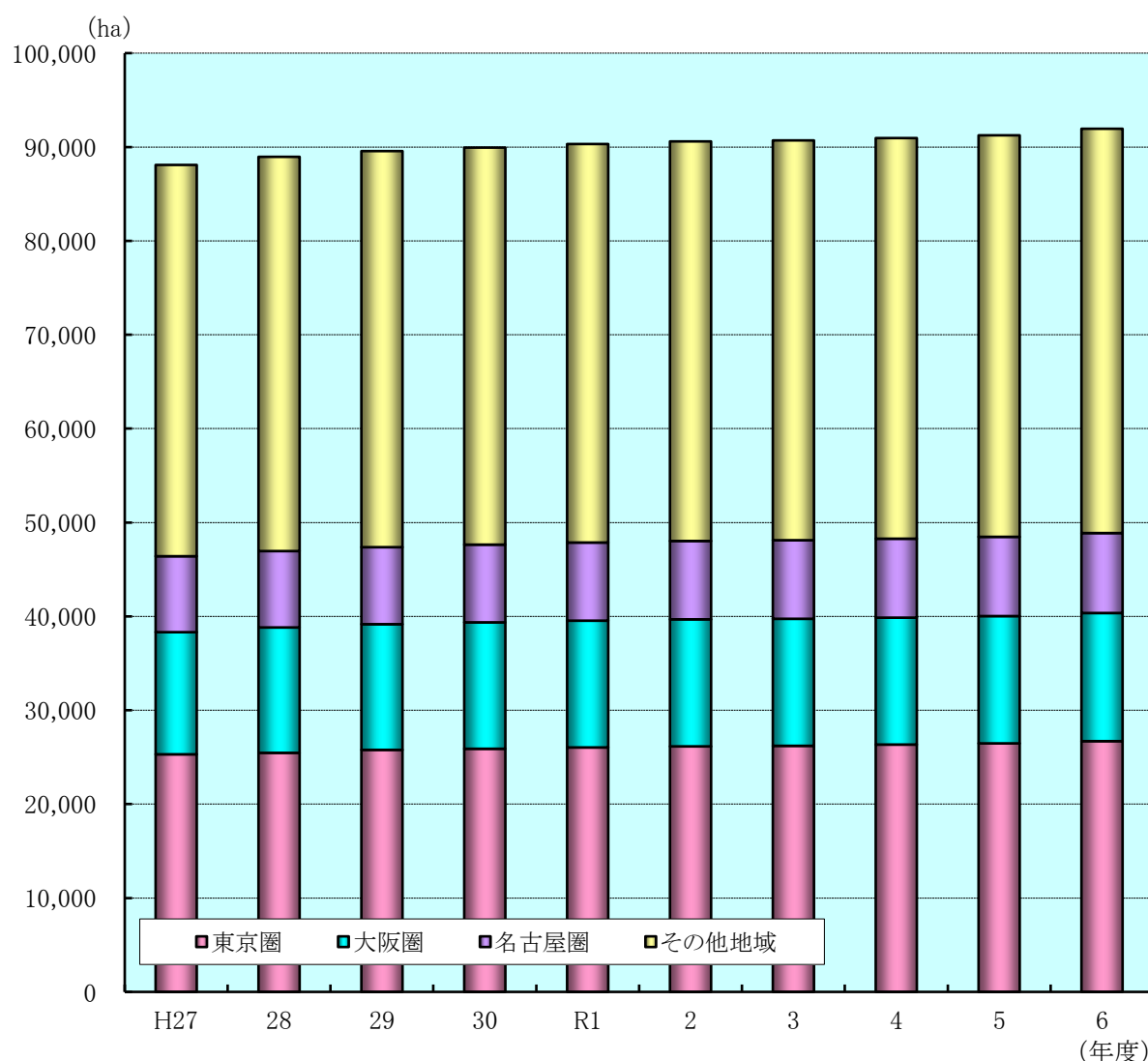
注:原則的に直営店舗の仲介件数をカウントし、管理物件のうち他社による仲介件数は含んでいない。

(2) ビルディング賃貸

① 事務所床面積の推移

(単位:ha)

年度 区分	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
全国	88,090	88,956	89,562	89,937	90,320	90,598	90,706	90,949	91,245	91,942
東京圏	25,309	25,466	25,781	25,900	26,040	26,152	26,213	26,348	26,474	26,711
大阪圏	13,010	13,355	13,389	13,466	13,503	13,534	13,531	13,518	13,558	13,648
名古屋圏	8,090	8,139	8,202	8,279	8,324	8,346	8,373	8,411	8,444	8,516
その他地域	41,681	41,996	42,190	42,292	42,452	42,565	42,589	42,673	42,769	43,067



資料:総務省「固定資産の価格等の概要調書」による。

注1:木造家屋の事務所・店舗(令和5年度までは事務所・銀行・店舗)および
非木造家屋の事務所・店舗(令和5年度までは事務所・店舗・百貨店)である。
(※ともに表記上の変更のみであり、集計対象は変わっていない。銀行や百貨店は含まれる。)

注2:地域区分は次のとおり

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県

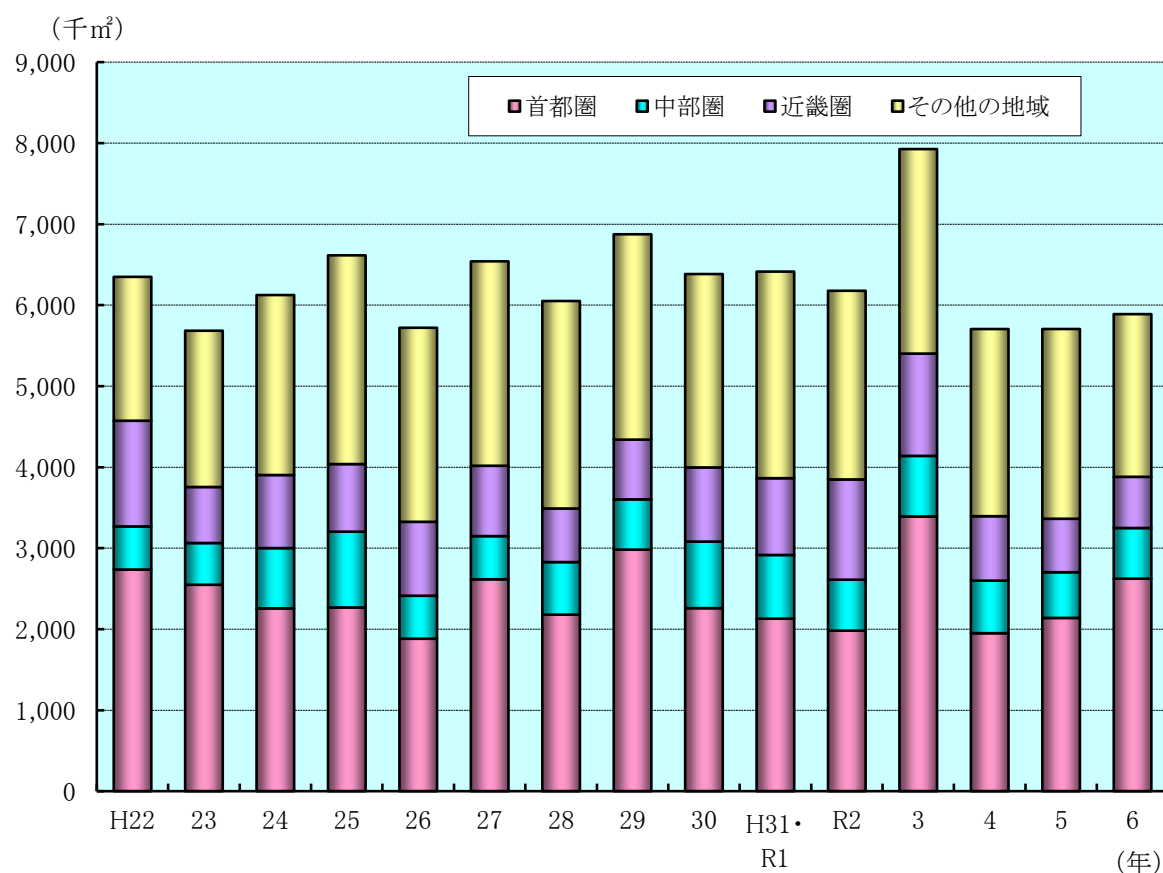
その他地域:上記以外の地域

注3:この章は「不動産賃貸」という表題としているが、数値上、所有と賃貸の区分はできていない。

② 事務所着工床面積の推移

(単位:千㎡)

	首都圏	中部圏	近畿圏	その他の地域	全国	対前年比 (%)
平成22年	2,736	532	1,305	1,776	6,350	-8.5
平成23年	2,548	515	692	1,929	5,684	-10.5
平成24年	2,257	744	902	2,222	6,125	7.8
平成25年	2,268	936	835	2,577	6,615	8.0
平成26年	1,882	531	913	2,395	5,721	-13.5
平成27年	2,616	533	868	2,523	6,541	14.3
平成28年	2,179	649	661	2,561	6,051	-7.5
平成29年	2,982	620	737	2,535	6,875	13.6
平成30年	2,260	822	915	2,387	6,384	-7.1
平成31年・ 令和元年	2,130	786	948	2,550	6,414	0.5
令和2年	1,981	629	1,238	2,329	6,177	-3.7
令和3年	3,391	748	1,263	2,525	7,926	28.3
令和4年	1,951	648	796	2,310	5,705	-28.0
令和5年	2,139	564	660	2,342	5,705	0.0
令和6年	2,623	625	632	2,008	5,889	3.2



資料:国土交通省「建築着工統計調査」による。H22年までは国土交通省「土地白書」による。

注1:「事務所」とは、机上事務又はこれに類する事務を行う場所をいう。

注2:地域区分は次のとおり

首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部圏:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

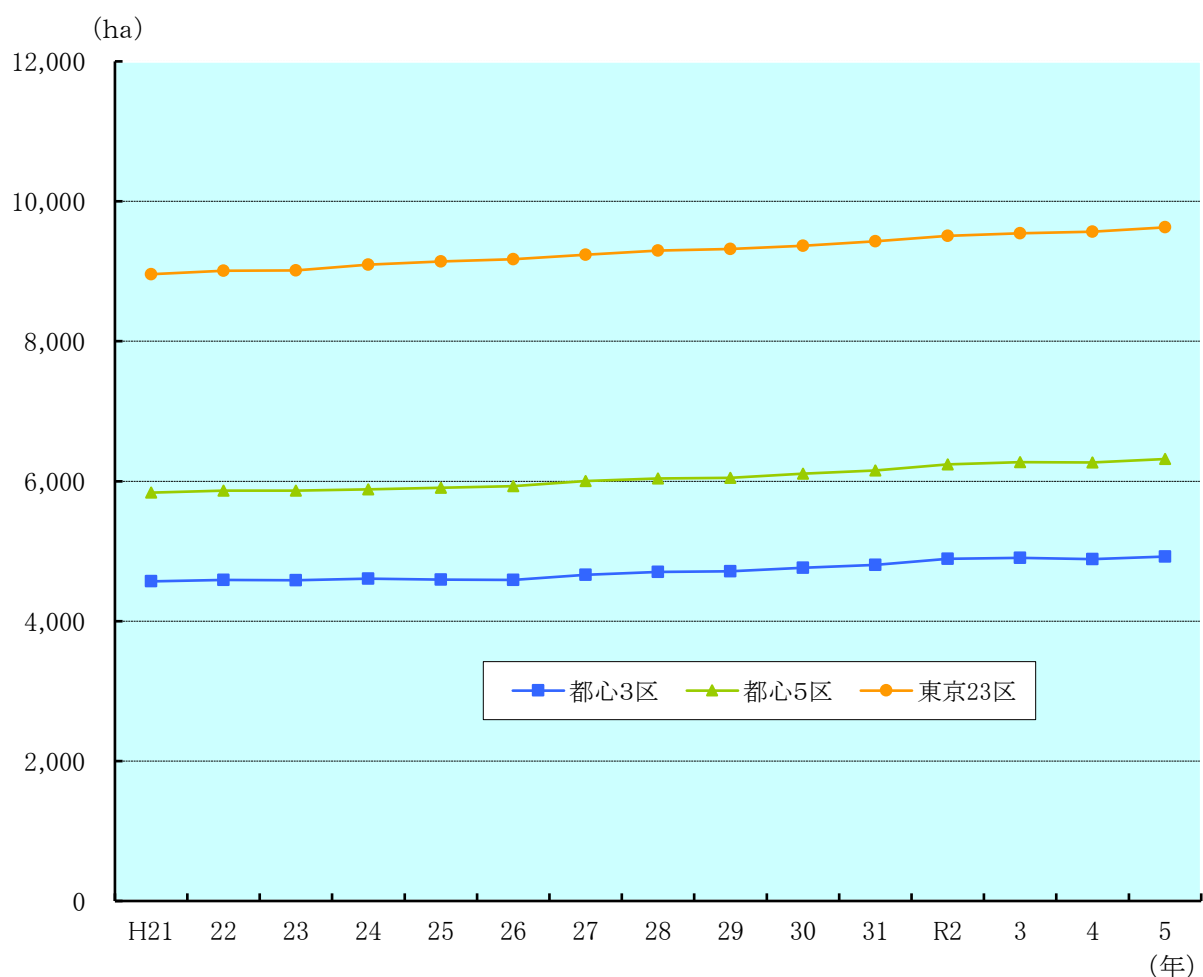
その他の地域:上記以外の地域

注3:この章は「不動産賃貸」という表題としているが、数値上、所有と賃貸の区分はできていない。

③ 東京23区の事務所(銀行を含む)床面積の推移

(単位:ha)

年	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	3	4	5
千代田	1,571	1,590	1,587	1,604	1,580	1,591	1,654	1,679	1,684	1,713	1,737	1,801	1,824	1,822	1,822
中央	1,228	1,227	1,223	1,227	1,234	1,220	1,239	1,227	1,229	1,228	1,225	1,245	1,245	1,237	1,232
港	1,769	1,771	1,775	1,775	1,778	1,777	1,770	1,799	1,800	1,823	1,841	1,843	1,836	1,828	1,869
都心3区	4,568	4,588	4,585	4,606	4,591	4,587	4,663	4,705	4,713	4,763	4,802	4,890	4,905	4,887	4,923
新宿	708	707	710	709	734	748	748	745	746	743	743	745	748	738	749
渋谷	560	571	570	571	583	594	592	587	590	601	607	606	621	645	645
都心5区	5,837	5,866	5,865	5,885	5,908	5,929	6,003	6,037	6,049	6,108	6,152	6,240	6,274	6,270	6,317
東京23区	8,959	9,006	9,013	9,094	9,142	9,173	9,236	9,296	9,319	9,366	9,427	9,509	9,545	9,568	9,628



資料:東京都「東京の土地」による。

注1:課税資料より作成(各年1月1日現在)。

注2:都心3区とは、千代田区、中央区、港区をいう。

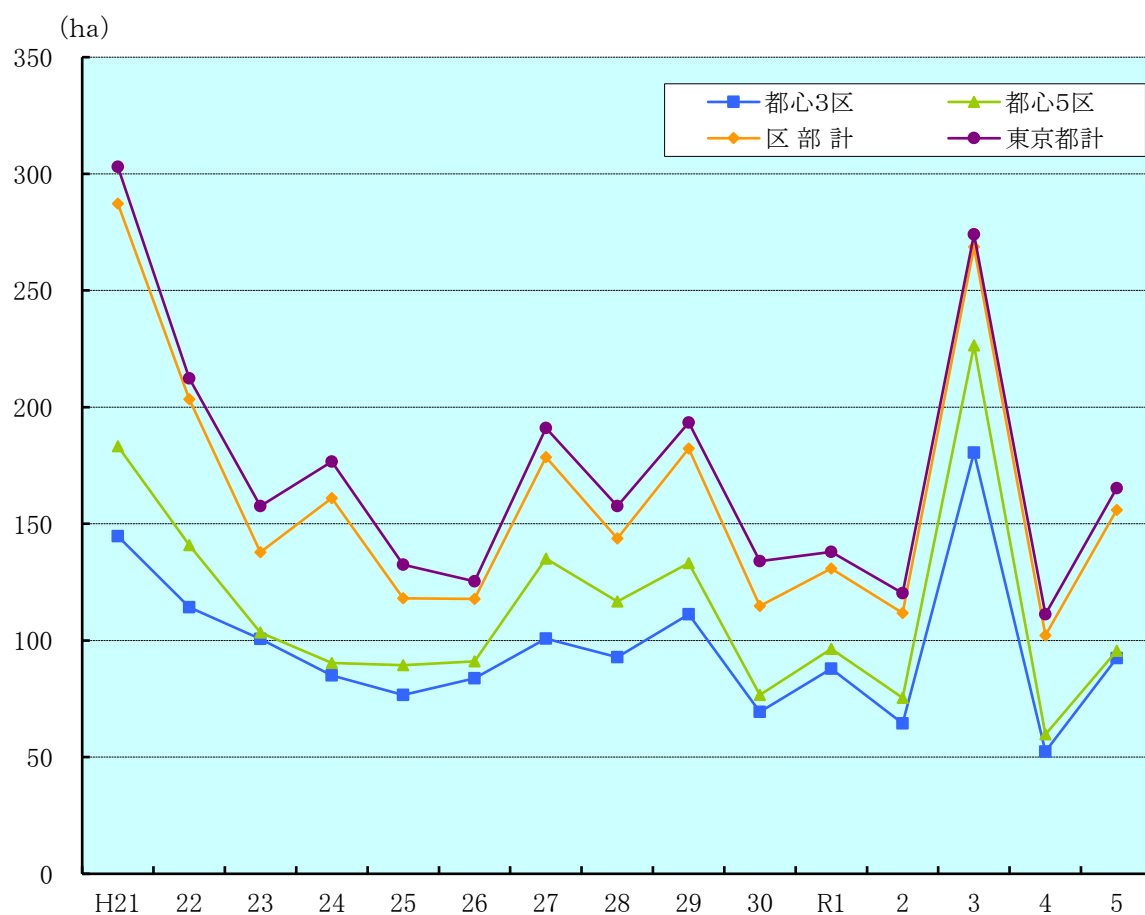
注3:都心5区とは、都心3区、新宿区、渋谷区をいう。

注4:この章は「不動産賃貸」という表題としているが、数値上、所有と賃貸の区分はできていない。

④ 東京都の事務所着工床面積の推移

(単位:ha)

年	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
千代田	101.1	70.4	31.6	20.9	57.0	43.3	50.2	56.4	32.1	37.4	16.5	4.8	10.3	18.0	6.0
中央	27.0	31.4	20.9	30.9	11.4	22.7	19.2	13.3	5.9	5.2	37.1	11.1	43.6	12.9	52.6
港	16.6	12.5	48.2	33.3	8.2	17.8	31.4	23.1	73.2	26.8	34.4	48.4	126.6	21.5	33.9
都心3区	144.7	114.3	100.7	85.0	76.7	83.8	100.8	92.8	111.2	69.4	87.9	64.4	180.5	52.4	92.4
新宿	22.7	19.5	1.8	3.2	5.9	2.0	2.9	5.7	10.5	3.3	4.7	4.1	13.1	1.4	1.3
渋谷	15.8	7.1	1.0	2.2	6.8	5.2	31.4	18.2	11.5	3.9	3.7	6.9	32.8	6.0	1.8
都心5区	183.3	140.9	103.5	90.4	89.4	91.0	135.1	116.6	133.2	76.6	96.4	75.4	226.4	59.7	95.6
区部計	287.3	203.4	137.8	161.1	118.1	117.8	178.6	143.8	182.3	114.8	130.8	111.8	268.8	102.2	156.0
東京都計	303.0	212.4	157.6	176.7	132.5	125.4	191.1	157.6	193.3	134.0	137.9	120.3	274.0	111.2	165.3



(年)

資料: 東京都・都市整備局「建築統計年報」による。

注1: 都心3区とは、千代田区、中央区、港区をいう。

注2: 都心5区とは、都心3区、新宿区、渋谷区をいう。

注3: この章は「不動産賃貸」という表題としているが、数値上、所有と賃貸の区分はできていない。

⑤ オフィスビルの空室率と想定成約賃料

		空室率(%)					想定成約賃料(円/坪)				
		2024年			2025年		2024年			2025年	
		Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
東京	グレードA(東京全体)	4.6	5.0	4.2	3.6	1.4	35,350	35,750	36,450	37,450	38,450
	グレードA(丸の内・大手町)	1.2	0.9	0.7	0.4	0.2	44,950	45,850	47,350	48,050	49,050
	グレードAマイナス	4.4	4.2	3.5	3.0	3.4	23,950	24,050	24,300	24,700	25,150
	グレードB	3.1	2.7	2.6	2.3	2.1	21,700	21,800	21,950	22,250	22,550
東京 オール グレード	全体	4.1	4.0	3.5	3.0	2.5					
	主要5区	3.3	3.3	2.8	2.4	1.7					
	丸の内・大手町	1.5	1.4	0.8	0.5	0.3					
	神田・飯田橋	2.5	2.4	2.0	1.4	1.3					
	八重洲・日本橋	2.2	2.7	2.3	1.7	1.4					
	六本木・赤坂	9.2	11.9	10.0	7.5	2.7					
	虎ノ門・汐留	3.4	2.5	2.2	2.7	1.6					
	新宿	2.0	2.2	2.1	1.5	1.9					
	渋谷・恵比寿	1.5	1.3	1.1	1.0	0.9					
	品川・田町	4.5	2.9	2.5	3.0	2.5					
	大崎	3.4	3.2	2.6	2.6	3.2					
大阪	グレードA	6.5	5.6	4.9	4.0	3.6	23,950	24,050	24,150	24,600	25,150
	グレードB	2.5	2.6	2.4	2.0	2.1	14,650	14,700	14,750	14,850	15,050
大阪 オール グレード	全体	3.5	3.4	3.1	2.6	2.6					
	梅田	7.4	7.2	7.6	6.4	4.6					
	堂島	2.3	1.6	1.4	0.9	1.0					
	中之島	1.8	1.7	1.3	1.0	1.0					
	淀屋橋	1.4	1.4	1.1	1.1	4.6					
	本町	5.1	4.7	4.1	3.1	4.2					
	新大阪	4.4	4.2	1.5	1.1	1.0					
名古屋	グレードA	7.1	4.4	3.8	2.3	1.4	27,000	27,300	27,350	27,500	27,900
	グレードB	4.3	4.2	4.2	3.6	3.4	14,500	14,500	14,600	14,650	14,750
名古屋 オール グレード	全体	5.2	4.3	4.3	3.5	3.1					
	名駅	5.5	4.2	3.3	2.7	2.1					
	伏見・丸の内	6.6	5.3	6.1	4.5	4.1					
	栄	3.5	3.8	4.2	3.9	3.6					
オール グレード	名古屋東	0.8	1.4	1.3	2.0	1.7					
	横浜(全体)	8.6	7.1	6.5	5.8	5.3	14,760	14,800	14,850	14,910	14,920
	横浜(横浜駅周辺)	2.8	2.6	2.2	2.3	3.1	15,540	15,550	15,590	15,620	15,630
	横浜(みなとみらい)	12.9	10.2	9.7	8.4	6.7	18,610	18,760	18,870	19,010	19,040
	横浜(関内)	2.6	3.5	2.1	2.2	3.7	11,890	11,890	11,930	11,990	11,990
	さいたま	0.7	0.9	0.7	0.6	0.7	19,690	19,840	19,870	20,000	20,100
	札幌	2.5	3.4	3.2	3.2	3.1	15,910	15,940	15,980	16,040	16,100
	仙台	4.7	4.2	3.9	3.8	4.0	11,550	11,560	11,630	11,650	11,670
	金沢	13.4	14.8	14.3	13.0	12.8	10,750	10,740	10,760	10,800	10,820
	京都	3.2	2.4	1.9	1.5	2.0	15,380	15,390	15,370	15,370	15,430
	神戸	2.7	2.2	2.3	2.4	2.0	12,120	12,160	12,300	12,310	12,400
	広島	4.0	3.4	3.3	5.0	4.8	11,910	11,940	11,960	11,980	12,010
	高松	7.3	7.0	7.8	7.1	7.7	9,850	9,870	9,810	9,790	9,860
	福岡	3.9	3.8	4.8	4.1	4.6	16,150	16,200	16,230	16,320	16,390

各グレードの定義

	グレードA	グレードAマイナス	グレードB		オールグレード
立地	東京:主要5区*中心 大阪、名古屋:オフィスエリア内 *主要5区:千代田区,中央区,港区, 新宿区,渋谷区	東京23区内の オフィスエリア内	東京23区内の オフィスエリア内	大阪市、名古屋市の オフィスエリア内	CBREが 独自に設定した 全国13都市の オフィスエリア内
規模	貸室総面積 6,500坪以上 延床面積 10,000坪以上 基準階面積 500*坪以上 *大阪、名古屋は350坪以上	貸室総面積 4,500坪以上 延床面積 7,000坪以上 基準階面積 250坪以上 (グレードAを除く)	延床面積 2,000~7,000坪未満 基準階面積 200坪以上 (グレードA、グレードA マイナスを除く)	延床面積 2,000坪以上 (グレードAを除く)	延床面積 1,000坪以上
築年数	概ね15年未満	新耐震基準に準拠したビル			

資料:シービーアールイー(株)「MARKETVIEW JAPAN OFFICE」による。

注:Q1=第1四半期(3月末)、Q2=第2四半期(6月末)、Q3=第3四半期(9月末)、Q4=第4四半期(12月末)。

⑥ 不動産業各社の賃貸面積の推移

(単位: m²)

区 分	平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
三井不動産 3月末現在	5,026,000 (1,742,000)	5,341,000 (1,779,000)	5,462,000 (1,736,000)	5,751,000 (1,971,000)	5,788,000 (2,136,000)	5,975,000 (2,142,000)	6,282,000 (2,212,000)	6,345,000 (2,281,000)
三菱地所 3月末現在 (注2)	3,707,488 (1,416,969)	3,853,717 (1,430,538)	4,005,368 (1,526,323)	4,147,062 (1,604,255)	4,150,709 (1,591,682)	4,005,828 (1,515,643)	4,030,089 (1,654,282)	4,044,947 (1,686,840)
住友不動産 3月末現在	4,843,021 (817,381)	5,036,808 (810,531)	5,460,762 (827,715)	5,574,802 (802,132)	5,633,051 (776,973)	5,984,179 (768,899)	6,114,590 (774,069)	6,159,557 (769,855)
森ビル 3月末現在	737,558 (199,903)	741,773 (209,972)	776,766 (210,491)	776,760 (218,423)	755,724 (216,467)	746,018 (219,031)	933,768 (235,553)	969,867 (245,051)
森トラスト グループ 3月末現在 (注3)	1,580,000 (-)	1,670,000 (-)	2,050,000 (-)	2,140,000 (-)	1,488,872 (-)	1,533,401 (-)	1,670,719 (-)	1,615,233 (-)
東京建物 12月末現在	726,387 (98,212)	799,622 (97,737)	859,460 (81,362)	862,209 (87,516)	947,514 (81,095)	1,040,870 (67,227)	1,038,497 (66,704)	
東急不動産 ホールディングス 3月末現在 (注5)	910,774 (-)	883,975 (-)	920,935 (-)	1,003,926 (-)	901,131 (-)	755,000 (-)	884,000 (-)	855,000 (-)

資料: 各社有価証券報告書、決算説明会資料、パンフレットおよびWebサイトによる。

注1: 注記がないものについては、自用の建物は含まない。()内は転貸面積(内数)。

注2: 三菱地所(株)については、

令和3年にセグメント区分を変更(令和2年値を新区分で表示すると 4,120,052m²(1,526,468m²)となる)

また、令和7年もセグメント区分を変更(令和6年値を新区分で表示すると3,945,965m²(1,581,413m²)と)

注3: 森トラストグループについては、同社が公表する主要オフィス施設の延床面積を表す。

注4: 東京建物(株)は、12月決算。

注5: 東急不動産ホールディングスについて、

・令和4年までの数字は有価証券報告書による賃貸オフィス・賃貸商業施設の賃貸床面積を表す。

・令和5年以降の数字は決算説明会資料による保有オフィスの延床面積を表す。

2025 不動産業統計集 (9月期改訂)

[5] 不動産管理

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[5] 不動産管理

(1) 分譲マンションの管理

- ①分譲マンションの地域別・形態別管理戸数・・・・・・・・・・[5]-1 ★
- ②受託管理物件の建物形態・用途、管理組合規模・・・・・・・・[5]-1 ★
- ③企業別分譲マンション管理受託戸数・・・・・・・・・・[5]-2 ★
- ④新規マンションの管理費
 - a 新規マンションの管理費等初期設定額・・・・・・・・[5]-3
 - b 関東・近畿の㎡当たりの管理費の推移・・・・・・・・[5]-3
 - c 管理形態別件数および割合・・・・・・・・[5]-3
- ⑤分譲マンションストックの築後年数の状況・・・・・・・・[5]-4 ★

(2) 賃貸住宅の管理

- ①企業別賃貸住宅管理戸数・・・・・・・・・・[5]-5 ★

(3) 住宅リフォームの市場規模・・・・・・・・・・[5]-6

(4) 住宅リフォーム・リニューアル工事受注高と受注件数

- ①建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移・・・・・・・・[5]-7 ★
- ②工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高の推移・・[5]-7 ★
- ③目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移・・・・[5]-8 ★
- ④工事部位別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移・・[5]-8 ★

(5) 増改築・改修工事等、耐震改修工事

- ①腐朽・破損の有無、住宅の増改築・改修工事等別持ち家数・・・・・・・・[5]-9
- ②住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数・・・・・・・・[5]-9

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

5. 不動産管理

(1)分譲マンションの管理

① 分譲マンションの地域別・形態別管理戸数

(単位:戸)

区 分	都市型物件 (住宅専用型 ビジネス型 複合用途型 リース型)			リゾート型物件		
	管理組合数	管理棟数	管理戸数	管理組合数	管理棟数	管理戸数
北 海 道	3,399	3,732	190,759	9	15	973
東 北	2,145	2,251	130,378	1	1	73
関 東	57,158	69,091	3,583,228	200	259	19,401
信 越	536	563	34,642	117	160	18,016
北 陸	499	506	25,925	1	1	23
東 海	9,106	10,089	424,691	231	254	22,067
近 畿	19,050	23,959	1,475,028	43	50	4,615
中 国	3,671	3,785	191,488	6	6	465
四 国	1,295	1,310	68,942	5	5	463
九州・沖縄	8,670	9,313	445,977	17	17	1,028
合 計	105,529	124,599	6,571,058	630	768	67,124

資料:(一社)マンション管理業協会「マンション管理受託動向調査結果報告書」による。

注:令和7年4月1日現在。

② 受託管理物件の建物形態・用途、管理組合規模

建物形態・用途・管理組合規模		令和6年		令和7年	
		棟数比	戸数比	棟数比	戸数比
建物形態	単棟型	81.8%	84.8%	81.8%	84.8%
	団地型	18.2%	15.2%	18.2%	15.2%
建物用途	住居専用型	88.4%	84.2%	88.4%	84.2%
	複合用途型	11.6%	15.8%	11.6%	15.8%
管理組合規模	50戸未満	52.2%	29.0%	52.2%	28.9%
	100戸未満	23.9%	28.7%	24.1%	28.8%
	200戸未満	10.8%	18.8%	10.8%	18.8%
	200戸以上	13.0%	23.5%	13.0%	23.5%

資料:(一社)マンション管理業協会「マンション管理受託動向調査結果報告書」による。

③ 企業別分譲マンション管理受託戸数

(単位:戸)

順位	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数	企業名	戸数
1	日本ハウズイング	469,898	東急コミュニティー(コミュニティワンを吸収合	504,334	東急コミュニティー	501,870	日本ハウズイング	499,325	日本ハウズイング	508,812
2	大京アステージ	431,656	日本ハウズイング	478,240	日本ハウズイング	489,666	東急コミュニティー	483,599	東急コミュニティー	473,527
3	長谷工コミュニティ	373,760	大京アステージ	429,786	大京アステージ	427,864	大京アステージ	426,101	大京アステージ	424,628
4	東急コミュニティー	341,642	長谷工コミュニティ	382,174	長谷工コミュニティ	390,085	長谷工コミュニティ	397,848	長谷工コミュニティ	412,768
5	三菱地所コミュニティ	334,074	三菱地所コミュニティ	328,529	三菱地所コミュニティ	327,900	三菱地所コミュニティ	330,876	三菱地所コミュニティ	332,892
6	大和ライフネクスト	275,140	大和ライフネクスト	275,846	大和ライフネクスト	276,473	大和ライフネクスト	280,367	大和ライフネクスト	285,173
7	合人社計画研究所	223,043	合人社計画研究所	229,708	合人社計画研究所	233,222	合人社計画研究所	243,638	合人社計画研究所	257,917
8	三井不動産レジデンシャルサービス	202,606	三井不動産レジデンシャルサービス	205,226	三井不動産レジデンシャルサービス	207,539	三井不動産レジデンシャルサービス	215,802	三井不動産レジデンシャルサービス	218,010
9	住友不動産建物サービス	173,194	住友不動産建物サービス	174,838	住友不動産建物サービス	176,472	野村不動産パートナーズ	178,587	野村不動産パートナーズ	182,306
10	野村不動産パートナーズ	166,976	野村不動産パートナーズ	170,493	野村不動産パートナーズ	174,931	住友不動産建物サービス	176,888	あなぶきハウジングサービス	173,036
11	日本総合住生活	161,437	日本総合住生活	161,421	日本総合住生活	161,883	あなぶきハウジングサービス	165,844	住友不動産建物サービス	171,828
12	コミュニティワン	160,683	あなぶきハウジングサービス	143,653	あなぶきハウジングサービス	151,631	日本総合住生活	160,586	日本総合住生活	159,615
13	あなぶきハウジングサービス	131,347	穴吹コミュニティ	111,408	穴吹コミュニティ	112,738	穴吹コミュニティ	113,162	穴吹コミュニティ	114,275
14	穴吹コミュニティ	110,491	伊藤忠アーバンコミュニティ	107,125	伊藤忠アーバンコミュニティ	107,200	伊藤忠アーバンコミュニティ	106,909	グローバルコミュニティ(大阪)	107,568
15	伊藤忠アーバンコミュニティ	106,243	グローバルコミュニティ(大阪)	101,901	グローバルコミュニティ(大阪)	103,376	グローバルコミュニティ(大阪)	105,244	伊藤忠アーバンコミュニティ	107,167

資料:(株)マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(各年5月25日付)による。

注1:各年3月末時点。

注2:部分管理、賃貸管理を除く。

④ 新規マンションの管理費

a 新規マンションの管理費等初期設定額 (2024年下半期)

区分	対象物件数 (件)	平均戸数 (戸)	m ² 当平均 分譲価格 (万円)	m ² 当平均 管理費 (円)	m ² 当平均 修繕積立金 (円)	駐車場 使用料 (円)
北海道	12	99.6	92.8	227	111	19,500
東北	4	94.0	74.8	216	167	13,900
関東	251	125.3	126.3	281	133	19,700
首都圏	東京23区	84	142.9	185.8	360	29,900
	市部	28	121.0	98.0	249	16,100
	南関東3県	130	114.5	98.2	243	16,000
	首都圏合計	242	125.1	129	288	20,200
東海	49	78.3	83.2	175	119	15,000
北陸・甲信越	9	97.2	66.2	226	88	10,900
関西	60	143.7	107.7	197	109	17,100
近畿圏	大阪	31	174.4	97.8	191	17,900
	兵庫	9	102.7	122.7	209	20,500
	畿内3府県	20	114.5	116.7	202	14,100
	近畿圏合計	60	143.7	107.7	197	17,100
中国	31	75.8	79.9	161	85	14,000
四国	12	58.2	55.5	134	70	11,100
九州	69	71.4	72.9	142	96	13,700
全国	497	109.3	102.1	219	115	17,276

資料:(株)マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(2025年1月5日付)による。

注:2024年6月～11月に新規分譲された民間マンションが対象。

南関東3県とは、神奈川県・千葉県・埼玉県をいう。

畿内3府県とは、京都府・滋賀県・奈良県をいう。

m²当平均金額は、1平方メートル当たりの各金額の平均(円)である。

駐車場使用料は、施設形態を問わず使用料を設定している全物件の平均月額である。

b 関東・近畿のm²当たりの管理費の推移

(単位:円)

区分	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
関東	231	255	255	256	260	266	265	262	279	275	271	288
近畿	151	154	159	169	167	179	189	201	189	185	184	187
全国	172	180	183	178	185	197	187	199	203	206	207	219

資料:(株)マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(2025年1月5日付)による。

c 管理形態別物件数および割合 (2024年下半期)

(単位:件、%)

区分	管理員通勤		24時間有人管理		管理員巡回		管理形態未定		自主管理	未定・その他
北海道	(12)	100.0								
東北	(4)	100.0								
関東	(228)	90.8	(10)	4.0	(13)	5.2				
東海	(38)	77.6			(11)	22.4				
北陸・甲信越	(8)	88.9	(1)	11.1						
関西	(58)	96.7	(1)	1.7	(1)	1.7				
中国	(30)	96.8			(1)	3.2				
四国	(12)	100.0								
九州	(57)	82.6			(10)	14.5	(2)	2.9		
全国	(447)	89.9	(12)	2.4	(36)	7.2	(2)	0.4		

資料:(株)マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(2025年1月5日付)による。

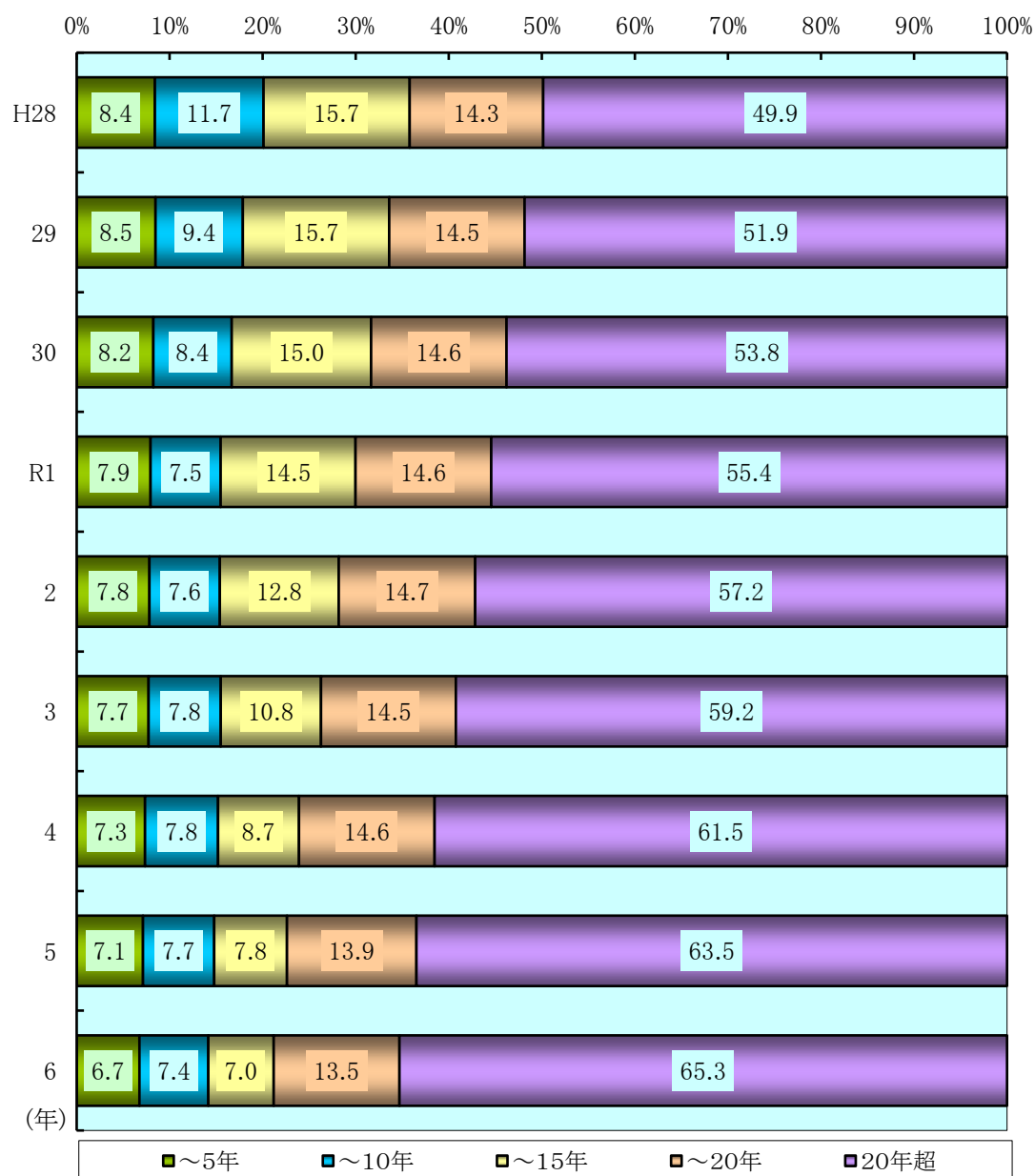
注:2024年6月～11月に新規分譲された民間マンションが対象。

「管理形態未定」とは、管理会社への委託は決定しているが形態のみ未定をいう。

⑤ 分譲マンションストックの築後年数の状況

(単位:千戸)

年	H28	29	30	R1	2	3	4	5	6
～5年	532	545	539	528	528	530	510	502	481
～10年	739	604	551	501	511	532	545	539	528
～15年	994	1,012	980	964	863	739	604	551	501
～20年	908	936	952	970	990	994	1,012	980	964
20年超	3,155	3,336	3,519	3,687	3,860	4,063	4,272	4,471	4,657
合計	6,328	6,433	6,541	6,650	6,752	6,858	6,943	7,043	7,131



資料:(一社)マンション管理業協会「マンション管理受託動向調査結果報告書」による。

注1:築後年数状況は国土交通省推計による各暦年末の数値である。

注2:令和4年以降は、新規供給戸数を年10万戸と仮定して試算。

(2) 賃貸住宅の管理

① 企業別賃貸住宅管理戸数

(単位:戸)

順位	令和2(2020)年		令和3(2021)年		令和4(2022)年	
	社名	管理戸数	社名	管理戸数	社名	管理戸数
1	大東建託グループ	1,130,218	大東建託グループ	1,174,264	大東建託グループ	1,202,245
2	積水ハウスグループ	639,780	積水ハウスグループ	657,190	積水ハウスグループ	674,125
3	スターツグループ	592,018	スターツグループ	612,953	スターツグループ	652,017
4	大和リビング	584,865	大和リビング	600,428	大和リビング	618,231
5	レオパレス21	575,798	レオパレス21	573,673	レオパレス21	567,314
6	東建コーポレーション	246,822	東建コーポレーション	255,416	東建コーポレーション	260,611
7	ハウスメイトグループ	224,103	ハウスメイトグループ	230,676	ハウスメイトグループ	237,788
8	ミニテック	183,337	東急住宅リース	106,879	東急住宅リース	116,619
9	ビレッジハウス・マネジメント	105,166	旭化成不動産レジデンス	106,094	旭化成不動産レジデンス	111,050
10	旭化成不動産レジデンス	100,784	ビレッジハウス・マネジメント	105,478	JPMC(日本管理センターから社名変更)	106,943
11	東急住宅リース	98,877	生和コーポレーション	100,620	長谷工ライブネット	106,480
12	長谷工ライブネット	92,495	長谷工ライブネット	99,066	生和コーポレーション	105,199
13	生和コーポレーション	91,493	日本管理センター	96,086	ビレッジハウス・マネジメント	104,918
14	タイセイ・ハウジーホールディングス	90,935	リロパートナーズ	94,046	タイセイ・ハウジーホールディングス	94,898
15	日本管理センター	86,805	タイセイ・ハウジーホールディングス	93,972	リロパートナーズ	94,450
掲載号	2020.7.27 第1422号		2021.7.26 第1470号		2022.8.15 第1520号	

(単位:戸)

順位	令和5(2023)年		令和6(2024)年		令和7(2025)年	
	社名	管理戸数	社名	管理戸数	社名	管理戸数
1	大東建託グループ	1,230,339	大東建託グループ	1,261,104	大東建託グループ	1,294,332
2	積水ハウスグループ	691,635	積水ハウスグループ	708,464	積水ハウスグループ	721,293
3	大和リビング	637,815	大和リビング	659,148	大和リビング	675,875
4	レオパレス21	561,231	レオパレス21	554,373	レオパレス21	545,727
5	東建コーポレーション	266,477	東建コーポレーション	287,060	東建コーポレーション	282,083
6	ハウスメイトグループ	243,686	ハウスメイトグループ	249,964	ハウスメイトグループ	257,870
7	東急住宅リース	129,193	東急住宅リース	138,106	東急住宅リース	143,914
8	スターツアムニティー	122,649	スターツアムニティー	124,449	長谷工ライブネット	127,472
9	旭化成不動産レジデンス	116,407	旭化成不動産レジデンス	121,465	旭化成不動産レジデンス	126,809
10	SEIWAグループ	115,762	リロパートナーズ	118,468	スターツアムニティー	125,418
11	リロパートナーズ	111,093	長谷工ライブネット	114,687	リロパートナーズ	119,753
12	長谷工ライブネット	109,815	JPMC	111,237	ビレッジハウス・マネジメント	108,412
13	JPMC	108,178	ビレッジハウス・マネジメント	107,948	JPMC	108,353
14	ビレッジハウス・マネジメント	105,150	パナソニック ホームズグループ	99,567	パナソニック ホームズグループ	102,612
15	タイセイ・ハウジーホールディングス	96,555	タイセイ・ハウジーホールディングス	97,108	ジェイ・エス・ビー	99,300
掲載号	2023.8.7 第1567号		2024.8.5 第1615号		2025.8.4 第1663号	

資料:(株)全国賃貸住宅新聞社「全国賃貸住宅新聞」による。

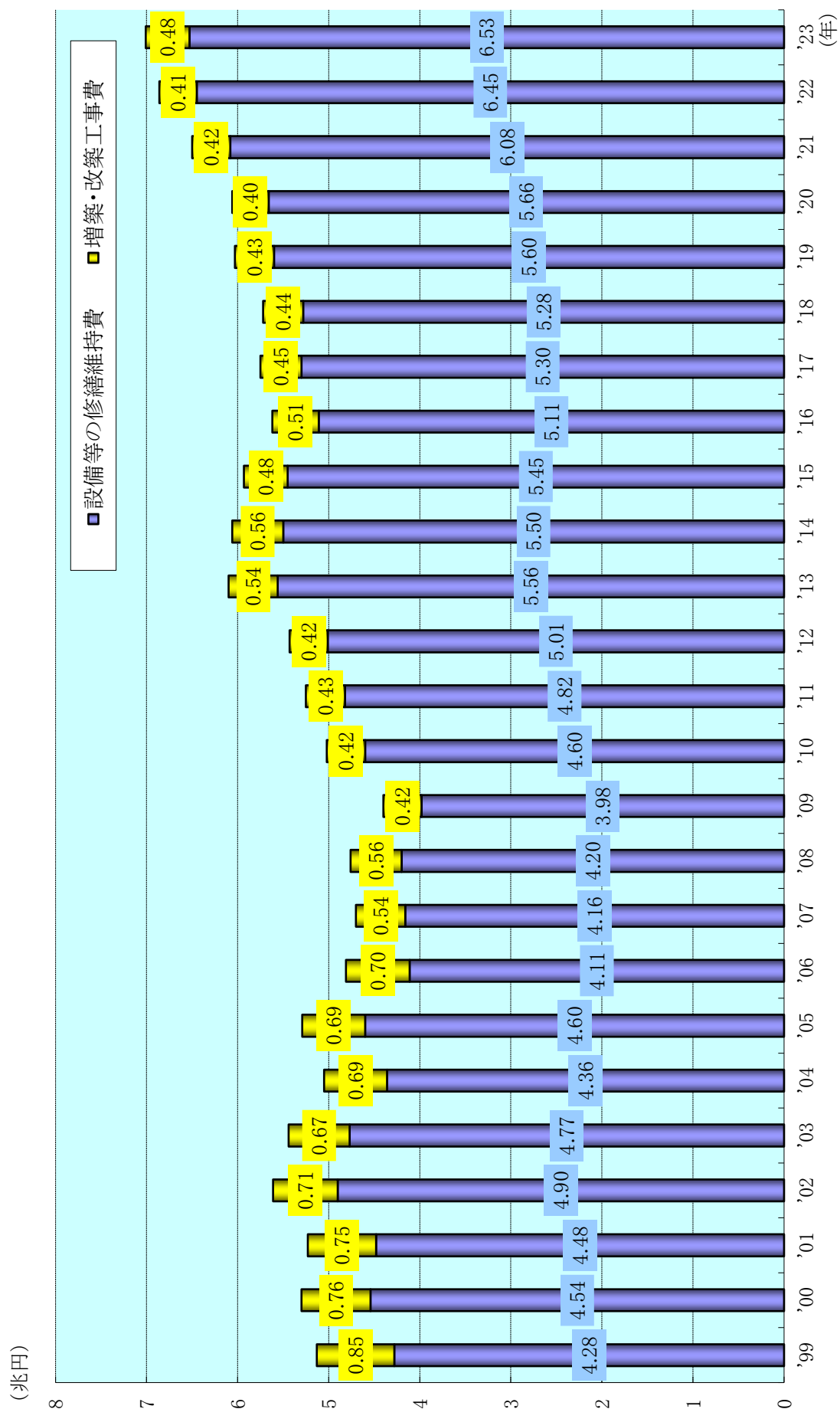
【定義】

賃貸住宅管理戸数は、家主(賃貸住宅の所有者)から毎月一定の管理手数料を徴収し(有償管理)、家賃回収などの金銭管理や、建物や入居に関わる管理を行っている賃貸住宅を数える。マスターリース(借り上げ)物件、自社で管理する社有物件を含む。

【対象】

賃貸マンション・アパート・戸建てといった居住用のみ。駐車場や店舗、オフィスビル、倉庫、トランクルームは含まない。また公営住宅や、無償管理、建物管理のみの物件、専任媒介物件、社宅管理代行、コールセンター業務のような管理会社から受注する業務委託は対象外。

(3)住宅リフォームの市場規模



資料: (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターの資料による。

(4)住宅リフォーム・リニューアル 受注件数と受注高

①建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)の推移

(単位:億円、%)

区 分		R4年度		R5年度		R6年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
住宅に係る工事		19,277	19,924	22,744	19,966	22,098	19,220
	前年同期比	1.1	8.2	18.0	0.2	▲ 2.8	▲ 3.7
非住宅建築物に係る工事		38,315	38,029	48,099	41,929	50,229	46,755
	前年同期比	▲ 1.2	▲ 6.6	25.5	10.3	4.4	11.5
合計(半期)		57,592	57,953	70,843	61,895	72,327	65,976
	前年同期比	▲ 0.4	▲ 2.0	23.0	6.8	2.1	6.6
合計(年度)		115,545		132,739		138,303	
	前年同期比	▲ 1.2		14.9		4.2	

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注1:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

注2:復元集計のため、丸め誤差により「合計」は必ずしも一致しない。

②工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数推定)の推移

(単位:件、億円)

区 分			R4年度		R5年度		R6年度	
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
合 計	計	受注件数	5,001,781	5,116,604	5,389,872	4,642,951	3,789,568	4,367,940
		受注高	57,592	57,953	70,843	61,895	72,327	65,976
	増築	受注件数	13,793	6,521	9,169	6,644	5,631	8,914
		受注高	3,568	1,672	2,417	2,084	2,305	2,254
	一部改築	受注件数	28,811	22,207	35,321	37,096	24,030	26,114
		受注高	1,176	1,409	2,103	1,541	1,656	1,826
	改装等	受注件数	4,959,177	5,087,885	5,345,382	4,599,211	3,759,906	4,332,912
		受注高	52,848	54,862	66,324	58,270	68,366	61,896
	うち住宅に係る工事	受注件数	3,636,344	3,767,779	3,819,425	3,243,525	2,490,978	3,198,537
		受注高	19,277	19,924	22,744	19,966	22,098	19,221
うち住宅に係る工事	増築	受注件数	7,283	3,550	3,186	2,684	2,999	3,627
		受注高	316	184	270	243	290	245
	一部改築	受注件数	15,531	4,687	24,802	13,474	16,509	14,951
		受注高	503	6,029	1,036	569	1,234	735
	改装等	受注件数	3,613,530	3,751,641	3,791,437	3,227,366	2,475,122	3,179,958
		受注高	18,458	19,149	21,438	19,154	21,080	18,241

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注1:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

注2:「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差により「計」は必ずしも一致しない。

③目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数(全数推定、複数回答)の推移
(単位:件)

区 分	R4年度		R5年度		R6年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
計	3,636,344	3,767,787	3,819,425	3,243,525	2,490,978	3,198,537
劣化や壊れた部位の更新・修繕	3,420,229	3,534,323	3,556,592	3,008,221	2,313,999	2,991,441
増床	7,283	4,095	5,133	4,030	4,271	4,195
省エネルギー対策	105,819	177,953	199,069	220,201	171,526	181,704
高齢者・身体障害者対応	45,924	54,203	58,204	50,451	38,512	34,551
防災・防犯・安全性向上	42,466	43,351	43,400	32,833	23,850	36,121
用途変更	459	429	331	5,280	6,934	5,113
耐震性向上	10,345	11,486	7,220	11,660	11,068	11,149
屋上緑化、壁面緑化	1,017	1,443	58	1,794	3	235
アスベスト対策	324	1,177	2,619	192	582	650
その他	134,448	113,390	123,474	98,724	82,992	79,501
不明	0	0	0	0	0	0

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

④工事部位別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数(全数推定、複数回答)の推移
(単位:件)

区 分	R4年度		R5年度		R6年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
計	3,636,344	3,767,787	3,819,425	3,243,525	2,490,978	3,198,537
建築	2,470,384	2,350,499	2,762,678	2,222,616	1,685,772	1,983,297
基礎躯体	46,990	60,120	59,878	58,404	50,516	65,239
屋根	339,858	333,891	395,252	353,739	256,798	238,896
外壁	297,366	287,701	354,096	302,212	249,798	240,267
内装	871,469	802,836	933,787	701,597	559,491	646,698
建具	612,973	522,800	642,157	505,644	344,017	533,918
その他建築	301,728	343,151	377,508	301,019	225,151	258,279
設備	1,760,681	2,006,394	1,735,678	1,603,381	1,358,853	1,725,165
防災関連設備	26,191	23,364	25,938	27,892	24,578	38,867
電気設備	275,573	287,483	283,739	237,526	206,687	316,421
中央監視設備	2,192	976	2,559	1,260	1,273	1,559
昇降機設備	4,883	5,092	7,193	5,281	5,317	4,231
空気調和換気設備	185,426	196,702	177,115	147,612	156,850	174,648
給水給湯排水衛生器具設備	1,103,119	1,294,386	1,031,110	999,019	819,744	1,006,072
廃棄物処理設備	2,374	3,421	1,659	1,686	885	1,134
太陽光発電設備	6,772	13,054	14,202	9,445	8,051	11,221
その他設備	154,153	181,915	192,163	173,659	135,468	171,012
外構	128,771	120,844	126,985	111,592	96,148	120,063
その他	122,261	118,443	126,438	151,891	86,181	121,210
不明	0	0	0	0	0	0

資料:国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」による。

注:上半期は各年度4月1日～9月30日までの期間。下半期は10月1日～翌年3月31日までの期間。

(5)増改築・改修工事等、耐震改修工事

① 腐朽・破損の有無、住宅の増改築・改修工事等別持ち家数

(対象期間:2019年1月～2023年10月1日)

(単位:1,000戸)

	総数	増改築・改修工事等をした								増改築・改修工事等をしていない
		総数 (注1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	
総数	33,876	9,748	967	5,460	2,544	4,193	479	864	3,634	24,128
腐朽・破損あり	1,073	283	30	159	71	103	13	19	121	790
腐朽・破損なし	32,802	9,465	938	5,301	2,473	4,090	466	846	3,513	23,338
<割合(%)>										
総数	100.0	28.8	2.9	16.1	7.5	12.4	1.4	2.6	10.7	71.2
腐朽・破損あり	100.0	26.4	2.7	14.8	6.6	9.6	1.2	1.7	11.2	73.6
腐朽・破損なし	100.0	28.9	2.9	16.2	7.5	12.5	1.4	2.6	10.7	71.1

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」<令和5年>による。

注:複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

② 住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数

(対象期間:2019年1月～2023年10月1日)

(単位:1,000戸)

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 (注1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
総数	33,876	637	293	203	220	242	122	33,239
耐震診断をしたことがある	4,068	323	170	139	140	138	53	3,745
耐震性が確保されていた	3,765	232	119	93	109	94	40	3,534
耐震性が確保されていなかった	303	92	51	45	31	44	12	211
耐震診断をしたことはない	29,808	313	124	65	80	104	69	29,494
<割合1(%)>								
総数	100.0	1.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4	98.1
耐震診断をしたことがある	100.0	7.9	4.2	3.4	3.4	3.4	1.3	92.1
耐震性が確保されていた	100.0	6.2	3.1	2.5	2.9	2.5	1.1	93.8
耐震性が確保されていなかった	100.0	30.3	16.9	15.0	10.1	14.7	4.1	69.7
耐震診断をしたことはない	100.0	1.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	98.9
<割合2(%)>								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	12.0	50.8	57.9	68.3	63.6	57.2	43.4	11.3
耐震性が確保されていた	11.1	36.4	40.4	45.9	49.6	38.8	33.2	10.6
耐震性が確保されていなかった	0.9	14.4	17.5	22.3	13.9	18.3	10.2	0.6
耐震診断をしたことはない	88.0	49.2	42.1	31.8	36.4	42.9	56.6	88.7

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」<令和5年>による。

注1:複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2:割合1は、住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合。

注3:割合2は、住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合。

2025 不動産業統計集 (9月期改訂)

[6] 土地

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[6] 土地

(1) 土地所有

- ①国土（宅地・農用地及び森林・原野）の所有主体別面積・・・・・・・・・・ [6]-1
- ②個人及び法人の所有地面積の地目別構成比の推移・・・・・・・・・・ [6]-2 ★
- ③地目別土地所有者数の推移・・・・・・・・・・ [6]-3 ★

(2) 土地利用

- ①我が国の国土利用の推移と現況・・・・・・・・・・ [6]-4
- ②都市計画区域の指定状況・・・・・・・・・・ [6]-5 ★
- ③市街化区域、市街化調整区域の決定状況・・・・・・・・・・ [6]-5 ★
- ④主な地域地区等の決定状況・・・・・・・・・・ [6]-6 ★
- ⑤三大都市圏の用途地域の面積・・・・・・・・・・ [6]-7 ★
- ⑥東京都区部の高度利用進展状況
 - a 概算容積率、指定平均容積率と充足率・・・・・・・・・・ [6]-8
 - b 概算容積率の推移・・・・・・・・・・ [6]-8

(3) 地価

- ①地価公示価格
 - a 地価変動率の推移・・・・・・・・・・ [6]-9
 - b 地方別地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-11
 - c 都道府県別地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-12
 - d 東京圏の住宅地の地域別対前年地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-13
 - e 東京圏の商業地の地域別対前年地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-13
 - f 大阪圏の地域別地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-14
 - g 名古屋圏の地域別地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-14
 - h 人口10万人以上の地方都市の住宅地の平均価格・・・・・・・・・・ [6]-15
 - i 人口10万人以上の地方都市の地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-17
- ②都道府県地価調査
 - a 地価変動率の推移・・・・・・・・・・ [6]-19 ★
 - b 地方別地価変動率・・・・・・・・・・ [6]-20 ★
- ③市街地価指数
 - a 市街地価指数・・・・・・・・・・ [6]-21 ★

(4) 土壤汚染判明事例数の推移・・・・・・・・・・ [6]-23 ★

(5) 土地の購入・売却目的

- ①個人
 - a 買主の購入目的・・・・・・・・・・ [6]-24
 - b 売主の売却理由・・・・・・・・・・ [6]-25
- ②法人
 - a 買主の購入目的・・・・・・・・・・ [6]-26
 - b 売主の売却理由・・・・・・・・・・ [6]-27

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

6. 土地

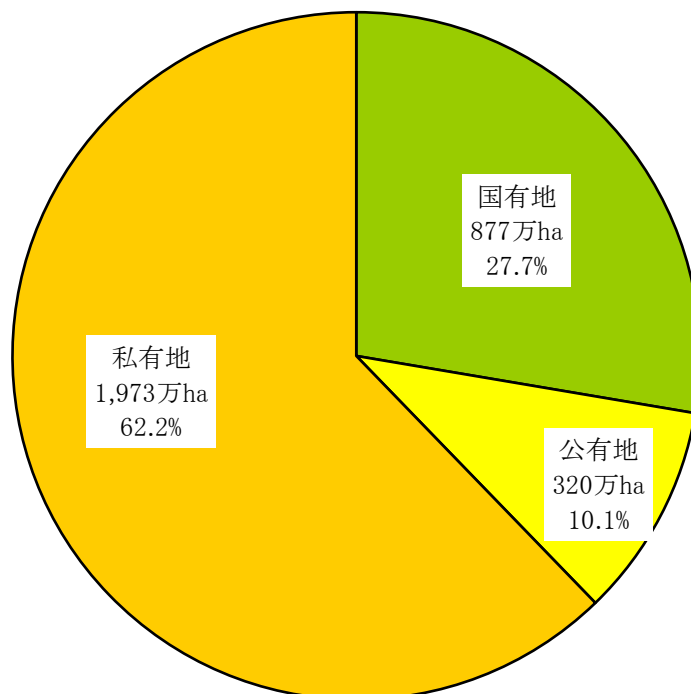
(1) 土地所有

① 国土(宅地・農用地及び森林・原野)の所有主体別面積

(単位:万ha、%)

年 度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
国公有地	1,188 (37.2)	1,189 (37.3)	1,190 (37.3)	1,192 (37.4)	1,192 (37.4)	1,192 (37.4)	1,193 (37.5)	1,194 (37.5)	1,195 (37.6)	1,196 (37.6)	1,196 (37.7)	1,196 (37.8)
国有地	877 (27.5)	877 (27.5)	877 (27.5)	877 (27.5)	877 (27.5)	877 (27.5)	876 (27.5)	877 (27.5)	877 (27.6)	877 (27.6)	877 (27.6)	877 (27.7)
公有地	311 (9.8)	312 (9.8)	313 (9.8)	315 (9.9)	315 (9.9)	316 (9.9)	317 (10.0)	317 (10.0)	319 (10.0)	319 (10.0)	319 (10.1)	320 (10.1)
私有地	2,004 (62.8)	2,002 (62.7)	1,997 (62.7)	1,994 (62.6)	1,993 (62.6)	1,993 (62.6)	1,989 (62.5)	1,988 (62.5)	1,984 (62.4)	1,980 (62.4)	1,979 (62.3)	1,973 (62.2)
合 計	3,192 (100.0)	3,191 (100.0)	3,187 (100.0)	3,186 (100.0)	3,185 (100.0)	3,185 (100.0)	3,183 (100.0)	3,182 (100.0)	3,179 (100.0)	3,176 (100.0)	3,174 (100.0)	3,169 (100.0)

(令和2年)



資料:国土交通省「土地白書」による。

注1:財務省「国有財産増減及び現在額総計算書」、総務省「公共施設状況調」より作成。

注2:国公有地は、「財政金融統計月報」及び「公共施設状況調」から求め、私有地は

国土交通省が調査した合計面積から国公有地を差し引いた残りとしている。

注3:合計は、道路等を除いた値。

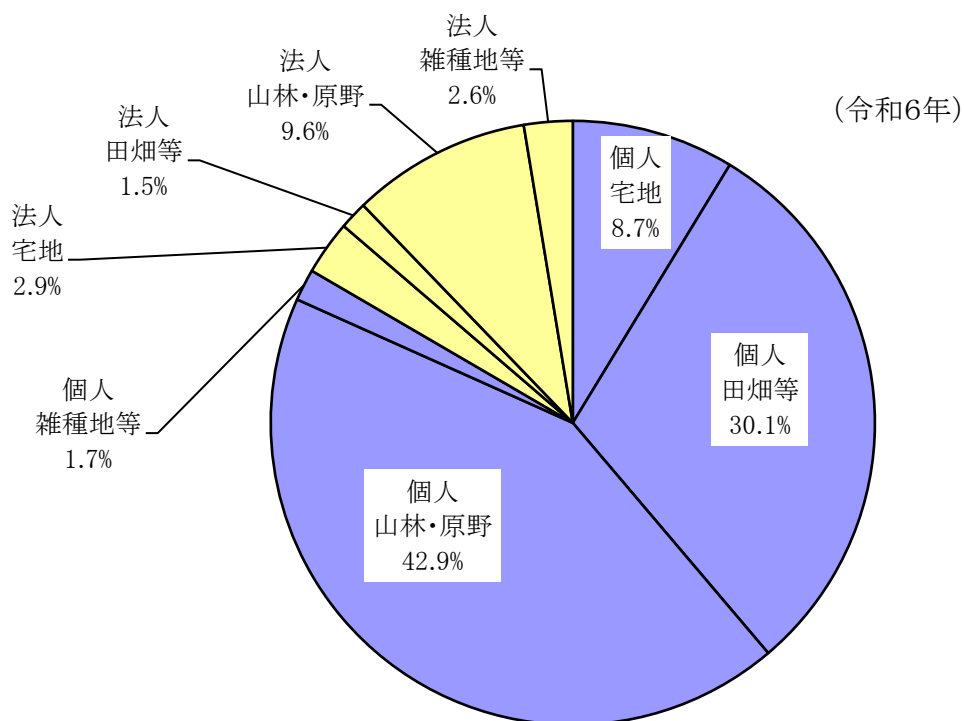
注4:()内は構成比(%)。

② 個人及び法人の所有地面積の地目別構成比の推移

(単位: %)

区 分	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人
宅 地	8.6	2.6	8.6	2.6	8.6	2.6	8.6	2.6	8.6	2.7	8.6	2.7
田 畑 等	31.7	0.8	31.8	1.1	31.6	1.2	31.5	1.2	31.3	1.2	31.2	1.2
山林・原野	43.7	8.8	43.3	8.8	43.3	8.8	43.3	8.9	43.3	8.9	43.3	9.0
雑種地 等	1.6	2.2	1.5	2.2	1.6	2.2	1.6	2.3	1.6	2.3	1.6	2.3
小 計	85.5	14.5	85.3	14.7	85.2	14.8	85.0	15.0	84.9	15.1	84.7	15.3
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人
宅 地	8.6	2.7	8.7	2.8	8.7	2.8	8.7	2.8	8.7	2.9	8.7	2.9
田 畑 等	31.0	1.3	30.8	1.3	30.6	1.4	30.5	1.4	30.3	1.4	30.1	1.5
山林・原野	43.2	9.1	43.2	9.2	43.2	9.3	43.1	9.4	43.0	9.5	42.9	9.6
雑種地 等	1.7	2.4	1.7	2.4	1.7	2.5	1.7	2.5	1.7	2.5	1.7	2.6
小 計	84.5	15.5	84.3	15.7	84.2	15.8	83.9	16.1	83.7	16.3	83.5	16.5
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	



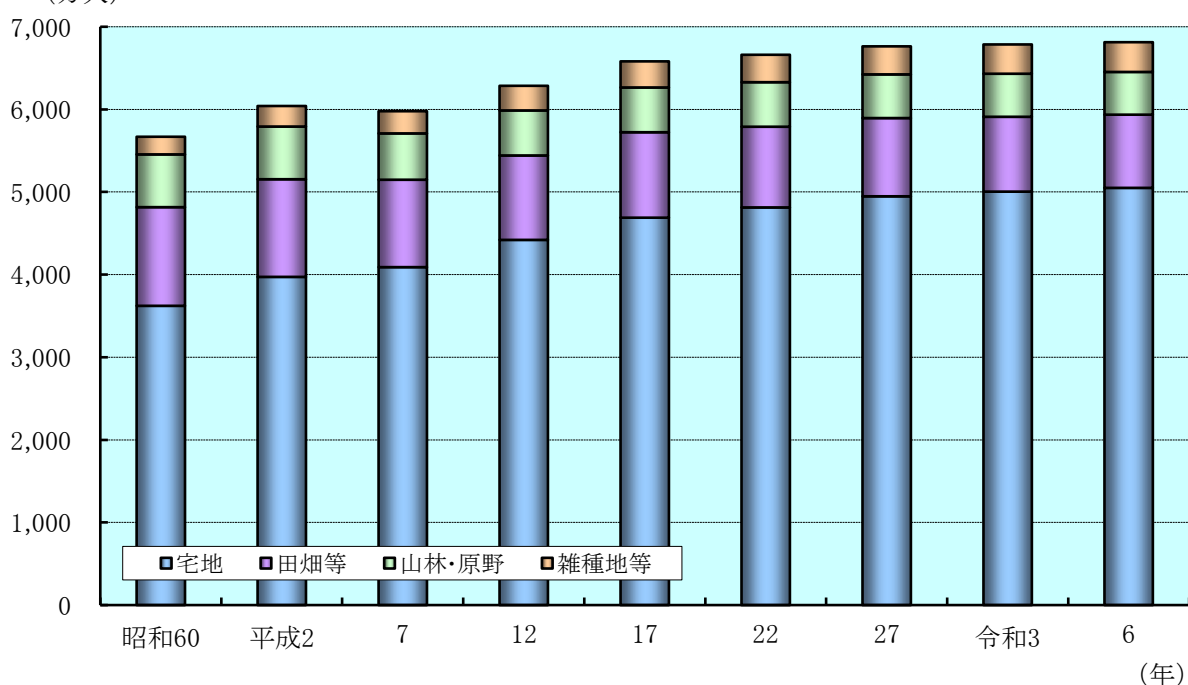
資料: 総務省「固定資産の価格等の概要調書」による。
 注1: 構成比は、免税点以上の土地面積の割合による。
 注2: 田畑等には、牧場を含む。
 注3: 雑種地等には、塩田、鉱泉地、池沼を含む。
 注4: 各年とも1月1日現在の数値である。

③ 地目別土地所有者数の推移

(単位: %、万人)

年	昭和60	平成2	7	12	17	22	27	令和3	6
地目別土地所有者数	宅地	(9.7) 3,622.4	(3.0) 4,090.6	(8.1) 4,420.5	(6.1) 4,689.2	(2.6) 4,813.2	(2.8) 4,947.9	(1.1) 5,004.5	(0.9) 5,050.0
	うち 住宅用地	(10.3) 3,080.7	(3.5) 3,514.2	(8.7) 3,821.3	(6.1) 4,056.1	(4.3) 4,229.8	(3.6) 4,380.7	(1.6) 4,452.4	(1.2) 4,505.6
	田畑等	(-1.0) 1,194.1	(-10.5) 1,057.8	(-3.4) 1,021.7	(1.2) 1,034.4	(-5.6) 976.7	(-3.1) 946.9	(-4.3) 906.0	(-2.2) 885.8
	山林・原野	(-0.1) 638.6	(-12.0) 561.0	(-2.9) 545.0	(-0.6) 541.8	(-0.5) 539.3	(-1.9) 528.9	(-1.5) 521.1	(-0.7) 517.5
	雑種地等	(16.5) 213.5	(7.9) 268.3	(11.1) 298.1	(6.0) 315.9	(5.0) 331.8	(2.2) 339.1	(4.5) 354.4	(1.6) 360.0
	合計	(6.6) 5,668.6	(-1.0) 5,977.7	(5.1) 6,285.3	(4.7) 6,581.3	(1.2) 6,661.1	(1.5) 6,762.8	(0.3) 6,786.0	(0.4) 6,813.4
	土地所有者数 (納税義務者数)	(6.0) 3,176.1	(4.9) 3,532.2	(5.0) 3,708.1	(4.0) 3,856.7	(2.2) 3,941.6	(3.0) 4,059.3	(1.9) 4,138.1	(0.8) 4,173.2

(万人)



資料: 総務省「固定資産の価格等の概要調書」による。

注1: 宅地については宅地計の数値を、住宅用地については小規模住宅用地と一般住宅用地の合計値を用いた。

注2: 田畑等には、牧場を含む。雑種地等には、塩田、鉱泉地、池沼を含む。

注3: 各年とも1月1日現在の数値。

注4: ()内は、左隣の欄に掲載している数値に対する伸び率(%)。((公財)不動産流通推進センターにて算出)

注5: 「地目別土地所有者数」は、法定免税点以上の土地の地目別の所有者数。2種類以上の地目の土地を所有している場合には、各地目につき1人として計算されている。また、2以上の市町村に土地を所有している場合は、各市町村ごとに1人として計算されている。

注6: 「土地所有者数」は、土地に係る固定資産税の納税義務者数。各市町村内において、2以上の地目の土地を所有していても、1人として計算されている。また、2以上の市町村に土地を所有している場合は、市町村ごとに1人として計算されている。

(2) 土地利用

① 我が国の国土利用の推移と現況

(単位:万ha、%)

区分	平成26年(2014年)			平成27年(2015年)			平成28年(2016年)			平成29年(2017年)			平成30年(2018年)			令和元年(2019年)			令和2年(2020年)		
	全国	三大都市圏	地方圏	全国	三大都市圏	地方圏	全国	三大都市圏	地方圏	全国	三大都市圏	地方圏	全国	三大都市圏	地方圏	全国	三大都市圏	地方圏	全国	三大都市圏	地方圏
1. 農地	452 (12.0)	57 (10.6)	395 (12.2)	450 (11.9)	56 (10.5)	393 (12.1)	447 (11.8)	56 (10.4)	391 (12.1)	444 (11.8)	56 (10.4)	389 (12.0)	442 (11.7)	55 (10.3)	387 (11.9)	440 (11.6)	55 (10.2)	385 (11.9)	437 (11.6)	54 (10.1)	383 (11.8)
2. 森林	2,506 (66.3)	314 (58.5)	2,191 (67.6)	2,505 (66.3)	324 (60.4)	2,181 (67.3)	2,506 (66.3)	314 (58.5)	2,192 (67.6)	2,505 (66.3)	315 (58.6)	2,190 (67.5)	2,503 (66.2)	314 (58.3)	2,190 (67.5)	2,503 (66.2)	314 (58.3)	2,190 (67.5)	2,503 (66.2)	313 (58.3)	2,190 (67.5)
3. 原野等	35 (0.9)	1 (0.1)	34 (1.0)	35 (0.9)	1 (0.2)	34 (1.0)	34 (0.9)	1 (0.2)	34 (1.0)	35 (0.9)	1 (0.2)	34 (1.0)	335 (0.9)	1 (0.2)	34 (1.0)	35 (0.9)	1 (0.2)	33 (1.0)	31 (0.8)	1 (0.2)	30 (0.9)
4. 水面・河川・水路	134 (3.5)	19 (3.6)	115 (3.5)	134 (3.6)	19 (3.6)	115 (3.5)	133 (3.5)	19 (3.6)	114 (3.5)	135 (3.6)	19 (3.6)	116 (3.6)	135 (3.6)	19 (3.6)	116 (3.6)	135 (3.6)	19 (3.6)	116 (3.6)	135 (3.6)	19 (3.6)	116 (3.6)
5. 道路	138 (3.6)	28 (5.2)	110 (3.4)	139 (3.7)	28 (5.2)	110 (3.4)	139 (3.7)	28 (5.3)	111 (3.4)	140 (3.7)	29 (5.3)	111 (3.4)	140 (3.7)	29 (5.3)	111 (3.4)	141 (3.7)	29 (5.4)	112 (3.5)	142 (3.7)	29 (5.4)	113 (3.5)
6. 宅地	193 (5.1)	63 (11.8)	129 (4.0)	193 (5.1)	63 (11.8)	130 (4.0)	194 (5.1)	64 (11.9)	130 (4.0)	195 (5.2)	64 (11.9)	131 (4.0)	196 (5.2)	64 (11.9)	132 (4.1)	197 (5.2)	64 (12.0)	132 (4.1)	197 (5.2)	65 (12.0)	133 (4.1)
住宅地	118 (3.1)	40 (7.4)	78 (2.4)	118 (3.1)	40 (7.4)	78 (2.4)	119 (3.1)	40 (7.5)	79 (2.4)	119 (3.2)	40 (7.5)	79 (2.4)	120 (3.2)	41 (7.5)	79 (2.4)	120 (3.2)	41 (7.6)	80 (2.5)	120 (3.2)	41 (7.6)	80 (2.5)
工業用地	15 (0.4)	5 (1.0)	10 (0.3)	15 (0.4)	5 (1.0)	10 (0.3)	15 (0.4)	5 (1.0)	10 (0.3)	16 (0.4)	5 (1.0)	10 (0.3)	16 (0.4)	5 (1.0)	10 (0.3)	16 (0.4)	6 (1.0)	11 (0.3)	16 (0.4)	6 (1.0)	11 (0.3)
その他の宅地	60 (1.6)	18 (3.4)	42 (1.3)	60 (1.6)	18 (3.4)	41 (1.3)	60 (1.6)	18 (3.4)	42 (1.3)	60 (1.6)	18 (3.4)	42 (1.3)	60 (1.6)	18 (3.4)	42 (1.3)	60 (1.6)	18 (3.4)	42 (1.3)	61 (1.6)	18 (3.4)	43 (1.3)
7. その他	324 (8.6)	55 (10.2)	269 (8.3)	324 (8.6)	55 (10.2)	269 (8.3)	325 (8.6)	55 (10.2)	271 (8.4)	327 (8.7)	55 (10.2)	272 (8.4)	329 (8.7)	55 (10.3)	274 (8.4)	330 (8.7)	55 (10.3)	274 (8.5)	334 (8.6)	56 (10.4)	278 (8.8)
合 計	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,243 (100.0)	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,243 (100.0)	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,242 (100.0)	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,242 (100.0)	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,242 (100.0)	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,242 (100.0)	3,780 (100.0)	537 (100.0)	3,242 (100.0)

資料:国土交通省「土地白書」による。

注1:道路は、一般道路、農道及び林道である。

注2:四捨五入により、内訳の和と合計等との数値が一致しない場合がある。

注3:()内は、全国・三大都市圏・地方圏ごとの合計の面積に占める割合である。

三大都市圏:埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の1都2府8県

地方圏:三大都市圏を除く地域

注4:平成23年から地目区分を変更し、従来の「採草放牧地」、「原野」の区分を統合し、「原野等」とした。

注5:平成29年から工業用地の対象を変更し、従来の「従業者10人以上の事業所敷地面積」から「従業者4人以上の事業所敷地面積」とした。

② 都市計画区域の指定状況

年度	都市計画 区域数	都市計画区域内						全国		
		市	町	村	計	面積(ha)	人口(千人)	市町村数	人口(千人)	国土面積 (km ²)
H17	1,271	772	610	44	1,426	9,982,489	118,377.7	1,822	127,055	377,923
18	1,260	777	596	42	1,415	9,987,313	118,750.1	1,805	127,053	377,930
19	1,231	778	587	42	1,407	9,995,401	119,227.8	1,794	127,066	377,946
20	1,226	778	579	41	1,398	10,004,100	119,400.6	1,778	127,076	377,947
21	1,189	781	545	38	1,364	10,069,048	119,517.3	1,727	127,058	377,950
22	1,151	780	538	38	1,356	10,097,971	119,816.3	1,727	126,923	377,955
23	1,129	782	534	38	1,354	10,159,316	119,786.7	1,720	126,660	377,960
24	1,095	783	531	38	1,352	10,172,649	120,093.9	1,720	128,374	377,962
25	1,076	785	531	37	1,353	10,188,428	120,149.8	1,720	128,438	377,962
26	1,065	785	531	36	1,352	10,191,119	120,103.2	1,719	128,226	377,972
27	1,061	785	531	36	1,352	10,210,275	120,186.0	1,719	128,066	377,972
28	1,010	786	530	36	1,352	10,230,088	121,173.4	1,719	127,907	377,972
29	1,005	786	530	36	1,352	10,245,038	120,106.2	1,719	127,707	377,974
30	1,003	787	529	36	1,352	10,244,615	119,987.7	1,719	127,444	377,974
R1	1,003	787	529	36	1,352	10,246,152	119,943.4	1,719	127,138	377,976
2	1,003	787	529	36	1,352	10,246,045	119,939.3	1,719	127,138	377,976
3	998	787	529	36	1,352	10,276,259	119,645.8	1,719	126,654	377,974
4	996	787	529	36	1,352	10,284,248	118,986.3	1,719	125,927	377,973
5	997	787	529	36	1,352	10,285,062	118,846.8	1,719	125,416	377,975
6	997	787	529	36	1,352	10,286,191	118,302.3	1,719	124,885	377,975

資料：国土交通省「都市計画現況調査」による。

注1：東京都区部は、1市とみなして計上した。なお、令和元年度全国市町村数は、市793、町743、村183(令和5年3月31日)。

注2：全国欄のうち

*人口は、・毎年1月1日現在の「住民基本台帳人口」(平成24年度以前は3月31日現在)。

・平成24年度から外国人住民を含む。

*国土面積は、「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院・毎年10月1日現在)。

③ 市街化区域、市街化調整区域の決定状況

	区域区分設定済都市計画区域						市街化区域		市街化調整区域
	区域数	市	町	村	計	面積(ha)	面積(ha)	人口(千人)	面積(ha)
H17.3.31	295	416	319	25	760	5,163,732	1,434,640	85,087.9	3,732,092
H18.3.31	294	434	215	15	664	5,169,200	1,435,765	85,489.5	3,733,435
H19.3.31	287	437	206	14	657	5,165,692	1,436,745	86,126.3	3,728,947
H20.3.31	282	437	203	14	654	5,179,064	1,439,007	86,597.7	3,740,057
H21.3.31	282	437	200	14	651	5,183,751	1,440,042	86,634.2	3,743,709
H22.3.31	281	438	183	12	633	5,176,888	1,440,000	85,377.8	3,736,888
H23.3.31	267	436	181	12	629	5,225,948	1,444,101	81,872.4	3,781,847
H24.3.31	272	439	178	12	629	5,218,869	1,441,764	86,607.1	3,777,105
H25.3.31	276	440	181	12	633	5,237,682	1,447,771	88,161.0	3,789,911
H26.3.31	271	440	176	11	627	5,251,317	1,448,003	88,714.2	3,803,314
H27.3.31	263	439	171	11	621	5,265,071	1,448,850	88,515.5	3,816,221
H28.3.31	262	438	172	11	621	5,272,468	1,449,336	88,667.3	3,823,132
H29.3.31	247	437	171	11	619	5,241,464	1,456,896	89,050.8	3,784,568
H30.3.31	251	437	171	11	619	5,239,295	1,451,690	89,132.4	3,787,605
H31.3.31	255	437	170	11	618	5,219,989	1,451,092	89,160.7	3,768,897
R2.3.31	256	441	173	11	625	5,217,842	1,450,520	89,349.3	3,767,323
R3.3.31	256	441	173	11	625	5,217,093	1,453,149	89,267.4	3,763,944
R4.3.31	252	438	173	11	622	5,214,302	1,453,520	89,136.0	3,760,782
R5.3.31	248	436	171	11	618	5,214,570	1,454,551	89,102.8	3,760,019
R6.3.31	246	436	169	11	616	5,215,149	1,455,432	88,913.1	3,759,717

資料：国土交通省「都市計画現況調査」による。

④ 主な地域地区等の決定状況

地域地区等の種類	令和5年		令和6年	
	都市数	面積 (ha)	都市数	面積 (ha)
用 途 地 域	1,193	1,875,437.8	1,193	1,876,359.0
第一種低層住居専用地域	985	336,323.4	986	335,832.0
第二種低層住居専用地域	451	16,001.7	451	16,020.1
第一種中高層住居専用地域	1,084	258,477.7	1,083	258,051.8
第二種中高層住居専用地域	791	101,008.9	790	101,417.0
第一種住居地域	1,199	425,658.0	1,198	425,760.1
第二種住居地域	983	89,272.0	983	89,196.3
準住居地域	674	29,478.6	674	29,612.4
田園住居地域	1	33.0	1	33.0
近隣商業地域	1,149	78,759.1	1,150	79,019.0
商業地域	967	74,947.5	967	75,043.3
準工業地域	1,129	206,730.4	1,129	206,886.5
工業地域	892	109,083.8	893	109,810.3
工業専用地域	610	149,663.7	610	149,710.2
特別用途地区	453	129,169.0	455	129,992.5
特定用途制限地域	93	413,191.0	96	417,281.5
特例容積率適用地区	2	119.0	2	119.0
高層住居誘導地区	1	28.2	1	28.2
高度地	223	428,428.6	223	427,513.1
高度利用地区	285	2,089.0	285	2,104.6
特定街	18	185.7	18	187.1
都市再生特別地区	15	259.8	16	268.3
居住調整地域	1	2,423.0	1	2,423.0
居住環境向上用途誘導地区	0	0.0	1	158.0
特定用途誘導区域	7	1,062.5	9	1,272.8
防火地域	751	31,988.4	751	32,061.0
準防火地域	-	329,691.5	-	331,742.6
特定防災街区整備地区	12	63.4	14	64.0
景観地	37	55,460.9	37	55,607.4
風致地	224	169,439.6	224	170,827.2
駐車場整備地区	121	28,360.2	120	28,043.9
臨港地	339	62,701.1	341	64,599.0
歴史的風土特別保存地区	10	20,083.0	10	20,083.0
第一種歴史的風土保存地区	1	125.6	1	125.6
第二種歴史的風土保存地区	1	2,278.4	1	2,278.4
緑地保全地域	0	0.0	0	0.0
特別緑地保全地区	83	6,698.0	82	6,697.2
緑化地	4	61,123.6	4	61,123.6
流通業務地区	26	2,445.5	26	2,422.5
生産緑地地区	226	11,709.9	227	11,105.5
伝統的建造物群保存地区	68	1,435.1	70	1,464.0
航空機騒音障害防止地区	5	7,142.0	5	7,142.0
航空機騒音障害防止特別地区	5	3,088.8	6	3,088.8
市街地再開発促進区域	58	68.6	59	69.1
土地区画整理促進区域	121	20,149.2	121	18,532.3
住宅街区整備促進区域	6	50.7	6	50.7
拠点業務市街地整備土地区画整理促進区域	2	8.1	2	8.1
遊休土地転換利用促進地区	0	0.0	0	0.0
被災市街地復興推進地域	13	2,909.5	13	2,909.5
地区計画	823	181,025.1	825	180,596.1
防災街区整備地区計画	11	2,248.3	12	2,297.3
歴史的風致維持向上地区計画	2	4.3	2	4.3
沿道地区計画	4	666.8	4	667.1
集落地区計画	15	615.5	15	615.5

資料:国土交通省「都市計画現況調査」による。

注:各年3月31日現在の値である。

⑤ 三大都市圏の用途地域の面積

(単位:ha)

区 分	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地域	田園住居 地域	近隣商業 地域	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業専用 地域	計
東京圏	109,245.8	2,092.8	59,012.8	11,894.1	68,049.5	13,535.9	6,713.7	0.0	14,126.7	15,754.1	33,716.0	13,812.8	20,042.7	367,996.9
東京都	40,751.8	790.3	19,044.3	3,714.5	11,663.7	2,146.8	1,542.3	0.0	5,949.6	7,407.8	14,598.6	2,652.2	1,307.2	111,569.1
神奈川県	29,378.6	770.3	15,285.6	2,905.4	16,811.2	3,160.9	2,700.7	0.0	3,818.7	4,165.5	6,715.0	5,103.0	6,650.1	97,465.0
埼玉県	12,962.3	321.6	13,587.3	3,866.3	19,902.4	4,654.4	1,449.9	0.0	1,873.8	2,303.6	6,802.9	3,286.7	3,617.0	74,628.2
千葉県	26,153.1	210.6	11,095.6	1,407.9	19,672.2	3,573.8	1,020.8	0.0	2,484.6	1,877.2	5,599.5	2,770.9	8,468.4	84,334.6
大阪圏	31,868.7	1,232.4	35,448.2	15,895.6	37,227.0	10,474.0	2,412.5	0.0	8,016.9	8,276.8	28,889.9	10,384.1	12,784.0	202,910.1
大阪府	10,015.5	151.1	16,260.1	9,983.0	18,659.6	4,961.2	1,008.8	0.0	3,531.3	5,126.4	17,290.4	3,275.0	5,143.1	95,405.5
京都府	7,306.3	109.9	3,880.0	1,228.5	7,092.9	1,777.9	378.9	0.0	1,592.1	1,406.2	4,122.9	2,492.5	1,040.9	32,429.0
兵庫県	14,546.9	971.4	15,308.1	4,684.1	11,474.5	3,734.9	1,024.8	0.0	2,893.5	1,744.2	7,476.6	4,616.6	6,600.0	75,075.6
名古屋圏	16,726.6	626.6	17,306.9	5,993.2	37,495.1	7,512.5	2,205.6	0.0	7,359.6	5,248.1	17,595.9	11,741.6	15,257.2	145,068.9
愛知県	12,214.9	449.4	14,969.3	3,541.2	30,107.3	5,264.8	1,559.1	0.0	6,007.0	4,392.5	14,034.8	9,150.2	11,643.9	113,334.4
三重県	4,511.7	177.2	2,337.6	2,452.0	7,387.8	2,247.7	646.5	0.0	1,352.6	855.6	3,561.1	2,591.4	3,613.3	31,734.5
三大都市圏計	157,841.1	3,951.8	111,767.9	33,782.9	142,771.6	31,522.4	11,331.8	0.0	29,503.2	29,279.0	80,201.8	35,938.5	48,083.9	715,975.9
その他地域計	177,990.9	12,068.3	146,283.9	67,634.1	282,988.5	57,673.9	18,280.6	33.0	49,515.8	45,764.3	126,684.7	73,871.8	101,626.3	1,160,416.1
全 国 計	335,832.0	16,020.1	258,051.8	101,417.0	425,760.1	89,196.3	29,612.4	33.0	79,019.0	75,043.3	206,886.5	109,810.3	149,710.2	1,876,392.0

資料:国土交通省「都市計画現況調査」による。

注:令和6年3月31日現在。

⑥ 東京都区部の高度利用進展状況

a 概算容積率、指定平均容積率と充足率

(単位:千㎡、%)

区 名	令和5年1月1日現在				
	宅地面積 A	建物延床面積 B	概算容積率 $C=B/A \times 100$	指定平均容積率 D	充足率 $E=C/D \times 100$
千代田区	3,662	25,218	688.7	561.5	122.7
中央区	3,941	23,485	595.9	572.6	104.1
港区	9,344	38,723	414.4	409.6	101.2
新宿区	9,863	26,611	269.8	385.3	70.0
文京区	5,880	13,085	222.6	338.5	65.7
台東区	4,537	14,416	317.8	484.9	65.5
墨田区	6,837	14,368	210.1	325.7	64.5
江東区	14,994	32,361	215.8	288.2	74.9
品川区	11,513	24,032	208.7	278.5	75.0
目黒区	9,114	13,777	151.2	207.3	72.9
大田区	25,019	37,285	149.0	216.9	68.7
世田谷区	35,168	39,348	111.9	169.3	66.1
渋谷区	8,124	21,331	262.6	327.8	80.1
中野区	10,072	13,969	138.7	216.7	64.0
杉並区	21,647	23,360	107.9	155.8	69.3
豊島区	7,785	16,476	211.6	354.6	59.7
北区	9,535	14,634	153.5	253.6	60.5
荒川区	5,361	9,382	175.0	325.8	53.7
板橋区	18,100	23,771	131.3	235.5	55.8
練馬区	28,691	28,415	99.0	165.6	59.8
足立区	27,380	28,317	103.4	243.0	42.6
葛飾区	16,604	18,326	110.4	212.8	51.9
江戸川区	23,323	26,978	115.7	234.3	49.4
区 部 計	316,493	527,667	166.7	257.4	64.8

資料:東京都「東京の土地2023」による。

注:課税資料より作成。(指定平均容積率は、都市整備局資料による(令和4年12月31日現在。))

b 概算容積率の推移

(単位:%)

区 名	H26年	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	3年	4年	5年
千代田区	612.2	636.9	645.3	644.9	650.3	661.2	682.6	690.6	691.6	688.7
中央区	545.3	548.6	546.2	561.3	574.7	580.5	591.0	596.1	595.9	595.9
港区	395.8	398.0	403.0	401.8	404.2	406.0	407.8	408.5	408.5	414.4
新宿区	253.9	259.1	260.5	262.3	260.9	263.4	264.7	266.7	267.6	269.8
文京区	210.4	211.7	213.1	213.7	214.5	216.2	216.9	217.6	218.9	222.6
台東区	293.7	294.3	296.8	300.2	301.5	304.2	308.3	311.7	315.3	317.8
墨田区	192.9	195.5	197.2	199.4	201.0	202.6	203.0	205.0	207.3	210.1
江東区	195.5	196.1	198.5	202.9	205.2	206.3	211.9	210.4	214.2	215.8
品川区	193.5	198.3	201.6	198.1	198.3	202.6	222.1	207.7	207.8	208.7
目黒区	144.6	145.0	145.3	146.0	147.4	148.4	148.8	150.1	150.7	151.2
大田区	138.6	140.4	140.5	141.4	143.3	145.0	147.7	147.5	147.5	149.0
世田谷区	105.4	106.4	107.3	108.6	109.4	110.0	110.7	110.8	111.6	111.9
渋谷区	243.9	245.7	246.7	247.7	249.9	251.3	252.6	255.9	261.6	262.6
中野区	130.2	131.2	132.5	133.1	134.1	135.0	136.0	137.4	138.5	138.7
杉並区	102.6	103.5	104.2	104.8	105.5	106.0	106.4	107.0	107.6	107.9
豊島区	199.7	201.5	203.8	204.6	205.2	206.2	207.1	207.2	209.9	211.6
北区	142.8	143.8	144.6	146.4	147.6	148.1	149.7	150.7	152.0	153.5
荒川区	164.0	165.1	166.8	168.4	169.5	170.4	171.1	172.4	174.1	175.0
板橋区	123.7	124.8	126.3	127.4	128.0	129.0	129.7	130.4	130.7	131.3
練馬区	93.4	94.1	95.0	95.6	96.3	96.9	97.9	98.4	98.5	99.0
足立区	95.8	96.1	97.3	98.4	99.9	100.8	101.3	102.0	102.8	103.4
葛飾区	103.1	104.1	105.1	106.3	107.0	107.6	108.0	108.8	109.4	110.4
江戸川区	109.0	110.0	110.8	111.9	112.7	113.2	114.7	114.5	115.1	115.7
区 部 計	155.7	157.2	158.5	159.7	161.0	162.3	164.4	164.7	165.7	166.7

資料:東京都「東京の土地」による。

注:課税資料より作成(各年1月1日現在)。

(3) 地価

① 地価公示価格

a 地価変動率の推移

用途	公示年 圏域	H9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
住宅地	東京圏	-3.4	-3.0	-6.4	-6.8	-5.8	-5.9	-5.6	-4.7	-3.2	-0.9	3.6	5.5	-4.4
	大阪圏	-2.2	-1.5	-5.2	-6.1	-6.7	-8.6	-8.8	-8.0	-5.2	-1.6	1.8	2.7	-2.0
	名古屋圏	-1.7	-0.8	-3.3	-1.8	-1.9	-4.4	-5.6	-4.9	-3.3	-1.3	1.7	2.8	-2.8
	三大都市圏 平均	-2.8	-2.2	-5.7	-5.9	-5.6	-6.5	-6.5	-5.7	-3.7	-1.2	2.8	4.3	-3.5
	地方平均	-0.4	-0.6	-1.9	-2.3	-2.8	-4.0	-5.1	-5.7	-5.4	-4.2	-2.7	-1.8	-2.8
	全国平均	-1.6	-1.4	-3.8	-4.1	-4.2	-5.2	-5.8	-5.7	-4.6	-2.7	0.1	1.3	-3.2
商業地	東京圏	-13.2	-8.2	-10.1	-9.6	-8.0	-7.4	-5.8	-4.5	-2.5	1.0	9.4	12.2	-6.1
	大阪圏	-9.9	-6.8	-9.6	-11.3	-11.0	-11.3	-10.2	-8.8	-5.0	0.8	8.3	7.2	-3.3
	名古屋圏	-8.5	-6.2	-11.2	-7.3	-5.6	-8.1	-8.0	-6.0	-3.3	0.9	7.8	8.4	-5.9
	三大都市圏 平均	-11.5	-7.5	-10.2	-9.6	-8.3	-8.5	-7.1	-5.8	-3.2	1.0	8.9	10.4	-5.4
	地方平均	-5.4	-5.1	-6.8	-7.0	-7.0	-8.1	-8.7	-8.7	-7.5	-5.5	-2.8	-1.4	-4.2
	全国平均	-7.8	-6.1	-8.1	-8.0	-7.5	-8.3	-8.0	-7.4	-5.6	-2.7	2.3	3.8	-4.7
全用途平均	東京圏	-5.1	-3.9	-7.1	-7.4	-6.4	-6.4	-5.9	-4.9	-3.2	-0.7	4.6	6.7	-4.7
	大阪圏	-3.4	-2.3	-5.9	-6.9	-7.4	-9.1	-9.1	-8.3	-5.4	-1.4	2.7	3.4	-2.3
	名古屋圏	-3.0	-1.9	-4.9	-3.0	-2.8	-5.3	-6.1	-5.3	-3.5	-1.0	2.8	3.8	-3.5
	三大都市圏 平均	-4.3	-3.2	-6.4	-6.6	-6.1	-6.9	-6.8	-5.9	-3.9	-0.9	3.8	5.3	-3.8
	地方平均	-1.6	-1.7	-3.0	-3.4	-3.8	-5.0	-6.0	-6.5	-6.0	-4.6	-2.8	-1.8	-3.2
	全国平均	-2.9	-2.4	-4.6	-4.9	-4.9	-5.9	-6.4	-6.2	-5.0	-2.8	0.4	1.7	-3.5
趨勢 (全国)	住宅地	98.4	97.0	93.3	89.5	85.7	81.3	76.6	72.2	68.9	67.0	67.1	68.0	65.8
	商業地	92.2	86.6	79.6	73.2	67.7	62.1	57.1	52.9	49.9	48.6	49.7	51.6	49.2
	全用途平均	97.1	94.8	90.4	86.0	81.8	76.9	72.0	67.6	64.2	62.4	62.6	63.7	61.5

資料: 国土交通省「地価公示」による。

注1: 地価変動率は、毎年1月1日を基準日とした対前年度変動率である。

注2: 各標準値の対前年変動率は、継続する標準値について、前年の地価公示価格との対比から算出し、エリアの平均変動率は、エリア内に存在する標準値の変動率を単純平均して算出している。

注3: 三大都市圏とは東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

東京圏: 首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域

大阪圏: 近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域

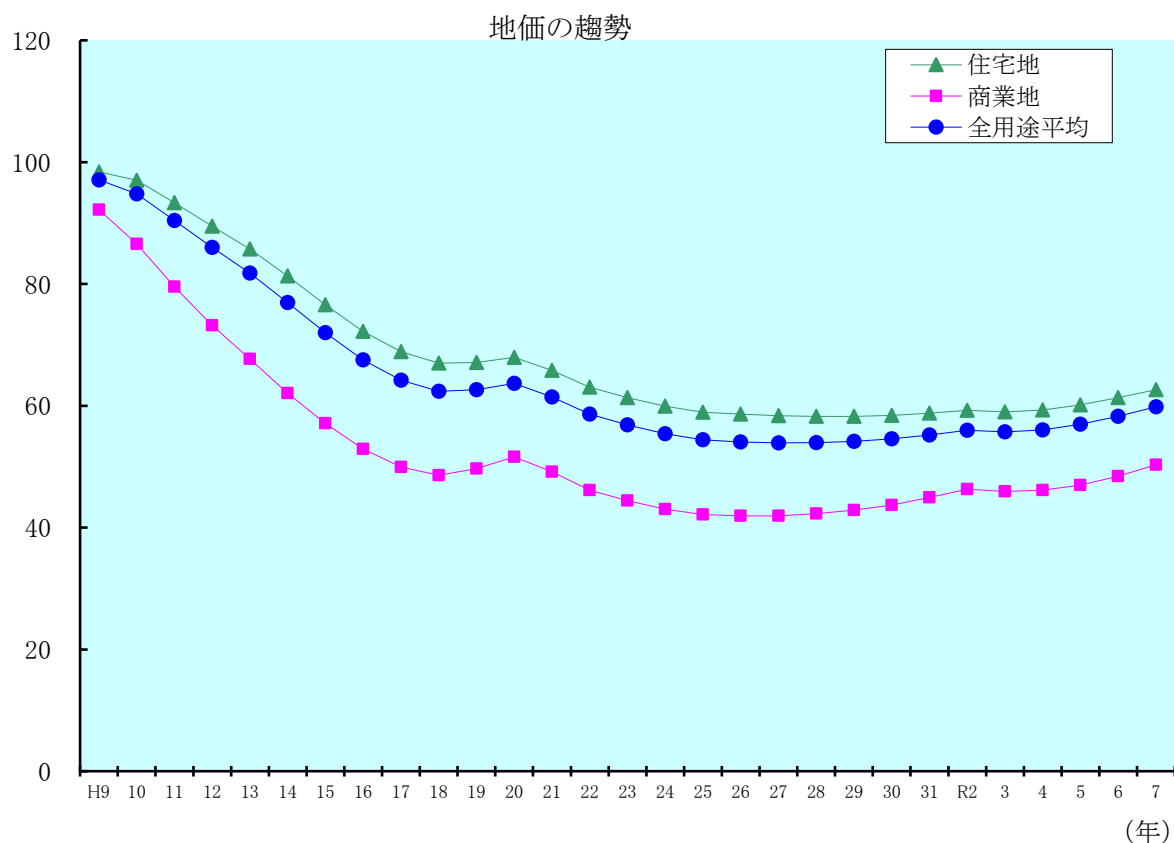
名古屋圏: 中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域

注4: 地方とは、三大都市圏を除く地域をいう。

注5: 趨勢は、H8年=100として(公財)不動産流通推進センターにて算出。

(単位:%)

22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R2	3	4	5	6	7
-4.9	-1.7	-1.6	-0.7	0.7	0.5	0.6	0.7	1.0	1.3	1.4	-0.5	0.6	2.1	3.4	4.2
-4.8	-2.4	-1.3	-0.9	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	-0.5	0.1	0.7	1.5	2.1
-2.5	-0.6	-0.4	0.0	1.1	0.8	0.8	0.6	0.8	1.2	1.1	-1.0	1.0	2.3	2.8	2.3
-4.5	-1.8	-1.3	-0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	1.0	1.1	-0.6	0.5	1.7	2.8	3.3
-3.8	-3.6	-3.3	-2.5	-1.5	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	0.2	0.5	-0.3	0.5	1.2	1.2	1.0
-4.2	-2.7	-2.3	-1.6	-0.6	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.6	0.8	-0.4	0.5	1.4	2.0	2.1
-7.3	-2.5	-1.9	-0.5	1.7	2.0	2.7	3.1	3.7	4.7	5.2	-1.0	0.7	3.0	5.6	8.2
-7.4	-3.6	-1.7	-0.5	1.4	1.5	3.3	4.1	4.7	6.4	6.9	-1.8	0.0	2.3	5.1	6.7
-6.1	-1.2	-0.8	-0.3	1.8	1.4	2.7	2.5	3.3	4.7	4.1	-1.7	1.7	3.4	4.3	3.8
-7.1	-2.5	-1.6	-0.5	1.6	1.8	2.9	3.3	3.9	5.1	5.4	-1.3	0.7	2.9	5.2	7.1
-5.3	-4.8	-4.3	-3.3	-2.1	-1.4	-0.5	-0.1	0.5	1.0	1.5	-0.5	0.2	1.0	1.5	1.6
-6.1	-3.8	-3.1	-2.1	-0.5	0.0	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1	-0.8	0.4	1.8	3.1	3.9
-5.4	-1.9	-1.7	-0.6	0.9	0.9	1.1	1.3	1.7	2.2	2.3	-0.5	0.8	2.4	4.0	5.2
-5.3	-2.7	-1.5	-0.9	0.2	0.3	0.8	0.9	1.1	1.6	1.8	-0.7	0.2	1.2	2.4	3.3
-3.3	-0.8	-0.6	-0.1	1.2	0.9	1.3	1.1	1.4	2.1	1.9	-1.1	1.2	2.6	3.3	2.8
-5.0	-2.0	-1.5	-0.6	0.7	0.7	1.1	1.1	1.5	2.0	2.1	-0.7	0.7	2.1	3.5	4.3
-4.2	-3.9	-3.6	-2.8	-1.7	-1.2	-0.7	-0.3	0.0	0.4	0.8	-0.3	0.5	1.2	1.3	1.3
-4.6	-3.0	-2.6	-1.8	-0.6	-0.3	0.1	0.4	0.7	1.2	1.4	-0.5	0.6	1.6	2.3	2.7
63.0	61.3	59.9	59.0	58.6	58.4	58.3	58.3	58.4	58.8	59.2	59.0	59.3	60.1	61.3	62.6
46.2	44.4	43.0	42.1	41.9	41.9	42.3	42.9	43.7	44.9	46.3	46.0	46.1	47.0	48.4	50.3
58.6	56.9	55.4	54.4	54.1	53.9	54.0	54.2	54.6	55.2	56.0	55.7	56.0	56.9	58.3	59.8



b 地方別地価変動率

(単位: %)

区 分	住宅地		商業地	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
北海道地方	4.4	1.4	5.1	3.1
東北地方	1.3	1.3	1.1	1.4
関東地方(東京圏を除く)	-0.2	0.1	-0.2	0.1
北陸地方	0.5	0.2	0.4	0.6
中部地方(名古屋圏を除く)	-0.2	0.0	0.3	0.5
近畿地方(大阪圏を除く)	-0.1	0.2	0.6	1.1
中国地方	0.6	0.8	1.2	1.5
四国地方	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2
九州・沖縄地方	2.9	3.1	3.3	3.6

資料: 国土交通省「地価公示」による。

注: 北海道地方: 北海道

東北地方: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東地方: 茨城県(東京圏を除く)、栃木県、群馬県、埼玉県(東京圏を除く)、千葉県(東京圏を除く)、東京都(東京圏を除く)、神奈川県(東京圏を除く)、山梨県、長野県

北陸地方: 富山県、石川県、福井県

中部地方: 岐阜県、静岡県、愛知県(名古屋圏を除く)、三重県(名古屋圏を除く)

近畿地方: 滋賀県、京都府(大阪圏を除く)、兵庫県(大阪圏を除く)、和歌山県

中国地方: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地方: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄地方: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

c 都道府県別地価変動率

(単位:%)

都道府県名	住宅地		商業地	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
北海道	4.4	1.4	5.1	3.1
青森	0.1	0.3	-0.1	-0.1
岩手	0.8	0.6	-0.5	-0.3
宮城	4.7	4.2	4.6	4.9
秋田	0.2	0.5	0.4	0.9
山形	0.3	0.3	0.0	0.1
福島	0.7	0.7	1.1	1.6
茨城	0.3	0.7	0.2	0.8
栃木	-0.5	-0.3	-0.3	0.0
群馬	-0.5	-0.3	-0.5	0.0
埼玉	2.0	2.0	2.4	2.8
千葉	4.3	4.5	5.3	5.7
東京	4.1	5.7	6.3	10.4
神奈川	2.8	3.4	5.4	6.6
新潟	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7
富山	0.0	0.0	0.0	0.1
石川	1.4	0.6	1.1	1.4
福井	-0.4	-0.1	0.2	0.4
山梨	-0.5	-0.4	-0.2	0.0
長野	0.4	0.8	0.0	0.4
岐阜	-0.4	-0.3	0.3	0.6
静岡	-0.2	0.0	0.2	0.6
愛知	2.8	2.3	4.2	3.7
三重	0.2	0.5	0.2	0.5
滋賀	-0.1	0.4	1.3	1.7
京都	1.6	2.0	5.1	7.9
大阪	1.6	2.3	6.0	7.6
兵庫	1.4	1.9	2.7	3.5
奈良	-0.3	-0.2	0.6	0.9
和歌山	-0.7	-0.6	-0.5	-0.2
鳥取	-0.2	-0.1	-1.3	-1.0
島根	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7
岡山	0.8	0.8	1.8	2.1
広島	1.0	1.3	2.4	2.7
山口	0.5	0.7	0.3	0.7
徳島	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4
香川	-0.2	-0.1	-0.2	0.1
愛媛	-0.7	-0.5	-0.5	-0.3
高知	-0.3	-0.2	-0.5	-0.3
福岡	5.2	4.9	6.7	6.5
佐賀	1.7	2.2	2.7	3.4
長崎	0.9	1.1	1.1	1.4
熊本	2.5	3.1	3.1	3.5
大分	2.1	2.4	1.7	2.2
宮崎	0.1	0.3	-0.3	0.2
鹿児島	-0.6	-0.5	-0.8	-0.5
沖縄	5.5	7.3	5.0	7.0
全 国	2.0	2.1	3.1	3.9
三大都市圏平均	2.8	3.3	5.2	7.1
地方平均	1.2	1.0	1.5	1.6

資料:国土交通省「地価公示」による。

d 東京圏の住宅地の地域別対前年地価変動率

(単位:%)

年	H26	27	28	29	30	31	R2	3	4	5	6	7
東京都	1.4	1.4	1.7	1.9	2.5	3.0	2.8	-0.6	1.0	2.6	4.1	5.8
東京都区部	1.8	1.9	2.8	3.0	3.9	4.8	4.6	-0.5	1.5	3.4	5.4	7.9
区部都心部	3.7	3.7	4.6	4.2	4.6	6.0	6.4	-0.4	2.2	4.1	7.1	11.7
区部南西部	1.7	1.9	2.9	2.8	3.5	4.0	3.7	-0.5	1.4	3.2	5.0	7.5
区部北東部	1.0	1.0	1.7	2.5	4.1	5.1	5.0	-0.5	1.3	3.5	5.0	6.7
多摩地域	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8	-0.7	0.5	1.6	2.7	3.4
神奈川県	0.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	-0.6	0.2	1.4	2.8	3.4
横浜市	1.7	1.5	1.2	0.9	1.0	1.0	1.1	-0.2	0.8	1.5	2.7	3.2
川崎市	1.4	1.1	1.1	1.1	1.4	1.7	1.6	0.0	0.6	1.7	3.2	4.4
相模原市	0.6	0.3	0.4	0.6	0.8	1.2	1.4	-0.1	0.8	1.9	4.0	4.3
その他	-0.6	-0.8	-1.0	-1.2	-1.2	-1.1	-0.9	-1.3	-0.4	1.1	2.4	3.0
埼玉県	0.4	0.1	0.1	0.2	0.6	0.8	1.1	-0.6	0.6	1.7	2.1	2.1
さいたま市	1.4	0.9	1.1	1.1	0.6	1.9	2.2	-0.7	1.5	2.8	2.7	2.5
その他	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.4	0.8	0.9	-0.6	0.4	1.5	2.0	2.0
千葉県	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	0.8	0.1	0.8	2.6	4.7	4.9
千葉市	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	1.1	1.3	0.4	1.0	1.9	3.7	5.1
その他	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.7	0.1	0.7	2.7	4.9	4.9
茨城県	-1.6	-1.1	-1.3	-0.8	-0.8	-0.5	-0.4	-0.7	-0.4	0.5	0.9	1.8
東京圏	0.7	0.5	0.6	0.7	1.0	1.3	1.4	-0.5	0.6	2.1	3.4	4.2

資料:国土交通省「地価公示」による。

注:区部都心部:千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区の各区

区部南西部:品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区の各区

区部北東部:墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区の各区

e 東京圏の商業地の地域別対前年地価変動率

(単位:%)

年	H26	27	28	29	30	31	R2	3	4	5	6	7
東京都	2.4	2.9	4.2	4.8	5.5	6.8	7.3	-1.9	0.6	3.3	6.3	10.5
東京都区部	2.7	3.4	4.8	5.5	6.4	7.9	8.5	-2.1	0.7	3.6	7.0	11.8
区部都心部	3.6	4.8	6.6	6.8	7.1	8.8	9.6	-2.8	0.0	3.1	7.3	13.0
区部南西部	1.8	2.4	3.8	4.6	5.5	6.7	7.0	-1.1	1.4	4.0	6.7	10.9
区部北東部	1.5	1.5	2.2	3.4	5.5	7.4	7.7	-1.5	1.3	4.2	6.6	10.1
多摩地域	1.3	1.4	1.8	1.9	2.0	2.4	2.5	-1.1	0.5	2.1	3.8	5.3
神奈川県	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9	2.4	2.7	0.2	1.1	3.0	5.4	6.7
横浜市	2.4	2.4	2.3	2.6	2.8	3.2	3.5	0.5	1.6	3.4	6.0	7.2
川崎市	3.4	2.8	3.0	3.0	3.9	4.8	5.1	0.8	1.5	4.3	7.1	8.5
相模原市	0.3	0.4	0.9	1.1	1.5	2.2	2.5	-0.6	0.9	3.0	5.7	6.6
その他	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	0.2	0.6	-0.5	0.1	1.8	3.8	5.0
埼玉県	0.7	0.6	0.8	0.9	1.3	1.7	2.2	-0.9	0.2	1.7	2.6	3.0
さいたま市	1.5	2.0	2.3	2.7	3.1	4.0	5.0	-1.0	1.2	3.3	4.4	4.8
その他	0.3	0.1	0.3	0.3	0.7	1.0	1.3	-0.9	-0.1	1.2	1.9	2.4
千葉県	0.5	0.8	1.1	1.7	2.1	3.6	4.1	0.6	1.5	3.6	6.4	7.0
千葉市	-0.3	0.0	0.5	1.4	2.2	3.0	4.1	1.4	1.7	3.6	7.4	8.4
その他	0.7	1.0	1.3	1.7	2.1	3.7	4.1	0.4	1.4	3.6	6.2	6.7
茨城県	-2.5	-1.6	-1.5	-0.8	-0.6	-0.2	-0.2	-0.5	-0.2	0.6	0.9	2.1
東京圏	1.7	2.0	2.7	3.1	3.7	4.7	5.2	-1.0	0.7	3.0	5.6	8.2

資料:国土交通省「地価公示」による。

注:区部都心部:千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区の各区

区部南西部:品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、練馬区の各区

区部北東部:墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区の各区

f 大阪圏の地域別地価変動率

(単位:%)

区 分	住宅地		商業地	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
大 阪 府	1.6	2.3	6.0	7.6
大阪市	3.7	5.8	9.4	11.6
中心6区	5.5	7.4	11.6	13.6
北大阪	2.0	3.0	4.0	6.0
東大阪	1.2	1.6	2.6	3.3
南大阪	0.6	0.8	2.5	3.2
堺市	2.1	2.5	4.4	5.3
兵 庫 県	2.0	2.6	4.1	5.2
神戸市	2.1	2.7	4.1	5.5
東部4区	2.9	3.9	4.3	5.8
阪神地域	1.9	2.5	4.0	4.8
京 都 府	1.9	2.5	5.9	9.1
京都市	2.5	3.2	6.6	10.2
中心5区	2.9	3.5	6.3	10.0
その他	1.1	1.5	3.1	4.4
奈 良 県	-0.3	-0.2	0.6	0.9
奈良市	0.9	1.1	3.8	4.8
大阪圏	1.5	2.1	5.1	6.7

資料:国土交通省「地価公示」による。

注:大阪市の中心6区:福島区、西区、天王寺区、浪速区、北区、中央区の各区

北大阪:豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町

東大阪:守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市

南大阪:大阪市、北大阪、東大阪を除くその他の大阪府

神戸市の東部4区:東灘区、灘区、兵庫区、中央区の各区

阪神地域:尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

京都市の中心5区:北区、上京区、左京区、中京区、下京区の各区

g 名古屋圏の地域別地価変動率

(単位:%)

区 分	住宅地		商業地	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
愛 知 県	3.1	2.5	4.5	4.0
名古屋市	4.5	3.6	6.0	5.0
尾張地域	2.1	2.0	2.7	3.0
西三河地域	3.2	2.2	4.1	3.1
知多地域	2.3	1.8	1.7	2.0
三 重 県	0.5	0.8	0.9	1.4
四日市市	0.7	1.0	1.1	1.7
名古屋圏	2.8	2.3	4.3	3.8

資料:国土交通省「地価公示」による。

注:尾張地域:一宮市、瀬戸市、春日井市、津島市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、

岩倉市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、長久手町、

東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村

西三河地域:岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町

知多地域:半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

h 人口10万人以上の地方都市の住宅地の平均価格

(単位:円/㎡)

都市名	人口 (万人)	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
北海道						
札幌市	(196)	82,500	89,700	102,200	110,800	115,600
函館市	(24)	39,500	39,400	39,500	39,500	40,400
小樽市	(11)	16,200	16,500	17,200	17,300	18,100
旭川市	(32)	20,000	20,200	20,500	20,700	21,200
釧路市	(16)	17,500	17,600	17,900	17,900	18,200
帯広市	(16)	25,800	27,900	30,600	34,200	35,500
北見市	(11)	14,700	14,700	14,700	14,600	14,800
苫小牧市	(17)	15,800	16,100	16,600	17,300	18,700
江別市	(12)	27,900	32,700	41,700	46,300	45,900
青森県						
青森市	(27)	33,200	33,100	33,200	33,700	34,300
弘前市	(16)	28,500	28,500	28,600	28,800	29,100
八戸市	(22)	32,600	32,600	32,300	32,600	32,500
岩手県						
盛岡市	(28)	48,000	49,000	50,600	52,100	53,800
一関市	(11)	22,000	21,800	21,600	21,500	21,400
奥州市	(11)	18,500	18,400	18,300	18,300	18,300
宮城県						
仙台市	(107)	99,700	104,600	112,100	121,000	129,800
石巻市	(13)	31,600	31,400	31,100	31,000	30,800
大崎市	(12)	19,900	19,900	20,000	20,200	20,100
秋田県						
秋田市	(30)	32,500	32,900	33,500	34,300	35,200
山形県						
山形市	(24)	55,300	56,700	59,400	58,700	62,000
鶴岡市	(12)	21,500	20,900	21,500	21,000	21,000
福島県						
福島市	(27)	48,000	48,500	49,000	49,800	50,700
会津若松市	(11)	33,400	33,500	33,600	33,700	33,800
郡山市	(32)	55,400	57,200	59,500	62,400	65,200
いわき市	(31)	43,500	43,800	44,200	44,100	44,300
新潟県						
新潟市	(77)	55,700	56,000	56,700	57,600	58,400
長岡市	(26)	37,800	37,500	37,300	37,200	37,700
上越市	(18)	25,800	25,400	25,100	24,800	25,000
茨城県						
水戸市	(27)	39,700	39,600	39,700	39,700	39,600
日立市	(17)	34,700	34,600	34,400	34,400	34,100
土浦市	(14)	29,700	30,100	29,800	30,300	30,400
古河市	(14)	35,300	35,300	34,900	35,200	35,500
つくば市	(26)	58,500	60,300	61,900	64,200	70,200
ひたちなか市	(16)	31,500	31,500	31,800	31,800	32,000
筑西市	(10)	19,600	19,500	19,400	19,400	19,000
栃木県						
宇都宮市	(52)	60,800	61,300	62,500	63,200	64,800
足利市	(14)	28,400	28,000	27,600	27,200	26,600
栃木市	(15)	22,900	22,600	22,400	22,200	22,000
佐野市	(11)	26,700	26,400	26,200	26,000	25,700
小山市	(17)	39,100	39,300	39,800	40,400	41,200
那須塩原市	(12)	21,600	21,300	21,000	20,800	20,500
群馬県						
前橋市	(33)	51,300	51,100	50,800	51,200	50,900
高崎市	(37)	56,600	56,700	56,900	57,200	58,000
桐生市	(10)	27,600	27,100	26,700	26,400	26,100
伊勢崎市	(21)	33,900	33,800	33,600	33,300	33,300
太田市	(22)	34,800	34,700	35,000	35,600	35,800
埼玉県						
深谷市	(14)	43,900	43,900	44,000	44,100	45,500
山梨県						
甲府市	(18)	44,100	44,400	43,700	44,100	43,300
長野県						
長野市	(37)	53,300	53,400	53,700	54,100	54,600
松本市	(24)	47,800	48,100	48,500	48,900	50,500
上田市	(15)	38,000	38,000	38,100	38,200	38,300
富山県						
富山市	(41)	43,600	44,000	45,600	46,200	47,000
高岡市	(16)	32,700	32,400	32,100	31,800	32,100
石川県						
金沢市	(44)	81,700	83,500	86,000	88,700	90,600
小松市	(11)	29,400	29,700	29,900	30,400	31,000
白山市	(11)	46,700	47,300	48,500	50,400	52,000
福井県						
福井市	(26)	50,800	50,700	51,400	51,700	52,900
岐阜県						
岐阜市	(40)	65,300	65,200	65,300	65,500	65,900
大垣市	(16)	52,700	52,400	53,300	52,800	52,500
多治見市	(11)	37,700	37,800	38,000	38,300	38,500
各務原市	(14)	52,600	52,500	52,400	52,000	52,500
可児市	(10)	32,100	31,800	31,700	31,600	31,600
静岡県						
静岡市	(68)	113,000	113,200	113,700	114,600	117,100
浜松市	(79)	72,600	72,600	72,700	73,100	72,700
沼津市	(19)	86,400	85,300	84,500	83,900	84,100
三島市	(11)	98,900	98,600	98,600	98,700	97,500
富士宮市	(13)	38,600	38,200	37,900	37,800	36,900
富士市	(25)	61,400	60,800	60,400	60,200	59,900
磐田市	(17)	49,600	49,400	49,400	49,700	49,900
焼津市	(14)	47,400	46,800	46,400	46,200	46,100
掛川市	(12)	46,400	46,400	46,500	46,500	46,600
藤枝市	(14)	60,400	60,200	60,100	60,100	61,900
愛知県						
豊橋市	(37)	77,700	77,800	78,200	78,700	79,400
豊川市	(19)	72,100	72,100	72,700	73,200	74,000

都市名		人口 (万人)	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
三重県	津市	(27)	40,500	40,500	40,600	41,000	41,900
	伊勢市	(12)	32,900	32,500	32,300	34,100	33,000
	松阪市	(16)	30,700	30,400	32,300	31,600	32,300
	鈴鹿市	(20)	36,700	36,600	36,700	37,000	37,500
滋賀県	大津市	(34)	75,100	76,100	75,900	77,700	78,800
	彦根市	(11)	41,700	41,300	41,000	40,000	40,900
	長浜市	(11)	28,800	28,400	28,100	27,800	27,600
	草津市	(14)	116,600	118,300	128,600	128,300	136,500
	東近江市	(11)	32,100	31,800	31,600	31,700	33,900
兵庫県	姫路市	(53)	69,100	69,000	69,000	69,300	69,700
	明石市	(31)	98,800	100,100	103,300	107,400	111,900
	加古川市	(26)	69,800	69,800	70,100	70,600	70,100
和歌山県	和歌山市	(36)	60,300	58,700	59,700	58,900	61,900
鳥取県	鳥取市	(18)	38,900	39,000	39,100	39,300	39,400
	米子市	(15)	31,400	31,800	31,500	32,000	31,800
島根県	松江市	(20)	47,900	49,100	48,400	49,900	51,100
	出雲市	(17)	27,700	27,600	27,700	27,800	28,000
岡山県	岡山市	(70)	59,900	60,300	61,500	63,300	64,800
	倉敷市	(48)	46,400	46,500	48,100	48,900	50,000
広島県	広島市	(118)	133,800	136,400	140,300	144,700	151,100
	呉市	(21)	58,000	57,500	61,000	60,000	61,900
	尾道市	(13)	38,500	38,300	38,100	38,300	38,500
	福山市	(46)	46,100	46,200	47,400	48,500	49,800
	東広島市	(19)	50,400	51,100	52,000	52,900	55,000
	廿日市市	(12)	71,300	72,500	73,900	75,800	77,800
山口県	下関市	(25)	37,900	38,000	38,800	38,800	40,600
	宇部市	(16)	26,400	26,500	26,600	26,900	27,000
	山口市	(19)	32,900	33,600	36,900	37,000	38,600
	防府市	(11)	26,400	26,600	26,800	27,100	27,500
	岩国市	(13)	43,100	43,600	44,200	44,800	45,700
	周南市	(14)	34,700	34,800	35,100	35,300	36,000
徳島県	徳島市	(25)	73,400	73,300	73,200	73,300	73,000
香川県	高松市	(42)	60,500	60,300	61,400	61,900	65,200
	丸亀市	(11)	37,300	37,000	36,800	36,700	36,600
愛媛県	松山市	(50)	91,900	92,300	93,500	94,600	94,300
	今治市	(15)	38,500	37,900	37,500	37,300	37,300
	新居浜市	(11)	40,800	40,300	39,800	39,500	39,200
	西条市	(10)	35,900	35,400	34,900	34,500	33,400
高知県	高知市	(32)	71,900	72,000	74,500	74,800	74,800
福岡県	北九州市	(92)	53,100	53,500	54,400	55,500	56,800
	福岡市	(159)	168,500	180,100	196,300	217,200	239,800
	大牟田市	(11)	22,600	22,400	22,300	22,300	22,600
	久留米市	(30)	52,900	53,700	54,800	56,300	59,000
	飯塚市	(12)	22,000	22,700	23,500	24,700	25,700
	筑紫野市	(11)	72,900	78,500	85,300	93,300	98,300
	春日市	(11)	124,700	133,000	141,900	151,100	159,700
	大野城市	(10)	107,200	116,000	130,100	138,500	155,400
	糸島市	(10)	38,000	39,700	44,000	47,100	49,900
	佐賀市	(23)	40,600	42,000	43,600	45,400	47,900
佐賀県	唐津市	(12)	28,500	28,600	28,800	29,200	29,700
	唐津市	(12)	28,500	28,600	28,800	29,200	29,700
長崎県	長崎市	(40)	61,500	62,900	65,400	67,100	71,100
	佐世保市	(24)	34,900	35,100	36,300	37,300	38,300
	諫早市	(13)	36,500	36,700	37,200	38,000	40,700
熊本県	熊本市	(73)	70,200	71,600	73,900	76,200	80,000
	八代市	(12)	25,400	25,300	25,300	25,200	25,200
大分県	大分市	(47)	54,900	56,100	58,900	60,600	65,100
	別府市	(11)	40,900	40,900	42,500	41,500	44,300
宮崎県	宮崎市	(40)	48,000	48,200	48,500	48,400	50,400
	都城市	(16)	17,300	17,200	17,100	17,100	17,200
	延岡市	(12)	30,100	30,100	30,100	30,200	30,300
鹿児島県	鹿児島市	(60)	89,900	90,200	92,100	93,600	94,800
	霧島市	(12)	19,100	18,900	18,900	18,800	19,500
沖縄県	那覇市	(32)	180,100	180,700	185,900	192,300	207,500
	宜野湾市	(10)	-	105,400	111,300	119,700	130,400
	浦添市	(12)	137,200	139,600	144,300	149,200	157,000
	沖縄市	(14)	76,200	78,300	79,900	82,400	85,600
	うるま市	(13)	42,800	43,200	44,300	47,000	50,800

資料: 国土交通省「地価公示」による。

注1: 人口は、住民基本台帳に基づく人口(令和6年1月1日現在)による概数である。

注2: 千人以下は四捨五入。

i 人口10万人以上の地方都市の地価変動率

(単位:%)

都 市 名	人口 (万人)	住宅地		商業地	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
北海道	札幌市 (196)	8.4	2.9	10.3	6.0
	函館市 (24)	-0.2	-0.2	-0.1	1.0
	小樽市 (11)	-0.2	-0.6	2.2	2.4
	旭川市 (32)	0.7	0.7	0.2	0.2
	釧路市 (16)	0.1	0.0	-0.1	-0.1
	帯広市 (16)	11.7	4.2	8.1	6.9
	北見市 (11)	-0.4	-0.4	-0.8	-0.7
	苫小牧市 (17)	2.7	4.7	-0.4	0.9
青森県	江別市 (12)	11.7	0.0	10.6	0.9
	青森市 (27)	0.4	0.5	0.6	0.8
	弘前市 (16)	0.4	0.9	-0.2	-0.5
岩手県	八戸市 (22)	0.2	0.3	0.0	0.1
	盛岡市 (28)	2.7	2.3	1.6	1.8
	一関市 (11)	-1.5	-1.3	-2.0	-1.7
宮城県	奥州市 (11)	-0.3	-0.1	-1.3	-1.3
	仙台市 (107)	7.0	6.3	7.8	8.3
	石巻市 (13)	-0.6	-0.8	-0.2	-0.5
秋田県	大崎市 (12)	-0.5	-1.3	-1.1	-1.3
	秋田市 (30)	1.5	1.8	1.5	2.5
山形県	山形市 (24)	1.1	0.9	1.3	1.4
	鶴岡市 (12)	0.1	0.2	-0.3	-0.2
福島県	福島市 (27)	1.1	1.3	1.9	3.4
	会津若松市 (11)	0.0	0.0	-0.5	0.2
	郡山市 (32)	4.0	3.8	5.1	6.1
	いわき市 (31)	-0.1	0.0	2.0	1.8
新潟県	新潟市 (77)	0.9	0.5	1.1	1.3
	長岡市 (26)	-0.8	-0.6	-1.4	-1.3
	上越市 (18)	-1.5	-1.5	-2.2	-2.1
茨城県	水戸市 (27)	-0.2	-0.1	0.3	0.6
	日立市 (17)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2
	土浦市 (14)	0.4	0.5	0.1	0.3
	古河市 (14)	0.4	0.5	0.5	1.0
	つくば市 (26)	1.9	4.5	2.3	4.6
	ひたちなか市 (16)	0.1	0.1	0.0	0.1
	筑西市 (10)	-0.3	-0.2	0.0	0.0
	宇都宮市 (52)	0.9	1.0	0.9	1.0
栃木県	足利市 (14)	-1.7	-1.8	-1.3	-1.2
	栃木市 (15)	-1.1	-1.0	-1.0	-0.8
	佐野市 (11)	-1.1	-1.1	-0.7	-0.4
	小山市 (17)	0.6	1.1	1.0	1.4
	那須塩原市 (12)	-1.4	-1.4	-1.6	-1.6
	前橋市 (33)	-0.3	-0.1	-0.3	0.1
群馬県	高崎市 (37)	-0.1	0.3	0.3	1.0
	桐生市 (10)	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8
	伊勢崎市 (21)	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3
	太田市 (22)	0.3	0.5	0.4	1.0
	深谷市 (14)	0.3	0.4	0.1	0.7
山梨県	甲府市 (18)	-0.4	-0.3	0.1	0.2
長野県	長野市 (37)	0.4	0.7	0.7	1.1
	松本市 (24)	0.8	0.9	0.5	0.9
	上田市 (15)	-0.1	0.1	-0.5	-0.4
富山県	富山市 (41)	0.9	1.1	1.0	1.1
	高岡市 (16)	-0.9	-1.1	-0.6	-0.5
石川県	金沢市 (44)	2.7	2.3	2.9	3.7
	小松市 (11)	1.3	1.3	2.9	3.6
	白山市 (11)	3.2	2.6	1.1	1.5
福井県	福井市 (26)	0.3	0.6	2.1	2.3
岐阜県	岐阜市 (40)	-0.1	-0.1	0.6	0.6
	大垣市 (16)	-0.5	-0.3	-0.4	0.3
	多治見市 (11)	0.1	0.4	1.0	1.3
	各務原市 (14)	0.0	0.0	0.1	0.0
	可児市 (10)	-0.5	-0.4	0.2	0.3
	静岡市 (68)	0.2	0.6	0.7	1.3
静岡県	浜松市 (79)	0.3	0.3	0.8	1.0
	沼津市 (19)	-1.1	-0.7	-1.1	-0.8
	三島市 (11)	-0.3	-0.1	1.1	1.5
	富士宮市 (13)	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3
	富士市 (25)	-0.4	-0.3	-0.1	0.0
	磐田市 (17)	0.2	0.2	-0.2	0.1
	焼津市 (14)	-0.9	-0.5	-0.6	-0.3
	掛川市 (12)	-0.3	-0.2	-0.7	-0.2
	藤枝市 (14)	-0.1	0.3	0.4	1.1
	豊橋市 (37)	0.6	0.5	2.1	1.7
愛知県	豊川市 (19)	0.2	0.2	0.1	0.1

都 市 名	人口 (万人)	住宅地		商業地	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
三重県	津市 (27)	0.5	0.8	0.3	0.4
	伊勢市 (12)	-0.4	-0.3	0.3	0.5
	松阪市 (16)	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
	鈴鹿市 (20)	0.7	1.1	0.5	0.9
滋賀県	大津市 (34)	0.5	1.1	2.6	3.1
	彦根市 (11)	-0.9	-0.4	0.0	0.2
	長浜市 (11)	-1.2	-1.1	-0.8	-0.6
	草津市 (14)	2.3	3.1	3.6	4.1
	東近江市 (11)	-0.5	-0.2	0.4	0.6
兵庫県	姫路市 (53)	0.0	0.3	1.0	1.4
	明石市 (31)	3.8	4.1	4.6	4.9
	加古川市 (26)	0.2	0.5	1.8	2.8
和歌山県	和歌山市 (36)	-0.2	0.0	0.7	0.7
鳥取県	鳥取市 (18)	0.1	0.2	-1.6	-1.1
	米子市 (15)	0.2	0.3	-0.9	-0.8
島根県	松江市 (20)	0.7	0.8	0.5	0.7
	出雲市 (17)	0.4	0.7	0.1	0.4
岡山県	岡山市 (70)	1.7	1.8	3.6	4.1
	倉敷市 (48)	1.1	1.2	1.8	1.9
広島県	広島市 (118)	2.0	2.4	4.2	4.6
	呉市 (21)	-0.7	-0.3	-0.4	0.0
	尾道市 (13)	-0.5	-0.3	-0.5	-0.7
	福山市 (46)	1.3	1.6	4.2	4.5
	東広島市 (19)	0.9	1.0	1.3	1.9
	廿日市市 (12)	1.6	1.6	2.6	2.9
	山口県				
山口県	下関市 (25)	0.8	0.8	0.3	0.8
	宇部市 (16)	0.6	0.5	0.2	0.7
	山口市 (19)	1.1	1.3	0.7	0.8
	防府市 (11)	0.7	1.0	0.8	1.2
	岩国市 (13)	1.0	1.0	0.5	0.7
	周南市 (14)	0.3	0.5	0.9	1.3
徳島県	徳島市 (25)	-0.1	-0.1	0.1	0.2
香川県	高松市 (42)	0.3	0.4	0.6	1.0
	丸亀市 (11)	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
愛媛県	松山市 (50)	0.0	0.1	0.5	0.7
	今治市 (15)	-0.8	-0.5	-1.5	-0.9
	新居浜市 (11)	-1.0	-0.7	-1.4	-1.1
	西条市 (10)	-1.0	-0.7	-1.6	-1.1
高知県	高知市 (32)	0.0	0.1	0.2	0.4
福岡県	北九州市 (92)	1.2	1.6	3.6	3.9
	福岡市 (159)	9.6	9.0	12.6	11.3
	大牟田市 (11)	-0.1	0.0	-0.2	-0.2
	久留米市 (30)	2.1	2.0	4.9	5.5
	飯塚市 (12)	4.5	4.1	3.9	4.3
	筑紫野市 (11)	8.6	5.0	10.0	7.8
	春日市 (11)	6.2	5.5	8.7	9.0
	大野城市 (10)	8.7	7.9	8.6	8.5
	糸島市 (10)	5.6	4.9	7.1	10.5
	佐賀県				
佐賀県	佐賀市 (23)	2.8	3.5	7.1	9.0
	唐津市 (12)	0.7	0.9	0.2	0.2
長崎県	長崎市 (40)	1.3	1.2	2.6	2.3
	佐世保市 (24)	1.5	1.9	1.7	2.4
	諫早市 (13)	1.8	2.9	1.3	1.8
熊本県	熊本市 (73)	2.6	3.2	3.9	4.6
大分県	八代市 (12)	-0.3	-0.2	0.1	-0.1
	大分市 (47)	3.9	4.2	3.2	4.0
	別府市 (11)	1.0	1.7	2.0	2.7
宮崎県	宮崎市 (40)	0.5	0.8	0.4	1.5
	都城市 (16)	-0.4	0.0	-0.9	-0.5
	延岡市 (12)	0.1	0.3	-0.1	-0.3
鹿児島県	鹿児島市 (60)	0.7	0.8	0.8	1.2
	霧島市 (12)	-0.9	-0.6	-0.4	-0.1
沖縄県	那覇市 (32)	4.0	5.9	4.6	6.8
	宜野湾市 (10)	6.0	8.2	5.6	8.3
	浦添市 (12)	4.3	5.4	4.7	6.7
	沖縄市 (14)	3.0	3.9	5.2	5.7
	うるま市 (13)	6.0	8.1	5.1	4.6

資料: 国土交通省「地価公示」による。

注1: 人口は、住民基本台帳に基づく人口(令和6年1月1日現在)による概数である。

注2: 千人以下は四捨五入。

② 都道府県地価調査

a 地価変動率の推移

(単位: %)

用途	調査年 圏域	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
住宅地	東京圏	-1.9	-1.0	-0.1	0.6	0.5	0.5	0.6	1.0	1.1	-0.2	0.1	1.2	2.6	3.6	3.9
	大阪圏	-1.8	-1.0	-0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.4	-0.3	0.4	1.1	1.7	2.2
	名古屋圏	-0.7	-0.2	0.7	0.9	0.7	0.5	0.6	0.8	1.0	-0.7	0.3	1.6	2.2	2.5	1.7
	三大都市圏平均	-1.7	-0.9	-0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7	0.9	-0.3	0.0	1.0	2.2	3.0	3.2
	地方平均	-3.7	-3.2	-2.5	-1.8	-1.5	-1.2	-1.0	-0.8	-0.5	-0.9	-0.7	-0.2	0.1	0.1	0.1
	全国平均	-3.2	-2.5	-1.8	-1.2	-1.0	-0.8	-0.6	-0.3	-0.1	-0.7	-0.5	0.1	0.7	0.9	1.0
商業地	東京圏	-2.3	-0.9	0.6	1.9	2.3	2.7	3.3	4.0	4.9	1.0	0.1	2.0	4.3	7.0	8.7
	大阪圏	-2.6	-1.0	0.4	1.5	2.5	3.7	4.5	5.4	6.8	1.2	-0.6	1.5	3.6	6.0	6.4
	名古屋圏	-1.1	-0.5	0.7	1.5	2.2	2.5	2.6	3.3	3.8	-1.1	1.0	2.3	3.4	3.8	2.8
	三大都市圏平均	-2.2	-0.8	0.6	1.7	2.3	2.9	3.5	4.2	5.2	0.7	0.1	1.9	4.0	6.2	7.2
	地方平均	-4.8	-4.1	-3.1	-2.2	-1.6	-1.1	-0.6	-0.1	0.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.5	0.9	1.0
	全国平均	-4.0	-3.1	-2.1	-1.1	-0.5	0.0	0.5	1.1	1.7	-0.3	-0.5	0.5	1.5	2.4	2.8
全用途平均	東京圏	-2.1	-1.0	0.1	0.9	1.0	1.1	1.3	1.8	2.2	0.1	0.2	1.5	3.1	4.6	5.3
	大阪圏	-2.1	-1.1	-0.3	0.4	0.6	0.8	1.1	1.4	1.9	0.0	-0.3	0.7	1.8	2.9	3.4
	名古屋圏	-0.9	-0.3	0.7	1.0	1.1	1.1	1.2	1.5	1.9	-0.8	0.5	1.8	2.6	2.9	2.1
	三大都市圏平均	-1.9	-1.0	0.1	0.8	0.9	1.0	1.2	1.7	2.1	0.0	0.1	1.4	2.7	3.9	4.3
	地方平均	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-1.5	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	-0.8	-0.6	-0.2	0.3	0.4	0.4
	全国平均	-3.4	-2.7	-1.9	-1.2	-0.9	-0.6	-0.3	0.1	0.4	-0.6	-0.4	0.3	1.0	1.4	1.5
趨勢 (全国)	住宅地	96.8	94.4	92.7	91.6	90.7	89.9	89.4	89.1	89.0	88.4	88.0	88.1	88.7	89.5	90.4
	商業地	96.0	93.0	91.1	90.1	89.6	89.6	90.1	91.1	92.6	92.3	91.9	92.3	93.7	96.0	98.6
	全用途平均	96.6	94.0	92.2	91.1	90.3	89.7	89.5	89.6	89.9	89.4	89.0	89.3	90.2	91.4	92.8

資料: 国土交通省「都道府県地価調査」による。

注1: 地価変動率は、毎年7月1日を基準日とした対前年度変動率である。

注2: 各基準値の対前年変動率は、継続する基準値について、前年の基準地価各との対比から算出し、エリアの平均変動率は、エリア内に存在する基準値の変動率を単純平均して算出している。

注3: 三大都市圏とは東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

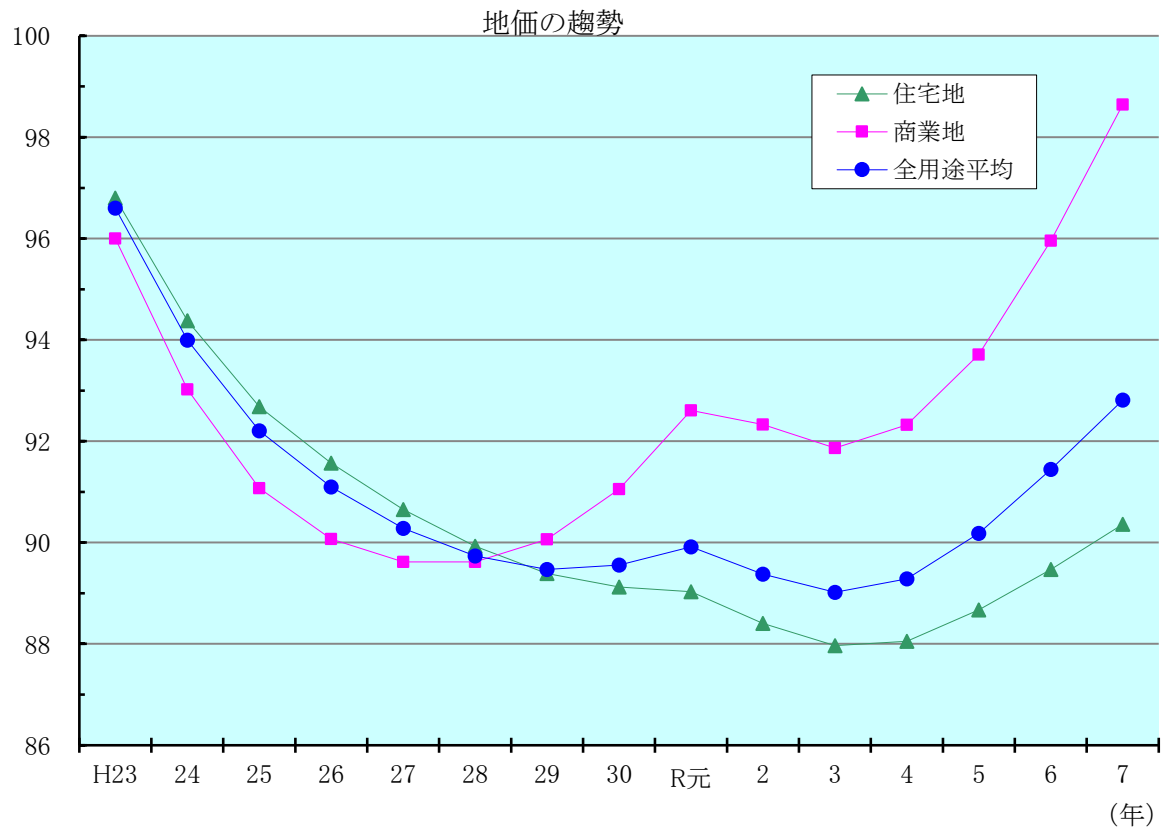
東京圏: 首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域

大阪圏: 近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域

名古屋圏: 中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域

注4: 地方とは、三大都市圏を除く地域をいう。

注5: 趨勢は、H22年＝100として(公財)不動産流通推進センターにて算出。



b 地方別地価変動率

(単位: %)

区 分	住宅地		商業地	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
北海道地方	0.2	-0.2	0.9	0.6
東北地方	-0.3	-0.3	0.4	0.4
関東地方(東京圏を除く)	-0.3	0.0	0.1	0.4
北陸地方	-0.5	0.0	0.2	0.7
中部地方(名古屋圏を除く)	-0.4	-0.4	0.3	0.5
近畿地方(大阪圏を除く)	-0.4	-0.2	0.6	1.2
中国地方	-0.3	-0.2	0.5	0.7
四国地方	-0.9	-0.8	-0.8	-0.7
九州・沖縄地方	1.6	1.4	2.7	2.5

資料: 国土交通省「都道府県地価調査」による。

注: 北海道地方: 北海道

東北地方: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東地方: 茨城県(東京圏を除く)、栃木県、群馬県、埼玉県(東京圏を除く)、千葉県(東京圏を除く)、東京都(東京圏を除く)、神奈川県(東京圏を除く)、山梨県、長野県

北陸地方: 富山県、石川県、福井県

中部地方: 岐阜県、静岡県、愛知県(名古屋圏を除く)、三重県(名古屋圏を除く)

近畿地方: 滋賀県、京都府(大阪圏を除く)、兵庫県(大阪圏を除く)、和歌山県

中国地方: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地方: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄地方: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

③ 市街地価格指数

a 市街地価格指数(平成12年3月末＝100、H30.3より平成22年3月末＝100)

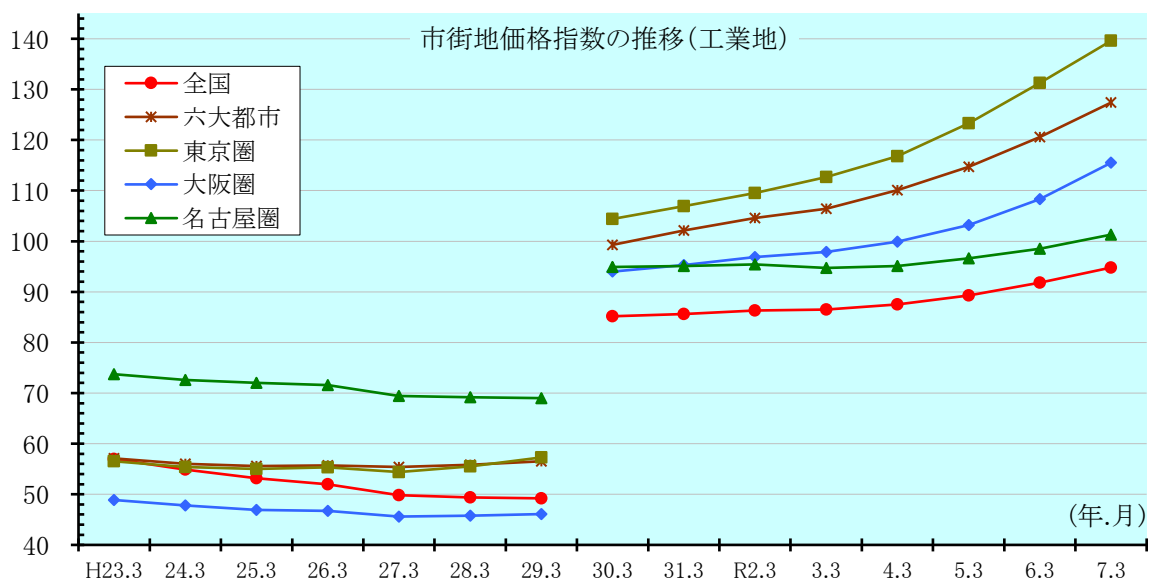
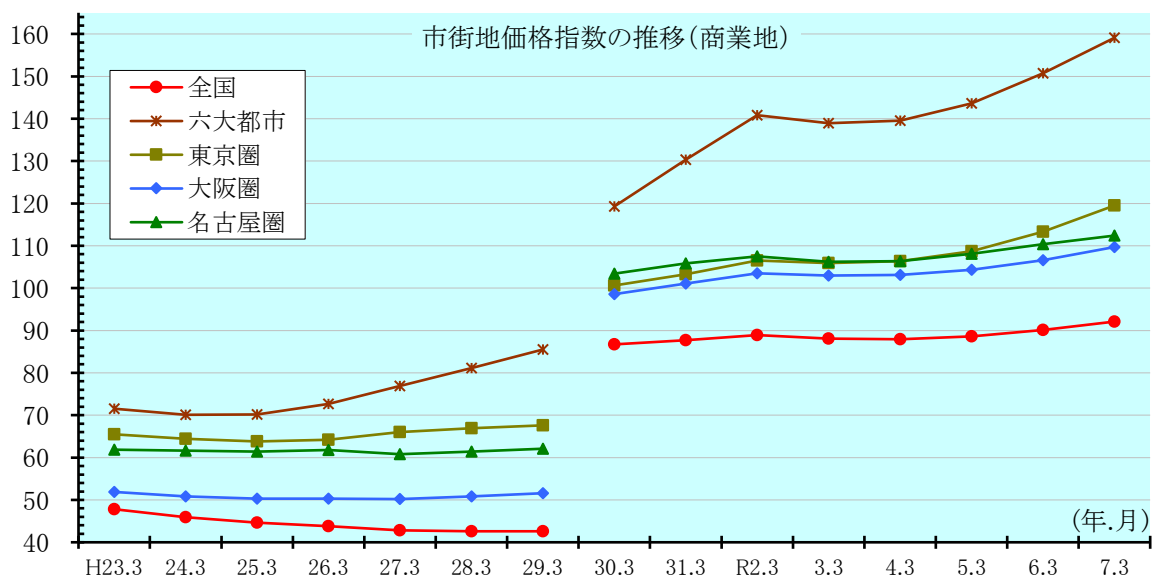
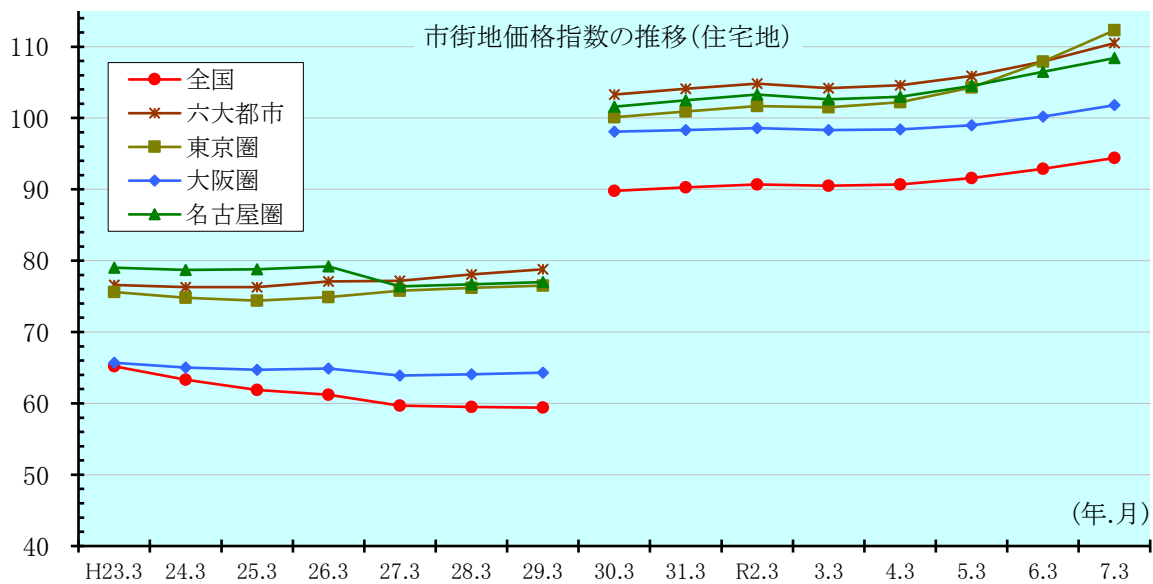
用途	年月 区分	H23.3	24.3	25.3	26.3	27.3	28.3	29.3	30.3	31.3	R2.3	3.3	4.3	5.3	6.3	7.3
住宅地	全国	65.2	63.3	61.9	61.2	59.7	59.5	59.4	89.8	90.3	90.7	90.5	90.7	91.6	92.9	94.4
	六大都市	76.6	76.3	76.3	77.1	77.2	78.1	78.8	103.3	104.1	104.8	104.2	104.6	105.9	107.9	110.5
	東京圏	75.6	74.8	74.4	74.9	75.8	76.2	76.5	100.1	100.9	101.7	101.5	102.2	104.3	107.9	112.3
	大阪圏	65.7	65.0	64.7	64.9	63.9	64.1	64.3	98.1	98.3	98.6	98.3	98.4	99.0	100.2	101.8
	名古屋圏	79.0	78.7	78.8	79.2	76.4	76.7	77.0	101.6	102.5	103.3	102.6	103.0	104.5	106.5	108.4
	北海道	66.3	64.3	62.7	62.1	60.3	60.2	60.0	88.5	88.9	89.9	90.4	92.3	95.9	99.3	101.8
	東北	61.4	58.3	56.7	56.1	55.6	55.7	55.8	86.3	87.1	88.1	88.4	89.0	90.1	91.5	92.9
	関東	65.2	63.8	62.9	62.6	62.6	62.6	62.6	93.9	94.4	94.7	94.5	94.8	96.1	98.3	100.9
	北陸	58.5	56.5	54.7	53.4	50.9	50.2	49.7	83.6	83.1	82.6	81.7	81.3	81.1	81.4	81.4
	中部・東海	68.3	67.1	66.1	65.5	63.2	62.8	62.5	92.0	92.0	92.0	91.3	91.0	91.4	92.1	92.8
	近畿	64.9	63.8	63.1	62.9	61.3	61.2	61.1	94.2	94.3	94.4	94.0	93.8	94.1	95.0	96.2
	中国	63.9	61.4	59.4	57.9	55.1	54.5	54.2	83.8	84.1	84.7	84.5	84.6	85.2	86.1	87.1
	四国	62.2	58.8	56.4	54.9	53.1	52.4	52.0	80.1	80.0	79.9	79.2	78.7	78.4	78.3	78.3
	九州・沖縄	69.5	67.1	65.2	64.0	62.5	62.3	62.6	89.1	90.9	92.7	92.8	93.7	95.3	97.5	99.8
商業地	全国	47.8	45.9	44.6	43.8	42.8	42.6	42.6	86.7	87.7	88.9	88.1	87.9	88.6	90.1	92.1
	六大都市	71.5	70.1	70.2	72.7	76.9	81.1	85.5	119.3	130.3	140.8	138.9	139.5	143.6	150.7	159.1
	東京圏	65.5	64.4	63.8	64.2	66.0	66.9	67.6	100.6	103.3	106.5	105.9	106.4	108.7	113.3	119.5
	大阪圏	51.9	50.8	50.3	50.3	50.2	50.8	51.6	98.6	101.1	103.5	103.0	103.1	104.3	106.6	109.7
	名古屋圏	61.9	61.6	61.4	61.8	60.8	61.4	62.1	103.4	105.8	107.5	106.2	106.4	108.1	110.4	112.4
	北海道	41.7	39.4	37.9	37.0	35.9	35.5	35.3	80.5	81.8	83.9	83.6	83.5	84.2	86.1	87.7
	東北	37.3	34.8	33.4	32.6	32.1	31.8	31.8	77.4	77.7	78.1	77.6	77.0	77.2	77.9	79.0
	関東	52.8	51.3	50.2	49.9	50.4	50.5	50.6	92.3	93.6	95.1	94.7	94.8	96.1	98.8	102.4
	北陸	42.4	40.6	39.0	37.8	36.2	35.7	35.3	80.0	79.4	79.7	78.4	77.9	77.5	77.5	77.9
	中部・東海	52.0	51.0	50.1	49.7	48.5	48.3	48.2	92.3	93.1	93.6	92.3	92.0	92.6	93.6	94.8
	近畿	49.6	48.3	47.5	47.2	46.5	46.6	46.8	93.4	95.2	97.0	96.2	96.1	97.0	98.8	101.3
	中国	46.4	44.0	41.9	40.4	37.8	37.3	37.1	78.4	78.6	79.0	78.4	78.0	78.3	79.0	79.9
	四国	44.9	42.0	40.1	39.0	37.3	36.7	36.3	77.4	77.3	77.0	75.7	74.7	74.1	73.8	73.7
	九州・沖縄	47.1	45.0	43.2	42.1	41.0	40.8	41.0	85.0	87.5	89.7	89.3	89.5	90.6	92.9	95.8
工業地	全国	57.0	54.9	53.2	52.0	49.8	49.4	49.2	85.2	85.6	86.3	86.5	87.5	89.3	91.8	94.8
	六大都市	57.1	56.0	55.6	55.7	55.4	55.8	56.5	99.3	102.1	104.6	106.4	110.1	114.7	120.6	127.4
	東京圏	56.5	55.4	55.0	55.3	54.4	55.5	57.3	104.4	106.9	109.5	112.7	116.8	123.3	131.3	139.6
	大阪圏	48.9	47.8	46.9	46.7	45.6	45.8	46.1	94.0	95.3	96.9	97.9	99.9	103.2	108.3	115.5
	名古屋圏	73.7	72.6	72.0	71.6	69.4	69.2	69.0	94.9	95.1	95.4	94.7	95.1	96.6	98.5	101.3
	北海道	58.2	56.1	54.2	52.9	49.8	49.2	48.6	82.8	82.4	82.3	82.4	82.9	84.7	87.6	91.7
	東北	53.1	50.0	48.0	46.8	45.0	44.6	44.6	78.5	78.7	79.1	79.6	80.2	81.4	83.0	84.9
	関東	53.4	51.9	50.8	50.4	49.3	49.7	50.5	95.2	96.7	98.3	100.2	102.9	107.4	113.0	118.9
	北陸	57.4	55.1	53.2	51.9	48.7	48.0	47.4	81.1	80.7	81.5	81.2	81.9	82.8	84.1	85.8
	中部・東海	63.8	62.1	60.5	59.2	56.8	55.9	55.2	85.5	85.3	85.3	84.6	84.7	85.6	86.9	88.6
	近畿	49.4	48.0	46.6	45.8	43.6	43.3	43.2	87.5	88.4	89.6	90.3	91.7	94.3	98.1	103.5
	中国	63.9	61.6	59.5	57.8	55.2	54.4	53.9	82.6	83.0	83.5	83.1	82.8	83.2	83.8	85.0
	四国	47.5	44.0	41.6	40.2	37.2	36.7	36.5	75.1	74.7	74.3	73.4	73.1	73.0	73.2	73.7
	九州・沖縄	65.5	63.0	60.9	59.4	57.1	56.4	56.0	83.8	84.7	85.5	85.8	87.3	89.3	92.0	95.4

資料:(一財)日本不動産研究所「市街地価格指数」による。

注1:各年3月末の数値(調査は毎年3月末と9月末の年2回)。

注2:全国主要198都市の約1,800地点の地価を鑑定評価し、指数化。

注3:六大都市:東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

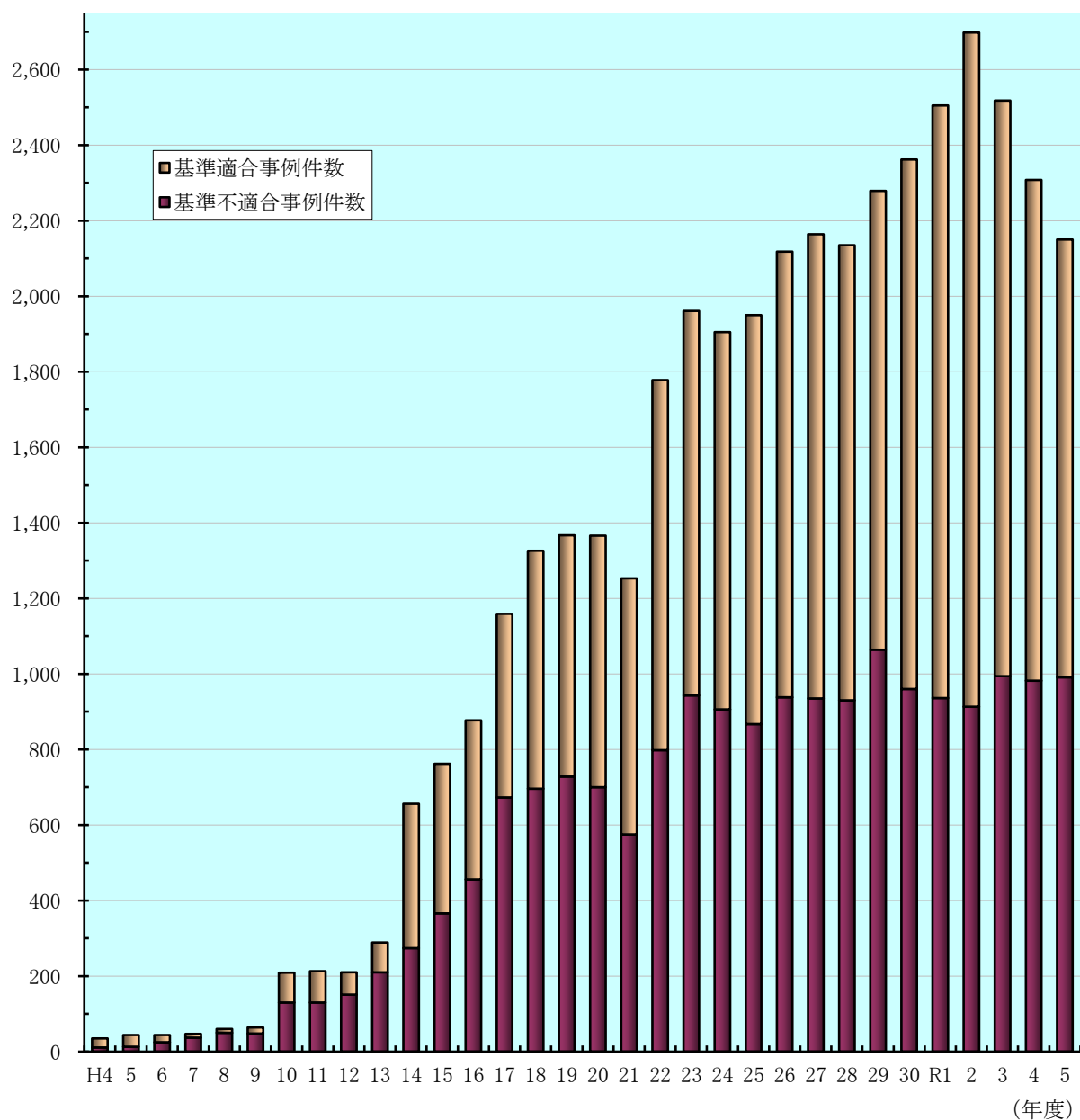


(4) 土壌汚染判明事例数の推移

年度	H4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
調査事例	35	44	44	47	60	64	209	213	210	289	656	762	877	1,159	1,326	1,367
不適合事例	11	13	25	37	50	48	130	130	151	210	274	366	456	673	696	728

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
調査事例	1,366	1,253	1,778	1,961	1,905	1,950	2,118	2,164	2,135	2,279	2,362	2,505	2,698	2,518	2,308	2,150
不適合事例	700	575	798	943	906	867	938	935	930	1,064	960	936	913	994	982	991

(件)



資料: 環境省「土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果」による。

注1: 各年度の集計基準は以下のとおり。

「土壌汚染調査事例」は、法対象事例は都道府県知事又は政令市長に土壌汚染状況調査の結果が報告された年度で整理し、法対象外事例は調査結果が判明した年度で整理している。

注2: 法対象の土壌汚染調査事例は平成15年施行法の施行規則附則第2条(経過措置)の適用件数を含む

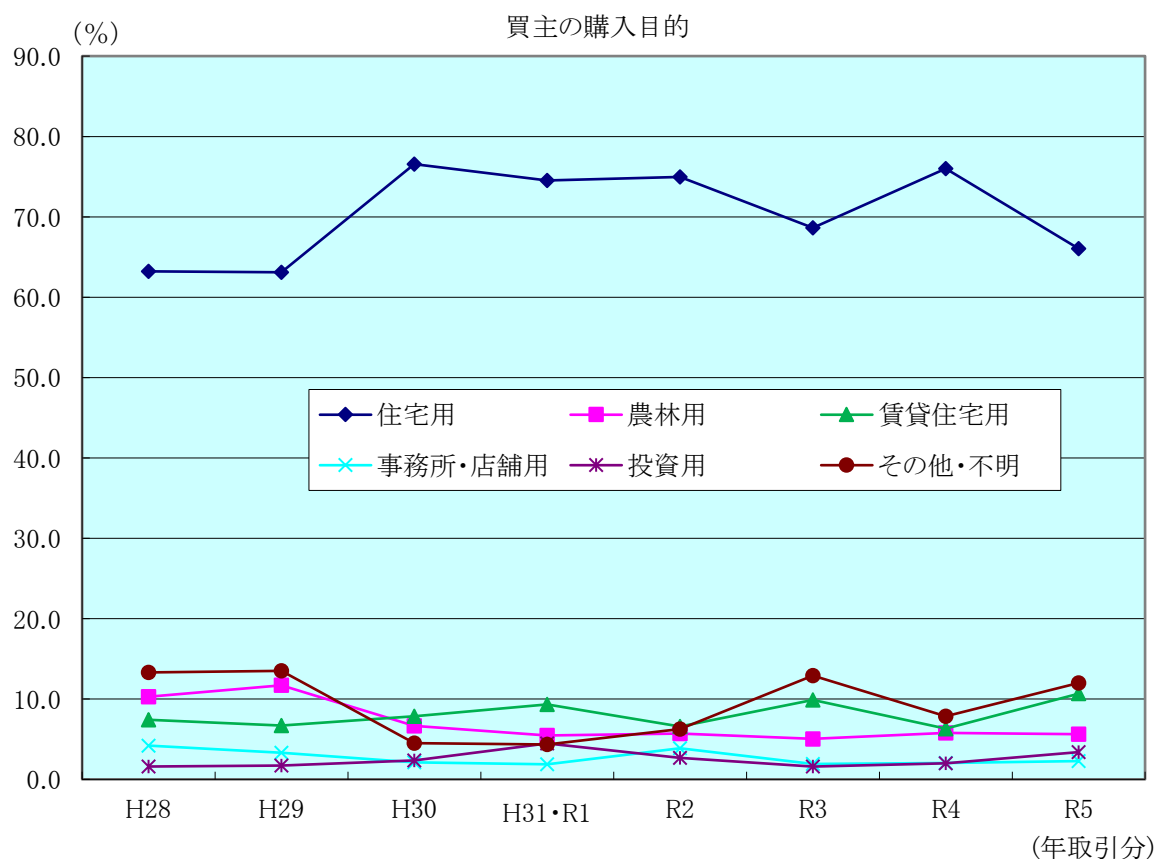
(5)土地の購入・売却目的

① 個人

a 買主の購入目的(件数割合)

(単位: %)

区分	住宅用	農林用	賃貸住宅用	事務所・店舗用	投資用	その他・不明
平成28年取引分	63.2	10.3	7.4	4.2	1.6	13.3
平成29年取引分	63.1	11.7	6.7	3.3	1.7	13.5
平成30年取引分	76.6	6.6	7.8	2.1	2.3	4.5
平成31年・令和元年取引分	74.5	5.4	9.3	1.9	4.5	4.3
令和2年取引分	74.9	5.7	6.6	3.8	2.7	6.2
令和3年取引分	68.6	5.0	9.9	1.9	1.6	12.9
令和4年取引分	76.0	5.8	6.3	2.0	2.0	7.8
令和5年取引分	66.1	5.6	10.7	2.3	3.4	12.0



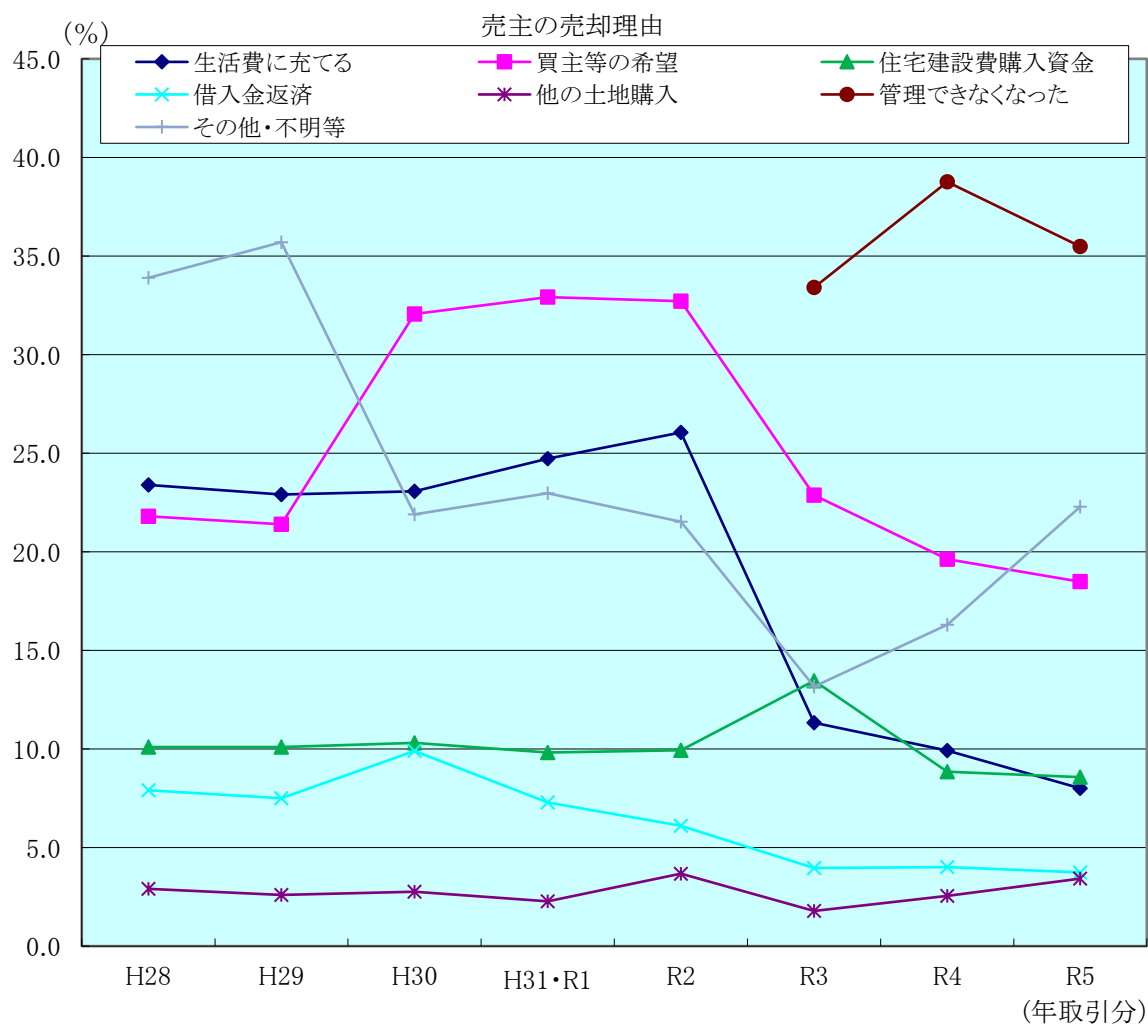
資料:国土交通省「土地保有・動態調査」による。(平成29年取引分までは「土地保有移動調査」による。)

注:「住宅用」は、「自分(親族を含む)が住むための建売住宅(の敷地)を購入した」「自分(親族を含む)が住むためのマンション等共同住宅(の敷地)を購入した」「自分(親族を含む)の住宅を建設するための更地を購入した」「以前から住んでいた家の敷地が借地であったため、その敷地(底地権)を購入した」「自分の増築や車庫用地等とするため隣地を買い増した」を含む。

b 売主の売却理由(件数割合)

(単位:%)

区分	生活費に 充てる	買主等の 希望	住宅建設費 購入資金	借入金返 済	他の土地 購入	管理でき なくなった	その他・不明 等
平成28年 取引分	23.4	21.8	10.1	7.9	2.9	—	33.9
平成29年 取引分	22.9	21.4	10.1	7.5	2.6	—	35.7
平成30年 取引分	23.1	32.1	10.3	9.9	2.8	—	21.9
平成31年・ 令和元取引分	24.7	32.9	9.8	7.3	2.3	—	23.0
令和2年取引分	26.1	32.7	9.9	6.1	3.7	—	21.5
令和3年取引分	11.3	22.9	13.5	4.0	1.8	33.4	13.2
令和4年取引分	9.9	19.6	8.8	4.0	2.5	38.8	16.3
令和5年取引分	8.0	18.5	8.6	3.7	3.4	35.5	22.3



資料:国土交通省「土地保有・動態調査」による。(平成29年取引分までは「土地保有移動調査」による。)

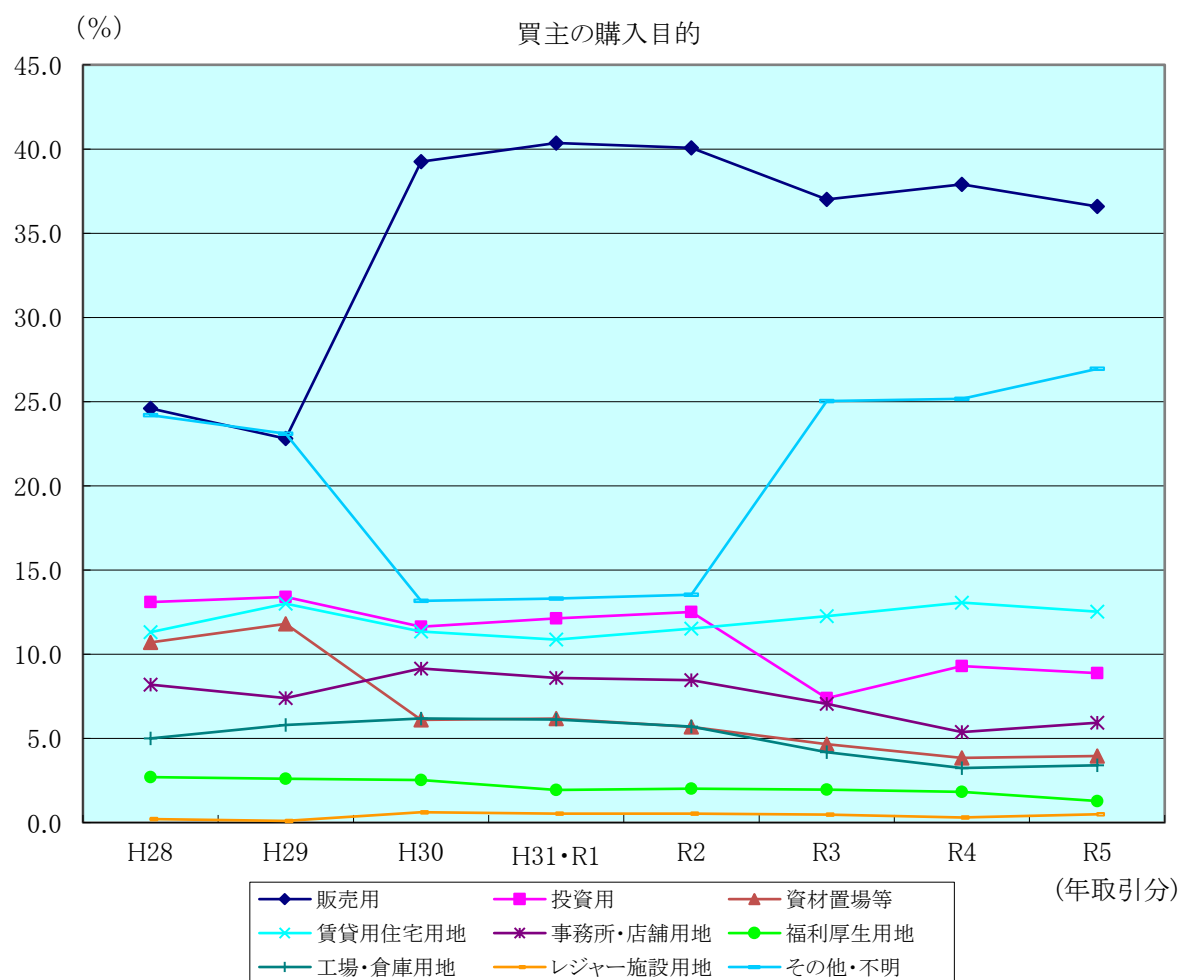
注:「その他・不明等」には、「事業用資金」「公共用地化」「投資用地の売却」「相続税の支払」を含む。

② 法人

a 買主の購入目的(件数割合)

(単位: %)

区分	販売用	投資用	資材置場等	賃貸用住宅用地	事務所・店舗用地	福利厚生用地	工場・倉庫用地	レジャー施設用地	その他・不明
平成28年取引分	24.6	13.1	10.7	11.3	8.2	2.7	5.0	0.2	24.2
平成29年取引分	22.8	13.4	11.8	13.0	7.4	2.6	5.8	0.1	23.1
平成30年取引分	39.3	11.6	6.1	11.4	9.2	2.5	6.2	0.6	13.2
平成31年・令和元年取引分	40.4	12.1	6.2	10.9	8.6	1.9	6.1	0.5	13.3
令和2年取引分	40.1	12.5	5.7	11.5	8.5	2.0	5.7	0.5	13.5
令和3年取引分	37.0	7.4	4.7	12.3	7.1	2.0	4.2	0.5	25.0
令和4年取引分	37.9	9.3	3.8	13.1	5.4	1.8	3.2	0.3	25.2
令和5年取引分	36.6	8.9	4.0	12.5	5.9	1.3	3.4	0.5	26.9

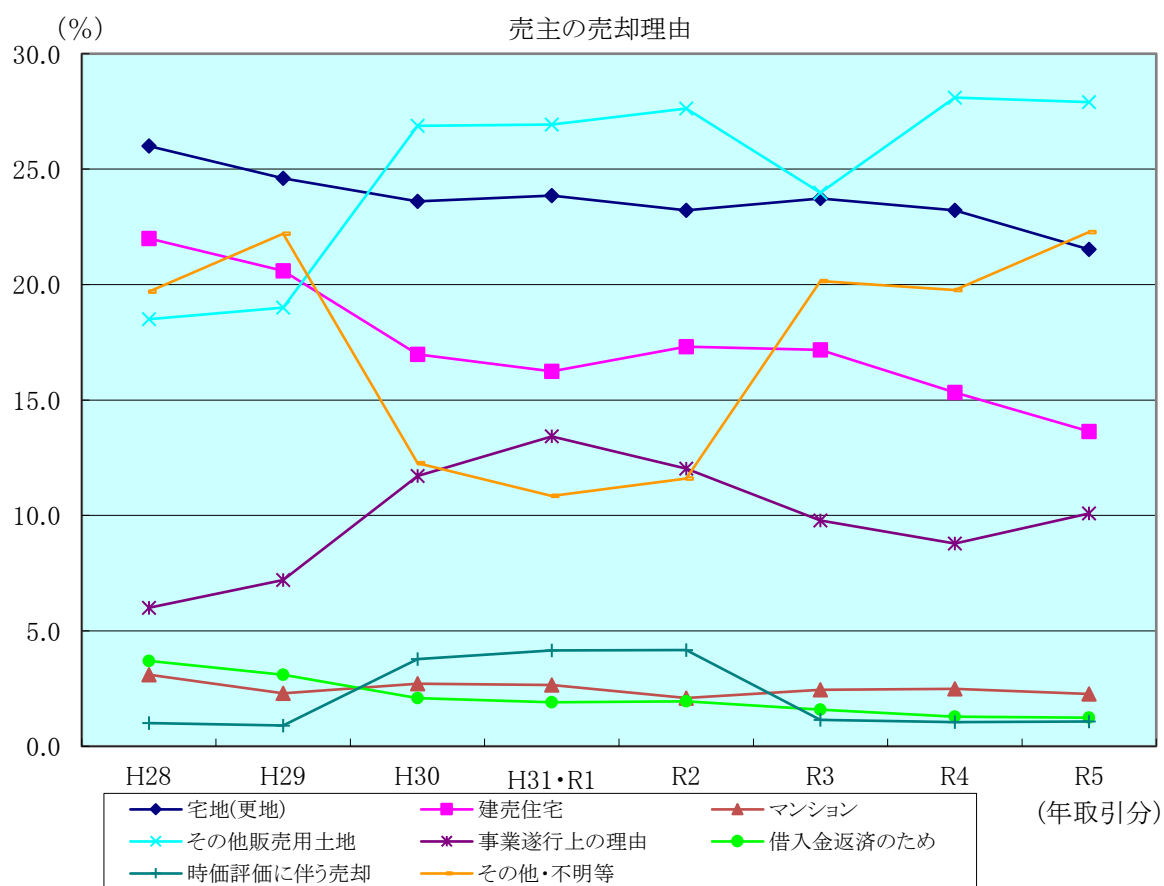


資料: 国土交通省「土地保有・動態調査」による。(平成29年取引分までは「土地保有移動調査」による。)

b 売主の売却理由(件数割合)

(単位: %)

区分	宅地(更地)	建売住宅	マンション	その他販売用土地	事業遂行上の理由	借入金返済のため	時価評価に伴う売却	その他・不明等
平成28年取引分	26.0	22.0	3.1	18.5	6.0	3.7	1.0	19.7
平成29年取引分	24.6	20.6	2.3	19.0	7.2	3.1	0.9	22.2
平成30年取引分	23.6	17.0	2.7	26.9	11.7	2.1	3.8	12.3
平成31年・令和元年取引分	23.9	16.2	2.7	26.9	13.4	1.9	4.2	10.8
令和2年取引分	23.2	17.3	2.1	27.6	12.0	2.0	4.2	11.6
令和3年取引分	23.7	17.2	2.4	24.0	9.8	1.6	1.1	20.2
令和4年取引分	23.2	15.3	2.5	28.1	8.8	1.3	1.0	19.8
令和5年取引分	21.5	13.6	2.3	27.9	10.1	1.2	1.1	22.3



資料:国土交通省「土地保有・動態調査」による。(平成29年取引分までは「土地保有移動調査」による。)

注1:「宅地(更地)」とは、自己が造成した住宅地(更地)を売却したものをいう。

「建売住宅」とは、自己が建築した建売住宅(用地)を売却したものをいう。

「マンション」とは、自己が建築したマンション(用地)を売却したものをいう。

注2:「事業遂行上の理由」は、「店舗、工場及びその付帯設備の規模拡大・改善の資金を得るため」

「営業用資金を得るため」を含む。

注3:「その他・不明等」は、「公共用地化」「投資用地の売却」を含む。

2025 不動産業統計集

(9月期改訂)

[7]人口・世帯・住宅

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[7] 人口・世帯・住宅

(1) 人口

- ①住民基本台帳人口の推移【日本人住民】 [7]-1 ★
- ②人口構造の変化 [7]-2

(2) 世帯数

- ①世帯数等の推移【日本人住民及び複数国籍】 [7]-3 ★

(3) 三大都市圏と地方圏の人口と世帯

- ①三大都市圏および地方圏の人口の推移 [7]-4 ★
- ②三大都市圏および地方圏の世帯数の推移 [7]-5 ★

(4) 世帯と住宅

- ①世帯増加数および婚姻件数と貸家着工数 [7]-6 ★
- ②全国総住宅数および総世帯数 [7]-7
- ③総住宅数に占める持家率の推移 [7]-8
- ④居住世帯の有無別住宅数 [7]-9
- ⑤居住世帯ありの建て方別住宅数 [7]-9
- ⑥居住世帯ありの所有関係別住宅数 [7]-10
- ⑦居住世帯ありの構造別住宅数 [7]-10
- ⑧空き家数及び空き家率の推移 [7]-11
- ⑨種類別空き家数 [7]-11
- ⑩建て方別空き家数 [7]-12
- ⑪建て方、空き家の種類別増減数（令和5年－平成30年） [7]-12
- ⑫都道府県別空き家率 [7]-13
- ⑬普通世帯の住宅間の住み替え（全国） [7]-14
- ⑭所有関係間の居住移動（首都圏） [7]-15
- ⑮持家取得に関する都県間移動（首都圏） [7]-15

（★のついた資料は、今回更新したものです。）

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

7. 人口・世帯・住宅

(1) 人口

① 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区 分	人口 (人)	[A] 対前年増加数 (人)	対前年増加率 (%)	[A]のうち 自然増加数 (人)	[A]のうち 社会増加数 (人)
H8年	124,914,373	258,875	0.21	295,656	-36,781
9年	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10年	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11年	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12年	126,071,305	211,299	0.17	223,867	-12,568
13年	126,284,805	213,500	0.17	237,518	-24,018
14年	126,478,672	193,867	0.15	201,964	-8,097
15年	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16年	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17年	126,869,397	45,231	0.04	52,980	7,749
(注3)	(127,058,530)	(234,364)	(0.18)		
18年	127,055,025	-3,505	0.00	-6,748	3,243
19年	127,053,471	-1,554	0.00	10,743	-12,297
20年	127,066,178	12,707	0.01	-29,119	41,826
21年	127,076,183	10,005	0.01	-45,914	55,919
22年	127,057,860	-18,323	-0.01	-73,024	54,701
23年	126,923,410	-134,450	-0.11	-154,525	20,075
24年	126,659,683	-263,727	-0.21	-206,572	-57,155
25年	126,393,679	-266,004	-0.21	-226,118	-39,886
(注2)	(126,678,648)				
26年	126,434,634	-244,014	-0.19	-237,450	6,564
27年	126,163,576	-271,058	-0.21	-266,757	-4,301
28年	125,891,742	-271,834	-0.22	-286,098	14,264
29年	125,583,658	-308,084	-0.24	-328,313	20,229
30年	125,209,603	-374,055	-0.30	-392,378	18,323
31年	124,776,364	-433,239	-0.35	-442,564	9,325
R2年	124,271,318	-505,046	-0.40	-511,998	6,952
3年	123,842,701	-428,617	-0.34	-530,608	101,991
4年	123,223,561	-619,140	-0.50	-629,703	10,563
5年	122,423,038	-800,523	-0.65	-793,324	-7,199
6年	121,561,801	-861,237	-0.70	-850,360	-10,877
7年	120,653,227	-908,574	-0.75	-912,161	3,587

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」による。

注1:平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値。

注2:平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口。

注3:平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注4:平成23年の数値は、陸前高田市は平成23年2月28日現在の人口を用いている。

注5:自然増加数は、(出生者数)－(死亡者数)により算出。

注6:社会増加数は、(転入者数＋その他の記載数)－(転出者数＋その他の消除数)により算出。

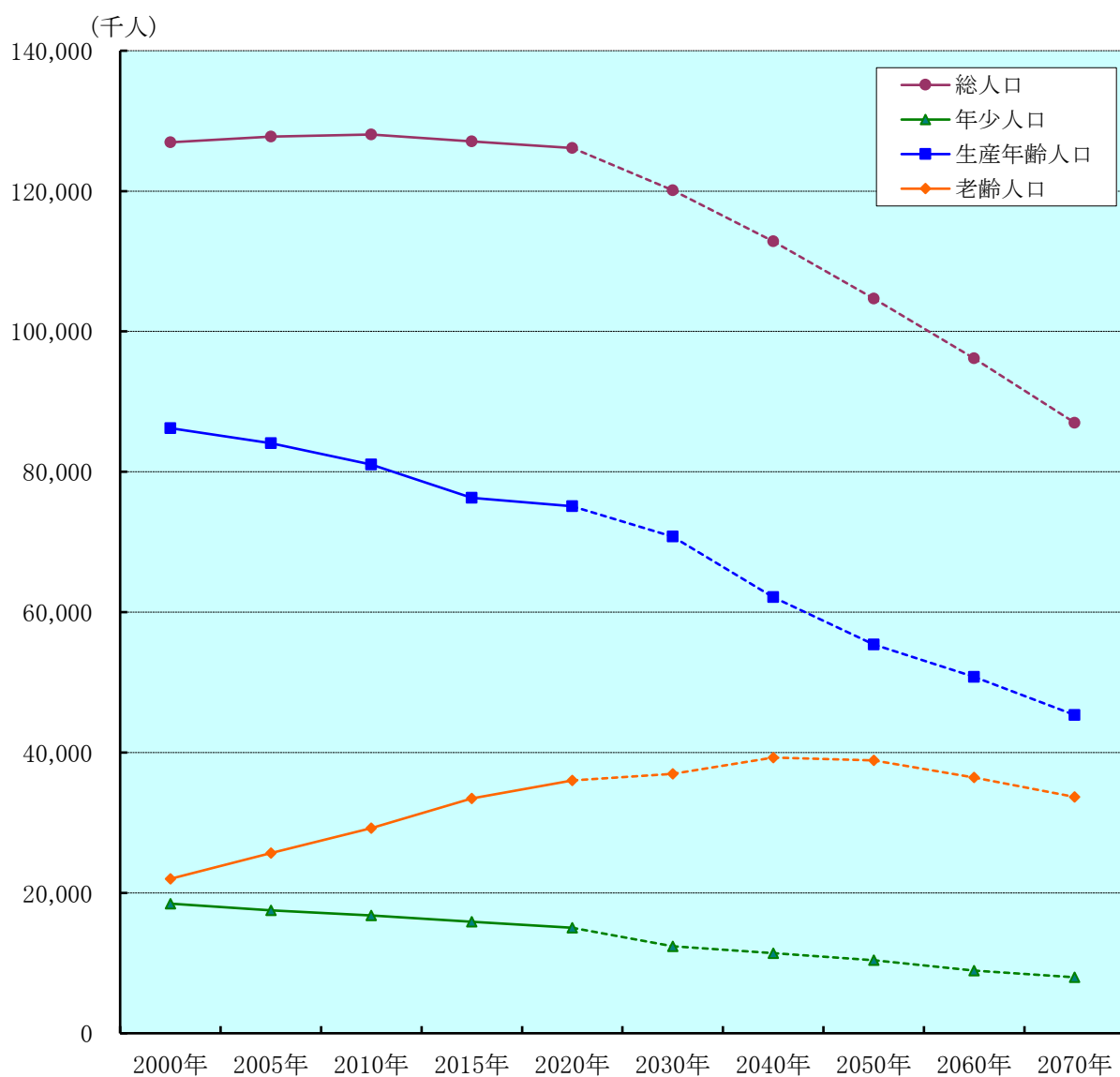
その他の記載数は、実態調査、帰化等により、住民票に職権で記載された者の数であり、

その他の消除数は、実態調査、国籍離脱等により職権で住民票を消除された者の数である。

② 人口構造の変化

(単位:千人、%)

区 分	実 数					推 計				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年
総人口	126,926 (100.0)	127,768 (100.0)	128,057 (100.0)	127,095 (100.0)	126,146 (100.0)	120,116 (100.0)	112,837 (100.0)	104,686 (100.0)	96,148 (100.0)	86,996 (100.0)
年少人口 (0～14歳)	18,472 (14.6)	17,521 (13.7)	16,803 (13.1)	15,887 (12.5)	15,032 (11.9)	12,397 (10.3)	11,419 (10.1)	10,406 (9.9)	8,930 (9.3)	7,975 (9.2)
生産年齢人口 (15～64歳)	86,220 (67.9)	84,092 (65.8)	81,032 (63.3)	76,289 (60.0)	75,088 (59.5)	70,757 (58.9)	62,133 (55.1)	55,402 (52.9)	50,781 (52.8)	45,350 (52.1)
高齢人口 (65歳以上)	22,005 (17.3)	25,672 (20.1)	29,246 (22.8)	33,465 (26.3)	36,027 (28.6)	36,962 (30.8)	39,285 (34.8)	38,878 (37.1)	36,437 (37.9)	33,671 (38.7)



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」による。

注1:表中の()内数値は構成比。グラフ中の実線は実数、破線は推計値を示す。

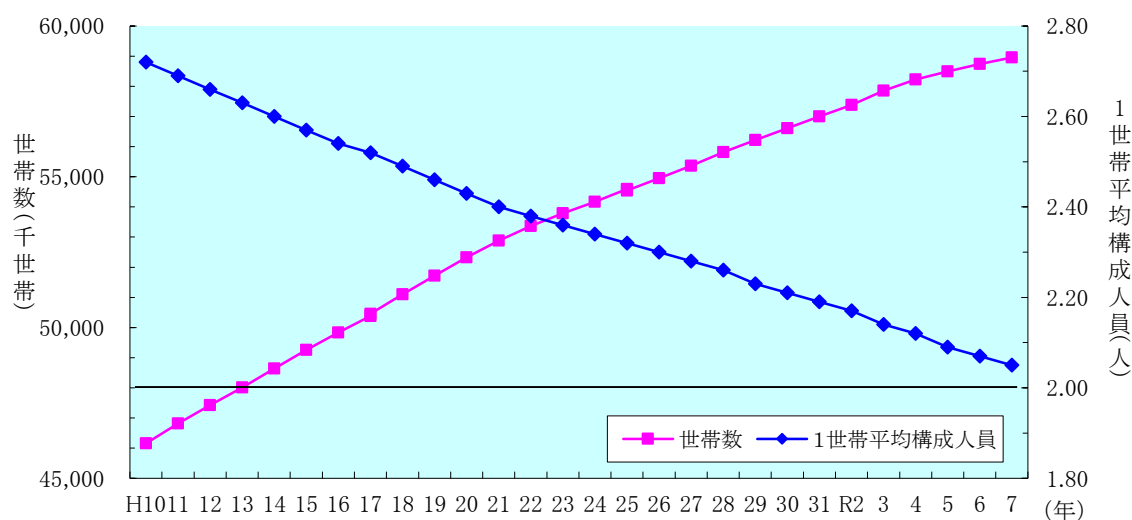
注2:総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計』による。総数には年齢「不詳人口」を含む。

注3:各年10月1日現在の総人口(日本における外国人を含む)。令和2年(2020)年は、総務省統計局『令和2年国勢調査 参考表:不詳補完結果』による。

(2) 世帯数

① 世帯数等の推移【日本人住民及び複数国籍】

区 分	世帯数 (世帯)	対前年増加数 (世帯)	対前年増加率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
H10 年	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11 年	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12 年	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13 年	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14 年	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15 年	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16 年	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17 年	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(注3)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18 年	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19 年	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20 年	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21 年	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22 年	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23 年	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24 年	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25 年	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(注2)	(54,544,316)			(2.32)
26 年	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27 年	55,364,197	412,191	0.75	2.28
28 年	55,811,969	447,772	0.81	2.26
29 年	56,221,568	409,599	0.73	2.23
30 年	56,613,999	392,431	0.70	2.21
31 年	56,996,515	382,516	0.68	2.19
R2 年	57,380,526	384,011	0.67	2.17
3 年	57,854,887	474,361	0.83	2.14
4 年	58,226,982	372,095	0.64	2.12
5 年	58,493,428	266,446	0.46	2.09
6 年	58,738,888	245,460	0.42	2.07
7 年	58,955,700	216,812	0.37	2.05



資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」による。

注1:平成25年以前の世帯数は各年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2:平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3:平成17年の世帯数の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

(3) 三大都市圏と地方圏の人口と世帯

① 三大都市圏および地方圏の人口の推移

(単位:千人、%)

年 区分	H28	29	30	31	R2	3	4	5	6	7
東京圏	35,261 (0.31)	35,361 (0.28)	35,443 (0.23)	35,524 (0.23)	35,591 (0.19)	35,645 (0.15)	35,610 (-0.10)	35,538 (-0.20)	35,472 (-0.19)	35,400 (-0.20)
東京都	12,966 (0.67)	13,044 (0.60)	13,116 (0.55)	13,189 (0.56)	13,258 (0.52)	13,297 (0.30)	13,277 (-0.15)	13,261 (-0.12)	13,264 (0.03)	13,281 (0.13)
神奈川県	8,962 (0.12)	8,970 (0.09)	8,973 (0.04)	8,977 (0.05)	8,981 (0.05)	8,993 (0.14)	8,993 (-0.00)	8,973 (-0.23)	8,949 (-0.27)	8,918 (-0.34)
埼玉県	7,187 (0.12)	7,195 (0.11)	7,199 (0.06)	7,200 (0.02)	7,198 (-0.03)	7,198 (0.01)	7,192 (-0.09)	7,173 (-0.27)	7,148 (-0.34)	7,117 (-0.44)
千葉県	6,146 (0.05)	6,153 (0.12)	6,156 (0.04)	6,158 (0.03)	6,155 (-0.05)	6,156 (0.02)	6,148 (-0.12)	6,132 (-0.27)	6,110 (-0.35)	6,085 (-0.42)
大阪圏	18,081 (-0.23)	18,037 (-0.24)	17,983 (-0.30)	17,921 (-0.35)	17,854 (-0.37)	17,800 (-0.31)	17,711 (-0.50)	17,599 (-0.63)	17,488 (-0.63)	17,372 (-0.66)
大阪府	8,658 (-0.11)	8,646 (-0.14)	8,631 (-0.18)	8,613 (-0.21)	8,597 (-0.19)	8,589 (-0.10)	8,558 (-0.36)	8,517 (-0.48)	8,479 (-0.44)	8,444 (-0.42)
京都府	2,522 (-0.23)	2,515 (-0.27)	2,506 (-0.35)	2,495 (-0.45)	2,482 (-0.52)	2,470 (-0.49)	2,454 (-0.64)	2,434 (-0.81)	2,413 (-0.84)	2,389 (-0.99)
兵庫県	5,524 (-0.35)	5,506 (-0.32)	5,486 (-0.38)	5,462 (-0.43)	5,435 (-0.49)	5,410 (-0.46)	5,378 (-0.60)	5,339 (-0.73)	5,297 (-0.78)	5,254 (-0.83)
奈良県	1,377 (-0.57)	1,369 (-0.59)	1,360 (-0.65)	1,350 (-0.71)	1,340 (-0.75)	1,331 (-0.67)	1,322 (-0.70)	1,310 (-0.88)	1,298 (-0.93)	1,285 (-1.00)
名古屋圏	11,148 (-0.11)	11,133 (-0.14)	11,108 (-0.22)	11,076 (-0.29)	11,034 (-0.38)	10,997 (-0.34)	10,943 (-0.49)	10,871 (-0.66)	10,794 (-0.71)	10,715 (-0.74)
愛知県	7,308 (0.15)	7,315 (0.10)	7,317 (0.02)	7,312 (-0.06)	7,301 (-0.14)	7,292 (-0.13)	7,270 (-0.30)	7,235 (-0.48)	7,199 (-0.49)	7,162 (-0.52)
三重県	1,808 (-0.57)	1,798 (-0.56)	1,787 (-0.65)	1,774 (-0.71)	1,759 (-0.87)	1,746 (-0.72)	1,732 (-0.80)	1,715 (-0.97)	1,695 (-1.18)	1,674 (-1.22)
岐阜県	2,032 (-0.59)	2,019 (-0.62)	2,005 (-0.71)	1,991 (-0.73)	1,974 (-0.84)	1,959 (-0.77)	1,941 (-0.89)	1,921 (-1.02)	1,900 (-1.10)	1,879 (-1.14)
三大都市圏計	64,490 (0.09)	64,530 (0.06)	64,534 (0.01)	64,521 (-0.02)	64,479 (-0.06)	64,441 (-0.06)	64,264 (-0.27)	64,008 (-0.40)	63,754 (-0.40)	63,487 (-0.42)
地方圏計	61,402 (-0.53)	61,053 (-0.57)	60,675 (-0.62)	60,256 (-0.69)	59,792 (-0.77)	59,402 (-0.65)	58,959 (-0.75)	58,415 (-0.92)	57,808 (-1.04)	57,166 (-1.11)
全国計	125,892 (-0.22)	125,584 (-0.24)	125,210 (-0.30)	124,776 (-0.35)	124,271 (-0.40)	123,843 (-0.34)	123,224 (-0.50)	122,423 (-0.65)	121,562 (-0.70)	120,653 (-0.75)

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」による。

注1:各年1月1日現在の数値。

注2:()内は、対前年増加率。

注3:日本人住民数。

② 三大都市圏および地方圏の世帯数の推移

(単位:千世帯、%)

年 区分	H28	29	30	31	R2	3	4	5	6	7
東京圏	16,578 (1.13)	16,757 (1.08)	16,936 (1.07)	17,122 (1.10)	17,312 (1.11)	17,508 (1.13)	17,654 (0.84)	17,785 (0.74)	17,922 (0.77)	18,053 (0.73)
東京都	6,642 (1.24)	6,718 (1.15)	6,794 (1.13)	6,873 (1.17)	6,956 (1.20)	7,026 (1.00)	7,064 (0.55)	7,109 (0.64)	7,169 (0.85)	7,230 (0.85)
神奈川県	4,116 (0.90)	4,151 (0.86)	4,187 (0.86)	4,225 (0.90)	4,266 (0.97)	4,315 (1.16)	4,358 (1.00)	4,390 (0.73)	4,419 (0.67)	4,447 (0.63)
埼玉県	3,105 (1.20)	3,141 (1.16)	3,178 (1.18)	3,215 (1.17)	3,252 (1.15)	3,294 (1.28)	3,331 (1.12)	3,360 (0.87)	3,385 (0.77)	3,408 (0.66)
千葉県	2,715 (1.14)	2,747 (1.15)	2,777 (1.11)	2,809 (1.15)	2,838 (1.04)	2,873 (1.23)	2,901 (0.97)	2,926 (0.86)	2,948 (0.75)	2,968 (0.67)
大阪圏	8,259 (0.69)	8,314 (0.66)	8,363 (0.60)	8,411 (0.57)	8,465 (0.65)	8,536 (0.84)	8,604 (0.80)	8,627 (0.26)	8,665 (0.45)	8,702 (0.42)
大阪府	4,076 (0.79)	4,106 (0.74)	4,135 (0.69)	4,163 (0.69)	4,197 (0.82)	4,242 (1.06)	4,291 (1.17)	4,299 (0.18)	4,327 (0.64)	4,355 (0.65)
京都府	1,164 (0.67)	1,171 (0.61)	1,176 (0.50)	1,181 (0.40)	1,186 (0.41)	1,192 (0.55)	1,197 (0.41)	1,201 (0.30)	1,204 (0.22)	1,204 (0.04)
兵庫県	2,441 (0.57)	2,456 (0.59)	2,468 (0.51)	2,480 (0.49)	2,493 (0.51)	2,509 (0.65)	2,520 (0.44)	2,529 (0.35)	2,536 (0.27)	2,542 (0.25)
奈良県	578 (0.52)	581 (0.54)	584 (0.48)	587 (0.40)	589 (0.45)	593 (0.61)	596 (0.51)	598 (0.35)	599 (0.24)	601 (0.23)
名古屋圏	4,609 (0.99)	4,649 (0.87)	4,688 (0.84)	4,726 (0.80)	4,761 (0.75)	4,576 (-3.90)	4,835 (5.67)	4,638 (-4.07)	4,884 (5.31)	4,909 (0.51)
愛知県	3,072 (1.15)	3,105 (1.06)	3,135 (0.98)	3,165 (0.94)	3,194 (0.91)	3,225 (0.98)	3,251 (0.80)	3,270 (0.60)	3,292 (0.67)	3,315 (0.69)
三重県	756 (0.54)	760 (0.50)	764 (0.54)	767 (0.45)	770 (0.40)	774 (0.52)	777 (0.39)	779 (0.27)	780 (0.05)	779 (-0.02)
岐阜県	781 (0.76)	785 (0.49)	789 (0.58)	794 (0.59)	798 (0.49)	577 (-27.70)	807 (39.94)	589 (-27.07)	813 (38.04)	815 (0.30)
三大都市圏計	29,446 (0.98)	29,720 (0.93)	29,988 (0.90)	30,259 (0.90)	30,539 (0.92)	30,620 (0.27)	31,094 (1.55)	31,050 (-0.14)	31,472 (1.36)	31,664 (0.61)
地方圏計	26,365 (0.61)	26,501 (0.52)	26,626 (0.47)	26,738 (0.42)	26,842 (0.39)	27,235 (1.47)	27,133 (-0.37)	27,444 (1.14)	27,267 (-0.64)	27,292 (0.09)
全国計	55,812 (0.81)	56,222 (0.73)	56,614 (0.70)	56,997 (0.68)	57,381 (0.67)	57,855 (0.83)	58,227 (0.64)	58,493 (0.46)	58,739 (0.42)	58,956 (0.37)

資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」による。

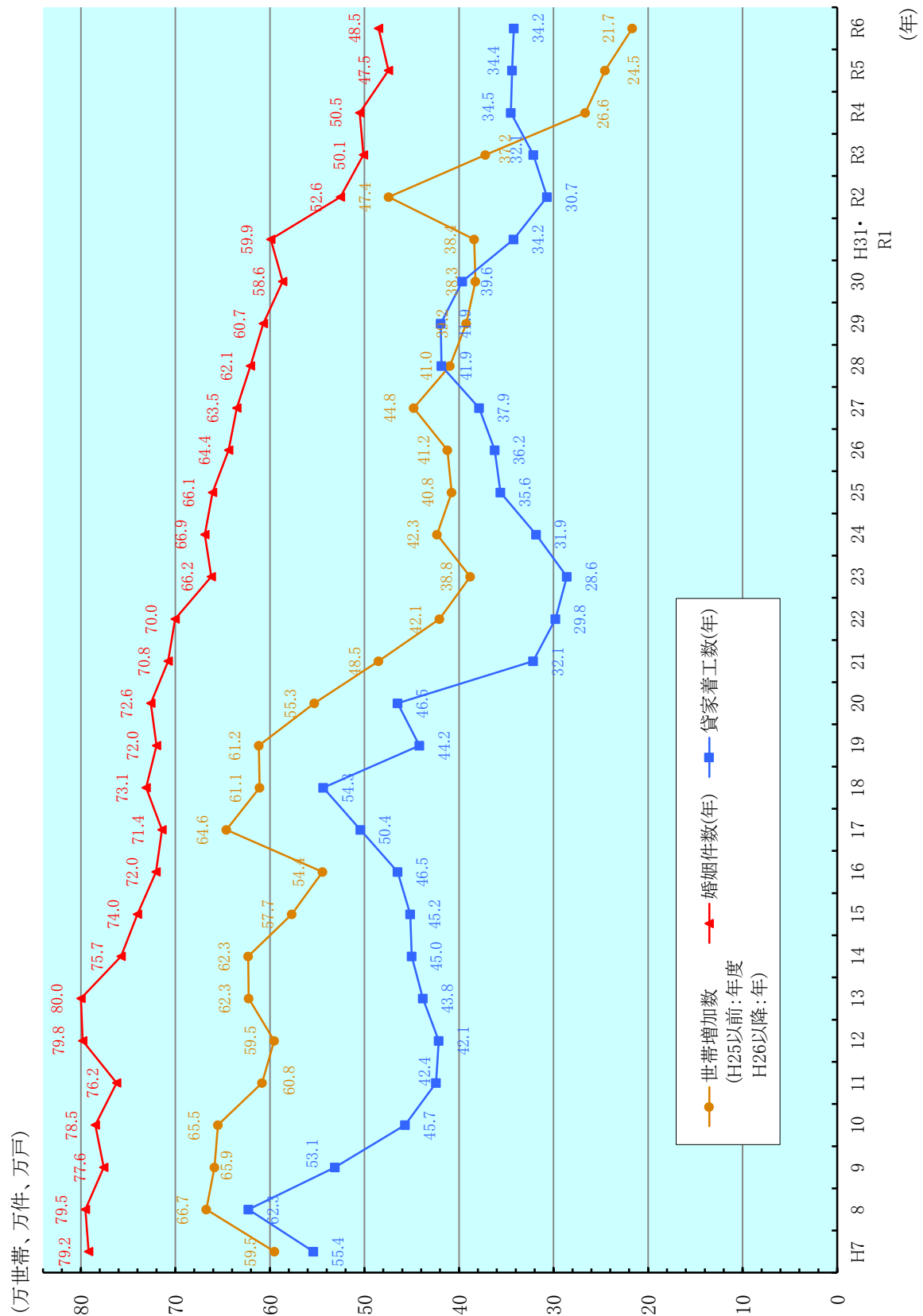
注1:各年1月1日現在の世帯数。

注2:()内は、対前年増加率。

注3:日本人世帯数・複数国籍世帯数(日本人住民と外国人住民の混合世帯)。

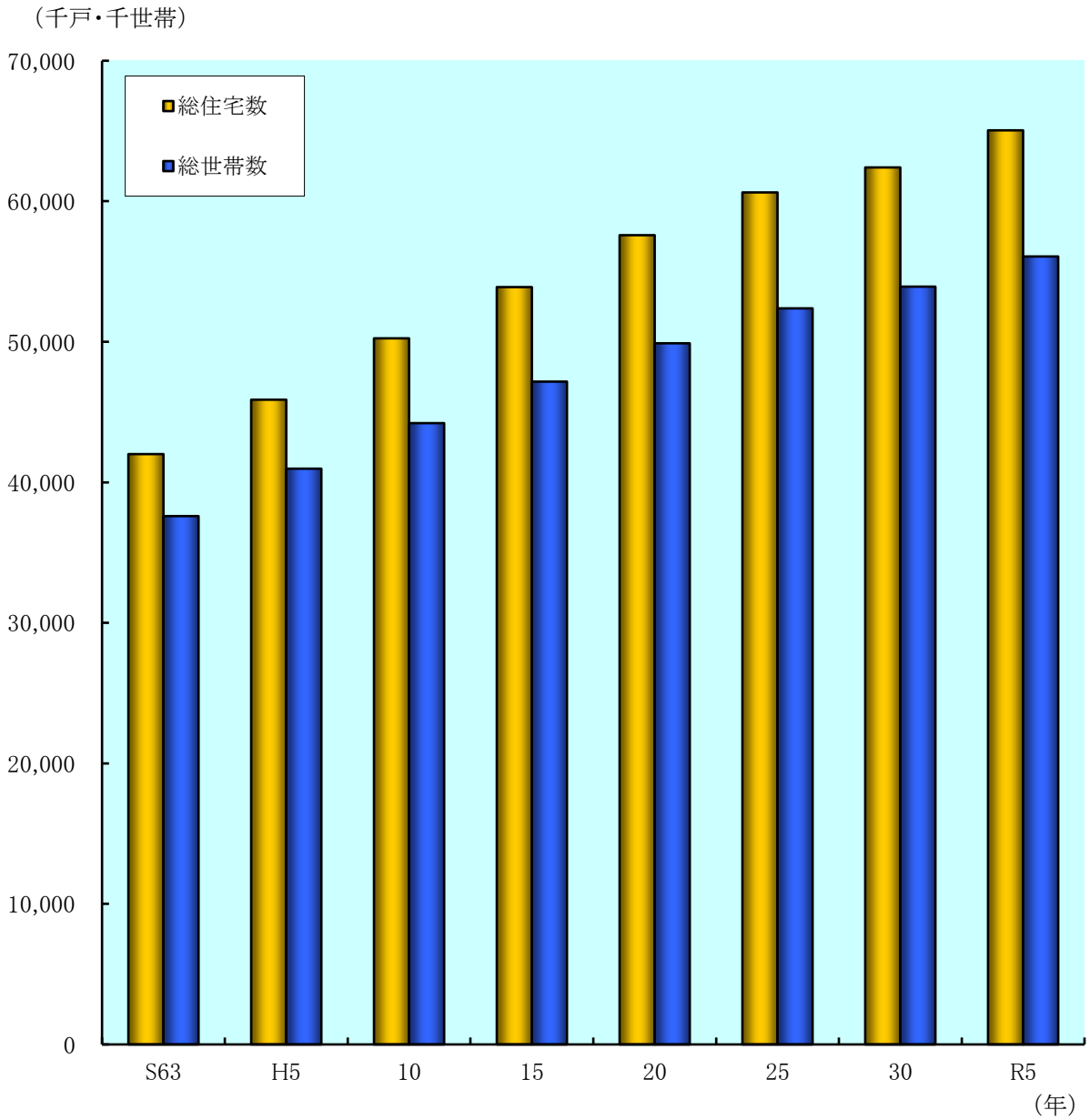
(4) 世帯と住宅

① 世帯増加数および婚姻件数と貸家着工数



② 全国総住宅数および総世帯数

区 分	総住宅数 (千戸)	総世帯数 (千世帯)	一世帯当たり住宅数 (戸)
昭和63年	42,007	37,812	1.11
平成 5年	45,879	41,159	1.11
平成10年	50,246	44,360	1.13
平成15年	53,891	47,255	1.14
平成20年	57,586	49,973	1.15
平成25年	60,629	52,453	1.16
平成30年	62,407	54,001	1.16
令和5年	65,047	56,215	1.16

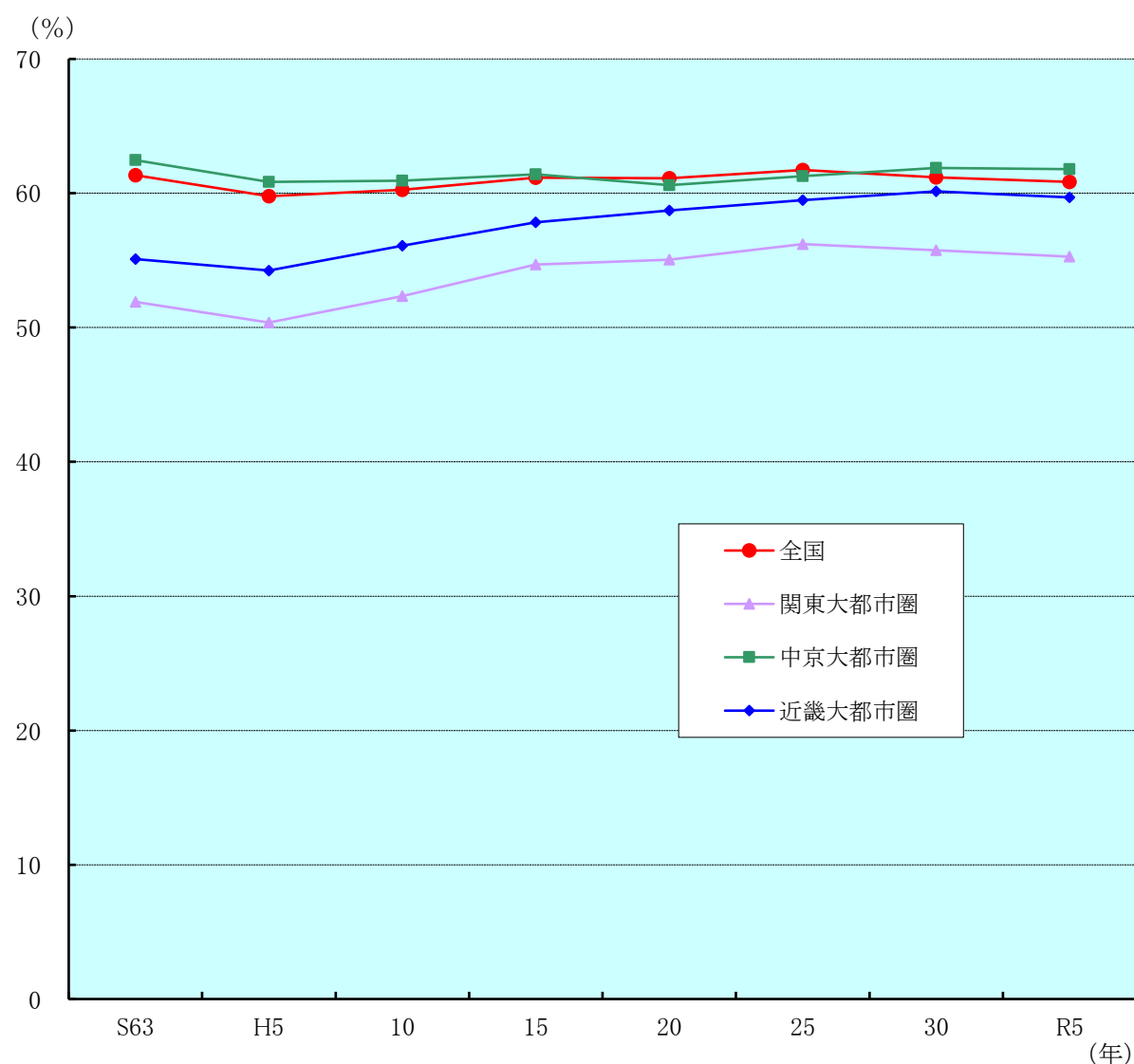


資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

③ 総住宅数に占める持家率の推移

(単位: %)

区 分	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
全国	61.3	59.8	60.3	61.2	61.1	61.7	61.2	60.9
関東 大都市圏	51.9	50.4	52.3	54.7	55.1	56.2	55.8	55.3
中京 大都市圏	62.5	60.8	60.9	61.4	60.6	61.3	61.9	61.8
近畿 大都市圏	55.1	54.2	56.1	57.8	58.7	59.5	60.1	59.7



資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注1: 「関東大都市圏」において昭和63年以前は「京浜大都市圏」、平成5年、10年は「京浜葉大都市圏」。

注2: 「近畿大都市圏」において平成15年以前は「京阪神大都市圏」。

注3: 区分は以下のとおり(令和5年)。

関東大都市圏: 中心市(さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市)及びその周辺市町村

中京大都市圏: 中心市(名古屋市)及びその周辺市町村

近畿大都市圏: 中心市(京都市、大阪市、堺市、神戸市)及びその周辺市町村

④ 居住世帯の有無別住宅数

区 分	総数	居住世帯あり		居住世帯なし			
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	建設中
実数(千戸)							
昭和63年	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	218
平成 5年	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	201
平成10年	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	166
平成15年	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	109
平成20年	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	93
平成25年	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	88
平成30年	62,407	53,616	286	8,791	217	8,489	86
令和5年	65,047	55,665	337	9,382	286	9,002	95
割合(%)							
昭和63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	0.5
平成 5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	0.4
平成10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	0.3
平成15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	0.2
平成20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	0.2
平成25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	0.1
平成30年	100.0	85.9	0.5	14.1	0.3	13.6	0.1
令和5年	100.0	85.6	0.5	14.4	0.4	13.8	0.1

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑤ 居住世帯ありの建て方別住宅数

区 分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(千戸)					
昭和63年	37,413	23,311	2,490	11,409	203
平成 5年	40,773	24,141	2,163	14,267	202
平成10年	43,922	25,269	1,828	16,601	224
平成15年	46,863	26,491	1,483	18,733	156
平成20年	49,598	27,450	1,330	20,684	134
平成25年	52,102	28,599	1,289	22,085	130
平成30年	53,616	28,759	1,369	23,353	136
令和5年	55,665	29,319	1,265	24,968	113
割合(%)					
昭和63年	100.0	62.3	6.7	30.5	0.5
平成 5年	100.0	59.2	5.3	35.0	0.5
平成10年	100.0	57.5	4.2	37.8	0.5
平成15年	100.0	56.5	3.2	40.0	0.3
平成20年	100.0	55.3	2.7	41.7	0.3
平成25年	100.0	54.9	2.5	42.4	0.2
平成30年	100.0	53.6	2.6	43.6	0.3
令和5年	100.0	52.7	2.3	44.9	0.2

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑥ 居住世帯ありの所有関係別住宅数

区 分	総 数	持ち家	借 家			
			総数	公営・ 公団・公社	民営	給与住宅
実数(千戸)						
昭和63年	37,413	22,948	14,015	2,799	9,666	1,550
平成 5年	40,773	24,376	15,691	2,878	10,762	2,051
平成10年	43,922	26,468	16,730	2,951	12,050	1,729
平成15年	46,863	28,666	17,166	3,119	12,561	1,486
平成20年	49,598	30,316	17,770	3,007	13,366	1,398
平成25年	52,102	32,166	18,519	2,814	14,583	1,122
平成30年	53,616	32,802	19,065	2,670	15,295	1,100
令和5年	55,665	33,876	19,462	2,476	15,684	1,302
割合(%)						
昭和63年	100.0	61.3	37.5	7.5	25.8	4.1
平成 5年	100.0	59.8	38.5	7.1	26.4	5.0
平成10年	100.0	60.3	38.1	6.7	27.4	3.9
平成15年	100.0	61.2	36.6	6.7	26.8	3.2
平成20年	100.0	61.1	35.8	6.1	26.9	2.8
平成25年	100.0	61.7	35.5	5.4	28.0	2.2
平成30年	100.0	61.2	35.6	5.0	28.5	2.1
令和5年	100.0	60.9	35.0	4.4	28.2	2.3

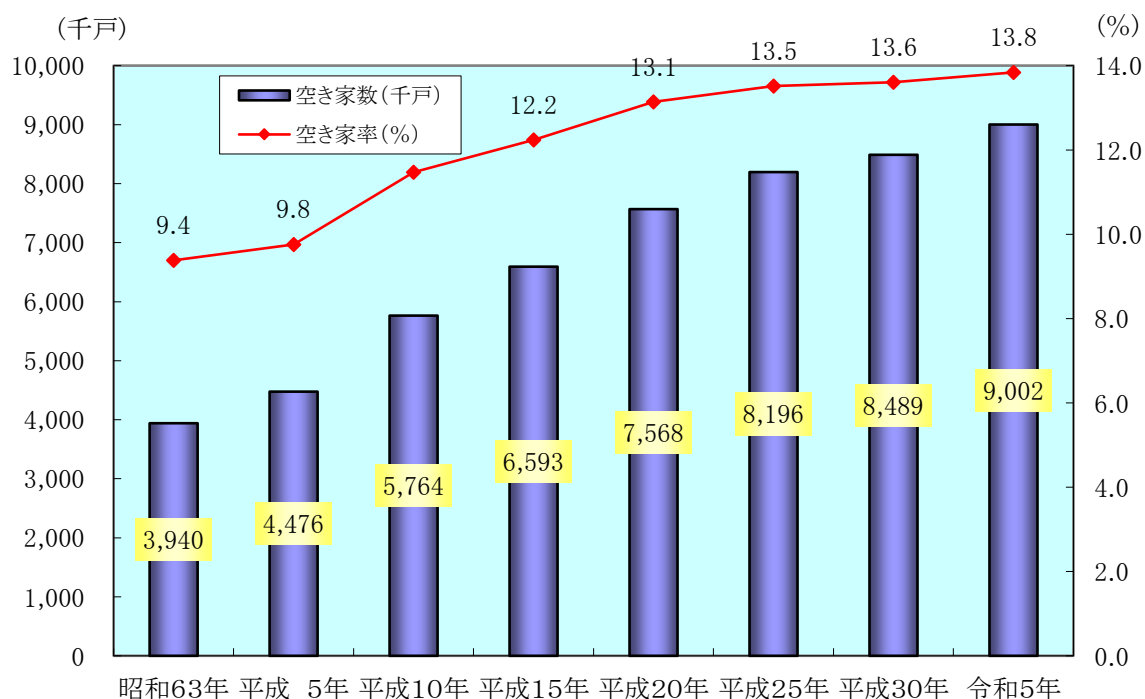
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑦ 居住世帯ありの構造別住宅数

区 分	総 数	木 造			非 木 造		
		総数	木造	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨・ その他
実数(千戸)							
昭和63年	37,413	27,314	15,448	11,866	10,100	9,170	930
平成 5年	40,773	27,787	13,921	13,866	12,987	11,824	1,162
平成10年	43,922	28,275	13,641	14,633	15,647	14,339	1,309
平成15年	46,863	28,759	14,850	13,909	18,104	14,943	3,161
平成20年	49,598	29,233	13,445	15,788	20,365	16,277	4,088
平成25年	52,102	30,108	13,263	16,845	21,994	17,665	4,329
平成30年	53,616	30,547	12,162	18,385	23,069	18,204	4,865
令和5年	55,665	30,083	-	-	25,582	20,379	5,204
割合(%)							
昭和63年	100.0	73.0	41.3	31.7	27.0	24.5	2.5
平成 5年	100.0	68.1	34.1	34.0	31.9	29.0	2.9
平成10年	100.0	64.4	31.1	33.3	35.6	32.6	3.0
平成15年	100.0	61.4	31.7	29.7	38.6	31.9	6.7
平成20年	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.8	8.2
平成25年	100.0	57.8	25.5	32.3	42.2	33.9	8.3
平成30年	100.0	57.0	22.7	34.3	43.0	34.0	9.1
令和5年	100.0	54.0	-	-	46.0	36.6	9.3

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑧ 空き家数及び空き家率の推移

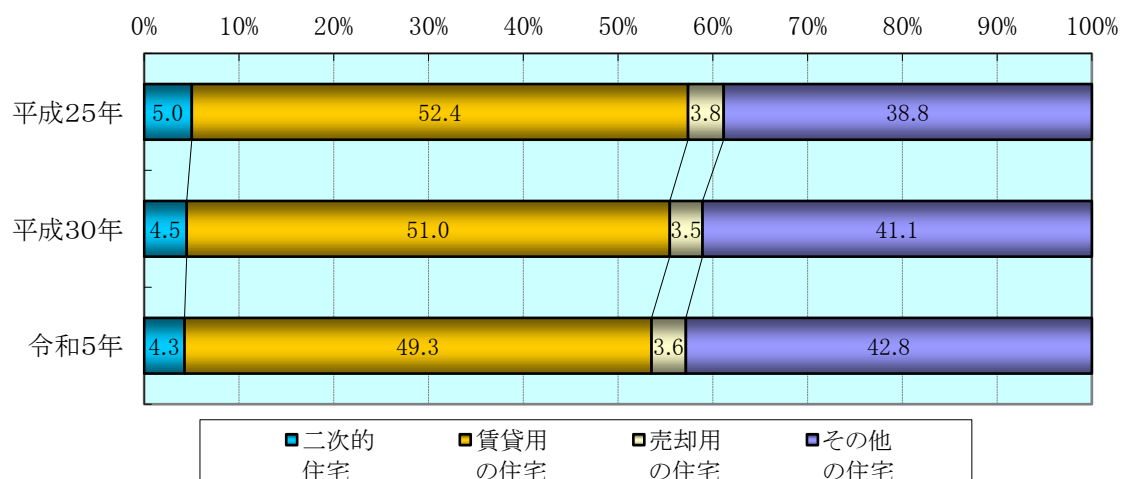


資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑨ 種類別空き家数

区 分	総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅
実数(千戸)					
平成25年	8,196	412	4,292	308	3,184
平成30年	8,489	381	4,327	293	3,487
令和5年	9,002	384	4,436	326	3,856
割合(%)					
平成25年	100.0	5.0	52.4	3.8	38.8
平成30年	100.0	4.5	51.0	3.5	41.1
令和5年	100.0	4.3	49.3	3.6	42.8

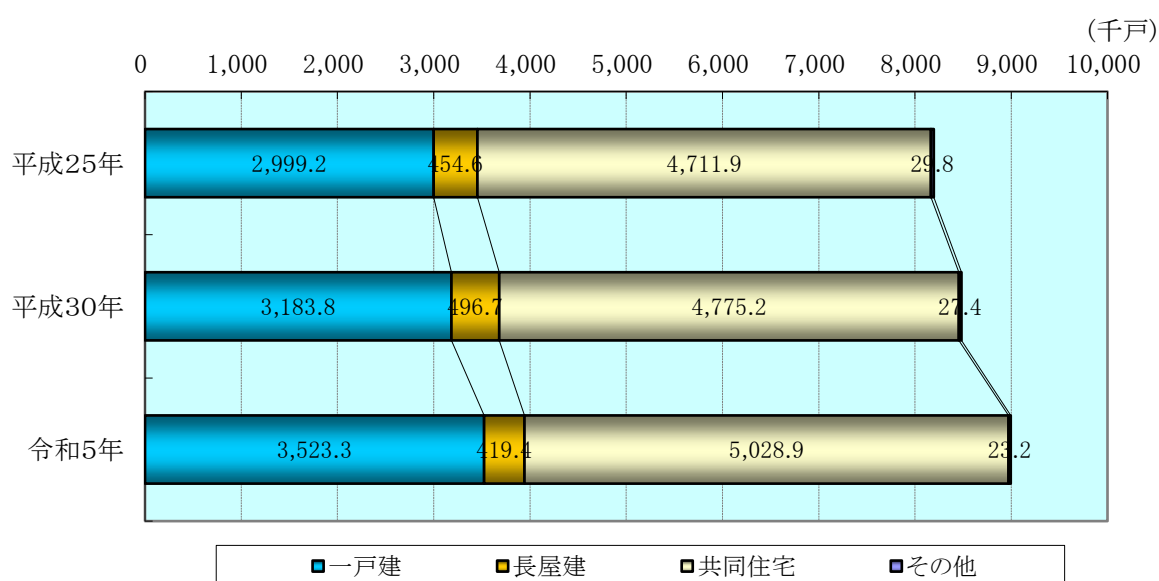
注:「その他の住宅」とは、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑩ 建て方別空き家数

区 分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数(千戸)					
平成25年	8,196	2,999	455	4,712	30
平成30年	8,489	3,184	497	4,775	27
令和5年	9,002	3,523	419	5,029	23
前回からの増加数(千戸)					
平成25年	627.7	495.7	39.1	89.3	3.5
平成30年	293.0	184.6	42.1	63.3	-2.4
令和5年	513.0	339.5	-77.3	253.7	-4.2
増加した空き家数に占める割合(%)					
平成25年	100.0	79.0	6.2	14.2	0.6
平成30年	100.0	63.0	14.4	21.6	-0.8
令和5年	100.0	66.2	-15.1	49.5	-0.8



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑪ 建て方、空き家の種類別増減数(令和5年－平成30年)

(単位:千戸)

区 分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
空き家増加数	513.0	339.5	-77.3	253.7	-4.2
二次的住宅	2.5	1.6	0.7	0.1	0.3
賃貸用の住宅	108.6	-14.7	-47.3	170.9	-0.1
売却用の住宅	33.0	20.1	-1.9	14.7	0.0
その他の住宅	368.8	332.6	-28.8	68.0	-2.9

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

⑫ 都道府県別空き家率

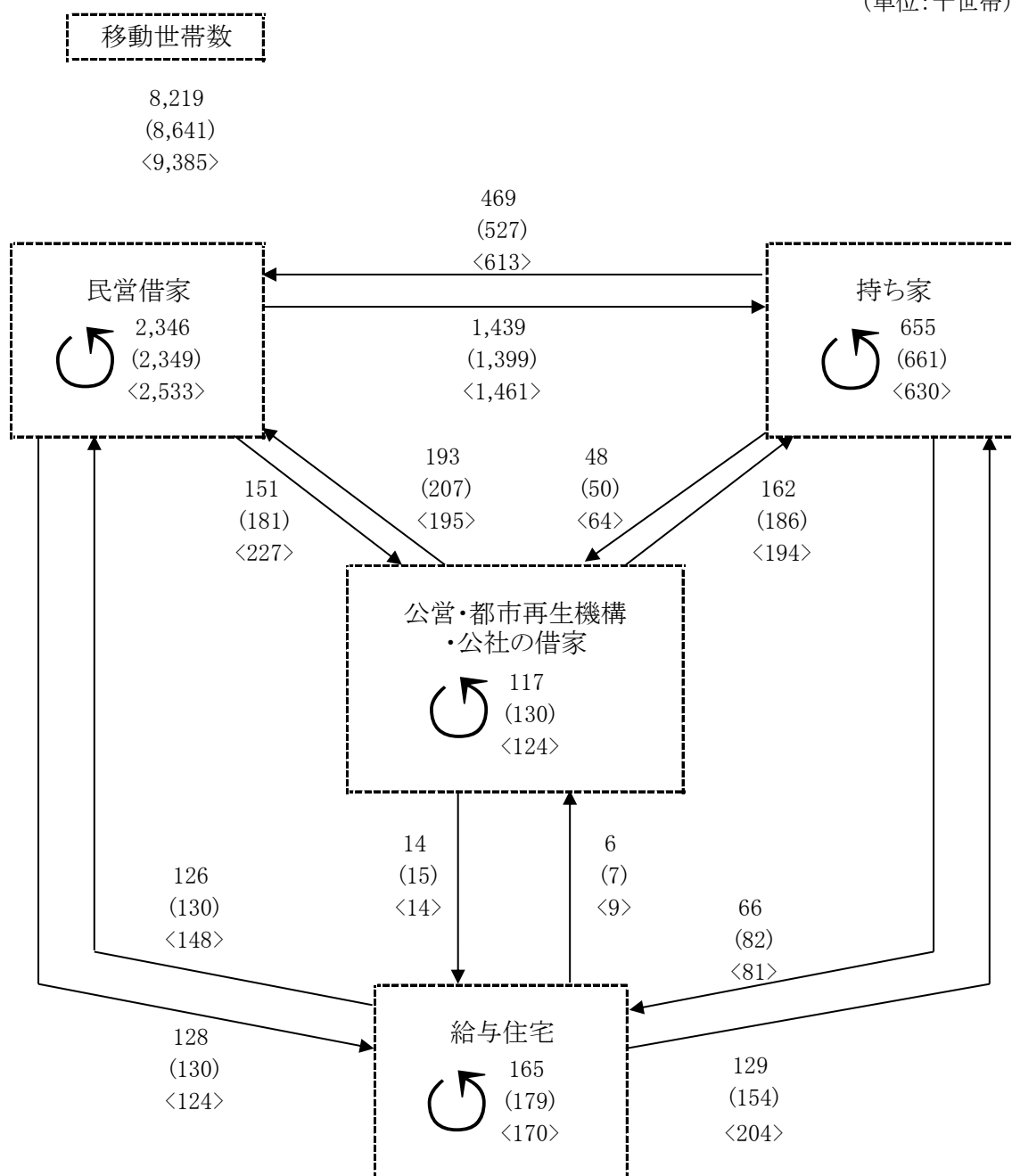
区 分	住宅総数 (万戸)			空き家数 (万戸)			空き家率 (%)			その他の住宅 空き家数(万戸)			その他の住宅 空き家率(%)		
	H25	H30	R5	H25	H30	R5	H25	H30	R5	H25	H30	R5	H25	H30	R5
全国	6,063	6,241	6,505	820	849	900	13.5	13.6	13.8	318	349	386	5.3	5.6	5.9
北海道	275	281	289	39	38	45	14.1	13.5	15.6	14	16	16	5.1	5.6	5.6
青森県	59	59	59	8	9	10	13.8	15.0	16.7	4	5	6	6.2	7.7	9.3
岩手県	55	58	58	8	9	10	13.8	16.1	17.3	4	5	5	7.4	8.7	9.3
宮城県	103	109	113	10	13	14	9.4	12.0	12.4	4	5	5	4.2	4.6	4.6
秋田県	45	45	44	6	6	7	12.7	13.6	15.8	3	4	4	7.5	8.7	10.0
山形県	43	45	46	5	5	6	10.7	12.1	13.5	2	3	4	5.1	6.6	7.9
福島県	78	86	86	9	12	13	11.7	14.3	15.2	5	6	6	5.9	6.8	7.3
茨城県	127	133	139	18	20	20	14.6	14.8	14.1	7	8	9	5.3	5.9	6.7
栃木県	88	93	97	14	16	16	16.3	17.3	16.9	5	6	6	5.7	6.2	6.6
群馬県	90	95	97	15	16	16	16.6	16.7	16.7	6	6	7	6.2	6.6	7.6
埼玉県	327	338	356	36	35	33	10.9	10.2	9.3	11	12	14	3.4	3.7	3.8
千葉県	290	303	319	37	38	39	12.7	12.6	12.3	13	14	16	4.6	4.8	5.0
東京都	736	767	820	82	81	90	11.1	10.6	10.9	15	18	21	2.1	2.3	2.6
神奈川県	435	450	477	49	48	47	11.2	10.8	9.8	13	15	15	3.1	3.3	3.2
新潟県	97	99	102	13	15	16	13.6	14.7	15.3	7	6	8	7.2	6.5	7.6
富山県	44	45	47	6	6	7	12.8	13.3	14.7	3	3	4	7.0	7.1	8.4
石川県	52	54	55	8	8	9	14.8	14.5	15.6	4	4	4	7.0	7.0	7.3
福井県	31	33	34	4	5	5	13.9	13.8	15.6	2	2	3	7.3	7.3	8.5
山梨県	42	42	43	9	9	9	22.0	21.3	20.4	3	4	4	8.0	8.7	8.7
長野県	98	101	104	19	20	21	19.8	19.6	20.1	7	8	9	7.6	8.4	8.9
岐阜県	88	89	92	13	14	15	15.2	15.6	16.1	6	6	7	6.6	7.1	8.1
静岡県	166	171	177	27	28	30	16.3	16.4	16.7	8	9	10	5.0	5.1	5.9
愛知県	344	348	366	42	39	43	12.3	11.3	11.8	13	14	16	3.9	4.1	4.3
三重県	83	85	87	13	13	14	15.5	15.2	16.3	7	8	8	8.3	9.1	9.5
滋賀県	60	63	66	8	8	8	12.9	13.0	12.3	4	4	5	5.9	6.1	7.3
京都府	132	134	137	18	17	18	13.3	12.8	13.1	8	8	8	5.9	6.1	6.2
大阪府	459	468	493	68	71	70	14.8	15.2	14.2	21	21	23	4.7	4.5	4.6
兵庫県	273	268	280	36	36	39	13.0	13.4	13.8	15	15	17	5.4	5.7	6.2
奈良県	62	62	64	8	9	9	13.7	14.1	14.6	4	5	5	6.9	7.4	7.7
和歌山県	48	49	50	9	10	11	18.1	20.3	21.2	5	5	6	10.1	11.2	12.1
鳥取県	25	26	26	4	4	4	14.4	15.5	15.7	2	2	3	8.3	8.9	9.7
島根県	30	31	32	4	5	5	14.7	15.4	17.0	3	3	4	9.5	10.6	11.3
岡山県	89	92	96	14	14	16	15.8	15.6	16.5	7	7	8	8.1	8.0	8.6
広島県	139	143	147	22	22	23	15.9	15.1	15.8	10	11	11	7.3	8.0	7.8
山口県	71	72	73	11	13	14	16.2	17.6	19.4	6	7	8	8.9	9.9	11.1
徳島県	36	38	39	6	7	8	17.5	19.5	21.3	4	4	5	9.9	10.3	12.2
香川県	47	49	49	8	9	9	17.2	18.1	18.6	5	5	5	9.7	9.6	9.7
愛媛県	71	71	74	12	13	15	17.5	18.2	19.8	7	7	9	9.5	10.2	12.2
高知県	39	39	39	7	7	8	17.8	19.1	20.3	4	5	5	10.6	12.8	12.9
福岡県	249	258	270	32	33	34	12.7	12.7	12.4	12	13	13	4.7	4.9	4.6
佐賀県	34	35	37	4	5	5	12.8	14.3	14.5	2	3	3	7.1	7.6	7.7
長崎県	66	66	66	10	10	11	15.4	15.4	17.3	5	6	6	8.1	8.7	9.9
熊本県	80	81	85	11	11	13	14.3	13.8	14.9	6	6	7	7.5	7.9	7.6
大分県	57	58	60	9	10	12	15.8	16.8	19.1	4	5	6	7.7	8.4	9.6
宮崎県	53	55	56	7	8	9	13.9	15.4	16.3	4	5	6	8.2	9.1	9.9
鹿児島県	86	88	90	15	17	18	17.0	19.0	20.5	10	11	12	11.0	12.0	13.6
沖縄県	60	65	70	6	7	7	10.4	10.4	9.4	2	3	3	3.9	4.1	4.0

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注:その他の住宅＝空き家総数－二次的住宅－賃貸用の住宅－売却用の住宅

⑬ 普通世帯の住宅間の住み替え(全国)

(単位:千世帯)

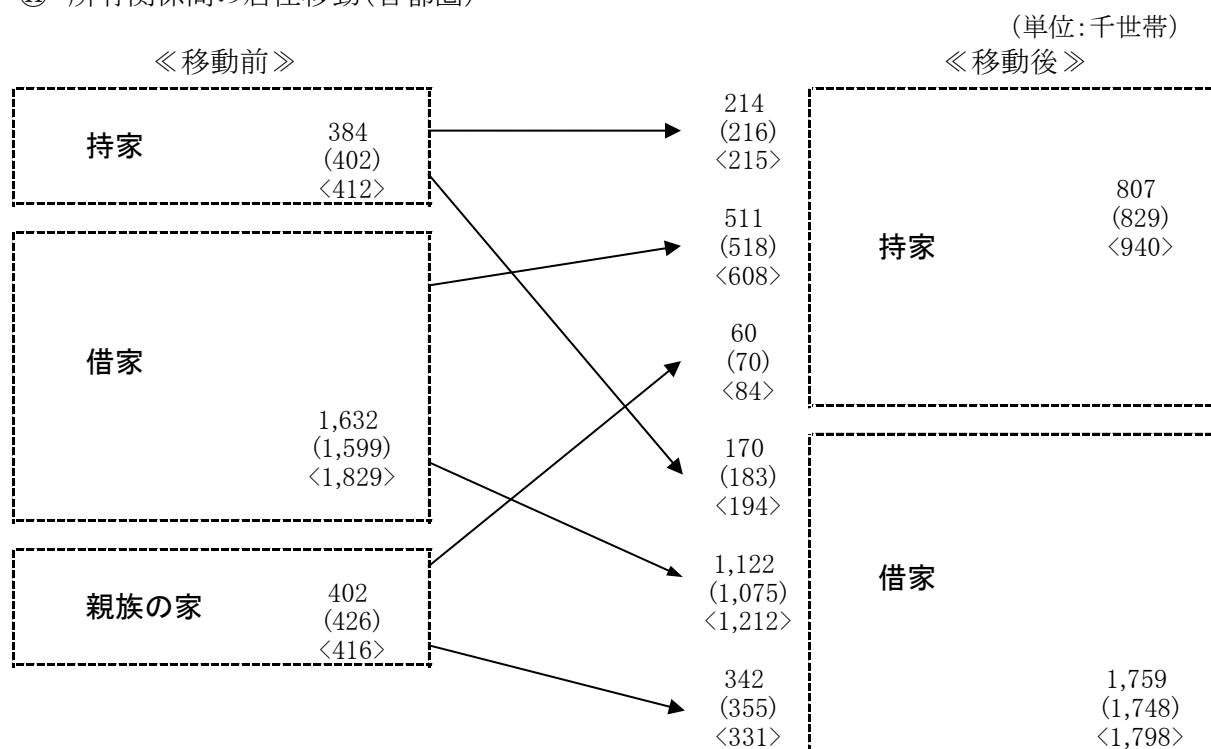


資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注1: 上段 令和5年、(中段) 平成30年、<下段> 平成25年。

注2: 矢印の方向は、移動(住み替え)先を示す。〰 は、同じ種類内での移動を示す。

⑭ 所有関係間の居住移動(首都圏)

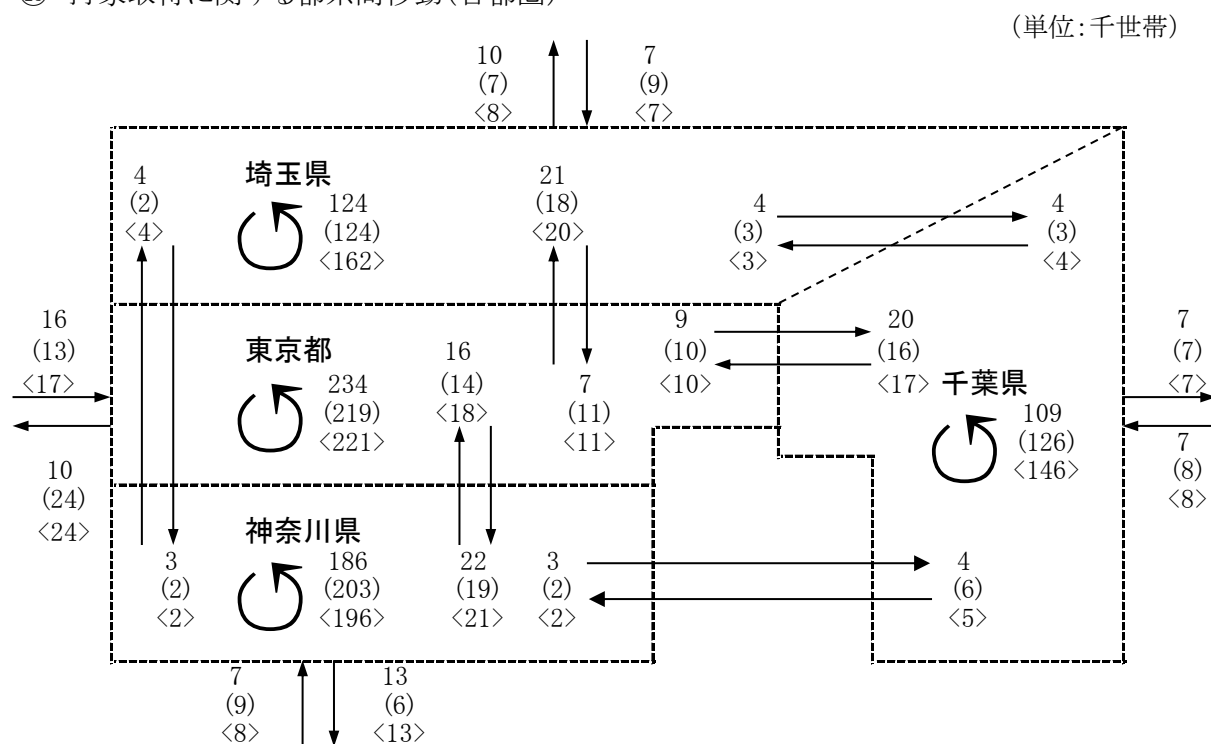


資料:総務省「住宅・土地統計調査」による。

注1:親族の家の転入・転居は含まれない。

注2:上段R1～R5年、(中段)H26～H30年、<下段>H21～H25年。

⑮ 持家取得に関する都県間移動(首都圏)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注1:上段R1～R5年、(中段)H26～H30年、<下段>H21～H25年。

注2:矢印の方向は、移動(住み替え)先を示す。⤵ は、同じ種類内での移動を示す。

2025 不動産業統計集 (9月期改訂)

[8] 経済・金融

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[8] 経済・金融

(1) 国民経済と不動産

- ①経済活動別国内総生産（名目）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-1
- ②年度別成長率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-2
- ③GDPギャップの推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-3 ★
- ④さくらレポートによる地域経済の判断・・・・・・・・・・・・ [8]-4 ★
- ⑤不動産業の業況判断D I の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-5 ★
- ⑥国民総資産（暦年末残高）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-6

(2) 物価

- ①企業物価指数および消費者物価指数の推移・・・・・・・・・・ [8]-7 ★
- ②企業向けサービス価格指数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-8
- ③家賃指数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-8

(3) 金利

- ①金利の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-9 ★

(4) 住宅ローン

- ①住宅ローン貸出残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-12 ★
- ②住宅ローン新規融資額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-13 ★
- ③住宅ローン金利タイプ別新規貸出額（業態別）・・・・・・ [8]-14

(5) 国内銀行の貸出残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-15 ★

(6) マネーストック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-16

(7) 株価指数等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-17

(8) 為替相場の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [8]-18

(9) 海外不動産投資－対外および対内直接投資額

- ①対外直接投資（地域別・業種別、暦年計）・・・・・・・・・・ [8]-19
- ②対内直接投資（地域別・業種別、暦年計）・・・・・・・・・・ [8]-20

（★のついた資料は、今回更新したものです。）

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

8. 経済・金融

(1) 国民経済と不動産

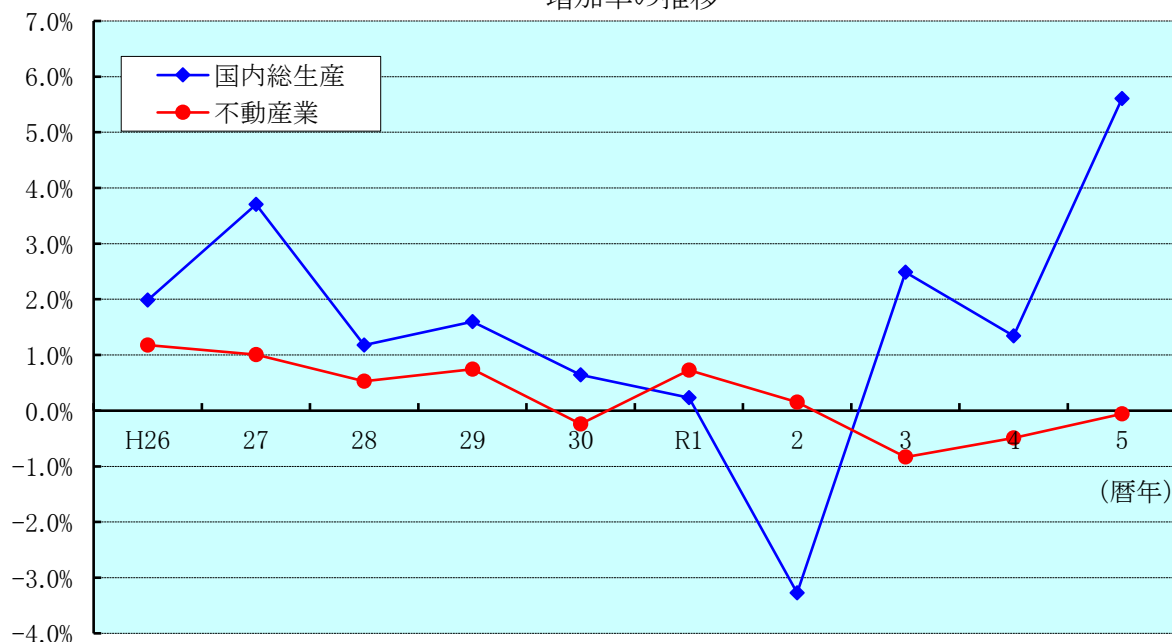
① 経済活動別国内総生産(名目)

(単位:10億円)

暦年	平成26暦年	平成27暦年	平成28暦年	平成29暦年	平成30暦年
国内総生産(GDP)	518,811.0	538,032.3	544,364.6	553,073.0	556,630.1
対前年増加率	2.0%	3.7%	1.2%	1.6%	0.6%
不動産業	63,923.5	64,568.5	64,908.5	65,393.1	65,236.7
対前年増加率	1.2%	1.0%	0.5%	0.7%	-0.2%
構成比(対GDP)	12.3%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%
うち住宅賃貸業	53,481.1	53,366.4	53,205.9	53,441.2	53,211.6
対前年増加率	0.0%	-0.2%	-0.3%	0.4%	-0.4%
構成比(対不動産業)	83.7%	82.7%	82.0%	81.7%	81.6%
うちその他の不動産業	10,442.4	11,202.1	11,702.6	11,951.9	12,025.1
対前年増加率	7.6%	7.3%	4.5%	2.1%	0.6%
構成比(対不動産業)	16.3%	17.3%	18.0%	18.3%	18.4%

暦年	令和元暦年	令和2暦年	令和3暦年	令和4暦年	令和5暦年
国内総生産(GDP)	557,910.8	539,646.0	553,068.3	560,506.0	591,912.5
対前年増加率	0.2%	-3.3%	2.5%	1.3%	5.6%
不動産業	65,710.0	65,812.3	65,263.3	64,943.7	64,906.4
対前年増加率	0.7%	0.2%	-0.8%	-0.5%	-0.1%
構成比(対GDP)	11.8%	12.2%	11.8%	11.6%	11.0%
うち住宅賃貸業	53,152.5	53,271.9	52,893.7	52,493.3	52,158.7
対前年増加率	-0.1%	0.2%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
構成比(対不動産業)	80.9%	80.9%	81.0%	80.8%	80.4%
うちその他の不動産業	12,557.4	12,540.4	12,369.6	12,450.4	12,747.7
対前年増加率	4.4%	-0.1%	-1.4%	0.7%	2.4%
構成比(対不動産業)	19.1%	19.1%	19.0%	19.2%	19.6%

増加率の推移



資料:内閣府「国民経済計算年次推計(平成27年基準改定値)」による。

② 年度別成長率

区 分		令和元 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度 構成比(%)	
名目GDP(支出側)	(兆円)	556.8	538.8	554.6	567.3	595.2		
名目GDP(支出側)	(前年度比、%)	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9		
GDPデフレーター	(前年度比、%)	0.8	0.7	-0.1	0.9	0.2		
実質GDP(支出側)	(前年度比、%)	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7	100.0	
国内需要	(前年度比、%)	-0.3	-3.3	2.2	1.9	-0.7	100.9	
	(寄与度、%)	-0.3	-3.3	2.2	1.9	-0.7		
民間需要	(前年度比、%)	-1.1	-5.4	2.6	2.6	-0.7	75.2	
	(寄与度、%)	-0.8	-4.1	1.9	1.9	-0.6		
民間最終消費支出	(前年度比、%)	-0.9	-4.8	1.8	2.6	-0.4	54.3	
	(寄与度、%)	-0.5	-2.6	0.9	1.4	-0.2		
家計最終消費支出	(前年度比、%)	-1.1	-5.3	2.1	2.8	-0.5	52.9	
	(寄与度、%)	-0.6	-2.8	1.1	1.5	-0.3		
民間住宅	(前年度比、%)	2.6	-7.4	0.3	-2.6	0.8	3.7	
	(寄与度、%)	0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.0		
民間企業設備	(前年度比、%)	-1.3	-5.7	3.2	3.6	-0.1	17.1	
	(寄与度、%)	-0.2	-0.9	0.5	0.6	-0.0		
民間在庫品変動	(寄与度、%)	-0.2	-0.2	0.5	0.0	-0.4	0.1	
公的需要	(前年度比、%)	2.1	3.1	1.2	-0.2	-0.7	25.7	
	(寄与度、%)	0.5	0.8	0.3	-0.1	-0.2		
政府最終消費支出	(前年度比、%)	2.1	2.7	3.2	1.1	-0.8	20.6	
	(寄与度、%)	0.4	0.5	0.7	0.2	-0.2		
公的固定資本形成	(前年度比、%)	1.6	4.9	-6.4	-5.5	-0.3	5.1	
	(寄与度、%)	0.1	0.3	-0.4	-0.3	-0.0		
公的在庫品変動	(寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	-0.5	-0.6	0.8	-0.5	1.4	-0.9	
財貨・サービスの輸出	(前年度比、%)	-2.3	-10.0	12.5	4.9	2.8	22.2	
	(寄与度、%)	-0.4	-1.7	2.0	0.9	0.6		
財貨・サービスの輸入	(前年度比、%)	0.2	-6.3	7.3	7.3	-3.3	23.1	
	(寄与度、%)	-0.0	1.1	-1.2	-1.5	0.8		

資料:内閣府「国民経済計算年次推計(平成27年基準改定値)(フロー編)」による。

注:寄与度は、実質GDP(支出側)成長率に対する寄与度。

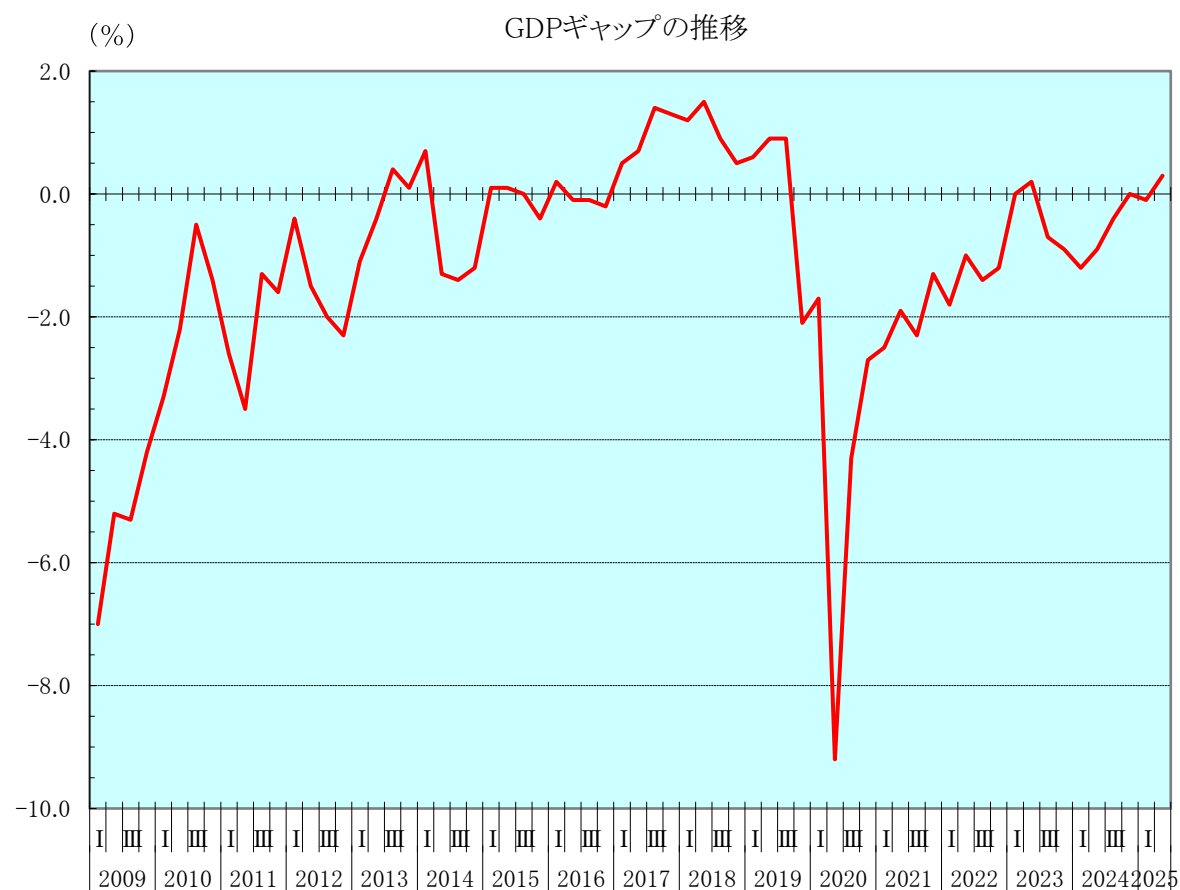
③ GDPギャップの推移

(単位: %)

年・期	2015年				2016年				2017年				2018年	
	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期
GDP ギャップ	0.1	0.1	▲0.0	▲0.4	0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.5	0.7	1.4	1.3	1.2	1.5

年・期	2018年		2019年				2020年				2021年			
	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期
GDP ギャップ	0.9	0.5	0.6	0.9	0.9	▲2.1	▲1.7	▲9.2	▲4.3	▲2.7	▲2.5	▲1.9	▲2.3	▲1.3

年・期	2022年				2023年				2024年				2025年	
	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期	III 期	IV 期	I 期	II 期
GDP ギャップ	▲1.8	▲1.0	▲1.4	▲1.2	0.0	0.2	▲0.7	▲0.9	▲1.2	▲0.9	▲0.4	▲0.0	▲0.1	0.3



資料: 内閣府「今週の指標」No. 1385 (2025年9月16日公表) 2025年第II期第2次QE後による。

注: GDPギャップ(%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。

GDPギャップのマイナスは、供給に対して需要が不足していることを意味する。

GDPギャップの推計方法の詳細は、内閣府「日本経済2011-2012」付注1-6参照。

なお、GDPギャップの大きさについては、定義や前提となるデータ等の推計方法によって異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

④ さくらレポートによる地域経済の判断

区 分	2024/10判断		2025/1判断	
		住宅投資		住宅投資
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	減少している	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	減少している
東北	緩やかに持ち直している	弱い動きとなっている	持ち直している	弱い動きとなっている
北陸	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。なお、奥能登豪雨の影響については、被災地に甚大な被害を及ぼしているが、今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要がある	先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もととは減少している	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している	復旧需要等がみられており、足もと下げ止まっている
関東 甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	弱めの動きとなっている
東海	緩やかに回復している	弱い動きとなっている	緩やかに回復している	弱い動きとなっている
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
中国	緩やかな回復基調にある	弱めの動きとなっている	緩やかな回復基調にある	弱めの動きとなっている
四国	緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている
九州・ 沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	弱含んでいる	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	弱含んでいる

区 分	2025/4判断		2025/7判断	
		住宅投資		住宅投資
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	下げ止まっている	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	弱めの動きとなっている
東北	持ち直している	弱い動きとなっている	持ち直している	弱い動きとなっている
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	復旧需要等がみられており、下げ止まっている	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している
関東 甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	弱めの動きとなっている
東海	緩やかに回復している	弱い動きとなっている	緩やかに回復している	弱い動きとなっている
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
中国	緩やかな回復基調にある	弱めの動きとなっている	緩やかな回復基調にある	弱めの動きとなっている
四国	緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	弱めの動きとなっている
九州・ 沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	弱含んでいる	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	弱含んでいる

資料: 日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」による。

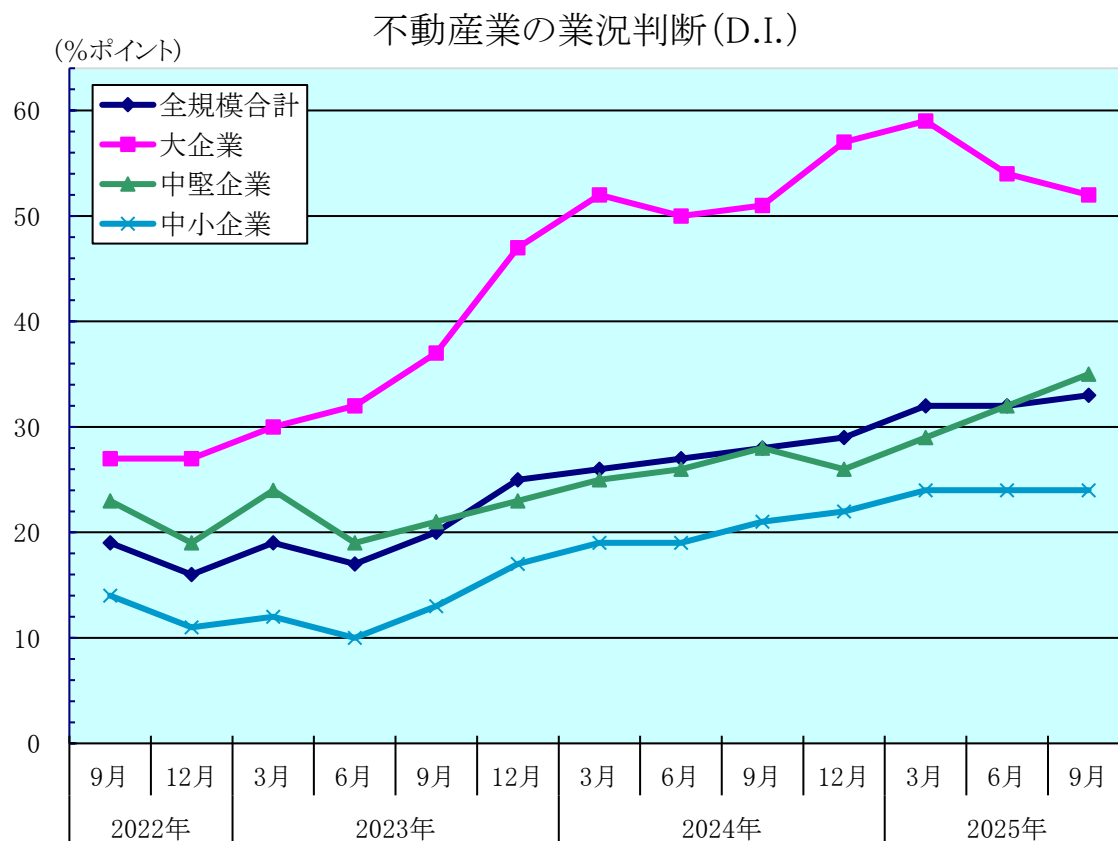
⑤ 不動産業の業況判断DIの推移

(単位:%ポイント)

区分	2022年		2023年				2024年				2025年		
	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
全規模合計	全産業	3	6	5	8	10	13	12	12	14	15	15	15
	製造業	0	2	-4	-1	0	5	4	5	5	8	7	7
	非製造業	5	10	12	14	16	18	18	19	20	20	21	21
	建設業	10	12	15	15	15	15	17	17	20	23	21	22
	不動産業	19	16	19	17	20	25	26	27	28	29	32	32
大企業	全産業	11	13	10	13	17	21	22	22	23	23	23	24
	製造業	8	7	1	5	9	12	11	13	13	14	12	13
	非製造業	14	19	20	23	27	30	34	33	34	33	35	34
	建設業	16	21	21	21	22	22	26	25	31	33	39	44
	不動産業	27	27	30	32	37	47	52	50	51	57	59	54
中堅企業	全産業	4	7	7	11	12	14	14	16	16	18	19	19
	製造業	0	1	-5	0	0	5	6	8	8	11	11	10
	非製造業	7	11	14	17	19	20	20	22	23	22	25	25
	建設業	14	14	15	13	15	16	23	29	24	27	31	31
	不動産業	23	19	24	19	21	23	25	26	28	26	29	32
中小企業	全産業	0	4	3	5	5	9	7	7	8	10	10	9
	製造業	-4	-2	-6	-5	-5	1	-1	-1	0	1	2	1
	非製造業	2	6	8	11	12	14	13	12	14	16	16	15
	建設業	9	11	13	14	12	13	15	15	17	20	16	17
	不動産業	14	11	12	10	13	17	19	19	21	22	24	24

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」による。

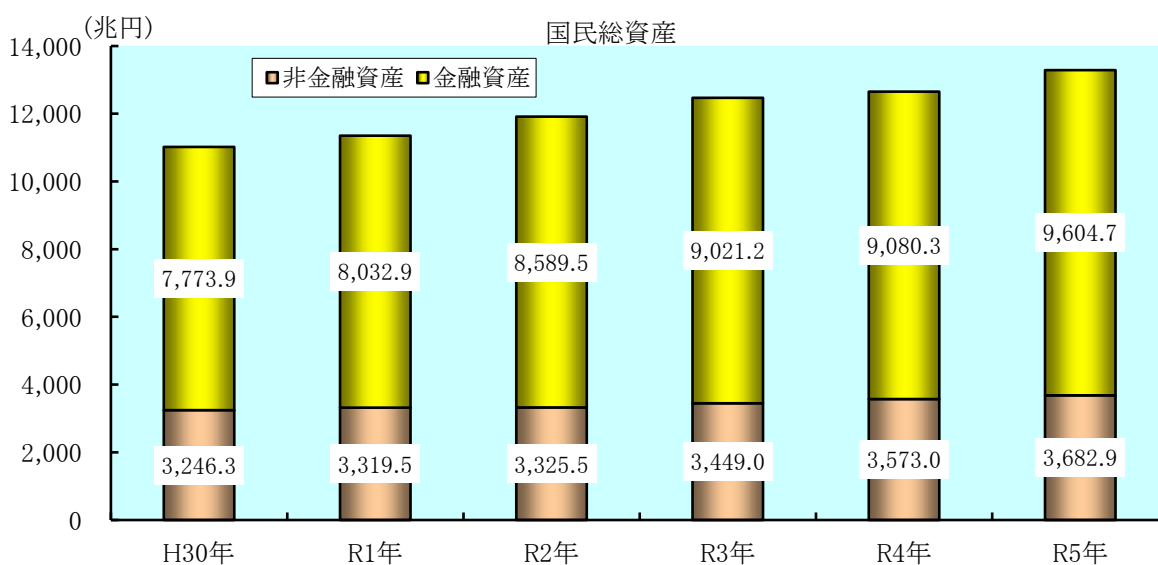
注: 業況DI=「良い」とする企業の割合-「悪い」とする企業の割合。



⑥ 国民総資産(暦年末残高)

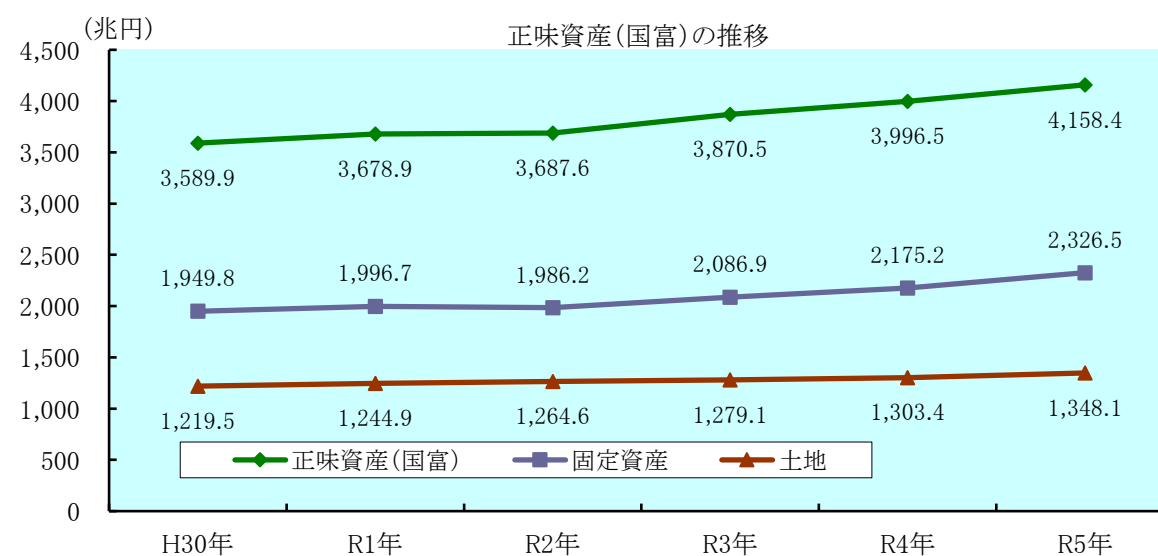
(単位:兆円)

区 分	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	前年末比
総資産	11,020.2	11,352.4	11,915.0	12,470.2	12,653.4	13,287.6	5.0%
非金融資産	3,246.3	3,319.5	3,325.5	3,449.0	3,573.0	3,682.9	3.1%
金融資産	7,773.9	8,032.9	8,589.5	9,021.2	9,080.3	9,604.7	5.8%
総負債・正味資産	11,020.2	11,352.4	11,915.0	12,470.2	12,653.4	13,287.6	5.0%
負 債	7,430.3	7,673.5	8,227.4	8,599.7	8,656.9	9,129.3	5.5%
正味資産	3,589.9	3,678.9	3,687.6	3,870.5	3,996.5	4,158.4	4.1%



(単位:兆円、%)

内 訳	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	前年末比
正味資産(国富)	3,589.9	3,678.9	3,687.6	3,870.5	3,996.5	4,158.4	4.1%
固定資産	1,949.8	1,996.7	1,986.2	2,086.9	2,175.2	2,326.5	7.0%
土地(非生産資産)	1,219.5	1,244.9	1,264.6	1,279.1	1,303.4	1,348.1	3.4%

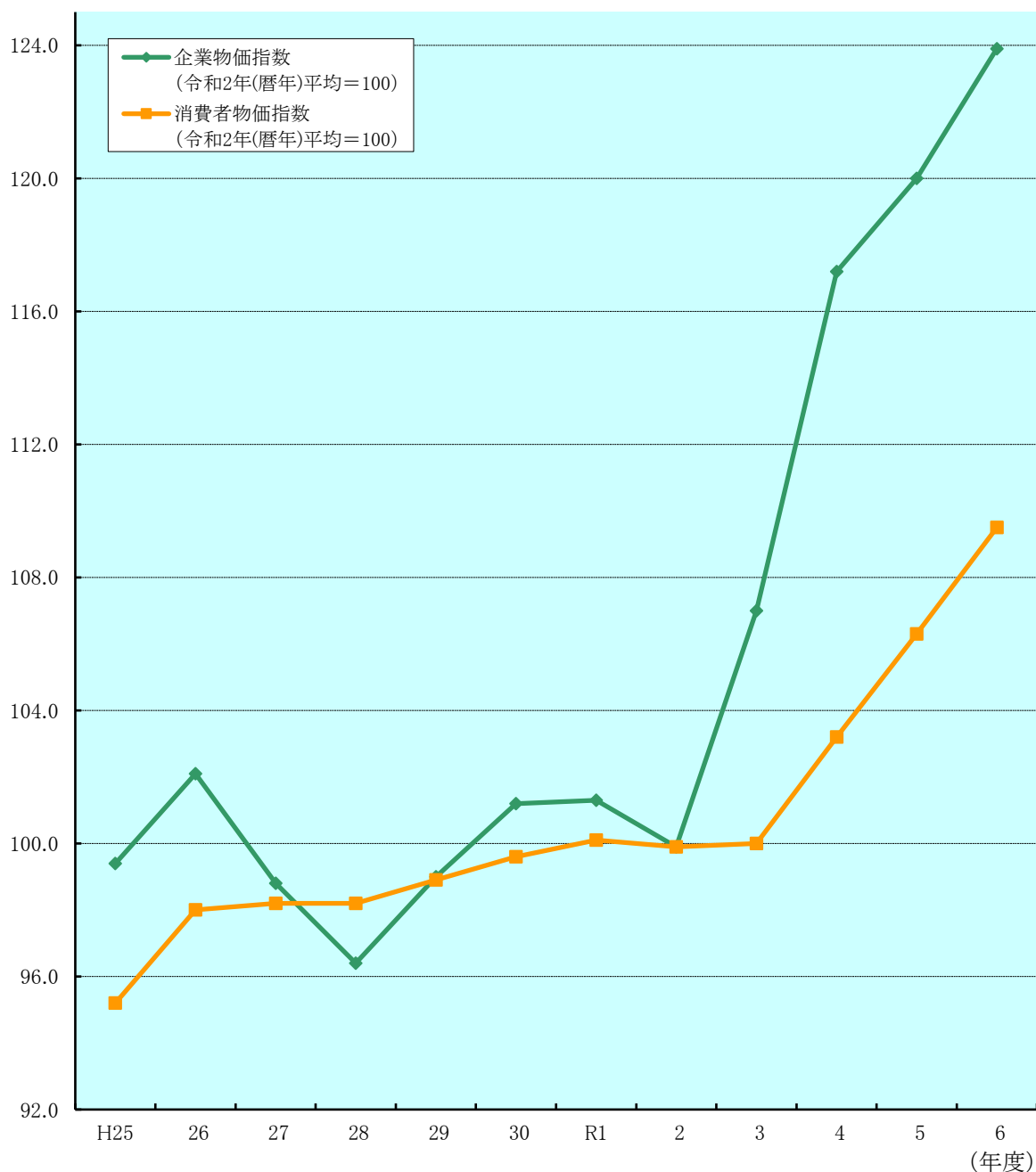


資料:内閣府「国民経済計算年報(平成27年基準改定値)(ストック編)」による。

(2) 物価

① 企業物価指数および消費者物価指数の推移

年度	H25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
企業物価指数 (令和2年(暦年) 平均=100)	99.4	102.1	98.8	96.4	99.0	101.2	101.3	99.9	107.0	117.2	120.0	123.9
消費者物価指数 (令和2年(暦年) 平均=100)	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3	109.5



資料: 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。

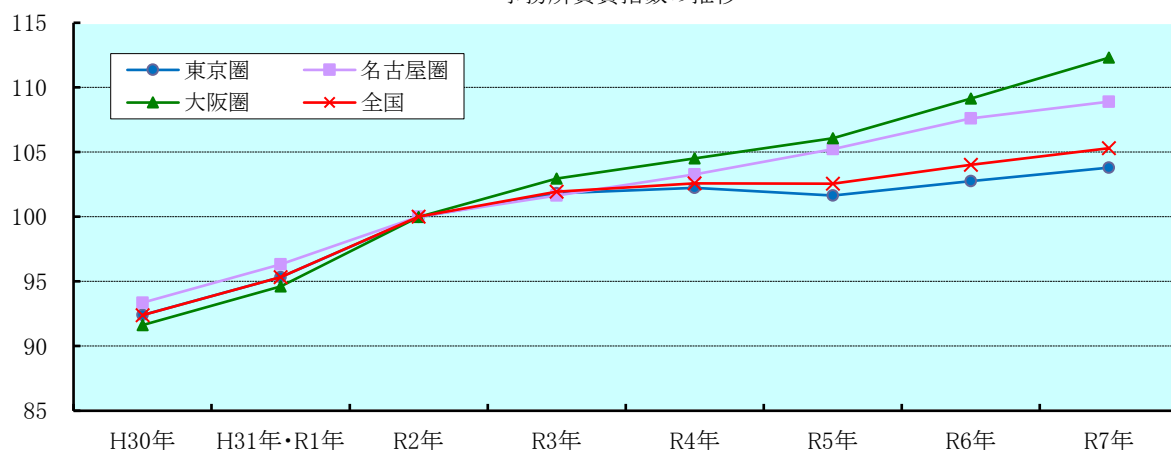
注1: 企業物価指数は、国内企業物価指数の総平均の数値。

注2: 消費者物価指数は、全国の総合の数値。

② 企業向けサービス価格指数の推移(令和2年平均＝100)

区 分	不動産	事務所賃貸				その他の不動産賃貸		
	(不動産賃貸)		東京圏	名古屋圏	大阪圏	店舗賃貸	ホテル賃貸	駐車場賃貸 (月極)
H30年	98.0	92.4	92.4	93.4	91.6	102.9	115.8	—
H31年・R1年	99.7	95.3	95.3	96.3	94.6	103.6	115.8	—
R2年 基準	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
R3年	101.3	101.9	101.8	101.7	103.0	101.5	97.8	100.4
R4年	102.4	102.6	102.2	103.3	104.5	102.8	102.2	101.1
R5年	104.2	102.6	101.7	105.2	106.1	104.5	115.9	101.2
R6年	106.0	104.0	102.8	107.6	109.1	105.8	124.4	101.4
R7年	107.7	105.3	103.8	108.9	112.3	107.7	129.4	101.5

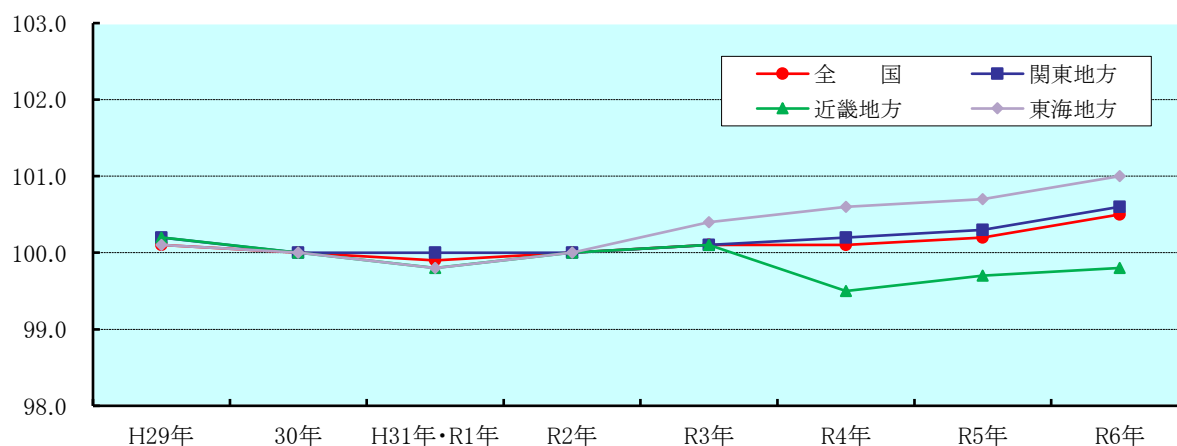
事務所賃貸指数の推移



資料：日本銀行統計データによる。

③ 家賃指数の推移(令和2年平均＝100)

区 分	全 国		関東地方		近畿地方		東海地方	
H29年	100.1	(100.1)	100.2	(100.1)	100.2	(100.0)	100.1	(100.5)
30年	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(99.9)	100.0	(100.4)
H31年・R1年	99.9	(100.0)	100.0	(100.0)	99.8	(99.9)	99.8	(100.2)
R2年 基準	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
R3年	100.1	(99.9)	100.1	(100.0)	100.1	(99.9)	100.4	(100.0)
R4年	100.1	(100.0)	100.2	(100.1)	99.5	(99.7)	100.6	(100.1)
R5年	100.2	(100.0)	100.3	(100.1)	99.7	(99.8)	100.7	(100.1)
R6年	100.5	(100.4)	100.6	(100.6)	99.8	(100.1)	101.0	(100.3)



資料：総務省「消費者物価指数」による。

注：()内は持家の帰属家賃を除く家賃である。

(3) 金利

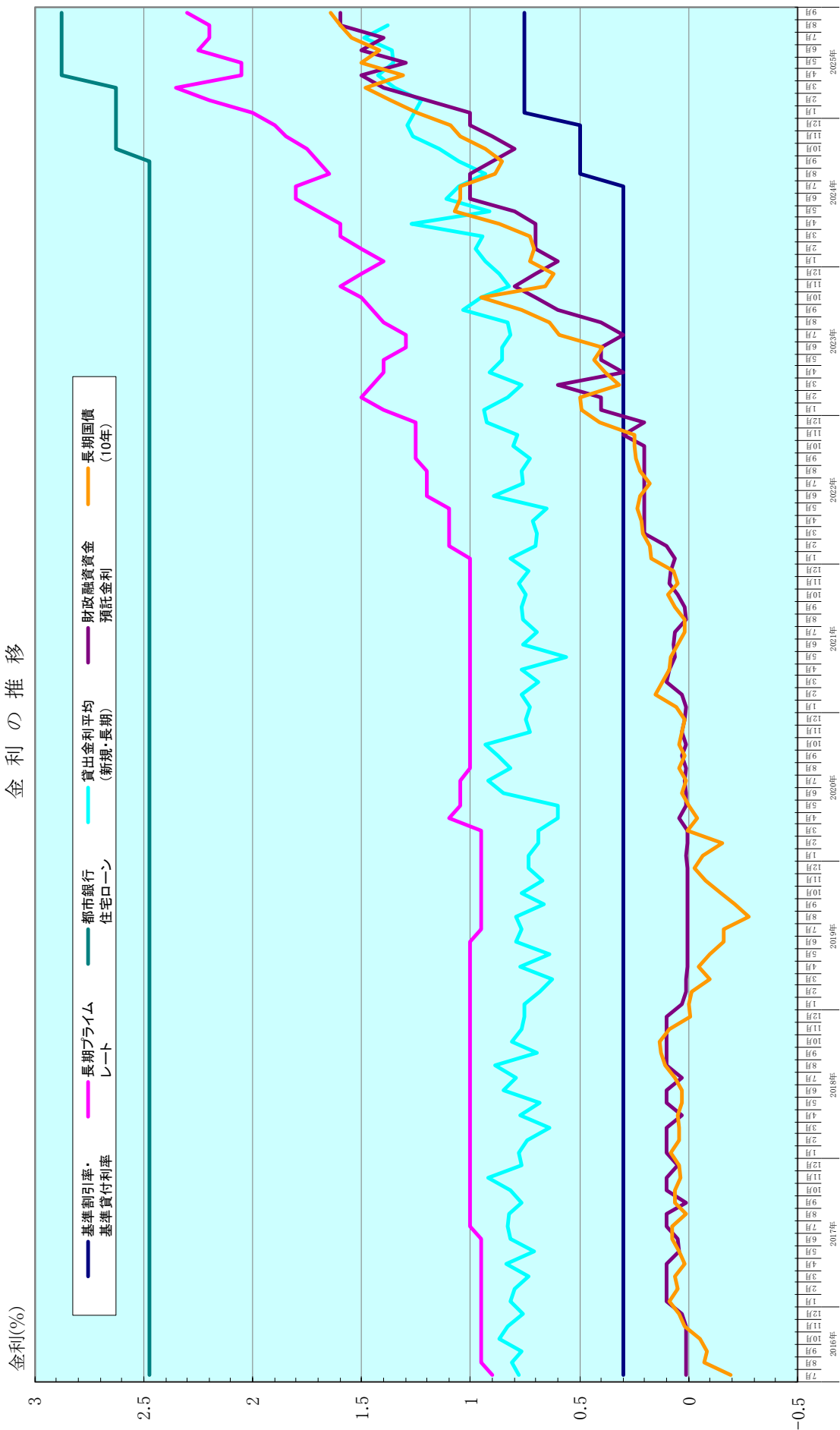
① 金利の推移

(単位: %)

区 分	基準割引率・ 基準貸付利率 (毎月更新日時点)	長期プライム レート (毎月更新日時点)	都市銀行 住宅ローン (当月の適用値)	貸出金利平均 (新規・長期)	財政融資資金 預託金利 (当月の適用値)	長期国債 (10年) (毎月月末時点)
2016年 7月	0.30	0.90	2.475	0.778	0.01	-0.195
8月	0.30	0.95	2.475	0.813	0.01	-0.070
9月	0.30	0.95	2.475	0.763	0.01	-0.085
10月	0.30	0.95	2.475	0.870	0.01	-0.050
11月	0.30	0.95	2.475	0.833	0.01	0.020
12月	0.30	0.95	2.475	0.762	0.03	0.040
2017年 1月	0.30	0.95	2.475	0.817	0.10	0.085
2月	0.30	0.95	2.475	0.800	0.10	0.050
3月	0.30	0.95	2.475	0.732	0.10	0.065
4月	0.30	0.95	2.475	0.837	0.10	0.015
5月	0.30	0.95	2.475	0.709	0.04	0.040
6月	0.30	0.95	2.475	0.816	0.05	0.075
7月	0.30	1.00	2.475	0.832	0.10	0.075
8月	0.30	1.00	2.475	0.823	0.10	0.010
9月	0.30	1.00	2.475	0.768	0.01	0.060
10月	0.30	1.00	2.475	0.817	0.10	0.065
11月	0.30	1.00	2.475	0.917	0.10	0.035
12月	0.30	1.00	2.475	0.764	0.05	0.045
2018年 1月	0.30	1.00	2.475	0.779	0.10	0.080
2月	0.30	1.00	2.475	0.739	0.10	0.045
3月	0.30	1.00	2.475	0.638	0.10	0.045
4月	0.30	1.00	2.475	0.773	0.03	0.050
5月	0.30	1.00	2.475	0.684	0.10	0.030
6月	0.30	1.00	2.475	0.850	0.10	0.030
7月	0.30	1.00	2.475	0.792	0.03	0.060
8月	0.30	1.00	2.475	0.885	0.10	0.110
9月	0.30	1.00	2.475	0.694	0.10	0.125
10月	0.30	1.00	2.475	0.813	0.10	0.130
11月	0.30	1.00	2.475	0.767	0.10	0.085
12月	0.30	1.00	2.475	0.753	0.10	-0.010
2019年 1月	0.30	1.00	2.475	0.751	0.03	0.000
2月	0.30	1.00	2.475	0.682	0.01	-0.015
3月	0.30	1.00	2.475	0.624	0.01	-0.095
4月	0.30	1.00	2.475	0.773	0.01	-0.045
5月	0.30	1.00	2.475	0.641	0.01	-0.095
6月	0.30	1.00	2.475	0.791	0.01	-0.165
7月	0.30	0.95	2.475	0.768	0.00	-0.160
8月	0.30	0.95	2.475	0.792	0.00	-0.280
9月	0.30	0.95	2.475	0.663	0.00	-0.215
10月	0.30	0.95	2.475	0.769	0.00	-0.150
11月	0.30	0.95	2.475	0.673	0.00	-0.080
12月	0.30	0.95	2.475	0.735	0.01	-0.025
2020年 1月	0.30	0.95	2.475	0.732	0.01	-0.065
2月	0.30	0.95	2.475	0.690	0.01	-0.155
3月	0.30	0.95	2.475	0.686	0.01	0.005
4月	0.30	1.10	2.475	0.602	0.04	-0.040
5月	0.30	1.05	2.475	0.600	0.01	0.000
6月	0.30	1.05	2.475	0.848	0.01	0.030
7月	0.30	1.05	2.475	0.921	0.02	0.010
8月	0.30	1.00	2.475	0.818	0.01	0.045
9月	0.30	1.00	2.475	0.877	0.03	0.015
10月	0.30	1.00	2.475	0.933	0.01	0.040
11月	0.30	1.00	2.475	0.726	0.03	0.030
12月	0.30	1.00	2.475	0.747	0.02	0.020

区 分	基準割引率・ 基準貸付利率 (毎月更新日時点)	長期プライム レート (毎月更新日時点)	都市銀行 住宅ローン (当月の適用値)	貸出金利平均 (新規・長期)	財政融資資金 預託金利 (当月の適用値)	長期国債 (10年) (毎月月末時点)
2021年 1月	0.30	1.00	2.475	0.727	0.01	0.055
2月	0.30	1.00	2.475	0.768	0.03	0.150
3月	0.30	1.00	2.475	0.690	0.10	0.120
4月	0.30	1.00	2.475	0.765	0.09	0.090
5月	0.30	1.00	2.475	0.562	0.06	0.080
6月	0.30	1.00	2.475	0.760	0.07	0.050
7月	0.30	1.00	2.475	0.695	0.06	0.015
8月	0.30	1.00	2.475	0.757	0.01	0.020
9月	0.30	1.00	2.475	0.766	0.02	0.065
10月	0.30	1.00	2.475	0.745	0.05	0.095
11月	0.30	1.00	2.475	0.777	0.09	0.050
12月	0.30	1.00	2.475	0.731	0.08	0.070
2022年 1月	0.30	1.00	2.475	0.815	0.06	0.170
2月	0.30	1.10	2.475	0.699	0.10	0.180
3月	0.30	1.10	2.475	0.697	0.20	0.210
4月	0.30	1.10	2.475	0.713	0.20	0.215
5月	0.30	1.10	2.475	0.648	0.20	0.235
6月	0.30	1.20	2.475	0.891	0.20	0.225
7月	0.30	1.20	2.475	0.762	0.20	0.180
8月	0.30	1.20	2.475	0.766	0.20	0.220
9月	0.30	1.25	2.475	0.727	0.20	0.240
10月	0.30	1.25	2.475	0.804	0.20	0.245
11月	0.30	1.25	2.475	0.788	0.30	0.250
12月	0.30	1.25	2.475	0.925	0.20	0.410
2023年 1月	0.30	1.40	2.475	0.939	0.40	0.490
2月	0.30	1.50	2.475	0.827	0.40	0.500
3月	0.30	1.45	2.475	0.767	0.60	0.320
4月	0.30	1.40	2.475	0.914	0.30	0.385
5月	0.30	1.40	2.475	0.857	0.40	0.430
6月	0.30	1.30	2.475	0.855	0.40	0.395
7月	0.30	1.30	2.475	0.816	0.30	0.595
8月	0.30	1.40	2.475	0.830	0.40	0.640
9月	0.30	1.45	2.475	1.032	0.60	0.765
10月	0.30	1.50	2.475	0.953	0.70	0.950
11月	0.30	1.60	2.475	0.821	0.80	0.660
12月	0.30	1.50	2.475	0.870	0.70	0.620
2024年 1月	0.30	1.40	2.475	0.931	0.60	0.730
2月	0.30	1.50	2.475	0.979	0.70	0.710
3月	0.30	1.60	2.475	0.948	0.70	0.725
4月	0.30	1.60	2.475	1.270	0.70	0.870
5月	0.30	1.70	2.475	0.913	0.80	1.070
6月	0.30	1.80	2.475	1.111	1.00	1.050
7月	0.30	1.80	2.475	1.057	1.00	1.045
8月	0.50	1.65	2.475	0.933	1.00	0.890
9月	0.50	1.70	2.475	1.051	0.90	0.855
10月	0.50	1.75	2.625	1.146	0.80	0.935
11月	0.50	1.85	2.625	1.264	0.90	1.050
12月	0.50	1.90	2.625	1.289	1.00	1.090
2025年 1月	0.75	2.00	2.625	1.258	1.00	1.245
2月	0.75	2.20	2.625	1.224	1.20	1.370
3月	0.75	2.35	2.625	1.348	1.40	1.485
4月	0.75	2.05	2.875	1.428	1.50	1.310
5月	0.75	2.05	2.875	1.357	1.30	1.500
6月	0.75	2.25	2.875	1.359	1.50	1.420
7月	0.75	2.20	2.875	1.492	1.40	1.545
8月	0.75	2.20	2.875	1.378	1.60	1.600
9月	0.75	2.30	2.875	—	1.60	1.645
資料出所:	日本銀行	日本銀行	各金融機関	日本銀行	財務省	日本相互証券

金利の推移

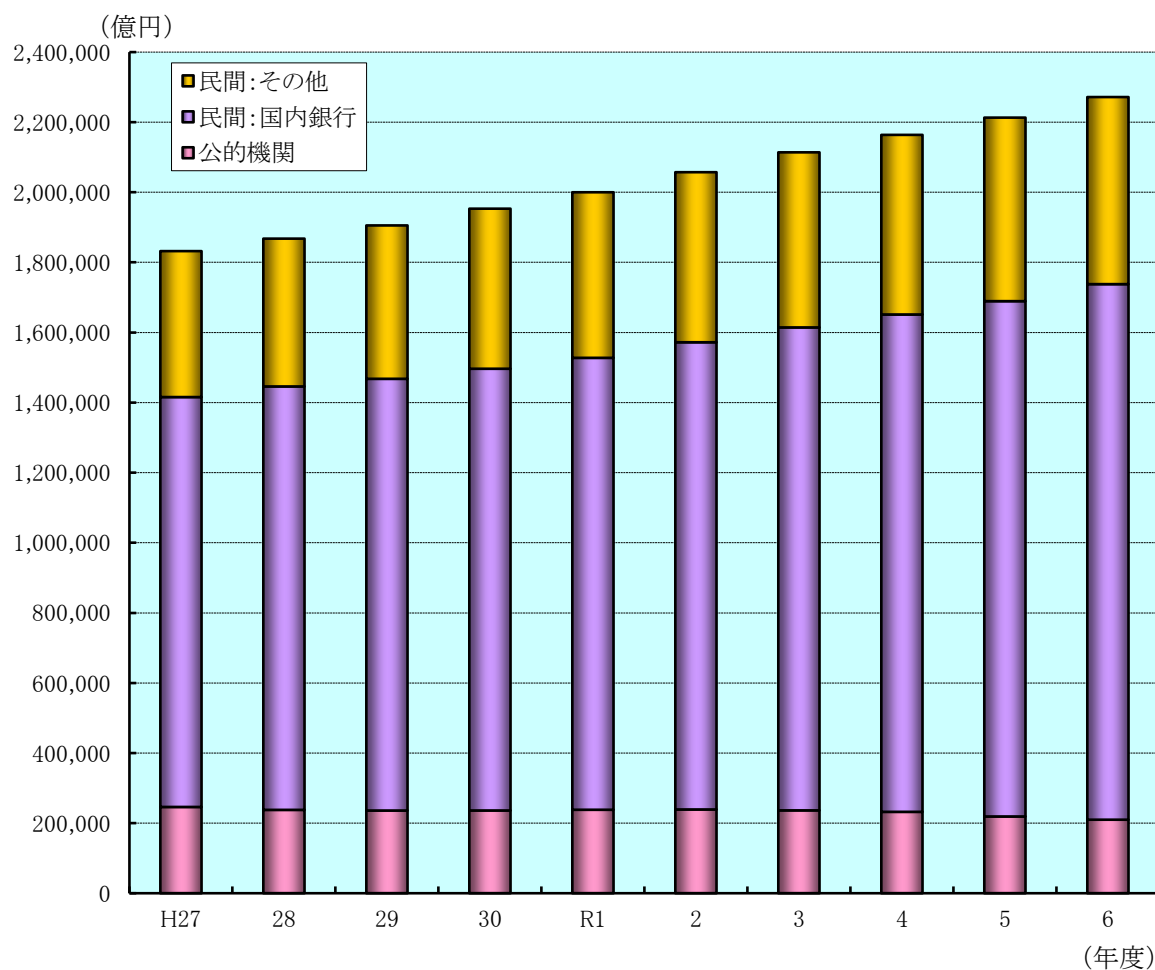


(4) 住宅ローン

① 住宅ローン貸出残高の推移

(単位: 億円、%)

年度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
合計	1,832,195 (0.8)	1,867,794 (1.9)	1,905,431 (2.0)	1,953,232 (2.5)	2,000,095 (2.4)	2,057,322 (2.9)	2,114,000 (2.8)	2,163,864 (2.4)	2,213,085 (2.3)	2,271,743 (2.7)
公的機関	246,158 (-2.3)	237,873 (-3.4)	236,016 (-0.8)	236,151 (0.1)	238,188 (0.9)	239,002 (0.3)	236,464 (-1.1)	232,287 (-1.8)	218,997 (-5.7)	209,815 (-4.2)
民間機関	1,586,038 (1.3)	1,629,922 (2.8)	1,669,416 (2.4)	1,717,081 (2.9)	1,761,907 (2.6)	1,818,320 (3.2)	1,877,536 (3.3)	1,931,577 (2.9)	1,994,088 (3.2)	2,061,927 (3.4)
国内銀行	1,169,598 <73.7>	1,208,154 <74.1>	1,231,810 <73.8>	1,260,369 <73.4>	1,289,487 <73.2>	1,333,113 <73.3>	1,377,964 <73.4>	1,419,084 <73.5>	1,470,409 <73.7>	1,528,128 <74.1>
その他	416,440 <26.3>	421,768 <25.9>	437,606 <26.2>	456,712 <26.6>	472,420 <26.8>	485,207 <26.7>	499,572 <26.6>	512,493 <26.5>	523,679 <26.3>	533,799 <25.9>



資料: 住宅金融支援機構「業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移」による。

注1: 公的機関とは、住宅金融支援機構、都市再生機構、地方公共団体、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、沖縄振興開発金融公庫。

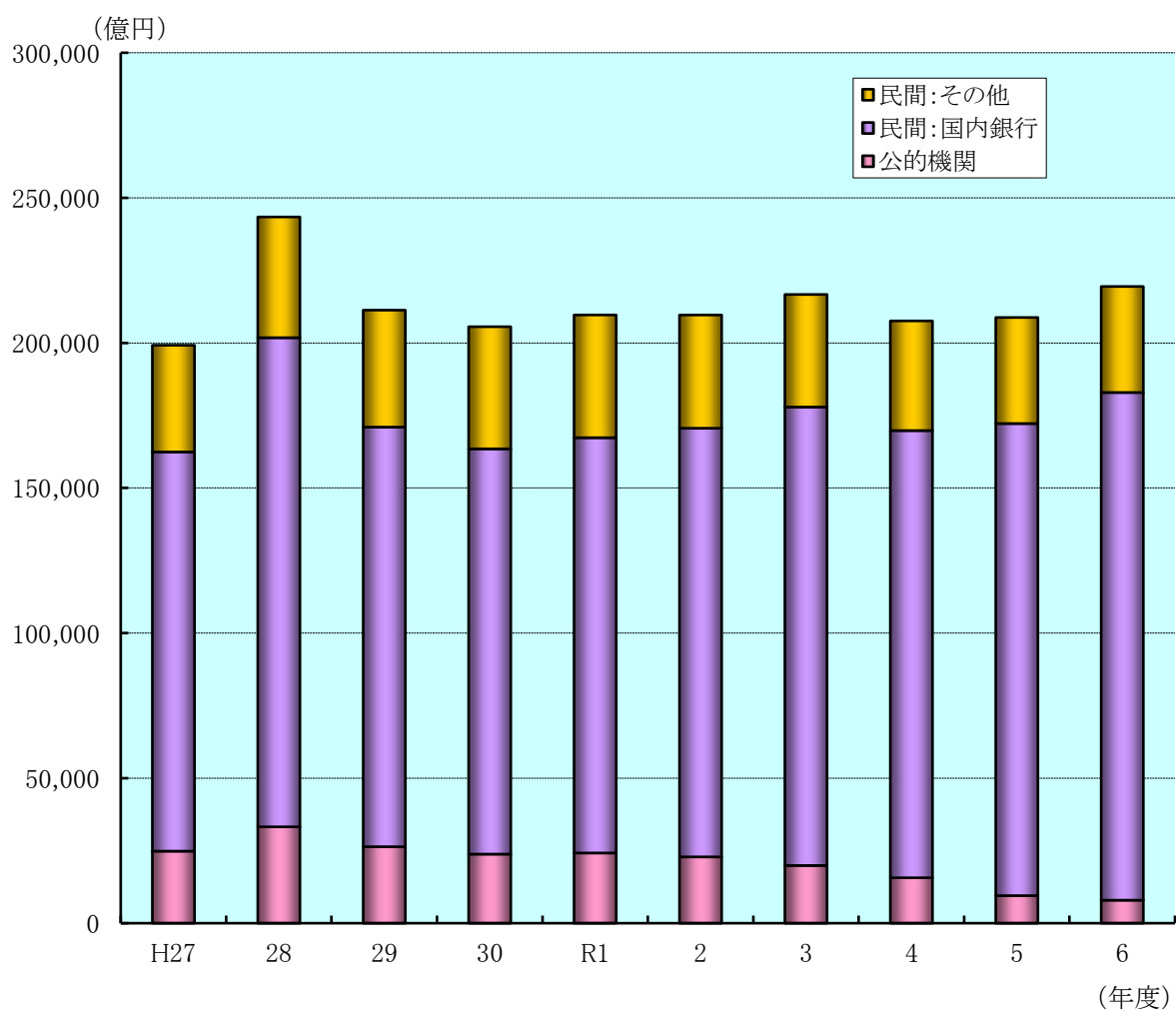
注2: 民間機関のその他とは、信用金庫、信金中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会、生命保険会社、損害保険会社、住宅金融専門会社等。

注3: 下段()内は対前年度伸び率、< >内は構成比を示す。

② 住宅ローン新規融資額の推移

(単位:億円、%)

年度	H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
合計	199,194 (4.2)	243,401 (22.2)	211,287 (-13.2)	205,579 (-2.7)	209,630 (2.0)	209,621 (-0.0)	216,687 (3.4)	207,582 (-4.2)	208,753 (0.6)	219,436 (5.1)
公的機関	24,833 (37.6)	33,220 (33.8)	26,352 (-20.7)	23,810 (-9.6)	24,210 (1.7)	22,856 (-5.6)	19,893 (-13.0)	15,653 (-21.3)	9,494 (-39.3)	7,933 (-16.4)
民間機関	174,360 (0.7)	210,182 (20.5)	184,934 (-12.0)	181,769 (-1.7)	185,420 (2.0)	186,764 (0.7)	196,794 (5.4)	191,929 (-2.5)	199,259 (3.8)	211,503 (6.1)
国内 銀行	137,573 <78.9>	168,578 <80.2>	144,629 <78.2>	139,685 <76.8>	143,124 <77.2>	147,728 <79.1>	158,003 <80.3>	154,134 <80.3>	162,710 <81.7>	174,971 <82.7>
その他	36,787 <21.1>	41,604 <19.8>	40,305 <21.8>	42,084 <23.2>	42,296 <22.8>	39,036 <20.9>	38,791 <19.7>	37,795 <19.7>	36,549 <18.3>	36,532 <17.3>



資料:住宅金融支援機構「業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移」による。

注1:公的機関とは、住宅金融支援機構、地方公共団体、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、沖縄振興開発金融公庫。

注2:民間機関のその他とは、信用金庫、信金中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、全国共済農業協同組合連合会、生命保険会社、損害保険会社、住宅金融専門会社等。

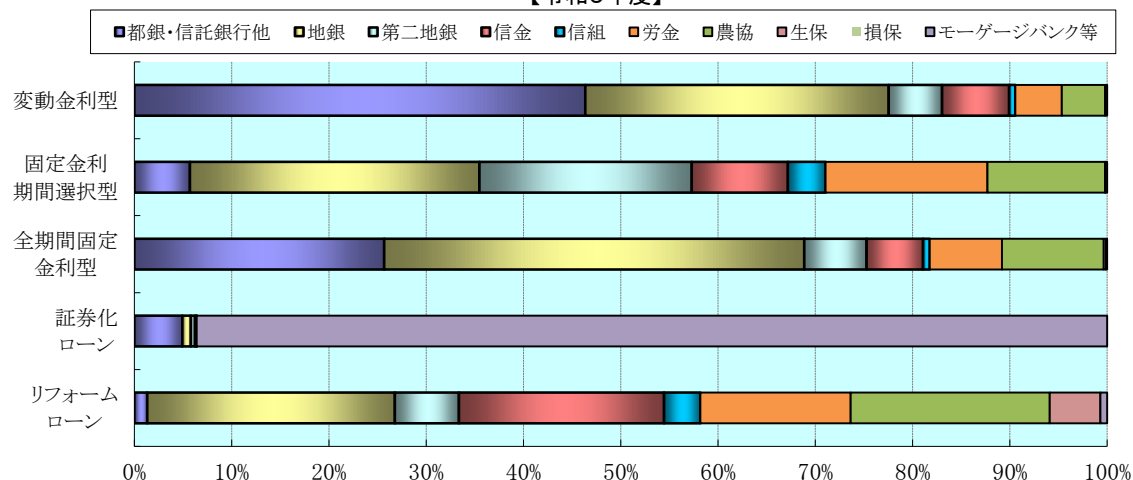
注3:下段()内は対前年度伸び率、< >内は構成比を示す。

③ 住宅ローン金利タイプ別新規貸出額(業態別)

(単位:百万円)

業態	年度	変動金利型	固定金利期間選択型	全期間固定金利型	証券化ローン	リフォームローン
都銀・信託銀行 他	R2	5,654,032	613,434	169,994	180,326	936
	R3	6,411,937	576,303	211,666	126,729	205
	R4	6,402,736	398,969	244,817	89,617	184
	R5	7,828,808	103,228	110,223	44,827	1,496
地方銀行	R2	4,153,994	1,065,099	242,731	31,071	24,051
	R3	4,884,801	919,888	318,332	20,256	34,726
	R4	4,936,505	780,713	339,763	15,542	36,189
	R5	5,267,948	537,527	185,348	8,008	28,753
第二地方銀行	R2	942,788	365,963	31,583	16,822	5,627
	R3	1,066,725	340,854	29,266	12,133	5,736
	R4	977,096	364,464	33,264	6,666	5,905
	R5	926,474	394,292	27,504	3,745	7,439
信用金庫	R2	1,072,534	298,934	33,831	6,715	22,702
	R3	1,167,812	192,509	32,701	4,367	23,785
	R4	1,156,955	189,011	45,349	3,319	23,009
	R5	1,164,562	178,579	24,906	1,466	23,822
信用組合	R2	85,860	67,793	2,588	488	3,380
	R3	99,648	63,414	2,604	327	3,286
	R4	111,708	62,515	1,928	135	3,402
	R5	107,116	69,899	2,941	118	4,215
労働金庫	R2	890,620	497,389	47,121	742	15,142
	R3	925,735	352,944	34,746	563	16,716
	R4	845,547	320,436	41,767	154	16,147
	R5	807,013	300,646	31,876	37	17,452
農業協同組合	R2	533,306	278,182	42,909	115	13,268
	R3	822,134	293,595	62,515	23	15,866
	R4	784,593	223,131	54,540	0	16,236
	R5	752,538	218,379	44,910	0	23,115
生命保険会社	R2	0	216	2,718	0	5,971
	R3	0	126	2,962	0	5,997
	R4	0	59	2,037	0	5,921
	R5	0	141	988	0	5,883
損害保険会社	R2	0	0	0	0	0
	R3	0	0	0	0	5
	R4	0	0	0	0	2
	R5	0	0	0	0	0
モーゲージバ ンク等	R2	81,927	1,492	671	1,738,440	1,606
	R3	70,319	1,787	1,097	1,219,099	1,700
	R4	65,094	704	998	1,110,819	1,704
	R5	34,734	3,740	509	850,608	784
合計	R2	13,415,061	3,188,502	574,146	1,974,719	92,683
	R3	15,449,112	2,741,420	695,888	1,383,496	108,023
	R4	15,280,234	2,340,002	764,463	1,226,252	108,699
	R5	16,889,193	1,806,431	429,205	908,809	112,959

【令和5年度】

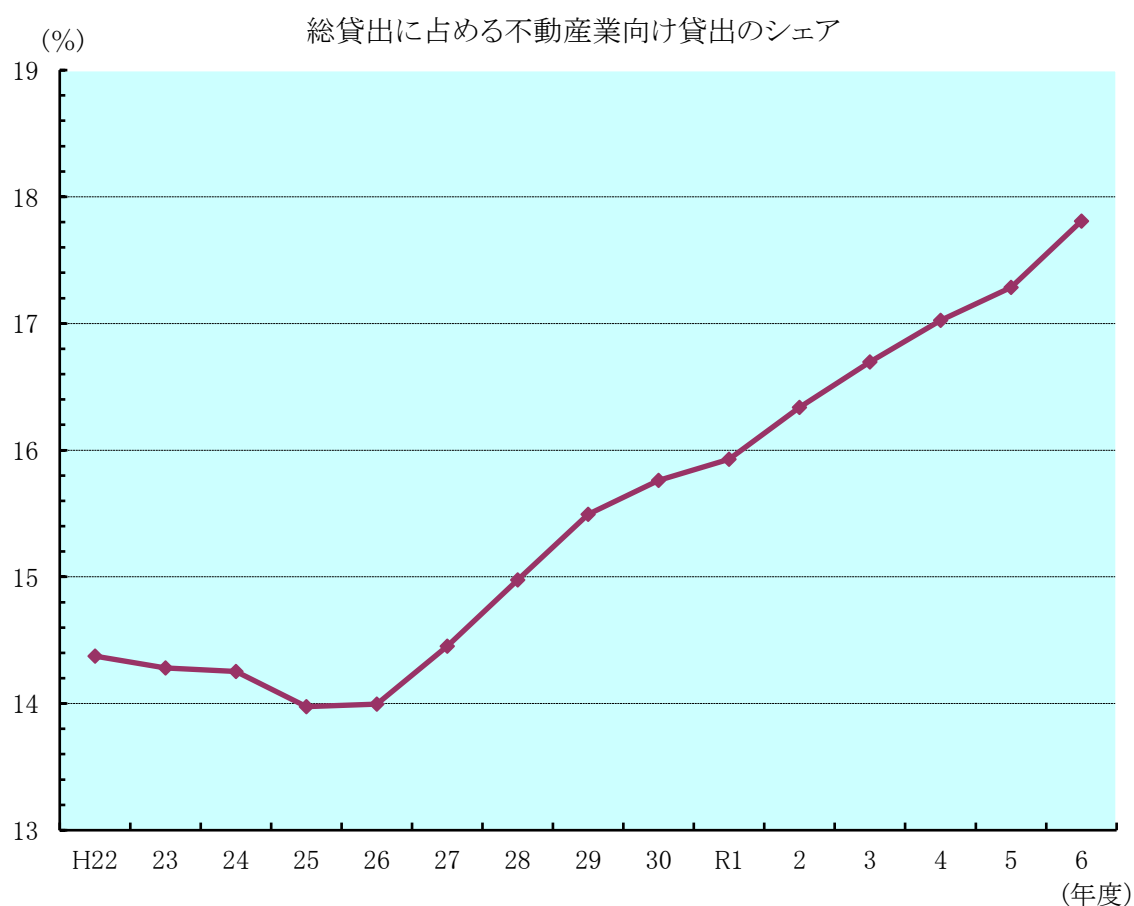


資料:国土交通省「民間住宅ローンの実態に関する調査」による。

(5) 国内銀行の貸出残高

(単位:億円、%)

年度	総貸出残高		不動産業向け貸出残高		[B/A]
	[A]	対前年度伸率	[B]	対前年度伸率	
H22	4,175,280	-0.7	600,161	-0.6	14.4
23	4,198,186	0.5	599,538	-0.1	14.3
24	4,292,521	2.2	611,774	2.0	14.3
25	4,401,236	2.5	615,099	0.5	14.0
26	4,551,923	3.4	637,035	3.6	14.0
27	4,683,956	2.9	676,991	6.3	14.5
28	4,827,598	3.1	722,968	6.8	15.0
29	4,937,829	2.3	765,000	5.8	15.5
30	5,038,049	2.0	794,127	3.8	15.8
R1	5,142,693	2.1	819,148	3.2	15.9
2	5,390,608	4.8	880,676	7.5	16.3
3	5,483,401	1.7	915,579	4.0	16.7
4	5,771,470	5.3	982,521	7.3	17.0
5	5,960,064	3.3	1,030,166	4.8	17.3
6	6,162,030	3.4	1,097,385	6.5	17.8

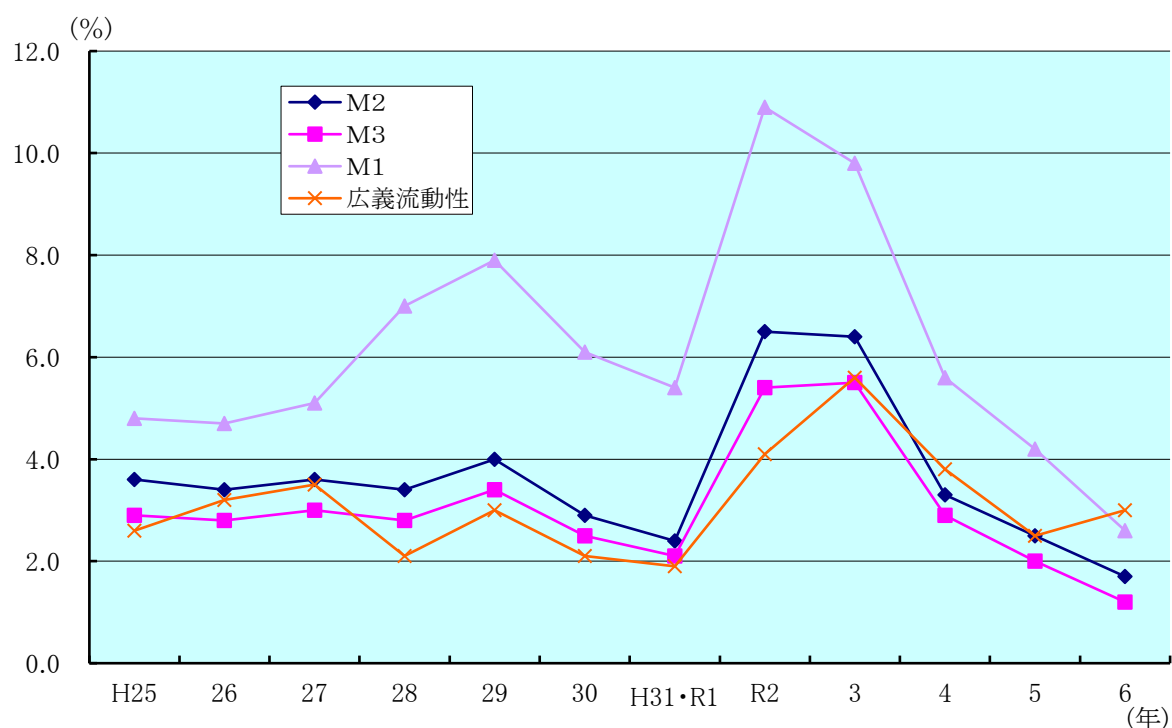


資料: 日本銀行「貸出先別貸出金」による。

(6) マネーストック

(単位:前年比、%)

年	M2	M3	M1	広義流動性
H25	3.6	2.9	4.8	2.6
26	3.4	2.8	4.7	3.2
27	3.6	3.0	5.1	3.5
28	3.4	2.8	7.0	2.1
29	4.0	3.4	7.9	3.0
30	2.9	2.5	6.1	2.1
H31・R1	2.4	2.1	5.4	1.9
R2	6.5	5.4	10.9	4.1
3	6.4	5.5	9.8	5.6
4	3.3	2.9	5.6	3.8
5	2.5	2.0	4.2	2.5
6	1.7	1.2	2.6	3.0



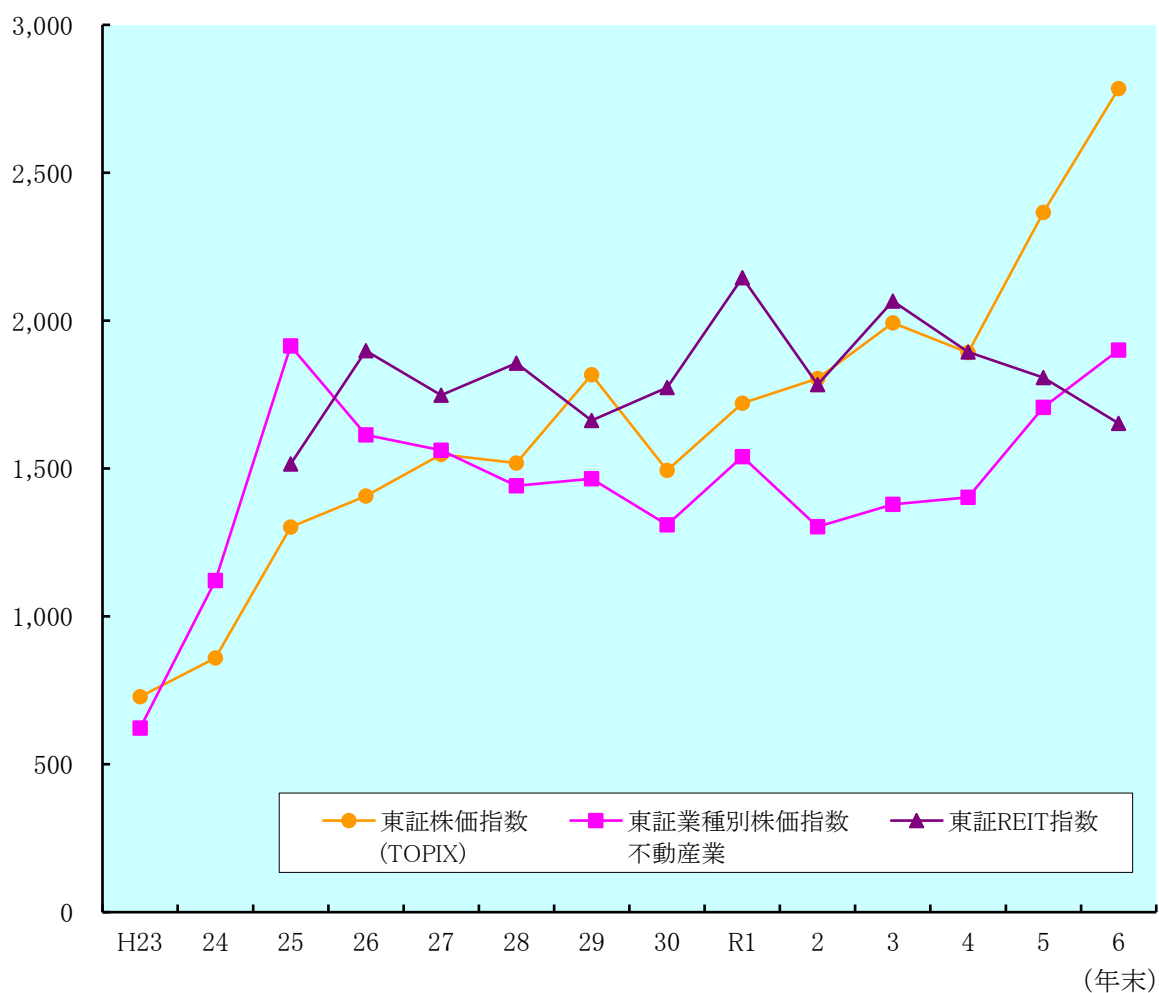
資料: 日本銀行「マネーストック」による。

《 定義 》

- 【M2】 現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD(預金通貨、準通貨、CDの発行者は、国内銀行等)
- 【M3】 現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD(預金通貨、準通貨、CDの発行者は、全預金取扱機関)
- 【M1】 現金通貨＋預金通貨(預金通貨の発行者は、全預金取扱機関)
- 【広義流動性】 M3＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行CP＋国債＋外債
- [現金通貨] 銀行券発行高＋紙幣流通高
- [預金通貨] 要求払預金(当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備)－対象金融機関保有小切手・手形
- [準通貨] 定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金
- [CD] 譲渡性預金
- [国内銀行等] 国内銀行(除くゆうちょ銀行)、外国銀行在日支店、信用金庫、信金中央金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫

(7) 株価指数等の推移

区 分	東証株価指数 (TOPIX) S43.1.4=100		東証業種別株価指数 不動産業 S43.1.4=100		東証REIT指数 H15.3.31=1000	
		前年比		前年比		前年比
H23 年末	728.61	-18.94%	622.3	-26.52%	834.36	-26.21%
24 年末	859.80	18.01%	1120.92	80.13%	1,114.68	33.60%
25 年末	1,302.29	51.46%	1914.16	70.77%	1,515.01	35.91%
26 年末	1,407.51	8.08%	1613.75	-15.69%	1,897.92	25.27%
27 年末	1,547.30	9.93%	1561.74	-3.22%	1,747.54	-7.92%
28 年末	1,518.61	-1.85%	1441.51	-7.70%	1,855.83	6.20%
29 年末	1,817.56	19.69%	1,464.98	1.63%	1,662.92	-10.39%
30 年末	1,494.09	-17.80%	1,309.88	-10.59%	1,774.06	6.68%
R1 年末	1,721.36	15.21%	1,539.76	17.55%	2,145.49	20.94%
2 年末	1,804.68	4.84%	1,303.03	-15.37%	1,783.90	-16.85%
3 年末	1,992.33	10.40%	1,378.50	5.79%	2,066.33	15.83%
4 年末	1,891.71	-5.05%	1,402.56	1.75%	1,894.06	-8.34%
5 年末	2,366.39	25.09%	1,706.29	21.66%	1,806.96	-4.60%
6 年末	2,784.92	17.69%	1,900.55	11.38%	1,652.94	-8.52%

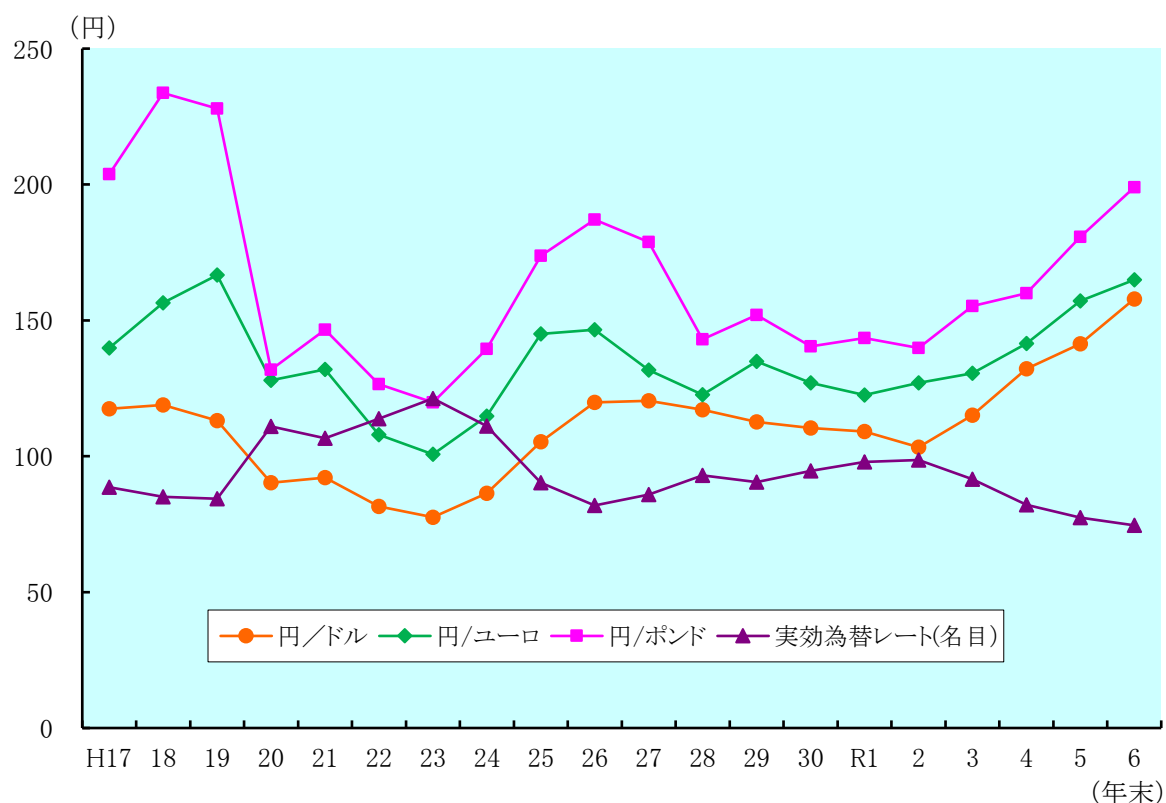


資料: 東京証券取引所「統計月報」による。

(8) 為替相場の推移

(単位:円)

区 分	円/ドル		円/ユーロ		円/ポンド		実効為替レート(名目) 2020年=100	
		前年比		前年比		前年比		前年比
H17 年末	117.48	13.20%	139.83	-1.26%	203.74	1.97%	88.57	—
18 年末	118.92	1.23%	156.50	11.92%	233.66	14.69%	85.08	-3.94%
19 年末	113.12	-4.88%	166.66	6.49%	227.90	-2.47%	84.34	-0.87%
20 年末	90.28	-20.19%	127.96	-23.22%	131.83	-42.15%	110.94	31.54%
21 年末	92.13	2.05%	132.00	3.16%	146.53	11.15%	106.66	-3.86%
22 年末	81.51	-11.53%	107.90	-18.26%	126.48	-13.68%	113.85	6.74%
23 年末	77.57	-4.83%	100.71	-6.66%	119.81	-5.27%	121.26	6.51%
24 年末	86.32	11.28%	114.71	13.90%	139.52	16.45%	111.10	-8.38%
25 年末	105.37	22.07%	145.05	26.45%	173.76	24.54%	90.20	-18.81%
26 年末	119.80	13.69%	146.54	1.03%	187.03	7.64%	81.88	-9.22%
27 年末	120.42	0.52%	131.77	-10.08%	178.78	-4.41%	85.86	4.86%
28 年末	117.11	-2.75%	122.70	-6.88%	143.00	-20.01%	92.95	8.26%
29 年末	112.65	-3.81%	134.94	9.98%	151.95	6.26%	90.54	-2.59%
30 年末	110.40	-2.00%	127.00	-5.88%	140.46	-7.56%	94.61	4.50%
R1 年末	109.15	-1.13%	122.54	-3.51%	143.48	2.15%	97.86	3.44%
2 年末	103.33	-5.33%	126.95	3.60%	139.82	-2.55%	98.60	0.76%
3 年末	115.12	11.41%	130.51	2.80%	155.24	11.03%	91.54	-7.16%
4 年末	132.14	14.78%	141.47	8.40%	160.00	3.07%	82.18	-10.23%
5 年末	141.40	7.01%	157.12	11.06%	180.68	12.93%	77.46	-5.74%
6 年末	157.89	11.66%	164.92	4.96%	199.02	10.15%	74.58	-3.72%



資料: 日本銀行「為替相場(東京インターバンク相場)」、「実効為替レート」、
三菱UFJ銀行「対顧客外国為替相場」による。

(9) 海外不動産投資－対外および対内直接投資額

① 対外直接投資(地域別・業種別、暦年計)

<令和6年>

(単位:億円)

区分	全世界	アジア	北米	中南米	大洋州	欧州	中東	アフリカ	(参考)		
									ASEAN	EU	東欧・ロシア等
製造業(計)	79,302	19,674	30,353	4,234	1,872	22,589	-462	1,041	9,669	15,459	731
非製造業(計)	230,060	40,720	106,687	16,961	20,763	42,555	1,707	668	32,818	20,224	1,076
不動産	17,307	3,595	11,561	232	891	886	62	.	3,579	404	.
建設	3,226	1,006	1,348	1	277	484	3	3	857	0	-1
サービス	6,797	2,080	3,686	1,432	176	-706	62	7	1,372	401	6
金融・保険	95,234	18,243	52,639	10,600	300	12,539	6	609	14,602	8,245	226
合 計	309,362	60,394	137,040	21,195	22,634	65,144	1,245	1,709	42,487	35,683	1,806

<不動産業>

(単位:億円)

区分 \ 年	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全世界	4,143	5,557	6,941	5,083	11,889	2,725	3,777	4,797	13,005	17,307
アジア	1,975	1,260	1,617	1,529	2,504	205	2,532	1,315	5,052	3,595
北米	1,705	3,677	4,288	2,256	3,111	1,848	1,735	3,006	6,564	11,561
中南米	-40	13	35	1,151	5,572	-189	-749	-12	75	232
大洋州	163	214	255	195	28	279	-7	198	308	891
欧州	368	448	752	-10	222	624	275	278	933	886
中東	.	.	X	.	.	.	.	.	84	62
アフリカ	.	X	.	X	.	X	.	.	.	.

資料: 日本銀行「国際収支統計」による。

注1: 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

注2: 該当データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

注3: 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、Xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない。

注4: 各業種別レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は個別国、Xの合計であるため、「全世界」と表上の各地域の合計とは必ずしも一致しない。

注5: 上記の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上(親子関係原則)。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資(関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計(資産負債原則))とは一致しない。

② 対内直接投資(地域別・業種別、暦年計)

<令和6年>

(単位:億円)

区分	全世界	アジア	北米	中南米	大洋州	欧州	中東	アフリカ	(参考)		
									ASEAN	EU	東欧・ロシア等
製造業(計)	5,583	3,397	-313	-4,705	17	7,186	1	.	1,369	1,815	-7
非製造業(計)	14,635	7,578	3,434	1,483	418	1,589	124	7	2,068	533	43
不動産	938	821	-103	142	10	69	X	X	400	94	.
建設	106	44	-3	69	.	-7	.	X	39	-14	.
サービス	3,093	894	827	874	68	339	96	.	106	121	.
金融・保険	7,462	2,957	-1,800	1,652	X	4,577	X	.	2,439	3,760	.
合 計	20,217	10,976	3,121	-3,222	434	8,776	125	7	3,437	2,349	36

<不動産業>

(単位:億円)

区分 \ 年	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全世界	-170	207	533	923	349	-196	-768	-40	295	938
アジア	113	109	462	638	303	128	279	85	319	821
北米	2	130	-15	125	16	-10	34	72	94	-103
中南米	-28	2	74	95	21	89	-865	82	18	142
大洋州	-38	X	X	8	118	35	27	-53	9	10
欧州	-233	-27	17	-84	-275	-450	-258	-204	-121	69
中東	.	.	X	.	.	.	X	.	.	X
アフリカ	X	X	-3	X	X	.	.	.	2	X

資料: 日本銀行「国際収支統計」による。

注1: 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

注2: 該当データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

注3: 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、Xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない。

注4: 各業種別レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は個別国、Xの合計であるため、「全世界」と表上の各地域の合計とは必ずしも一致しない。

注5: 上記の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上(親子関係原則)。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資(関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計(資産負債原則))とは一致しない。

不動産業統計集 2025年9月期改訂

2025年10月発行

編集・発行：

公益財団法人 不動産流通推進センター

不動産流通センター研究所

〒100-0014

東京都千代田区永田町 1-11-30

サウスヒル永田町 8階

TEL:03-5843-2065 FAX:03-3504-3522

※本統計集を引用・転載することは自由ですが、その場合には、各ページに記載されている資料の出典元の表記をお願いいたします。

なお、本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。